

令和4年度厚生労働省委託 民間人材サービスの活用検討事業

職業紹介業に関するアンケート調査
報告書

令和5年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

【 目 次 】

総論編.....	1
各論編.....	21
第Ⅰ章 求人者調査結果.....	22
1. 回答法人・団体の概要	22
2. 人材の採用について	29
3. 有料職業紹介事業の利用について	36
4. 有料職業紹介事業を利用して経験した困りごと等.....	52
5. 国に対する要望	54
第Ⅱ章 職業紹介事業者調査結果.....	55
1. 有料職業紹介事業の許可の有無	55
2. 紹介実績のある事業者・ない事業者について.....	56
3. 3分野の有料職業紹介の実績のある事業者・ない事業者について	72
資料編.....	109
1. 調査票（求人者）	110
2. 調査票（職業紹介事業者）	121
3. 集計表（求人者）	137
4. 集計表（職業紹介事業者）	145
5. 職業紹介事業に係る調査分析検討委員会 構成員一覧.....	156

総論編

1. 調査概要

■ 調査の趣旨・目的

職業紹介事業に対する企業等の理解と活用を促進する上での課題の把握等を目的として調査・分析を行った。
本調査において、特に把握・分析しようとした点は以下の3つについてである。

- ①有料職業紹介の実績のない事業者はどのような事業者か
- ②医療・介護・保育分野^{*1}の有料職業紹介に対する不満・クレームは、他分野の有料職業紹介に比べてどうか
- ③医療・介護・保育分野の紹介手数料は、他分野の職業紹介に比べて高いのか

職業紹介事業者調査
<p>■ 調査対象: 有料職業紹介事業者 (25,000事業者)</p> <p>■ 調査方法: 郵送したURL等を通じたインターネット調査 (希望者については郵送調査)</p> <p>■ 調査期間: 令和4年9月2日～20日 (ただし回収率向上のため26日到着分迄を集計対象に含めた。)</p> <p>■ 調査内容: - 有料職業紹介の実績の有無、実績がない場合はその理由 - 3分野の職業紹介実績の有無、ある場合は職業紹介のタイプ、手数料について、求人者からの苦情の有無 - 3分野以外の職業紹介実績の有無、ある場合は職業紹介のタイプ、手数料について、求人者からの苦情の有無 - 国への要望 / 等</p> <p>■ 回収状況: 回収数3,057件 (回収率12.2%) うち主な集計対象^{*2} 2,904件</p>

求人者調査																			
<p>■ 調査対象: 従業員5人以上の法人・団体^{*3} (25,000事業者)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #eee;"></th> <th>5-99人</th> <th>100人以上</th> <th>規模計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #eee;">医療、福祉</td> <td>4,167</td> <td>41,67</td> <td>8,334</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #eee;">その他^{*4}</td> <td>8,333</td> <td>8,333</td> <td>16,666</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #eee;">業種計</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 調査方法: 左と同じ</p> <p>■ 調査期間: 左と同じ。</p> <p>■ 調査内容 ^{*5}: - 有料職業紹介事業の利用について - 有料職業紹介の手数料について - 有料職業紹介事業を利用して経験した困りごと等 - 国への要望 / 等</p> <p>■ 回収状況: 回収数2,708件 (回収率10.8%) うち主な集計対象^{*2} 1,298件</p>		5-99人	100人以上	規模計	医療、福祉	4,167	41,67	8,334	その他 ^{*4}	8,333	8,333	16,666	業種計	12,500	12,500	25,000			
	5-99人	100人以上	規模計																
医療、福祉	4,167	41,67	8,334																
その他 ^{*4}	8,333	8,333	16,666																
業種計	12,500	12,500	25,000																

※1) 本調査のなかでは、「3分野」と呼んでいる

※2) 職業紹介事業者については、令和4年3月31日時点で有料職業紹介事業の許可を「受けている」と回答した事業者。求人者については、過去3年度間(令和元年度から令和3年度)に有料職業紹介事業者を利用して人材を採用したことが「ある」と回答した法人・団体

※3) 法人格が以下のものを調査対象とした: 株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、医療法人、社会福祉法人。

また、以下の業種は調査対象より除外した: 「公務」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電力・ガス・熱供給・水道」「分類不能の産業」

※4) 除外した業種と「医療、福祉」を除いた業種

※5) 求人者調査においては3分野の職種の有料職業紹介の利用に関する回答を確保するため、過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用して「医師、看護職(看護師・准看護師)、介護職(介護士・介護福祉士・介護支援専門員)、保育士」(以下、「3分野の職種」という)を採用したと回答した法人・団体には、有料職業紹介事業者を利用して採用している主な職種が何であれ、「3分野の職種」のうちの主な職種について回答を求めた。一方、有料職業紹介事業者を利用して「3分野の職種」を採用していない法人・団体には、有料職業紹介事業者を利用して採用している主な職種について回答を求めた。

II. 調査結果概要 (1/4)

1. 紹介実績のない事業者について(職業紹介事業者調査)

主な調査結果

- 職業紹介事業者調査において令和4年3月31日時点で有料職業紹介事業の許可を「受けている」と回答した事業者2,904件のうち、令和3年度に職業紹介実績(就職件数1件以上)が「ない」と回答した事業者は51.7%(1,502件)であった。事業所調査と事業者調査の違いはあるが、紹介実績のない事業者が半数強を占めるという結果は、職業紹介事業報告とも整合的である(令和2年度報告を提出した有料職業紹介事業所26,208事業所のうち就職実績なしは13,920事業所(53.1%))。
- 令和3年度に紹介実績のない理由の最多は「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない(40.6%)」であり、「求職者を確保できなかった(31.4%)」、「求人確保できなかった(24.5%)」が次いでいる。
- 紹介実績のない事業者と、実績のある事業者を比べると、実績のない事業者のほうが職業紹介事業開始年が若い事業者の割合が高い。また、実績のない事業者のほうが、職業紹介事業に従事する従業員数(経営者を除く)が「0人」や「1人」の割合が高い。有料職業紹介事業の開始に備えて1名だけ配置していたり、あるいは、経営者がひとり、ないし経営者と従業員1名という少数で職業紹介を行うケース等が想定される。
- 紹介実績のない事業者の多く(89.1%)は、前年度も紹介実績がない。また令和4年度(見直し)についても約半数(49.3%)は「ゼロの見込み」ないし「令和3年度と同程度」すなわち紹介実績なしを見込んでおり、継続的に紹介実績がない状態といえる。
- 紹介実績を上げるための取り組みをしてもなお実績がなかったのか、取り組み自体を行っていないのかをみるため、令和2～3年度に職業紹介事業に関してどのような取り組み(たとえば職業紹介従事者の配置や、ホームページの開設・運営等)を行っていたか尋ねたところ、実績なしの事業者では「何もしていない」が過半数(57.3%)を占め、実績ありの事業者(23.6%)に比べ高くなっている。紹介実績のない事業者では、取り組みが実績につながっていないというよりも、そもそも紹介実績の確保に取り組んでいないケースが多い傾向にある。
- 紹介実績のない事業者、特に「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない」事業者は、有料職業紹介事業以外に、労働者派遣事業(紹介予定派遣を含む)や請負・業務委託、IT関連事業を実施している割合が比較的高くなっている(例えば、労働者派遣事業は紹介実績のある事業者46.1%に対して62.8%)。実績のない事業者には、将来的な今後の事業展開や、既存事業と関連して紹介許可が必要になるケースを想定して許可を取得しているものの、現時点では実績がないケースが多いと見られる。

調査結果からのインプリケーション

- 許可制(有効期間は新規3年、更新5年)である有料職業紹介事業において、複数年度にわたって紹介実績がなく、また、実績をあげるための取り組みも行っていない事業者が相当数あることが確認できる。許可・更新と事業活動との乖離改善について検討の余地がある。

II. 調査結果概要 (2/4)

2. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査)

主な調査結果

- 求人者調査において、過去3年度間に有料職業紹介事業を利用して経験した問題や困りごとについて尋ねたところ、「特に問題がけい」とする割合は「3分野以外の職種」での利用者(求人者)では過半数(54.8%)を占めるのに対し、「3分野の職種」での利用者では20.4%と低く、80%近い利用者が何らかの問題や困りごとがあったとしている。問題や困りごとの内容としては、「3分野の職種」での利用者では「紹介された人材がすぐやめてしまう(56.8%)」がもっとも割合が高い。
- 「3分野の職種」での利用者は「3分野以外の職種」での利用者 비해、有料職業紹介サービスへの満足度が低い傾向にある。特に紹介手数料について「不満」「やや不満」の割合が82.0%と高く、採用した人材の定着(50.8%)、紹介された人材の質(48.0%)でも不満割合が高い。
- 手数料が高いと感じたのはどのような場合か尋ねたところ、「3分野の職種」での利用者では「紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合(64.6%)」の割合が最も高い。また、「3分野以外の職種」と比べると、「手数料が経営上大きな負担となった場合(41.5%)」「従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合(41.1%)」を挙げる割合も高い(それゆえに手数料が高いと感じている可能性がある)。
- また、有料職業紹介を利用する理由について、「3分野の職種」での利用者では、「他の採用手段(無料)では採用できなかった」とする割合が高い(特に「看護師」「介護士」「保育士」)。「3分野以外の職種」の利用者においては、「希望する能力を持った求職者を採用できる」「確実に求職者を紹介してもらえる」「専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる」の割合が高く、両者では利用理由に相違がある。

調査結果からのインプリケーション

- 調査結果から、「3分野の職種」での有料職業紹介の利用者(求人者)は、「紹介された人材がすぐやめてしまう」ことを問題と見ている。こうした回答の背景として、「3分野の職種」は市場の拡大等を背景に人手が不足し、有料職業紹介の利用の有無に関わらず流動性が高いとされる職種^{※1}であることが挙げられる。このような実態に関して、紹介会社経由の離職率^{※2}とその他の離職率には差が無いとする調査結果もある^{※3}。このほか離職の要因としては、求人者の労働条件等に問題がある場合もある^{※4}。
- 「3分野の職種」の有料職業紹介では手数料への不満割合が高い。その要因について、「他の採用手段(無料)では採用できなかった」とする有料職業紹介の利用理由や、「従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合」に手数料を高く感じる割合が高いことを併せて考えると、有料職業紹介のほかにも人材採用の手段が限られているとの認識が、手数料水準への不満につながっている面があると考えられる。
- さらに職種特性とも関わる離職率の高さや収益構造とも関わる費用の負担感^{※4}も、手数料への不満を高める要因になっていると考えられる。

※1) 雇用動向調査によれば、「医療、福祉」の離職率は、産業平均に比べて必ずしも高いわけではない。令和3年度では、「医療、福祉」の離職率は13.5%であり、「産業計」の離職率13.9%をわずかながらも下回っている。「製造業」9.7%や「建設業」9.3%などに比べれば高いが、「宿泊業、飲食サービス業」25.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」22.3%などに比べて低い。また、「医療、福祉」のなかでも、職種や雇用形態(常用かパートか等)、地域等により離職率は異なる。「令和3年度介護労働実態調査」(公益財団法人介護労働安定センター)によれば、介護労働者(訪問介護員、サービス提供責任者、介護職員)3職種合計の離職率は14.1%だが、無期雇用職員15.5%のほうが有期雇用職員13.5%を上回っている。また、3職種別(有期・無期計)で見ると、訪問介護員13.6%、サービス提供責任者10.1%、介護職員14.7%となっている。

※2) 全日本病院協会(2020年10月1日)『雇用における人材紹介会社に関するアンケート調査報告』によれば、看護職(准看護師含む)の早期離職率(19年度入職者のうち19年度中に離職したものの)について「紹介会社経由とそれ以外において差はなかった」としている。

※3) 公益社団法人介護労働安定センター『令和3年度「介護労働実態調査」結果』によれば、前職をやめた理由としては「職場の人間関係に問題があったため(18.8%)」の割合が最も高くなっている。

※4) 診療報酬制度(医療)や介護報酬制度(介護)、補助金(保育)に収益を大きく依存するところがあるなか、配置基準を満たすため、費用が高んでも欠員を補充しなければならない背景がある。

II. 調査結果概要 (3/4)

3. 紹介手数料について(求人者調査・職業紹介事業者調査)

主な調査結果

- 今回の調査結果においては、少なくとも平均値でみる限り、「3分野」のほうが「3分野以外の分野」よりも紹介手数料率が高いとはいえない。
- どのようなときに手数料率が高くなるかについて、「3分野の職種」での利用者は「3分野以外の職種」での利用者比べて、「元々の年収が高い場合」「手数料の比率が高い場合」など誤解と思われる項目を挙げる割合が高くなっている。
- 一方で、どのような場合に手数料が高くなってもよいと思うかとの問いに対し、「3分野の職種」での利用者は「3分野以外の職種」での利用者比べて、「どのような場合も、手数料が高くなってもよいとは思わない」とする割合が高い(各61.1%、35.8%)。
- 「3分野の職種」での利用者は、今も無料で職業紹介を受けることを望んでいる割合が高い(国への要望として「公共職業安定所による職業紹介の充実」を挙げる割合も高い)。

調査結果からのインプリケーション

- 調査結果からは、「3分野の職種」において紹介手数料の率や額が「3分野以外の職種」に比べて高いとはいえないことが分かった。前項で確認した紹介手数料への高い不満は、必ずしも紹介手数料率そのものが高いことによるものではない。
- 「3分野の職種」における求人者の手数料への不満は、むしろ前項で考察したように、有料職業紹介のほかにも人材確保の手段が限定されているという認識や、職種特性とも関わる離職率の高さ、収益構造とも関わる費用への負担感、さらには「公共職業安定所による職業紹介の充実」への要望から読み取れる無料の職業紹介へのニーズによるところが大きいと考えられる。
- 職業紹介事業者による説明等により、手数料についての求人者の理解をはかることは、求人者の手数料への不満を低減させる可能性もある。手数料に対する不満を低減するため、手数料の構造やどのような場合に手数料が高くなるのか等について求人者の理解をより高めていくことが望まれる。
- 「3分野の職種」では、市場の拡大等を背景に人手が不足していること等から、人材確保のための費用が経営上の負担となっている求人者が多いと見られる。有料職業紹介を利用する場合だけでなく、求人者が自前で募集・採用を行う場合も同様であろう。こうした構造的問題が「3分野の職種」における求人者の紹介手数料の負担感につながっていると考えられる。
- 中長期的には、「3分野の職種」の労働条件や魅力を高めたり、教育訓練等により人材供給を増やしたりする施策を考えることが、求職者の手数料負担感の背後にある構造的問題を解決するうえで重要と考えられる。

II. 調査結果概要 (4/4)

4. 国への要望(求人者調査・職業紹介事業者調査)

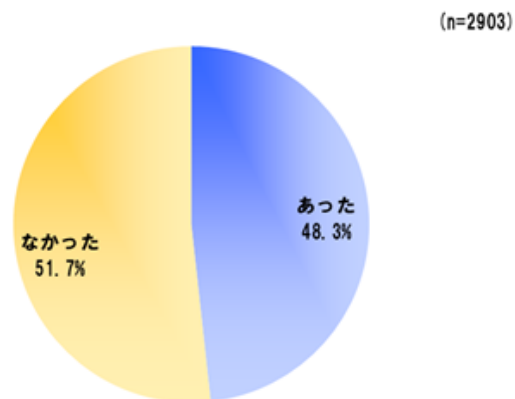
主な調査結果

- 「悪質な民間人材サービス事業者に対する取締の強化」は、求人者調査、職業紹介事業者調査ともに比較的要望が高い。
- 求人者調査では、「信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい」を挙げる割合も比較的高い。
- 「3分野の職種」での利用者では、「公共職業安定所による職業紹介の充実」を挙げる割合が高い。

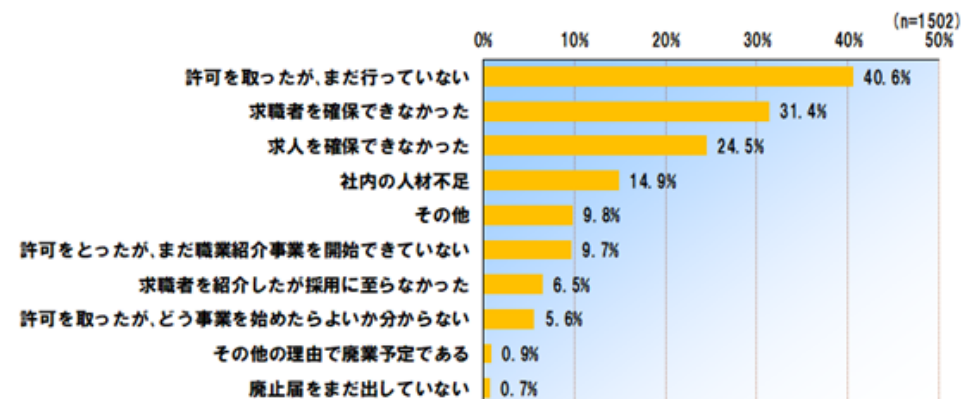
Ⅲ. 紹介実績のない事業者について（職業紹介調査より）（1/5）

- 職業紹介事業者調査において令和4年3月31日時点で有料職業紹介事業の許可を「受けている」と回答した事業者2,904件のうち、令和3年度に職業紹介実績（就職件数1件以上）がないと回答した事業者は51.7%（1,502件）であった。
事業所調査と事業者調査の違いはあるが、紹介実績のない事業者が半数強を占めるという結果は、職業紹介事業報告とも整合的である（令和2年度報告を提出した有料職業紹介事業所26,208事業所のうち就職実績なしは13,920事業所（53.1%））。
- 令和3年度に紹介実績のない理由の最多は「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない（40.6%）」であり、「求職者を確保できなかった（31.4%）」、「求人確保できなかった（24.5%）」が次いでいる。

令和3年度の有料職業紹介の紹介実績の有無

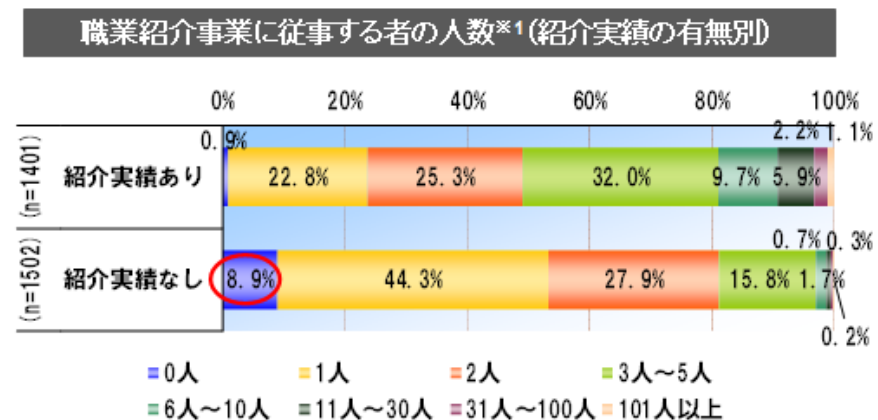
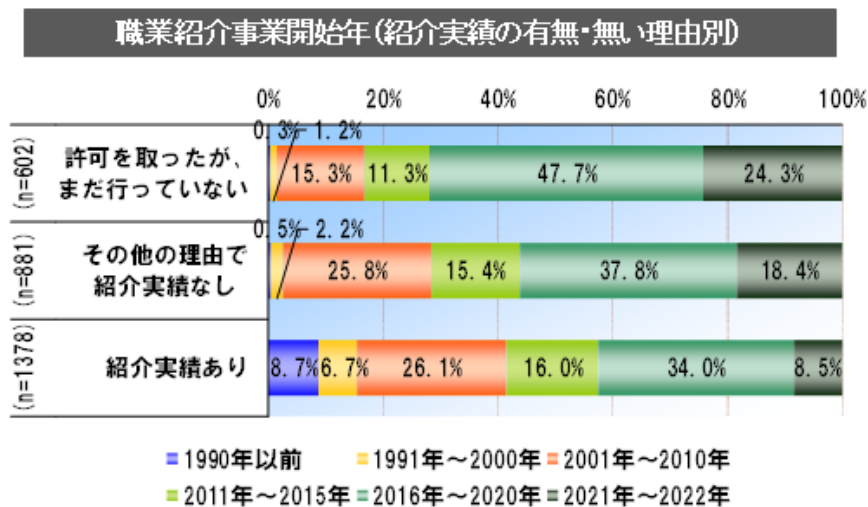


令和3年度の有料職業紹介の紹介実績がなかった理由（複数回答）



III. 紹介実績のない事業者について(職業紹介調査より) (2/5)

■ 紹介実績のない事業者と、実績のある事業者を比べると、実績のない事業者のほうが職業紹介事業開始年が若い事業者の割合が高い。また、実績のない事業者のほうが、職業紹介事業に従事する従業員数(経営者を除く)※1が「0人」や「1人」の割合が高い。有料職業紹介事業の開始に備えて1名だけ配置していたり、あるいは、経営者がひとりで、ないし経営者と従業員1名という少数で職業紹介を行っているのではないかとと思われる。



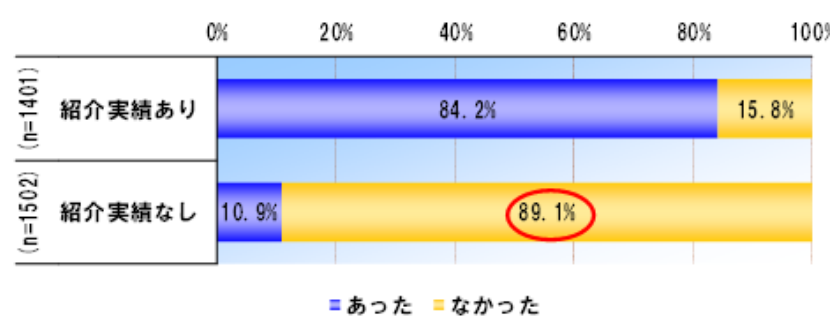
※1) 職業紹介事業に従事する者の人数は、従業員数の内数(経営者を除く)

(注)割合は、無回答を除いて算出している。(以下同じ)

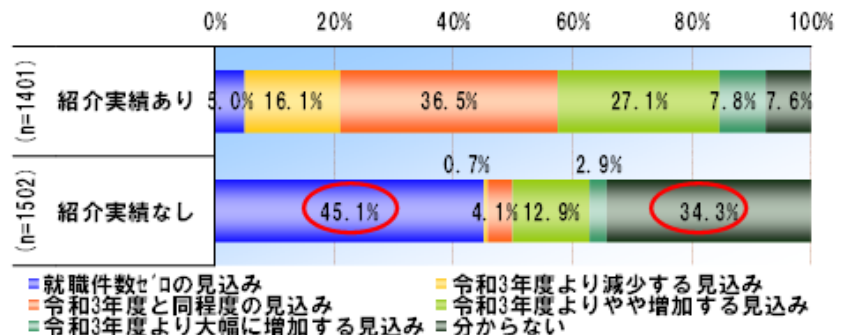
III. 紹介実績のない事業者について(職業紹介調査より)(3/5)

■ 紹介実績のない事業者の多く(89.1%)は、前年度も紹介実績がない。また令和4年度(見通し)についても約半数(49.3%)は「ゼロの見込み」ないし「令和3年度と同程度」すなわち紹介実績なしを見込んでおり、継続的に紹介実績がない状態といえる。

前年度(令和2年度)の紹介実績の有無(紹介実績の有無別)



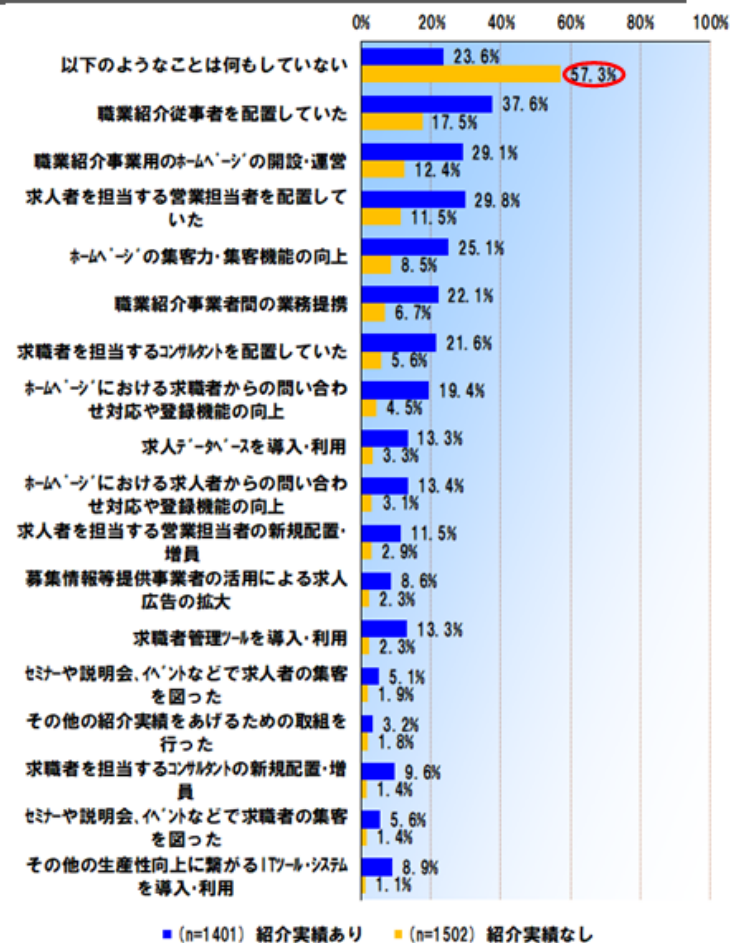
令和4年度の見込み(紹介実績の有無別)



III. 紹介実績のない事業者について(職業紹介調査より)(4/5)

■ 紹介実績を上げるための取り組みをしてもなお実績がなかったのか、取り組み自体を行っていないのかをみるため、令和2～3年度に職業紹介事業に関してどのような取り組み(たとえば職業紹介従事者の配置や、ホームページの開設・運営等)を行っていたか尋ねたところ、実績なしの事業者では「何もしていない」が過半数(57.3%)を占め、実績ありの事業者(23.6%)に比べ高くなっている(取り組んだものの実績につながっていないというわけではないと考えられる)。

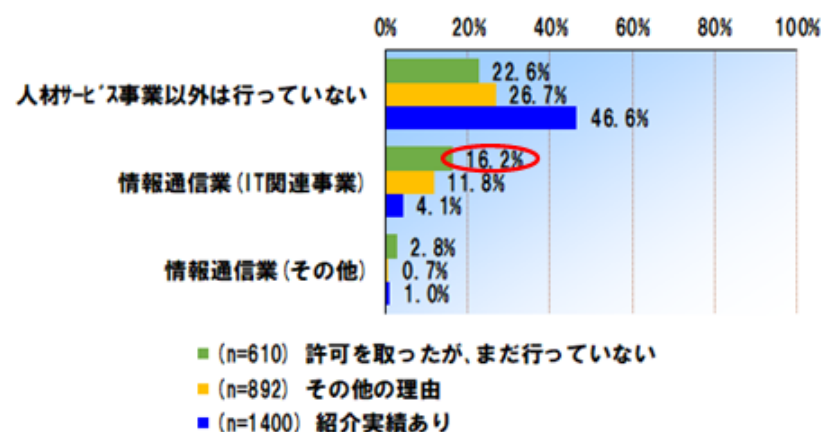
令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したこと
(紹介実績の有無別)(複数回答)



III. 紹介実績のない事業者について(職業紹介調査より) (5/5)

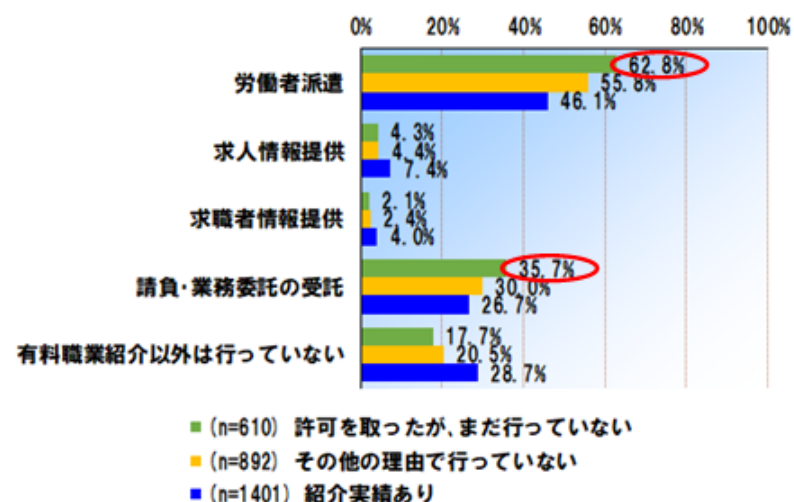
■ 紹介実績のない事業者、特に「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない」事業者は、有料職業紹介事業以外に、労働者派遣事業(紹介予定派遣を含む)や請負・業務委託、IT関連事業を実施している割合が比較的高くなっている(例えば、労働者派遣事業は紹介実績のある事業者46.1%に対して62.8%)。実績のない事業者には、将来的な今後の事業展開や、既存事業と関連して紹介許可が必要になるケースを想定して許可を取得しているものの、現時点では実績がないケースが多いと見られる。

人材サービス以外の主な事業(紹介実績のない理由別)
(複数回答)



(注) 選択肢は抜粋して掲載している

有料職業紹介以外の人材サービス事業(紹介実績のない理由別)
(複数回答)



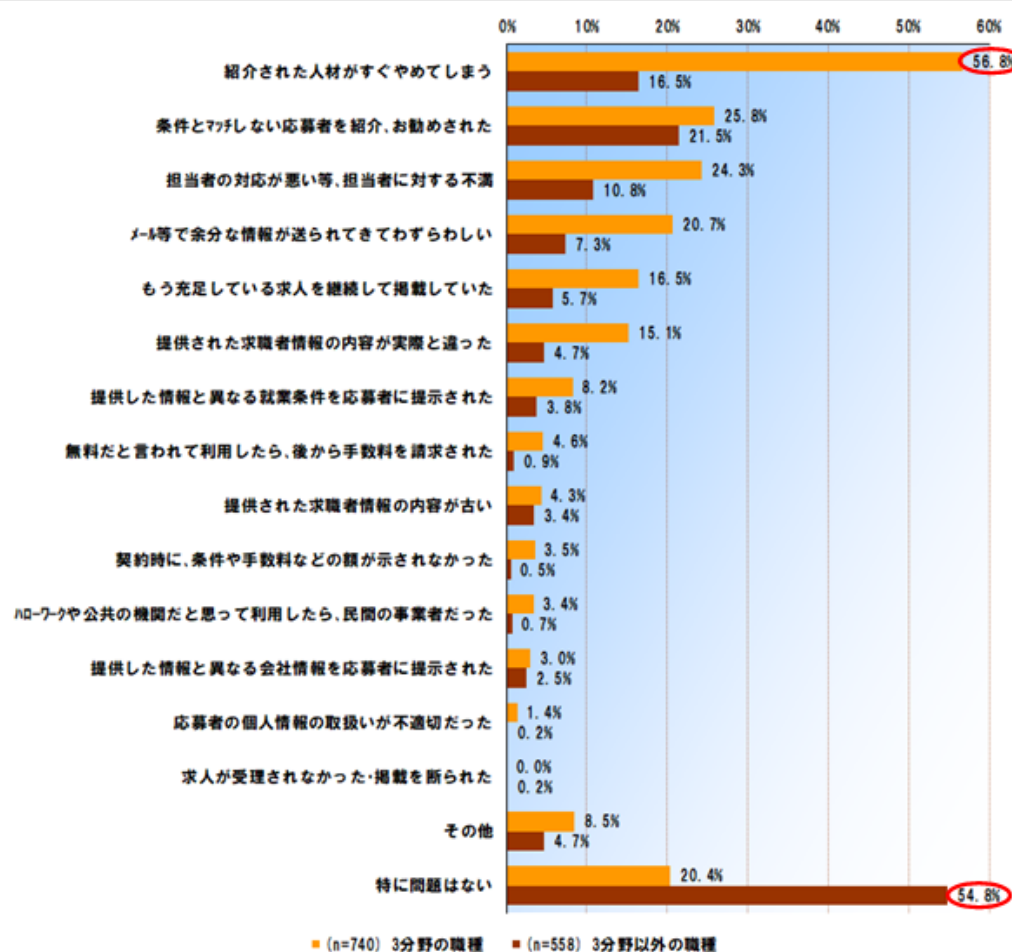
(注) 選択肢は抜粋して掲載している

IV. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査より) (1/5)

- 求人者調査において、過去3年度間に有料職業紹介事業を利用して経験した問題や困りごとについて尋ねたところ、「特に問題がない」とする割合は「3分野以外の職種」での利用者(求人者)では過半数(54.8%)を占めるのに対し、「3分野の職種」での利用者では20.4%と低く、80%近い利用者が何らかの問題や困りごとがあったとしている。
- 問題や困りごとの内容としては、「3分野の職種」での利用者※1では「紹介された人材がすぐやめてしまう(56.8%)」がもっとも割合が高い。

※1) 求人者調査においては3分野の職種の有料職業紹介の利用に関する回答を確保するため、過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用して「医師、看護職(看護師・准看護師)、介護職(介護士・介護福祉士・介護支援専門員)、保育士」(以下、「3分野の職種」という)を採用したと回答した法人・団体には、有料職業紹介事業者を利用して採用している主な職種が何であれ、「3分野の職種」のうちの主な職種について回答を求めた。一方、有料職業紹介事業者を利用して「3分野の職種」を採用していない法人・団体には、有料職業紹介事業者を利用して採用している主な職種について回答を求めた。

過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブル(複数回答)



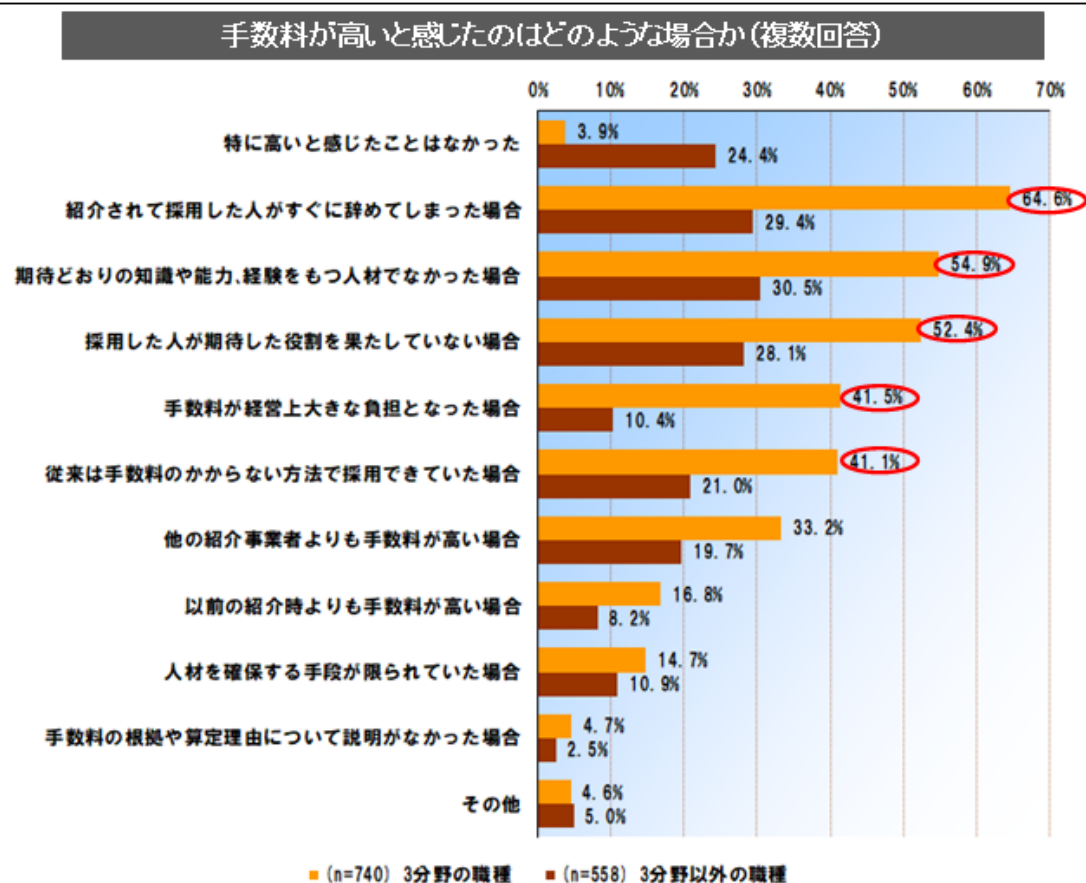
IV. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査より)(2/5)

■「3分野の職種」での利用者は「3分野以外の職種」での利用者 비해、有料職業紹介サービスへの満足度が低い傾向にある。特に紹介手数料について「不満」「やや不満」の割合が82.0%と高く、採用した人材の定着(50.8%)、紹介された人材の質(48.0%)でも不満割合が高い。

有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 「不満」または「やや不満」とする割合			
	3分野の職種 (n=740)	3分野以外の職種 (n=558)	差
① 紹介の迅速さ	17.8 %	12.9 %	4.9 %pt
② 紹介される人数	27.7 %	25.4 %	2.3 %pt
③ 紹介される人材の質	48.0 %	23.1 %	24.9 %pt
④ 紹介手数料	82.0 %	41.6 %	40.4 %pt
⑤ 採用した人材の定着	50.8 %	16.1 %	34.7 %pt
⑥ 総合満足度	54.7 %	20.8 %	33.9 %pt

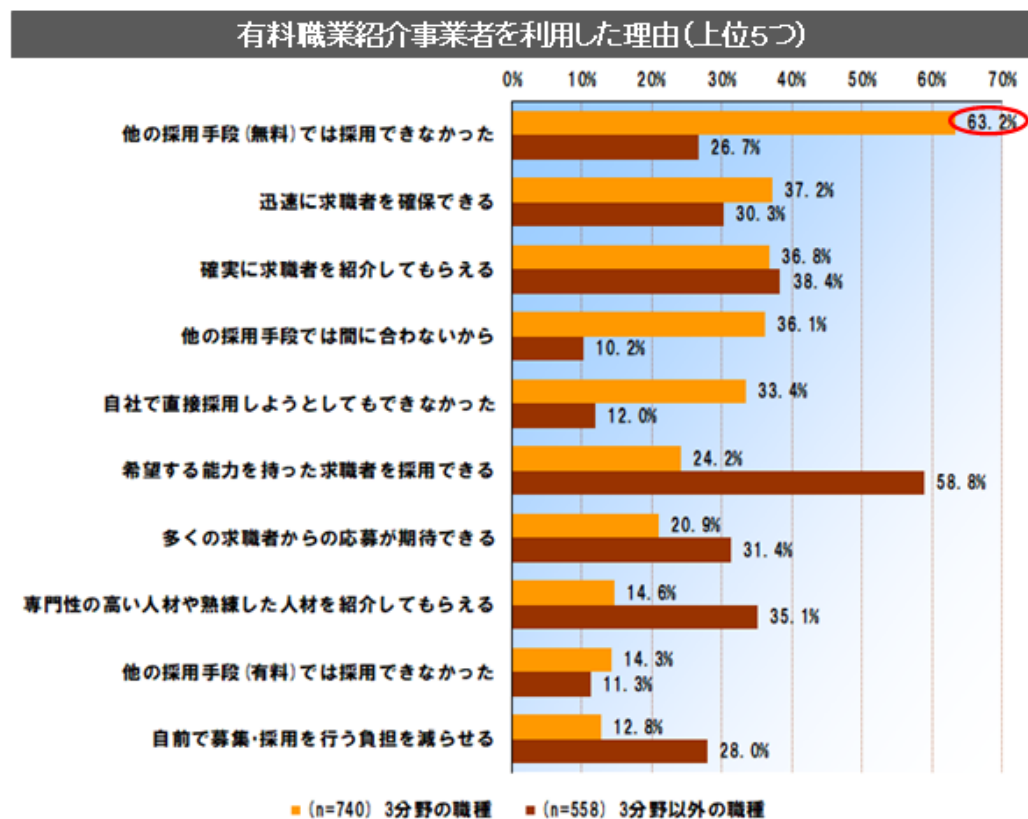
IV. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査より) (3/5)

■ 手数料が高いと感じたのはどのような場合か尋ねたところ、「3分野の職種」での利用者では「紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合(64.6%)」の割合が最も高い。また、「3分野以外の職種」と比べると、「手数料が経営上大きな負担となった場合(41.5%)」「従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合(41.1%)」を挙げる割合も高い(それゆえに手数料が高いと感じている可能性がある)。



IV. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査より)(4/5)

■ 有料職業紹介を利用する理由について、「3分野の職種」での利用者では、「他の採用手段(無料)では採用できなかった」とする割合が高い(特に「看護師」「介護士」「保育士」)。「3分野以外の職種」の利用者においては、「希望する能力を持った求職者を採用できる」「確実に求職者を紹介してもらえる」「専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる」の割合が高く、両者では利用理由に相違がある。



(注)選択肢は抜粋して掲載している

IV. 職業紹介への不満、クレーム等(求人者調査より) (4/5)

		有料職業紹介事業者を利用した理由(上位5つ)(主な職種別)			
3分野の職種		看護職 (n=285)	介護職 (n=316)	保育士 (n=98)	医師 (n=41)
	他の採用手段(無料)では採用できなかった (62.1%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (64.9%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (68.4%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (46.3%)	
	迅速に求職者を確保できる(39.6%)	他の採用手段では間に合わないから(40.2%)	自社で直接採用しようとしてもできなかった(40.8%)	希望する能力を持った求職者を採用できる(31.7%)	
	確実に求職者を紹介してもらえる(39.3%)	迅速に求職者を確保できる(38.0%)	迅速に求職者を確保できる(33.7%)	確実に求職者を紹介してもらえる(29.3%)	
	他の採用手段では間に合わないから(35.1%)	確実に求職者を紹介してもらえる(37.7%)	確実に求職者を紹介してもらえる(29.6%)	他の採用手段では間に合わないから(26.8%)	
	希望する能力を持った求職者を採用できる(29.1%)	自社で直接採用しようとしてもできなかった(37.3%)	他の採用手段では間に合わないから(29.6%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(24.4%)	
3分野以外の職種(抜粋)		専門的・技術的職業従事者 (n=156)	事務従事者 (n=91)	販売従事者 (n=122)	
	希望する能力を持った求職者を採用できる (62.8%)	希望する能力を持った求職者を採用できる (74.7%)	希望する能力を持った求職者を採用できる (56.6%)		
	専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる(44.9%)	迅速に求職者を確保できる(46.2%)	確実に求職者を紹介してもらえる(47.5%)		
	他の採用手段(無料)では採用できなかった(33.3%)	確実に求職者を紹介してもらえる(46.2%)	多くの求職者からの応募が期待できる(37.7%)		
	確実に求職者を紹介してもらえる(30.8%)	専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる(39.6%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(34.4%)		
	多くの求職者からの応募が期待できる(28.2%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(28.6%)	迅速に求職者を確保できる(30.3%)		

V. 紹介手数料について(求人者調査・職業紹介事業者調査より)(1/3)

■ 今回の調査結果においては、少なくとも平均値でみる限り、「3分野」のほうが「3分野以外の分野」よりも紹介手数料率が高いとはいえない。

紹介手数料率

		3分野	3分野以外
紹介事業者調査	(一律の場合)		
	平均	23.0	27.3
	(一律でない・変動する場合)		
	最も適用件数の多い料率	21.7	24.6
	最小値の平均	15.5	17.2
	最大値の平均	27.4	32.7

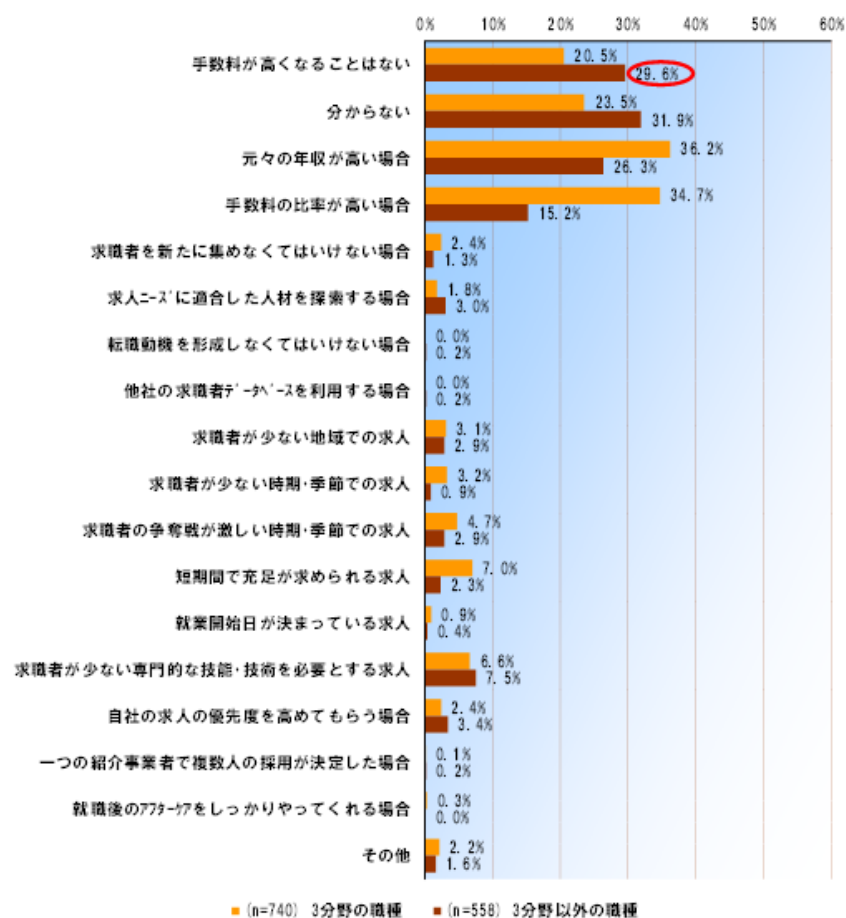
紹介手数料の額

		3分野	3分野以外
求人者調査	(採用1件あたりの手数料の額)		
	平均的な額	91万2,863円	108万9,460円

V. 紹介手数料について(求人者調査・職業紹介事業者調査より) (2/3)

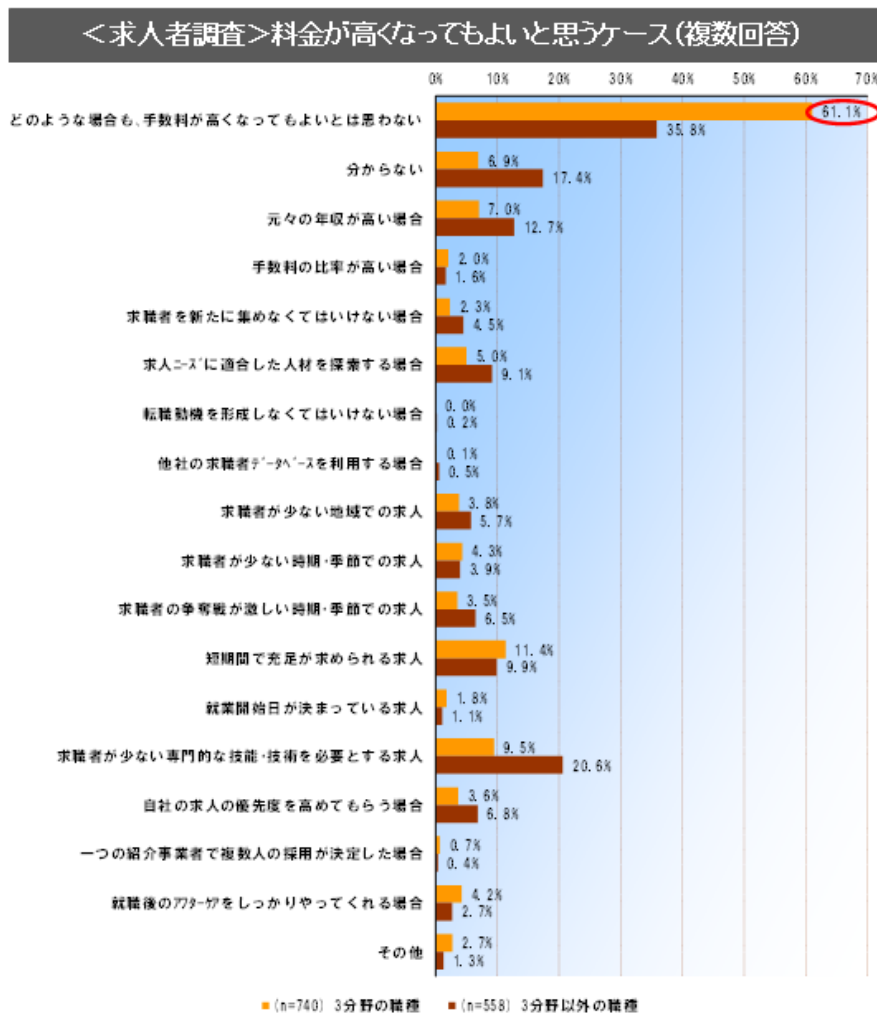
■ どのようなときに手数料率が高くなるかについて、「3分野の職種」での利用者に比べて、「3分野以外の職種」での利用者に比べて、「元々の年収が高い場合」「手数料の比率が高い場合」など誤解と思われる項目を挙げる割合が高くなっている。

＜求人者調査＞有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなるケース(複数回答)



V. 紹介手数料について(求人者調査・職業紹介事業者調査より) (3/3)

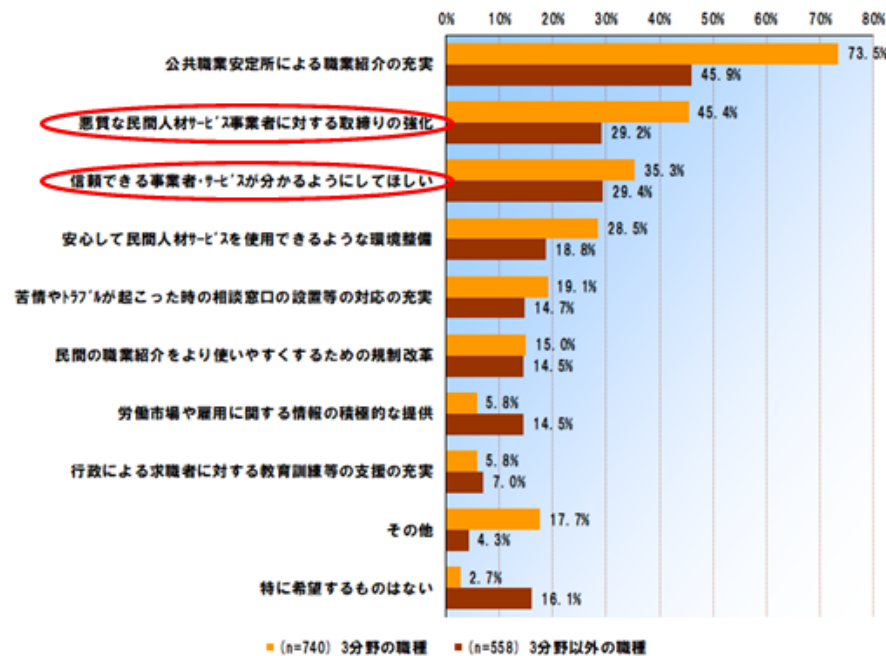
■ 一方で、どのような場合に手数料が高くなってもよいと思うかとの問いに対し、「3分野の職種」での利用者は「3分野以外の職種」での利用者に比べて、「どのような場合も、手数料が高くなってもよいとは思わない」とする割合が高い(各61.1%、35.8%)。



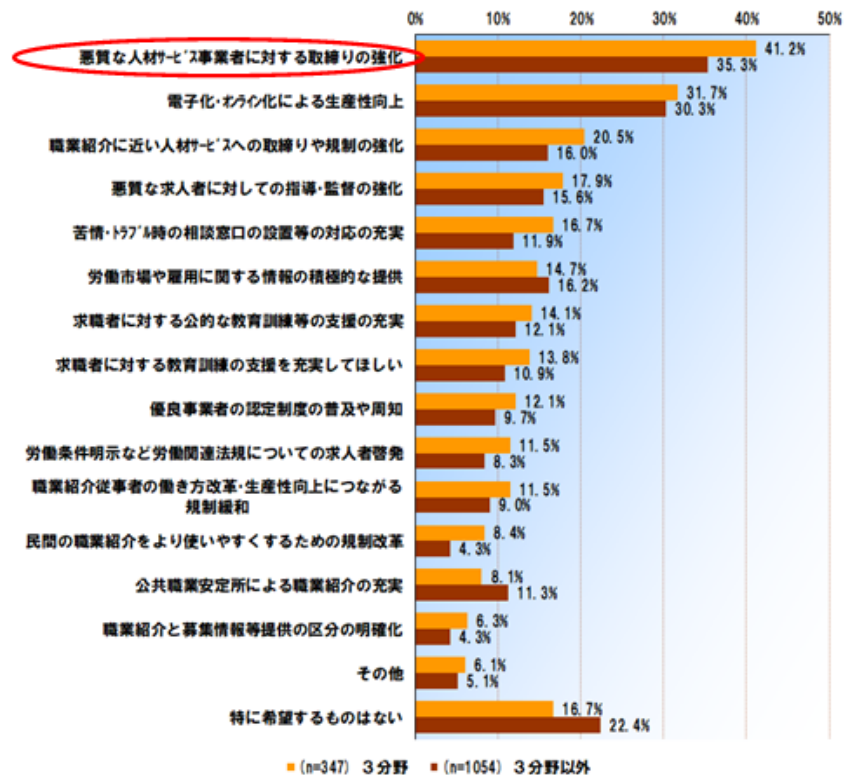
VI. 国への要望(求人者調査・職業紹介事業者調査より)

- 「悪質な民間人材サービス事業者に対する取締りの強化」は、求人者調査、職業紹介事業者調査ともに比較的要望が高い。
- 求人者調査では、「信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい」を挙げる割合も比較的高い。
- 「3分野の職種」での利用者では、「公共職業安定所による職業紹介の充実」を挙げる割合が高い。

<求人者調査> 国への要望(複数回答)



<紹介事業者調査> 国への要望(複数回答)



各論編

求人者調査結果

職業紹介事業者調査結果

第I章 求人者調査結果

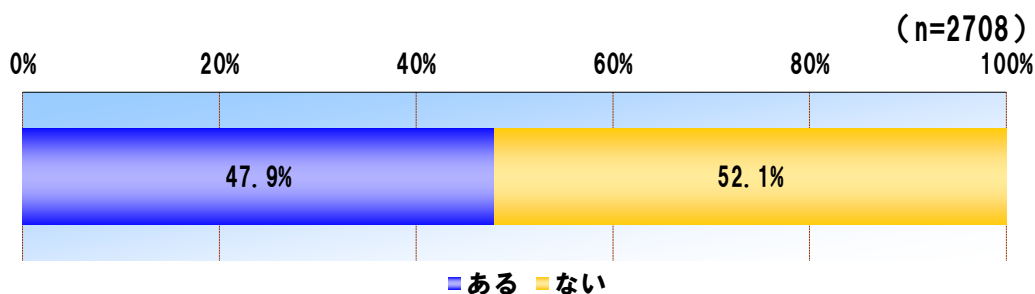
1. 回答法人・団体の概要

ここでは回答法人・団体の概要についてみていく。なお、過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績を持つ法人・団体のみを対象としている。2.以降と異なり、1.は過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用していない法人・団体も集計対象としている。

(1) 過去3年度間に、有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績の有無（問3）

アンケートに回答した2,708法人・団体に対し、過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績があるかを尋ねたところ、「ある」が47.9%（1,298法人・団体）、「ない」が52.1%（1,410法人・団体）となっている。

図表 I-1 過去3年度間に、有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績の有無（SA）



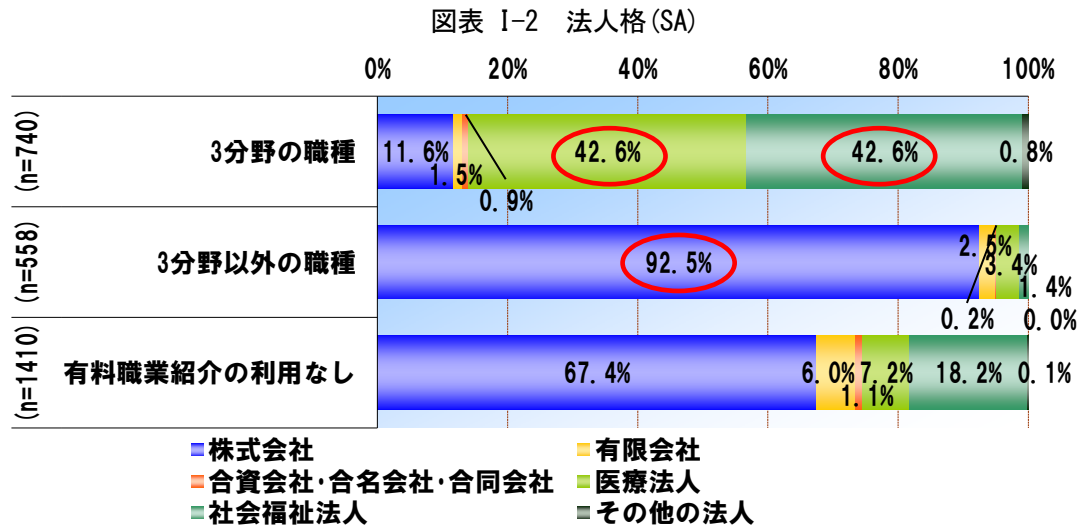
以下では、この2,708法人・団体について、過去3年度間に「医療・介護・保育分野」の職種（以下、3分野の職種）について有料職業紹介事業者を利用した法人・団体（以下「3分野の職種」での利用者。740法人・団体）、3分野の職種については利用していないが、他の職種では利用した法人・団体（以下「3分野以外の職種」での利用者。558法人・団体）、有料職業紹介事業者を利用した採用実績のない法人・団体（1,410法人・団体）別に、回答者の概要を見ていく。

なお、「3分野の職種」での利用者の割合が比較的高いのは、「3分野の職種」での利用についての回答を確保するため、有料職業紹介事業者を利用した「主な職種」に関する設問について、過去3年度間に3分野の職種について有料職業紹介事業者を利用している場合は3分野のうちの主な職種、そうでない場合は3分野以外の主な職種について回答を求めたためである。

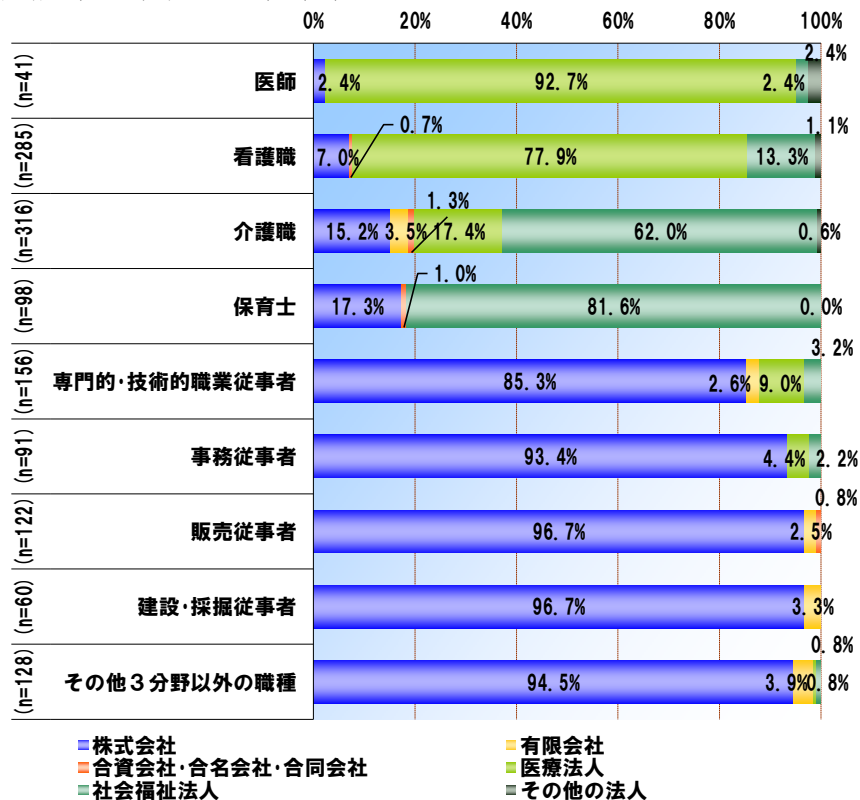
このような調査票の設計上、回答者計の集計は母集団（有料職業紹介事業者を利用した法人・団体）における実態よりも「3分野の職種」の傾向を大きく反映している可能性が高い。それゆえ母集団における全体的な傾向を把握する目的には適さない。そこで、ここでは本調査の趣旨に即して「3分野の職種」での利用者と「3分野以外の職種」の利用者の比較を中心に記載している。

(2) 法人格 (問 1(1))

法人格については、「3分野の職種」での利用者では「医療法人」、「社会福祉法人」の割合が高く、それぞれ42.6%となっている。次いで「株式会社」が11.6%、「有限会社」が1.5%となっている。「3分野以外の職種」での利用者では、「株式会社」が92.5%と最も割合が高く、次いで「医療法人」が3.4%、「有限会社」が2.5%となっている。



(参考) 法人格 (主な職種^{注1)} 別) (SA)



(注1) 主な職種：過去3年度間において有料職業紹介事業者を利用している主な職種。過去3年度間に3分野の職種について有料職業紹介事業者を利用している場合は3分野のうちの主な職種について、そうでない場合は3分野以外の主な職種について回答させている。なお、n数が小さい職種は表示させていないため、主な職種別でのn数の和(1,224)は、「3分野の職種」と「3分野以外の職種」のn数の和(1,298)と一致しない。

(3) 本社の所在地（都道府県）（問1(2)）

本社の所在都道府県については、「3分野の職種」での利用者では「東京都」が7.6%ともとも割合が高く、次いで「福岡県」が6.9%、「北海道」が6.4%となっている。「3分野以外の職種」では「東京都」が25.1%と約4分の1を占め、次いで「大阪府」が9.3%、「神奈川県」が7.0%となっている。

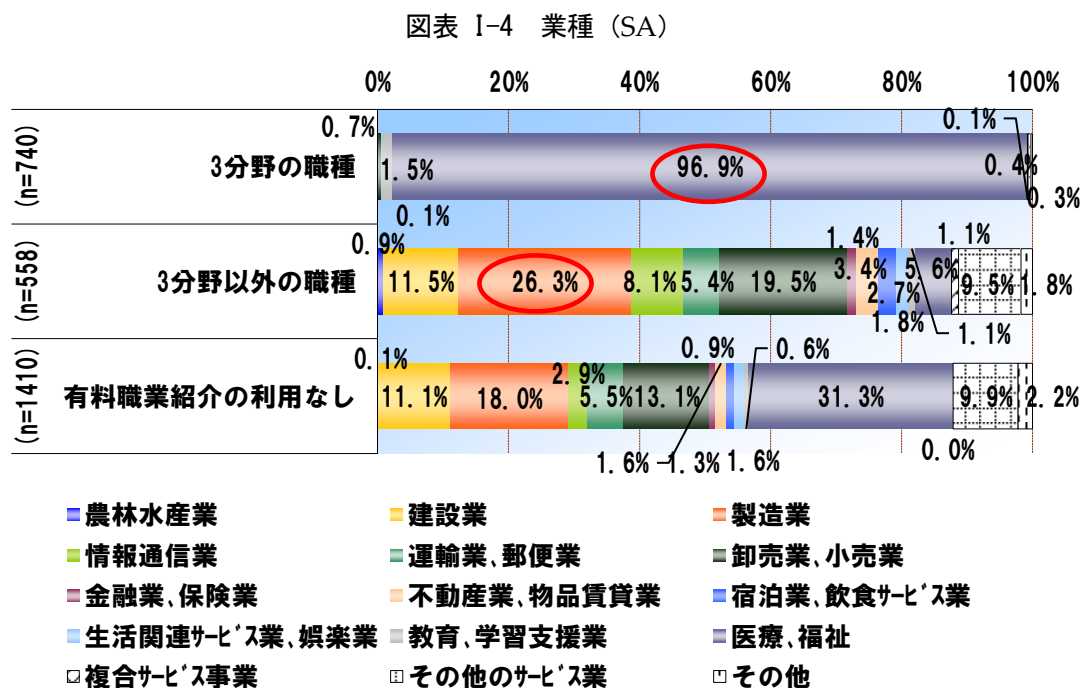
図表 I-3 本社所在都道府県(SA)

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
3分野の職種	740	47	15	11	14	6	8
	100.0%	6.4%	2.0%	1.5%	1.9%	0.8%	1.1%
3分野以外の職種	558	16	3	7	3	2	3
	100.0%	2.9%	0.5%	1.3%	0.5%	0.4%	0.5%
	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都
3分野の職種	9	15	11	14	21	24	56
	1.2%	2.0%	1.5%	1.9%	2.8%	3.2%	7.6%
3分野以外の職種	5	6	4	4	16	9	140
	0.9%	1.1%	0.7%	0.7%	2.9%	1.6%	25.1%
	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
3分野の職種	36	23	7	8	9	6	12
	4.9%	3.1%	0.9%	1.1%	1.2%	0.8%	1.6%
3分野以外の職種	39	12	6	8	4	3	13
	7.0%	2.2%	1.1%	1.4%	0.7%	0.5%	2.3%
	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
3分野の職種	13	25	33	12	12	12	38
	1.8%	3.4%	4.5%	1.6%	1.6%	1.6%	5.1%
3分野以外の職種	4	11	38	6	3	14	52
	0.7%	2.0%	6.8%	1.1%	0.5%	2.5%	9.3%
	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県
3分野の職種	30	10	3	4	1	16	31
	4.1%	1.4%	0.4%	0.5%	0.1%	2.2%	4.2%
3分野以外の職種	16	3	4	4	0	12	19
	2.9%	0.5%	0.7%	0.7%	0.0%	2.2%	3.4%
	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
3分野の職種	7	9	5	8	5	51	6
	0.9%	1.2%	0.7%	1.1%	0.7%	6.9%	0.8%
3分野以外の職種	5	1	2	8	4	22	0
	0.9%	0.2%	0.4%	1.4%	0.7%	3.9%	0.0%
	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	海外
3分野の職種	9	18	5	7	14	4	0
	1.2%	2.4%	0.7%	0.9%	1.9%	0.5%	0.0%
3分野以外の職種	2	10	2	6	3	3	1
	0.4%	1.8%	0.4%	1.1%	0.5%	0.5%	0.2%

(4) 主業種 (問1(3))

主業種については、「3分野の職種」での利用者では「医療、福祉」が96.9%と多数を占め、「教育、学習支援業」が1.5%、「卸売業、小売業」が0.7%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「製造業」が26.3%ともっとも割合が高く、次いで「卸売業、小売業」が19.5%、「建設業」が11.5%となっている。

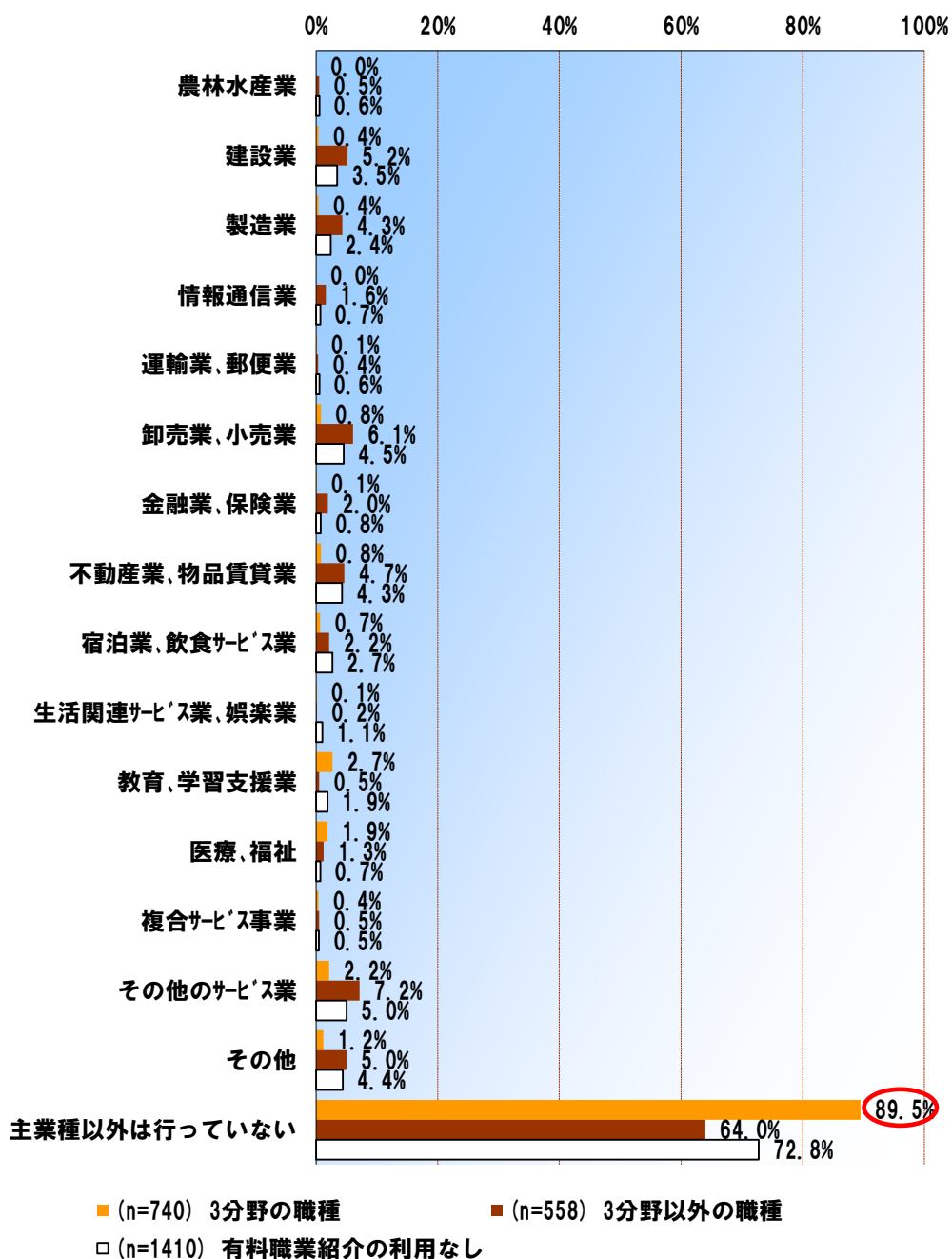


(5) 主業種以外で行っているもの (問1(4))

主業種以外で行っている事業について尋ねたところ、「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「主業種以外は行っていない」がもっとも割合が高いが、「3分野の職種」での利用者のほうが25パーセントポイント程度高くなっている (各89.5%、64.0%)。

これに次いで「3分野の職種」での利用者では「教育、学習支援業 (2.7%)」、「その他のサービス業 (2.2%)」、「3分野以外の職種」での利用者では「その他のサービス業 (7.2%)」、「卸売業、小売業 (6.1%)」の割合が高くなっている。

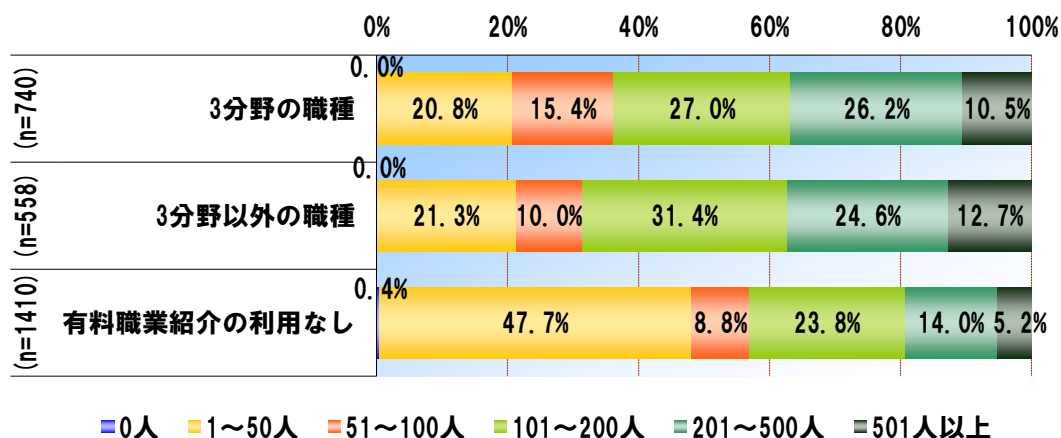
図表 I-5 主業種以外で行っているもの (MA)



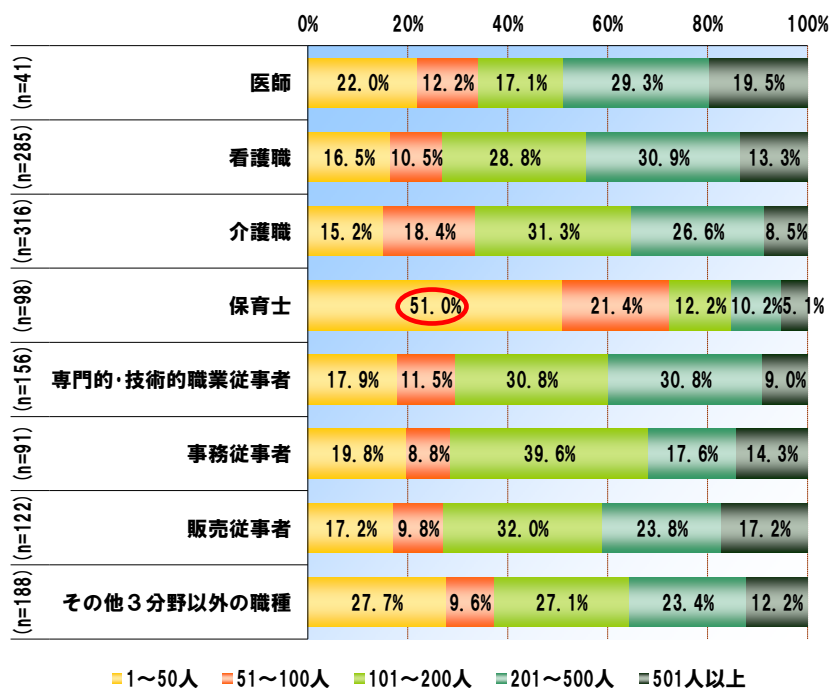
(6) 従業員数（常用労働者）（問2(1)）

従業員数（常用労働者）については、「3分野の職種」での利用者では「101～200人」が27.0%ともっとも割合が高く、次いで「201～500人」が26.2%、「1～50人」が20.8%となっている。「3分野以外の職種」での利用者では「101～200人」が31.4%ともっとも割合が高く、次いで「201～500人」が24.6%、「1～50人」が21.3%となっている。

図表 I-6 従業員数 常用労働者（SA）



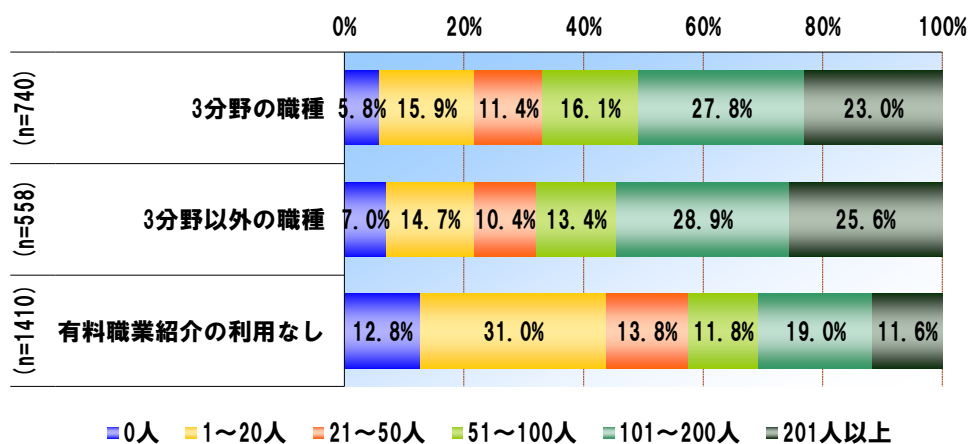
(参考) 従業員数（常用労働者）（主な職種別）（SA）



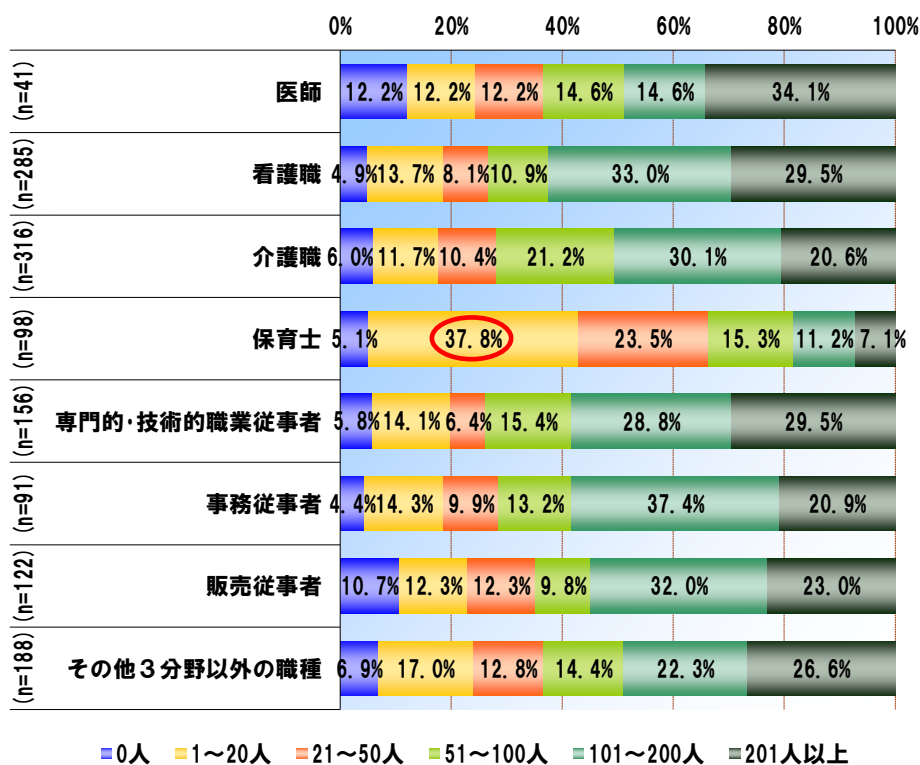
(7) 従業員数（うち無期雇用者）（問2(2)）

従業員数（無期雇用者）については、「3分野の職種」の利用者では「101～200人」が27.8%ともっとも割合が高く、次いで「201人以上」が23.0%、「51～100人」が16.1%となっている。「3分野以外の職種」の利用者では「101～200人」が28.9%ともっとも割合が高く、次いで「201人以上」が25.6%、「1～20人」が14.7%となっている。

図表 I-7 従業員数 うち無期雇用者（SA）



(参考) 従業員数（うち無期雇用者）（主な職種別）（SA）



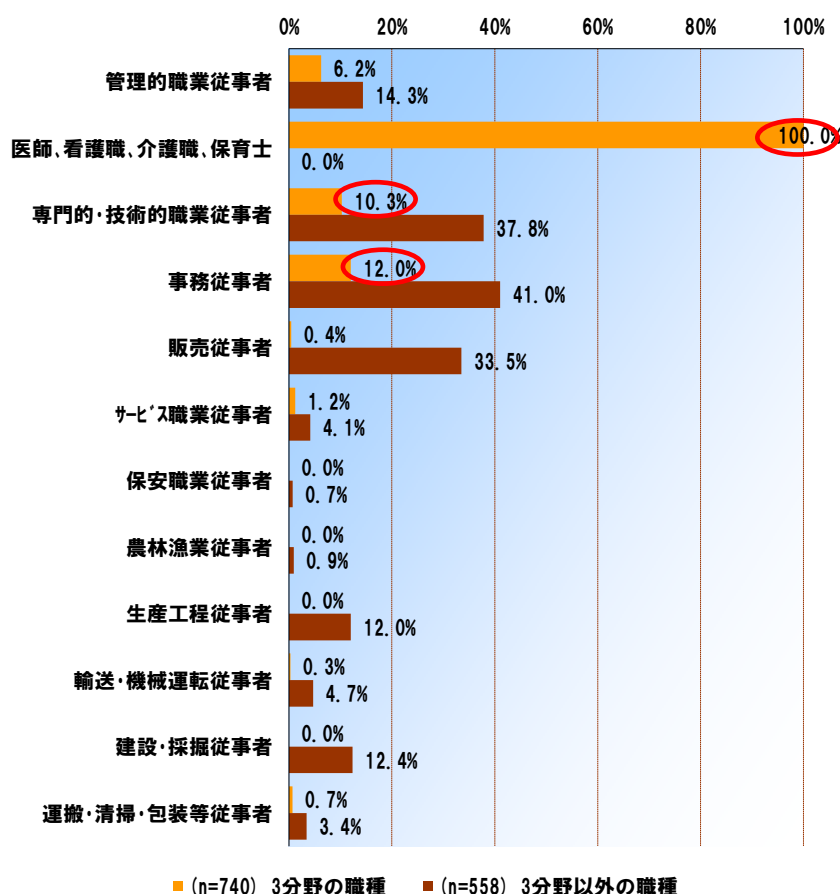
2. 人材の採用について

※これ以降の設問は、過去3年度間に有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績を持つ2,708法人・団体を対象としている。

(1) 有料職業紹介事業者を利用している職種（問4(1)）

有料職業紹介事業者を利用している職種については、「3分野の職種」での利用者では、「医師、看護職、介護職、保育士（100.0%）」（3分野の職種）のほか、「事務従事者（12.0%）」、「専門的・技術的職業従事者（10.3%）」となっている。「3分野以外の職種」の利用者では「事務従事者」が41.0%と最も割合が高く、「専門的・技術的職業従事者（37.8%）」、「販売従事者（33.5%）」が次いでいる。

図表 I-8 有料職業紹介事業者を利用している職種（MA）

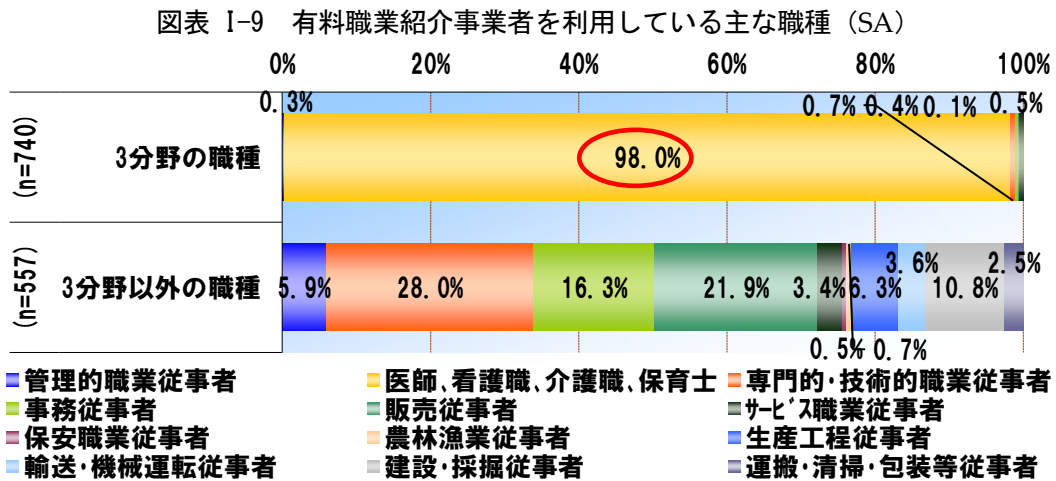


(注) 有料職業紹介事業者を利用する職種のうち「建設・採掘従事者」を選択したケースとしては、職業安定法に基づいて職業紹介事業が禁止する「建設業務」ではなく、事務作業等の事務のほか、「建設業務有料職業紹介事業」（建設労働者の雇用の改善等に関する法律に基づく）として、雇用があっせんされるケースなどが含まれていると考えられる。（参考：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_12857.html）

(2) 有料職業紹介事業者を利用している主な職種 (問 4(2))

有料職業紹介事業者を利用している主な職種をひとつだけ選んでもらったところ、「3分野の職種」での利用者では「医師、看護職、介護職、保育士 (98.0%)」のほかは、「専門的・技術的職業従事者」が0.7%、「サービス職業従事者」が0.5%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「専門的・技術的職業従事者」が28.0%ともっとも割合が高く、次いで「販売従事者 (21.9%)」、「事務従事者 (16.3%)」となっている。

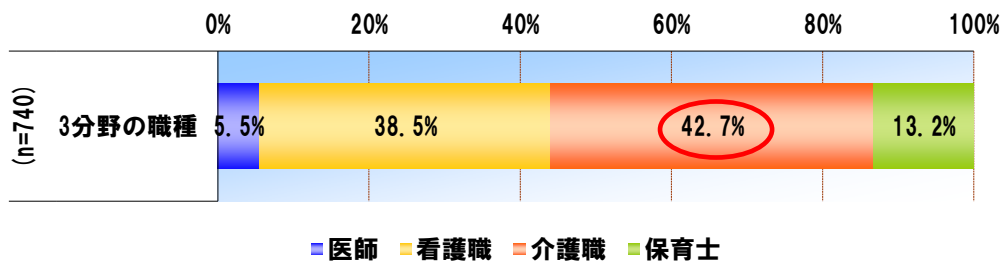


(注) 図表 I-8 と同じ

(3) 医師、看護職、介護職、保育士のうち、有料職業紹介事業者を利用している主な職種 (問 4(3))

(医師、看護職、介護職、保育士について有料職業紹介事業者を利用している場合) 「3分野の職種」での利用者 740 法人・団体に対し、「医師、看護職、介護職、保育士」の中での有料職業紹介事業者を利用している主な職種について尋ねたところ、「介護職」が42.7%ともっとも割合が高く、次いで「看護職」が38.5%、「保育士」が13.2%となっている。

図表 I-10 医師、看護職、介護職、保育士のうち、有料職業紹介事業者を利用している主な職種 (SA)



※以下の設問（問5～）は、(4) 有料職業紹介事業者を利用している「主な職種」についての回答を求めている。ただし、3分野の職種での利用者については問4(3)で回答した3分野のうちの主な職種について、それ以外の法人・団体（3分野以外の職種での利用者）については問4(2)で回答した3分野以外の主な職種について回答するものとしている。

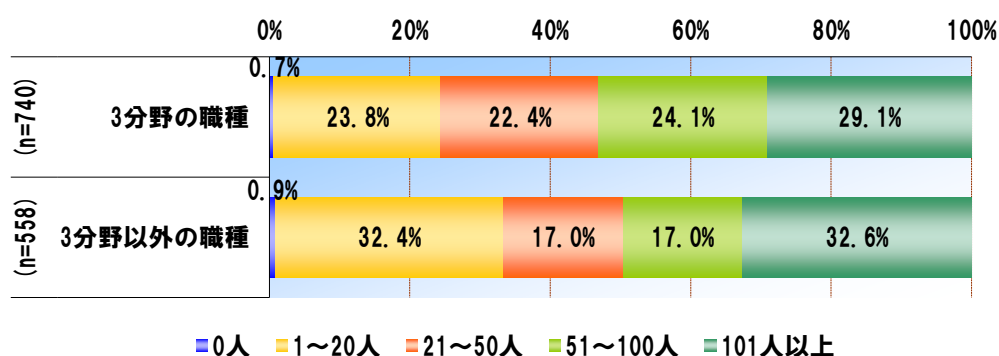
	「主な職種」とは
3分野の職種での利用者 (問4(1)で、有料職業紹介事業者を利用した職種として「医師、看護職、介護職、保育士」(3分野の職種)を挙げた法人・団体)	問4(3)で回答した <u>3分野のうちの主な職種</u>
3分野以外の職種での利用者 (3分野の職種について有料職業紹介事業者を利用していない法人・団体)	問4(2)で回答した <u>3分野以外の主な職種</u>

(4) 有料職業紹介事業者を利用している主な職種の従業員数（常用労働者）（問5(1)①）

有料職業紹介事業者を利用している主な職種の従業員数（常用労働者）については、「3分野の職種」での利用者では「101人以上」が29.1%ともっとも割合が高く、次いで「51～100人」が24.1%、「1～20人」が23.8%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「101人以上」が32.6%ともっとも割合が高く、次いで「1～20人」が32.4%、「21～50人」、「51～100人」が17.0%となっている。

図表 I-11 主な職種の従業員数 常用労働者 (SA)

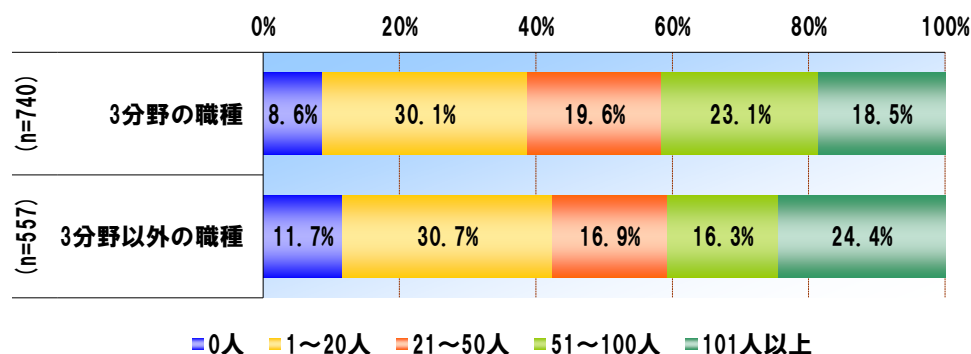


(5) 有料職業紹介事業者を利用している主な職種の従業員数（うち無期雇用者）（問5(1)②）

有料職業紹介事業者を利用している主な職種の従業員数（うち無期雇用者）については、「3分野の職種」での利用者では「1～20人」が30.1%ともっとも割合が高く、次いで「51～100人」が23.1%、「21～50人」が19.6%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「1～20人」が30.7%ともっとも割合が高く、次いで「101人以上」が24.4%、「21～50人」が16.9%となっている。

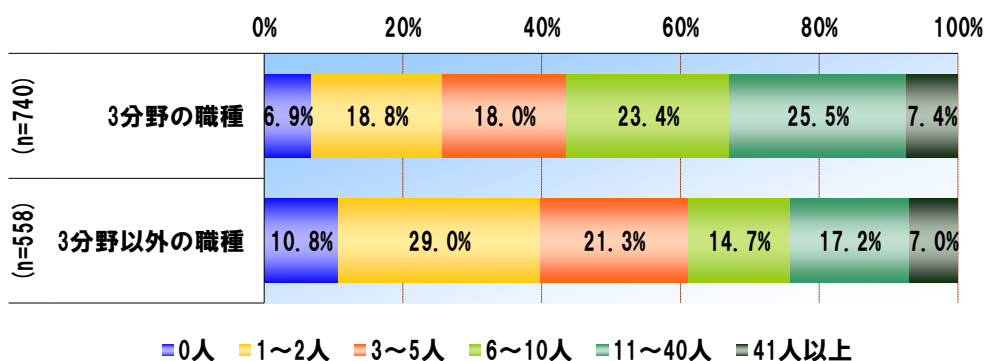
図表 I-12 主な職種の従業員数 うち無期雇用者 (SA)



(6) 過去1年度間の主な職種の採用者数 (常用労働者) (問5(2)①)

過去1年度間の主な職種の採用者数 (常用労働者) については、「3分野の職種」の利用者では「11~40人」が25.5%ともっとも割合が高く、次いで「6~10人」が23.4%、「1~2人」が18.8%となっている。「3分野以外の職種」での利用者では「1~2人」が29.0%ともっとも割合が高く、次いで「3~5人」が21.3%、「11~40人」が17.2%となっている。

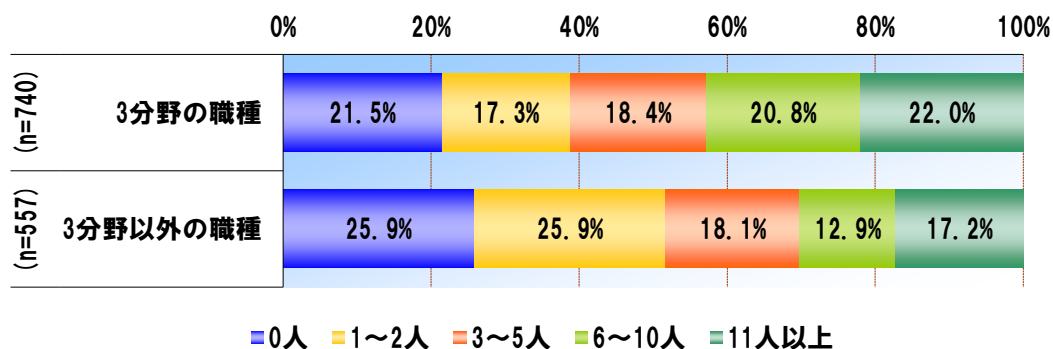
図表 I-13 過去1年度間の主な職種の採用者数 常用労働者としての採用人数 (SA)



(7) 過去1年度間の主な職種の採用者数 (うち無期雇用者) (問5(2)②)

過去1年度間の主な職種の採用者数のうちの無期雇用者については、「3分野の職種」での利用者では「11人以上」が22.0%ともっとも割合が高く、次いで「0人」が21.5%、「6~10人」が20.8%となっている。「3分野以外の職種」での利用者では「0人」、「1~2人」が25.9%ともっとも割合が高く、次いで「3~5人」が18.1%、「11人以上」が17.2%となっている。

図表 I-14 過去1年度間の主な職種の採用者数 うち無期雇用者 (SA)

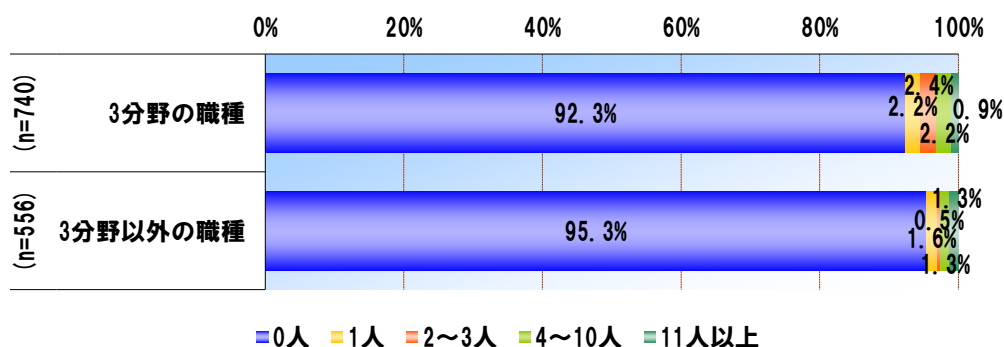


(8) 過去1年度間の主な職種の採用者数 (その他(日雇等)) (問5(2)③)

過去1年度間の主な職種の採用者数 (その他(日雇等)) については、「3分野の職種」での利用者では「0人」が92.3%ともっとも割合が高く、次いで「2~3人」が2.4%、「1人」、「4~10人」が2.2%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「0人」が95.3%ともっとも割合が高く、次いで「1人」が1.6%、「4~10人」、「11人以上」が1.3%となっている。

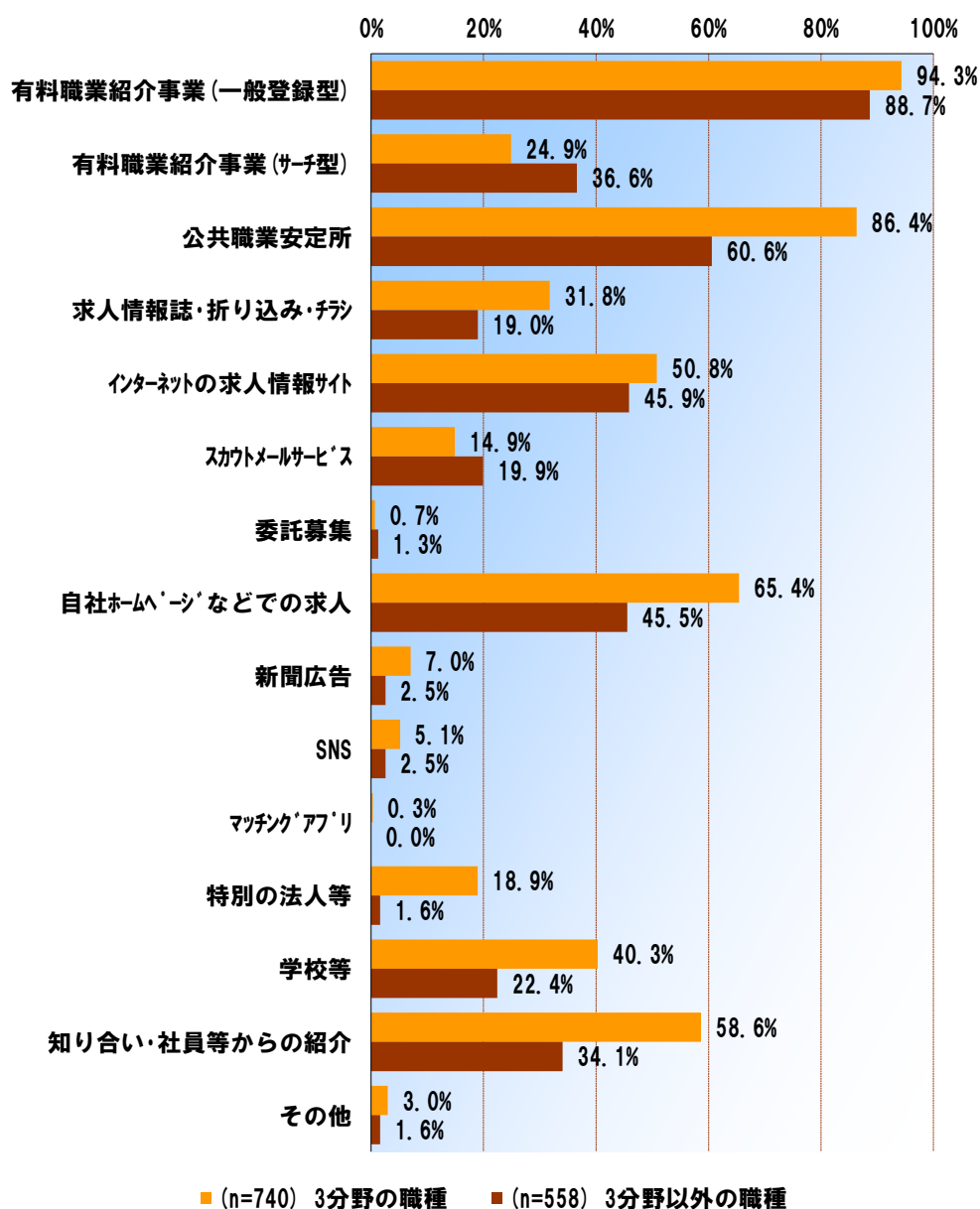
図表 I-15 過去1年度間の主な職種の採用者数 その他(日雇等) (SA)



(9) 主な職種の採用手段 (問 6(1))

主な職種の採用手段については、「3分野の職種」での利用者、「3分野以外の職種」での利用者とも、「有料職業紹介事業（一般登録型）」がもっとも割合が高く（各 94.3%、88.7%）、
「公共職業安定所」が2番目となっている（各（86.4%、60.6%）。これらに次いで、「3分野の職種」での利用者では「自社ホームページなどでの求人（65.4%）」、「3分野以外の職種」での利用者では「インターネットの求人情報サイト（45.9%）」の割合が高くなっている。

図表 I-16 主な職種の採用手段 (MA)



(参考) 主な職種の採用手段 (上位5つ) (主な職種別) (MA)

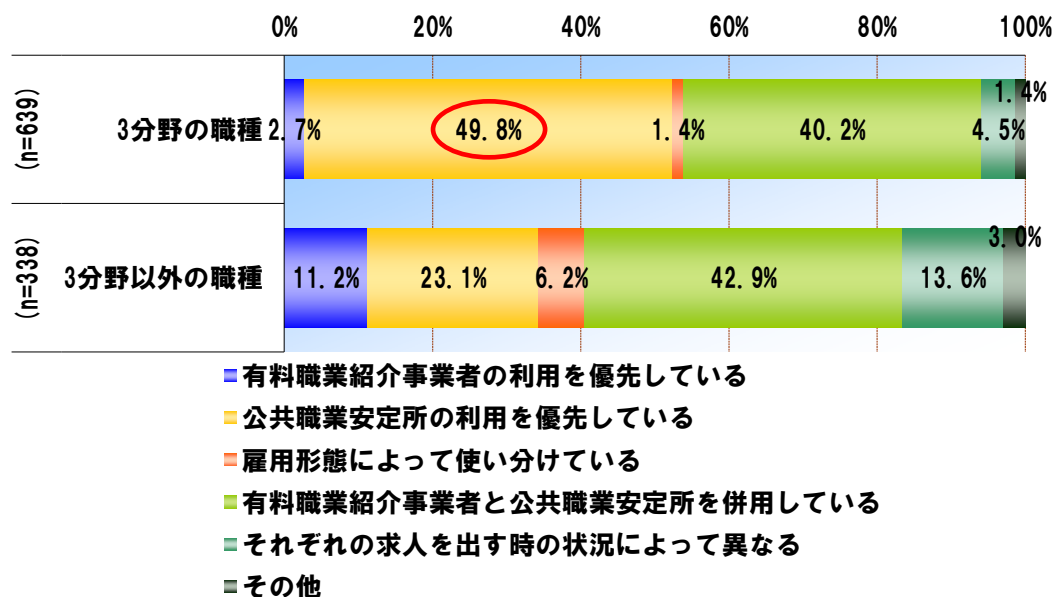
看護職 (n=285)	介護職 (n=316)	保育士 (n=98)	医師 (n=41)
有料職業紹介事業 (一般登録型) (94.4%)	有料職業紹介事業 (一般登録型) (94.9%)	有料職業紹介事業 (一般登録型) (92.9%)	有料職業紹介事業 (一般登録型) (92.7%)
公共職業安定所 (90.5%)	公共職業安定所 (93.4%)	公共職業安定所 (83.7%)	自社ホームページなどでの 求人 (43.9%)
自社ホームページなどでの 求人 (68.8%)	自社ホームページなどでの 求人 (69.9%)	学校等 (60.2%)	知り合い・社員等からの 紹介 (36.6%)
知り合い・社員等からの 紹介 (53.7%)	知り合い・社員等からの 紹介 (69.6%)	インターネットの求人情報サイト (50.0%)	有料職業紹介事業(サチ 型) (22.0%)
インターネットの求人情報サイト (46.3%)	インターネットの求人情報サイト (60.4%)	自社ホームページなどでの 求人 (50.0%)	学校等 (12.2%)

専門的・技術的職業 従事者 (n=156)	事務従事者 (n=91)	販売従事者 (n=122)
有料職業紹介事業(一般 登録型) (86.5%)	有料職業紹介事業(一般 登録型) (89.0%)	有料職業紹介事業(一般 登録型) (87.7%)
公共職業安定所 (57.7%)	公共職業安定所 (46.2%)	公共職業安定所 (61.5%)
自社ホームページなどでの 求人 (51.9%)	有料職業紹介事業(サチ 型) (34.1%)	自社ホームページなどでの 求人 (49.2%)
インターネットの求人情報サイト (48.1%)	インターネットの求人情報サイト (33.0%)	インターネットの求人情報サイト (45.9%)
有料職業紹介事業(サチ 型) (41.7%)	自社ホームページなどでの 求人 (33.0%)	有料職業紹介事業(サチ 型) (35.2%)

(10) 有料職業紹介事業者と公共職業安定所の使い分け (問 6(2))

(公共職業安定所と回答した場合) 有料職業紹介事業者と公共職業安定所の使い分けについては、「3分野の職種」の利用者では「公共職業安定所の利用を優先している」が49.8%と約半数を占め、次いで「有料職業紹介事業者と公共職業安定所を併用している」が40.2%、「それぞれの求人を出す時の状況によって異なる」が4.5%となっている。「3分野以外の職種」での利用者では「有料職業紹介事業者と公共職業安定所を併用している」が42.9%と最も割合が高く、次いで「公共職業安定所の利用を優先している」が23.1%、「それぞれの求人を出す時の状況によって異なる」が13.6%となっている。

図表 I-17 有料職業紹介事業者と公共職業安定所の使い分け (SA)



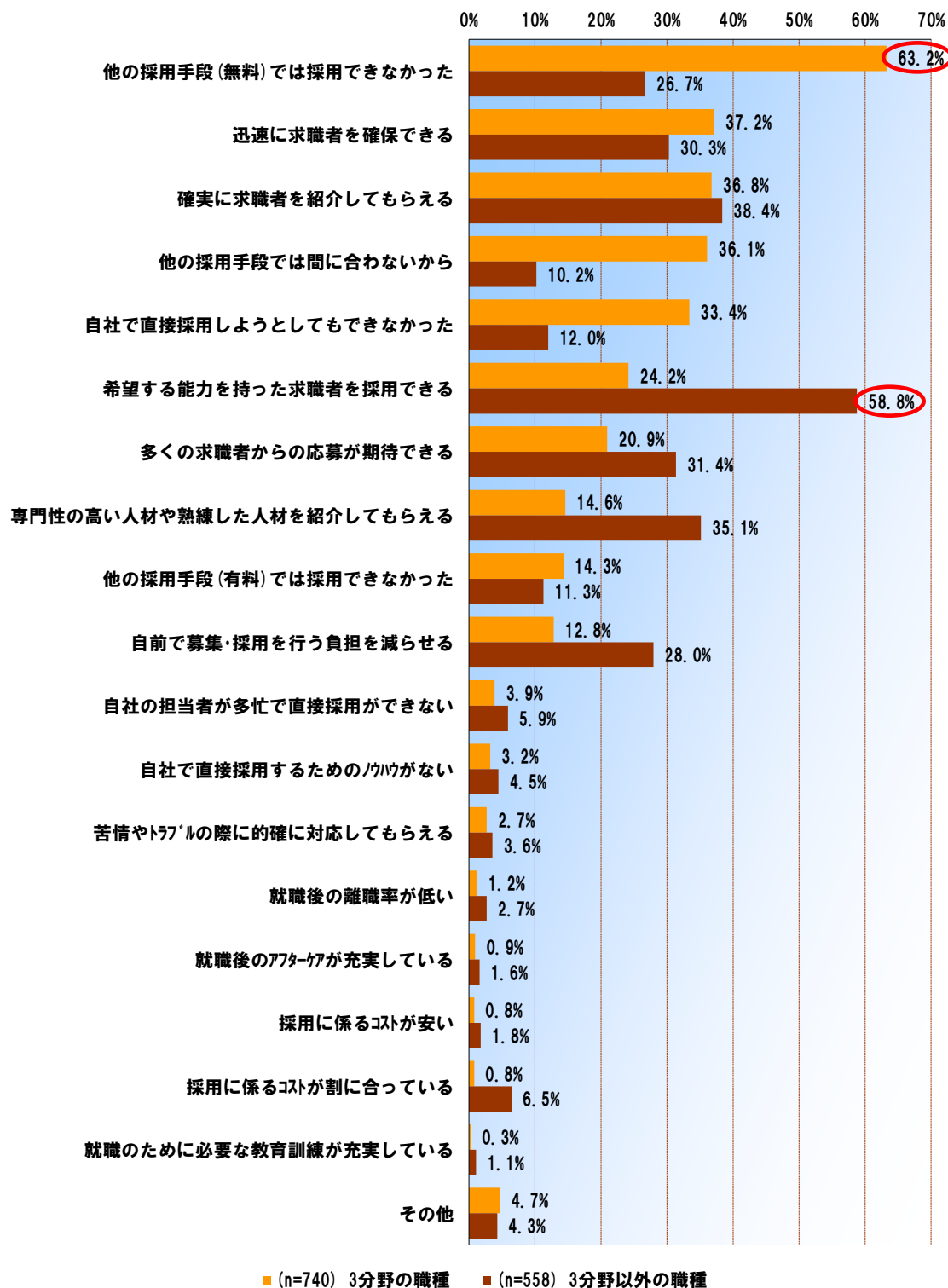
3. 有料職業紹介事業の利用について

(1) 有料職業紹介事業者を利用した理由 (問7)

有料職業紹介事業者を利用した理由は、「3分野の職種」での利用者では「他の採用手段(無料)では採用できなかった」が63.2%ともっとも割合が高く、次いで「迅速に求職者を確保できる」が37.2%、「確実に求職者を紹介してもらえる」が36.8%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「希望する能力を持った求職者を採用できる」が58.8%ともっとも割合が高く、次いで「確実に求職者を紹介してもらえる」が38.4%、「専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる」が35.1%となっている。

図表 I-18 有料職業紹介事業者を利用した理由 (MA)



(参考) 有料職業紹介事業者を利用した理由(上位5つ)(主な職種別)(MA)

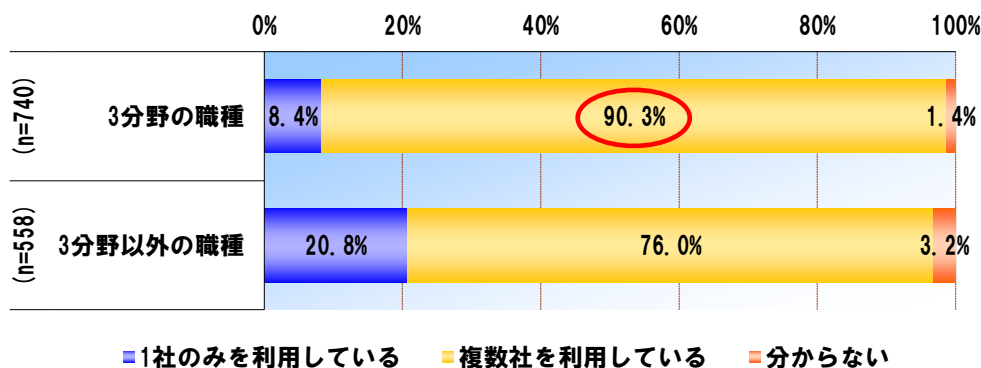
看護職 (n=285)	介護職 (n=316)	保育士 (n=98)	医師 (n=41)
他の採用手段(無料)では採用できなかった (62.1%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (64.9%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (68.4%)	他の採用手段(無料)では採用できなかった (46.3%)
迅速に求職者を確保できる(39.6%)	他の採用手段では間に合わないから(40.2%)	自社で直接採用しようとしてもできなかった(40.8%)	希望する能力を持った求職者を採用できる(31.7%)
確実に求職者を紹介してもらえる(39.3%)	迅速に求職者を確保できる(38.0%)	迅速に求職者を確保できる(33.7%)	確実に求職者を紹介してもらえる(29.3%)
他の採用手段では間に合わないから(35.1%)	確実に求職者を紹介してもらえる(37.7%)	確実に求職者を紹介してもらえる(29.6%)	他の採用手段では間に合わないから(26.8%)
希望する能力を持った求職者を採用できる(29.1%)	自社で直接採用しようとしてもできなかった(37.3%)	他の採用手段では間に合わないから(29.6%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(24.4%)

専門的・技術的職業従事者 (n=156)	事務従事者 (n=91)	販売従事者 (n=122)
希望する能力を持った求職者を採用できる (62.8%)	希望する能力を持った求職者を採用できる (74.7%)	希望する能力を持った求職者を採用できる (56.6%)
専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる(44.9%)	迅速に求職者を確保できる(46.2%)	確実に求職者を紹介してもらえる(47.5%)
他の採用手段(無料)では採用できなかった(33.3%)	確実に求職者を紹介してもらえる(46.2%)	多くの求職者からの応募が期待できる(37.7%)
確実に求職者を紹介してもらえる(30.8%)	専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる(39.6%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(34.4%)
多くの求職者からの応募が期待できる(28.2%)	自前で募集・採用を行う負担を減らせる(28.6%)	迅速に求職者を確保できる(30.3%)

(2) 有料職業紹介事業者の利用社数(問8)

有料職業紹介事業者の利用社数については、「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「複数社を利用している」の割合がもっとも高いが、「3分野の職種」での利用者のほうが10パーセントポイント以上高くなっている(各90.3%、76.0%)。

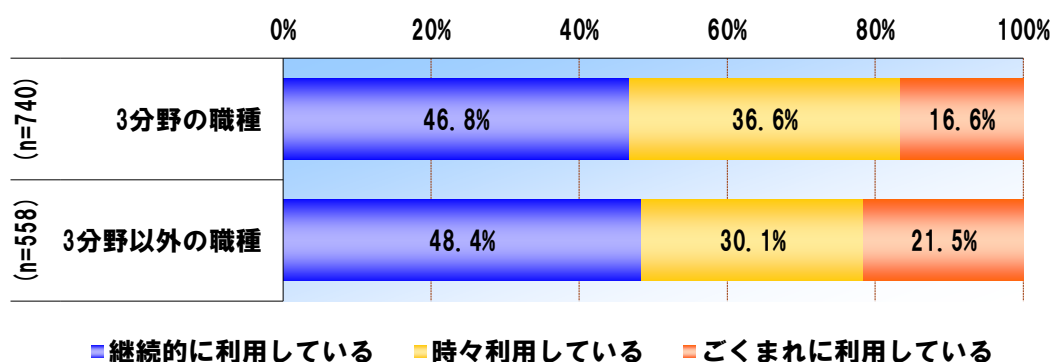
図表 I-19 有料職業紹介事業者の利用社数(SA)



(3) 有料職業紹介事業者の利用頻度 (問9)

有料職業紹介事業者の利用頻度については、「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず、「継続的に利用している」がもっとも割合が高く（各46.8%、48.4%）、次いで「時々利用している（各36.6%、30.1%）」、「ごくまれに利用している（各16.6%、21.5%）」となっている。

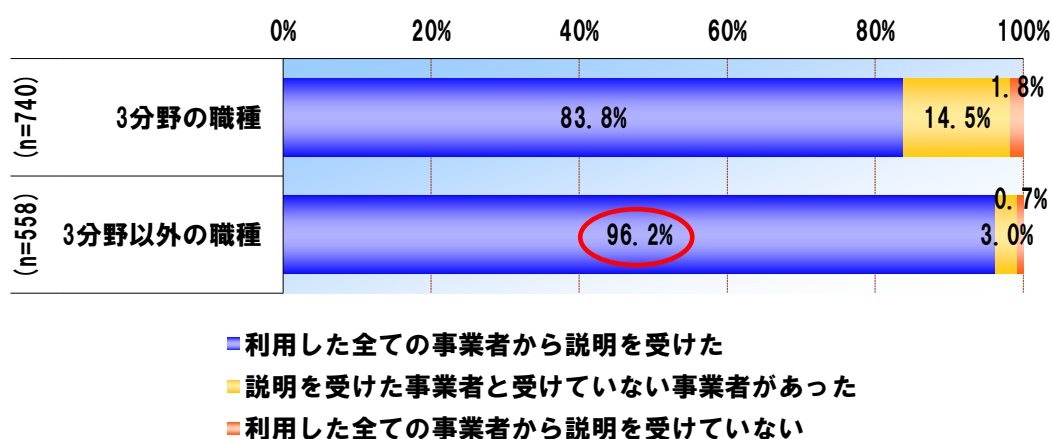
図表 I-20 有料職業紹介事業者の利用頻度 (SA)



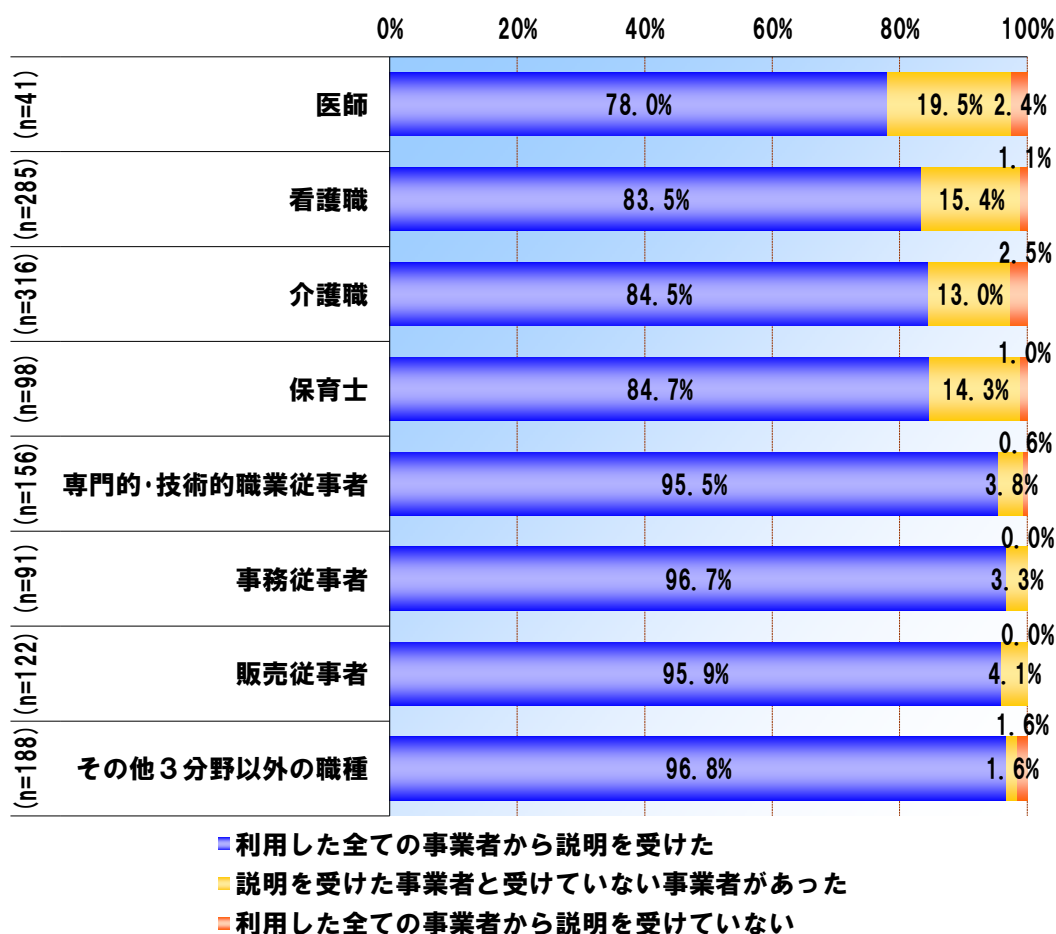
(4) 有料職業紹介事業者からの料金体系についての事前説明 (問10)

有料職業紹介事業者から料金体系について事前説明を受けたかについては、「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「利用した全ての事業者から説明を受けた」がもっとも割合が高いが、「3分野の職種」での利用者よりも「3分野以外の職種」での利用者のほうが10パーセントポイント以上高くなっている（各83.8%、96.2%）。また、「3分野の職種」での利用者では、「3分野以外の職種」での利用者よりも、「説明を受けた事業者と受けていない事業者があった」とする割合が10パーセントポイント以上高くなっている（各14.5%、3.0%）。

図表 I-21 有料職業紹介事業者からの料金体系についての事前説明 (SA)



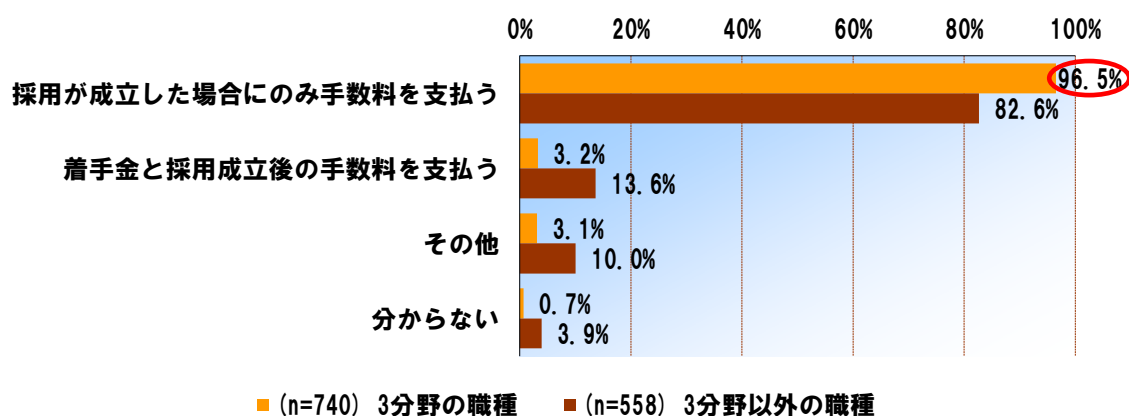
(参考) 有料職業紹介事業者からの料金体系についての事前説明 (主な職種別) (SA)



(5) 料金体系について (問 11(1))

料金体系については、「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「採用が成立した場合にのみ手数料を支払う」がもっとも割合が高いが、「3分野の職種」での利用者のほうが10パーセントポイント以上高くなっている (各 96.5%、82.6%)。

図表 I-22 料金体系について (MA)

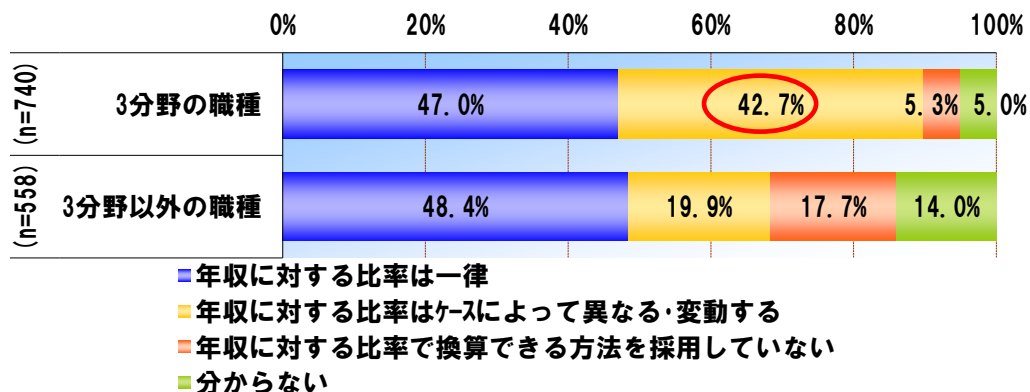


(6) 手数料の年収に対する比率について (問 11(2))

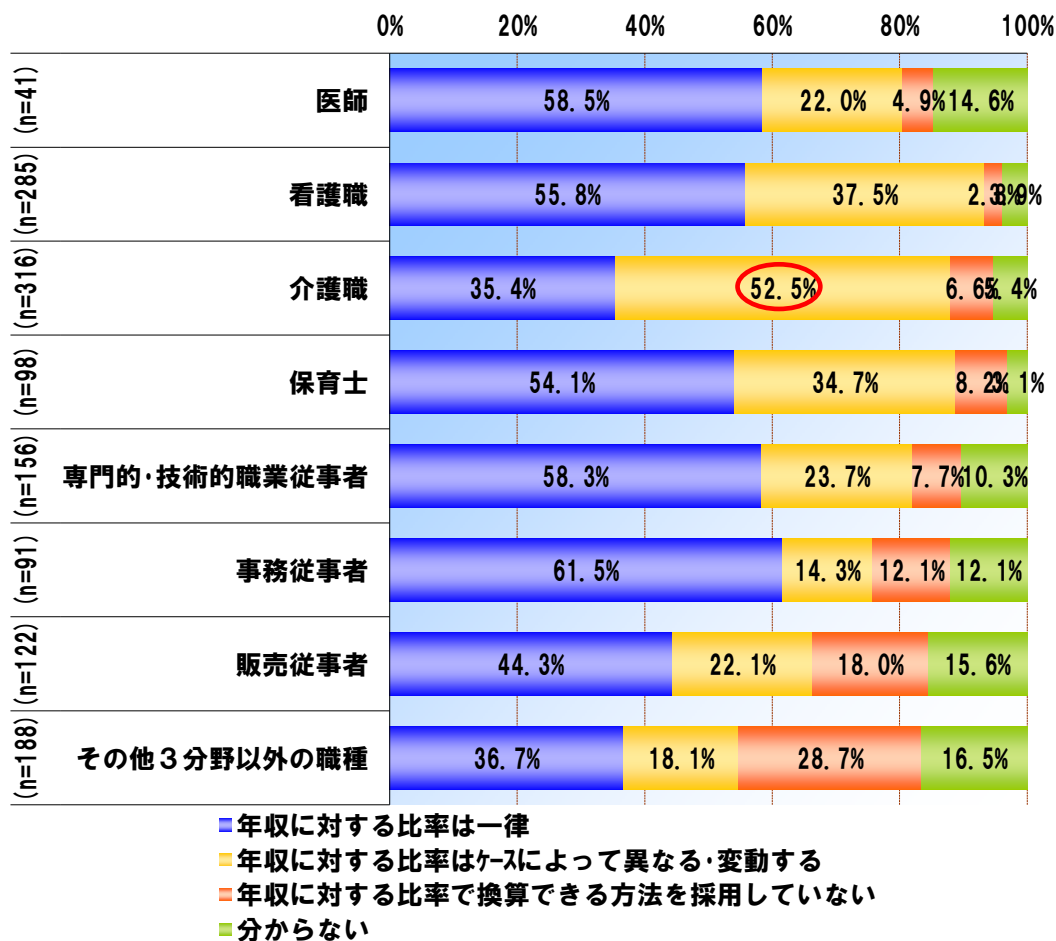
① 一律か変動するか

「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「年収に対する比率は一律」がもっとも割合が高いが (各 47.0%、48.4%)、「3分野の職種」での利用者では「年収に対する比率はケースによって異なる・変動する (42.7%)」の割合も高くなっている。

図表 I-23 手数料の年収に対する比率について (一律か変動するか) (SA)



(参考) 一律か変動するか (主な職種別) (SA)



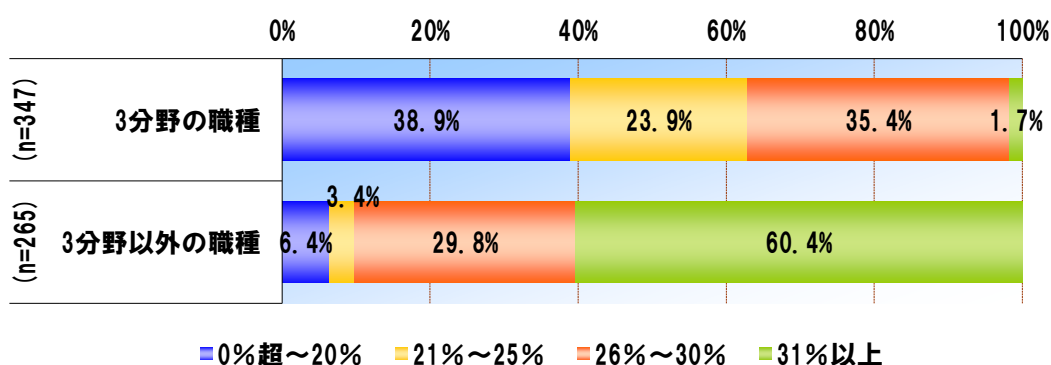
② 年収に対する比率（一律の場合）（問 11(2)①）

（年収に対する比率が一律の場合）年収に対する手数料の比率について平均値をみると、「3分野の職種」での利用者の24.8%よりも、「3分野以外の職種」での利用者の32.4%のほうが高くなっている。

図表 I-24 年収に対する比率（一律の場合）（平均値）

	n	平均値
3分野の職種	347	24.79
3分野以外の職種	265	32.40

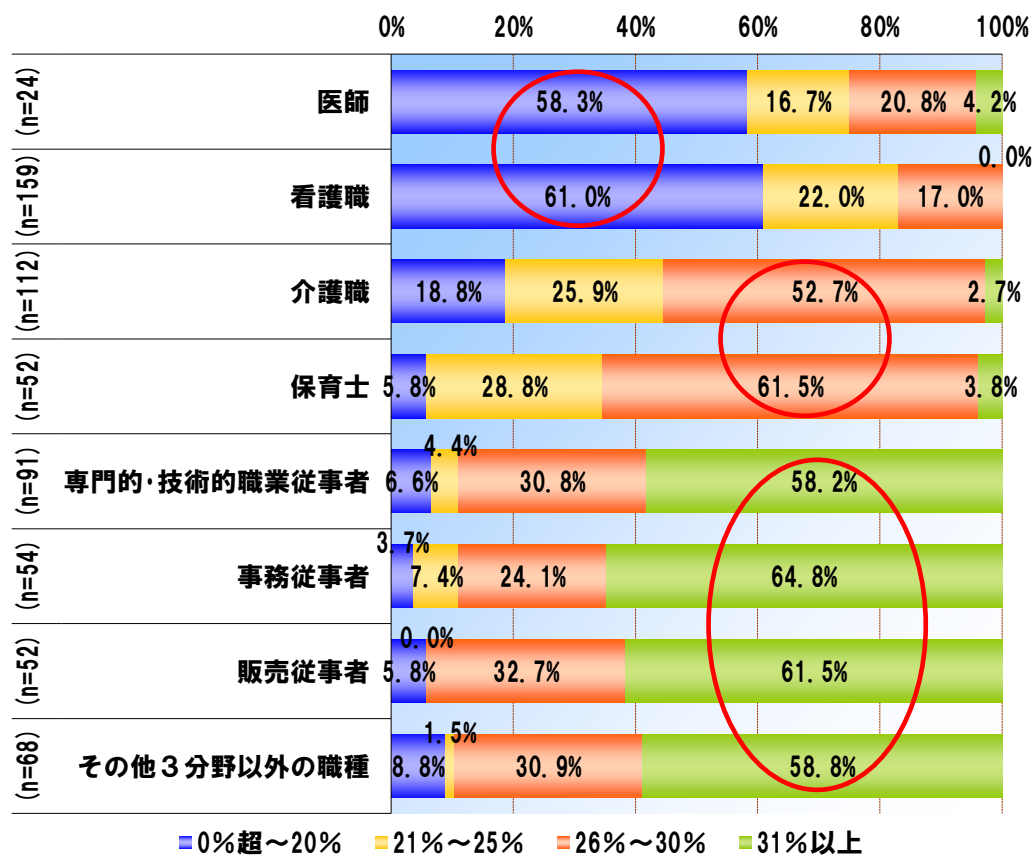
図表 I-25 （参考）年収に対する比率（一律の場合）の分布（SA）



（参考）年収に対する比率（一律の場合）（主な職種別）

	n	平均値
医師 (n=24)	565	23.54
看護職 (n=159)	3,570	22.45
介護職 (n=112)	3,002	26.80
保育士 (n=52)	1,465	28.17
専門的・技術的職業従事者 (n=91)	2,903	31.90
事務従事者 (n=54)	1,796	33.26
販売従事者 (n=52)	1,676	32.23

図表 I-26 (参考) 年収に対する比率(一律の場合)の分布(SA)



③ 年収に対する比率(ケースによって異なる・変動する場合)(問11(2)②③)

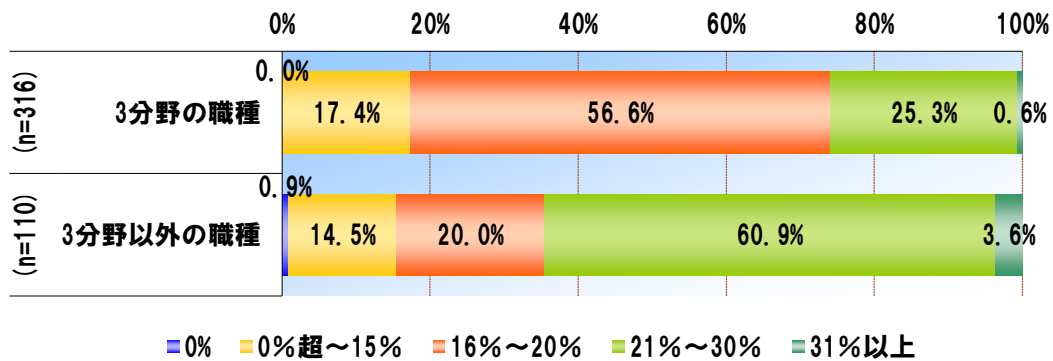
(手数料の年収に対する比率がケースによって異なる・変動する場合) 手数料の比率の幅(最小値、最大値)については、「3分野の職種」での利用者では、最小値の平均は20.3、最大値の平均は29.2となっている。「3分野以外の職種」での利用者では、最小値の平均は24.1、最大値の平均は34.0となっている。

図表 I-27 年収に対する比率の幅(最小値・最大値)の平均

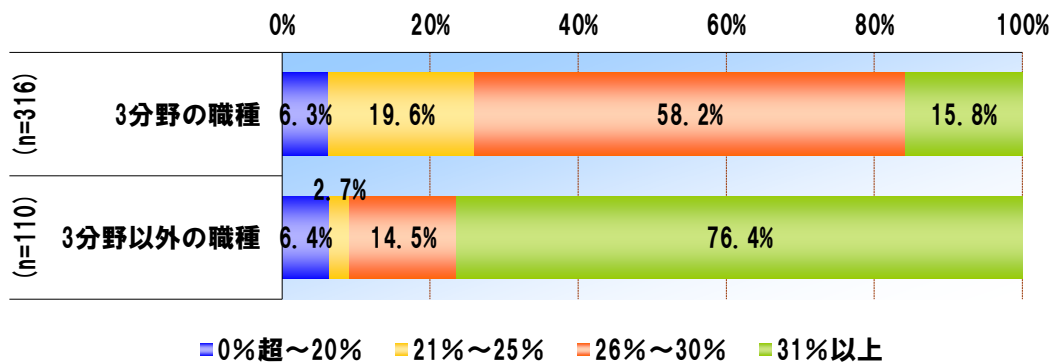
	n	最小値の平均	最大値の平均
3分野の職種	316	20.32	29.21
3分野以外の職種	110	24.10	34.01

図表 I-28 (参考) 最小値、最大値の分布

(最小値)



(最大値)



(参考) 最小値、最大値 (主な職種別)

	n	最小値の平均	最大値の平均
医師	9	19.44	28.89
看護職	107	19.65	28.45
介護職	166	20.39	29.28
保育士	34	22.29	31.35
専門的・技術的職業従事者	37	24.89	33.57
事務従事者	12	21.50	31.92
販売従事者	27	24.19	33.48

※「看護職」「介護職」以外は、サンプル数が少ないことに留意が必要と思われる。

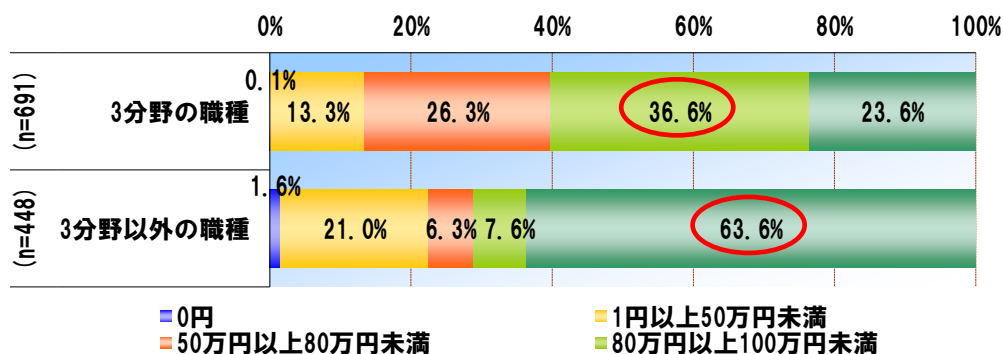
(7) 採用1件あたりの平均的な手数料の額 (問11(3))

採用1件あたりの平均的な手数料の額については、「3分野の職種」での利用者では「80万円以上100万円未満」が36.6%と最も割合が高く、次いで「50万円以上80万円未満」が26.3%、「100万円以上」が23.6%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「100万円以上」が63.6%と最も割合が高く、次いで「1円以上50万円未満」が21.0%、「80万円以上100万円未満」が7.6%となっている。

平均値をみると、「3分野の職種」での利用者では91万2,863円、「3分野以外の職種」での利用者では108万9,460円となっている。

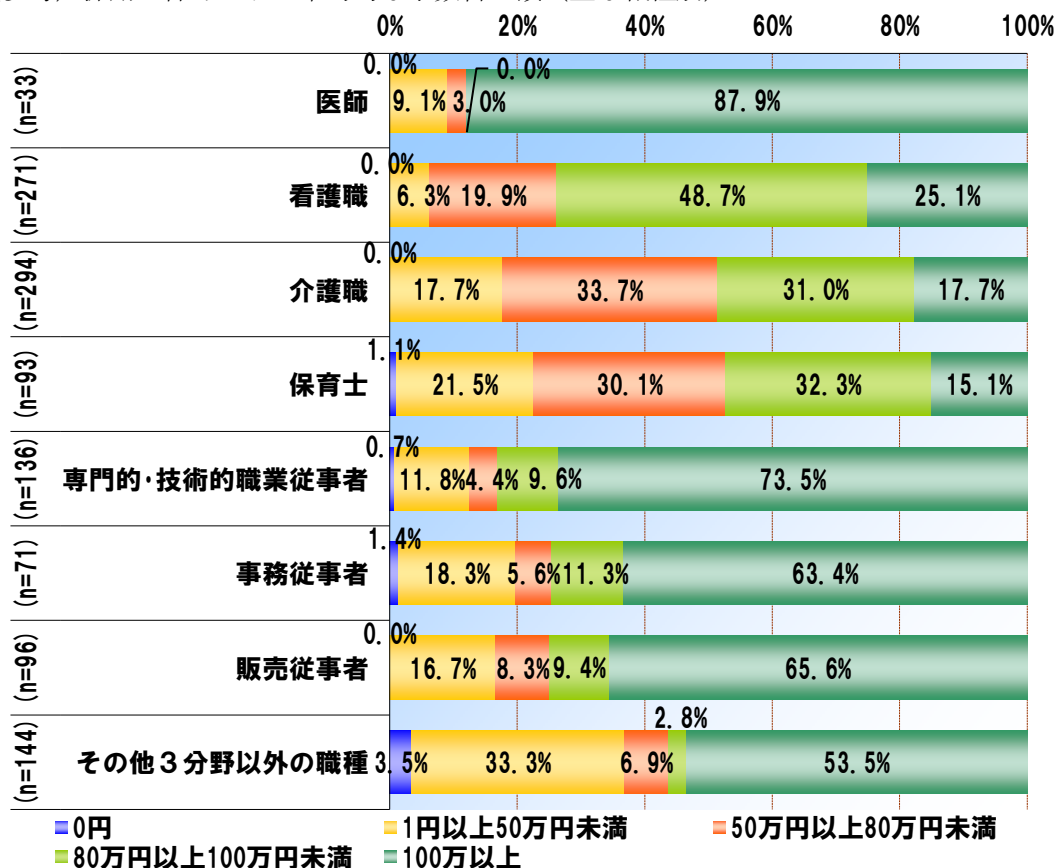
図表 I-29 採用1件あたりの平均的な手数料の額 (SA)



(参考) 平均値

	n	平均値
3分野の職種	691.00	912,863.2
3分野以外の職種	448.00	1,089,459.7

(参考) 採用1件あたりの平均的な手数料の額 (主な職種別)



(参考) 平均値 (主な職種別)

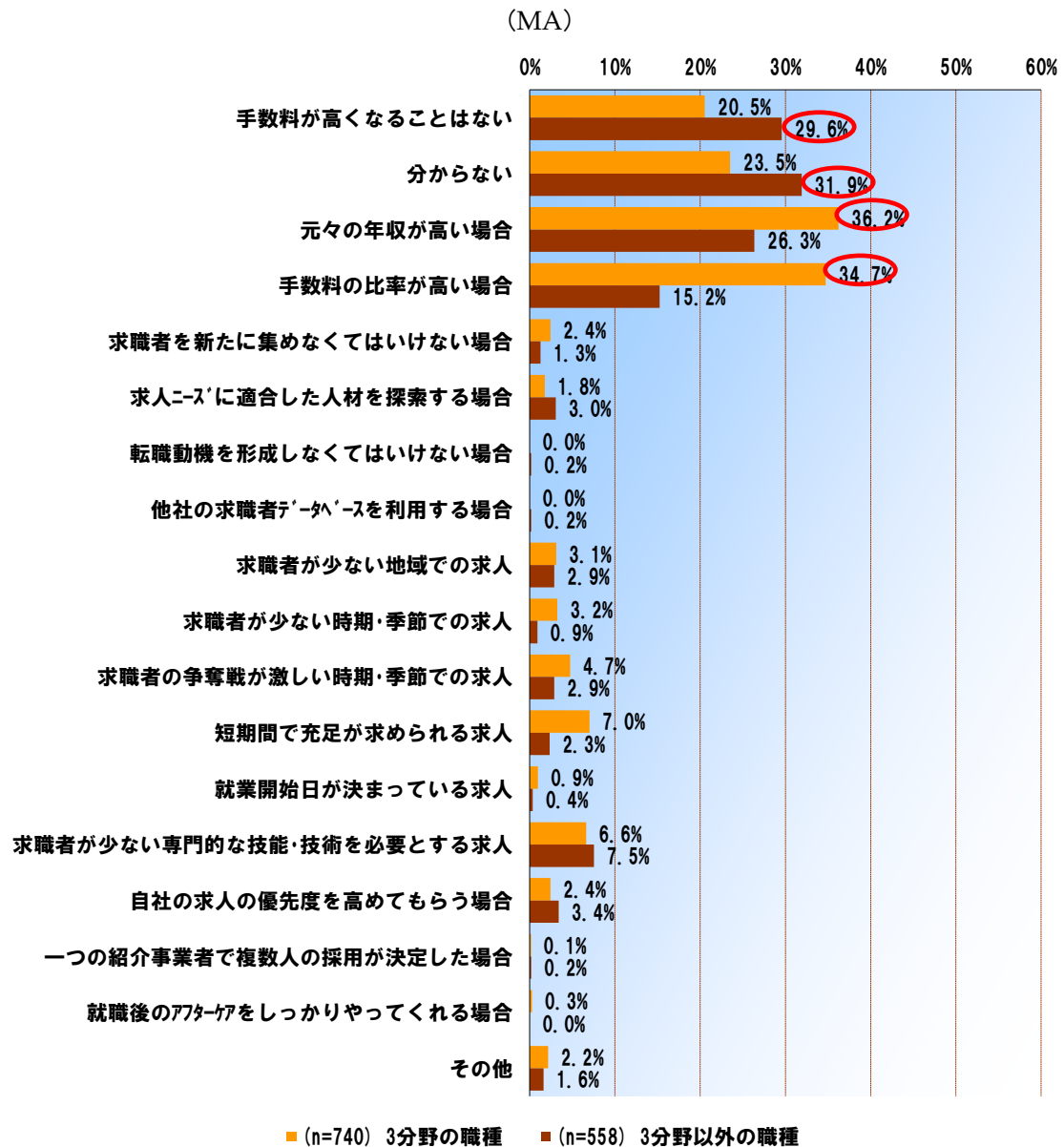
	n	平均値
医師	33	3,300,619.6
看護職	271	825,050.4
介護職	294	768,434.4
保育士	93	778,060.8
専門的・技術的職業従事者	136	1,167,508.2
事務従事者	71	1,114,984.4
販売従事者	96	1,052,104.0

(8) 有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなるケース (問 12(1))

有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなることを尋ねたところ、「手数料が高くなることはない」とする割合は「3分野の職種」での利用者(20.5%)よりも「3分野以外の職種」での利用者(29.6%)のほうが高くなっている。また、「分からない」とする割合は各23.5%、31.9%となっている。

高くなるケースについては、3分野の職種での利用の有無にかかわらず「元々の年収が高い場合」がもっとも高い(各36.2%、26.3%)。また、「3分野の職種」での利用者では「手数料の比率が高い場合」が34.7%と高くなっている。

図表 I-30 有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなるケース

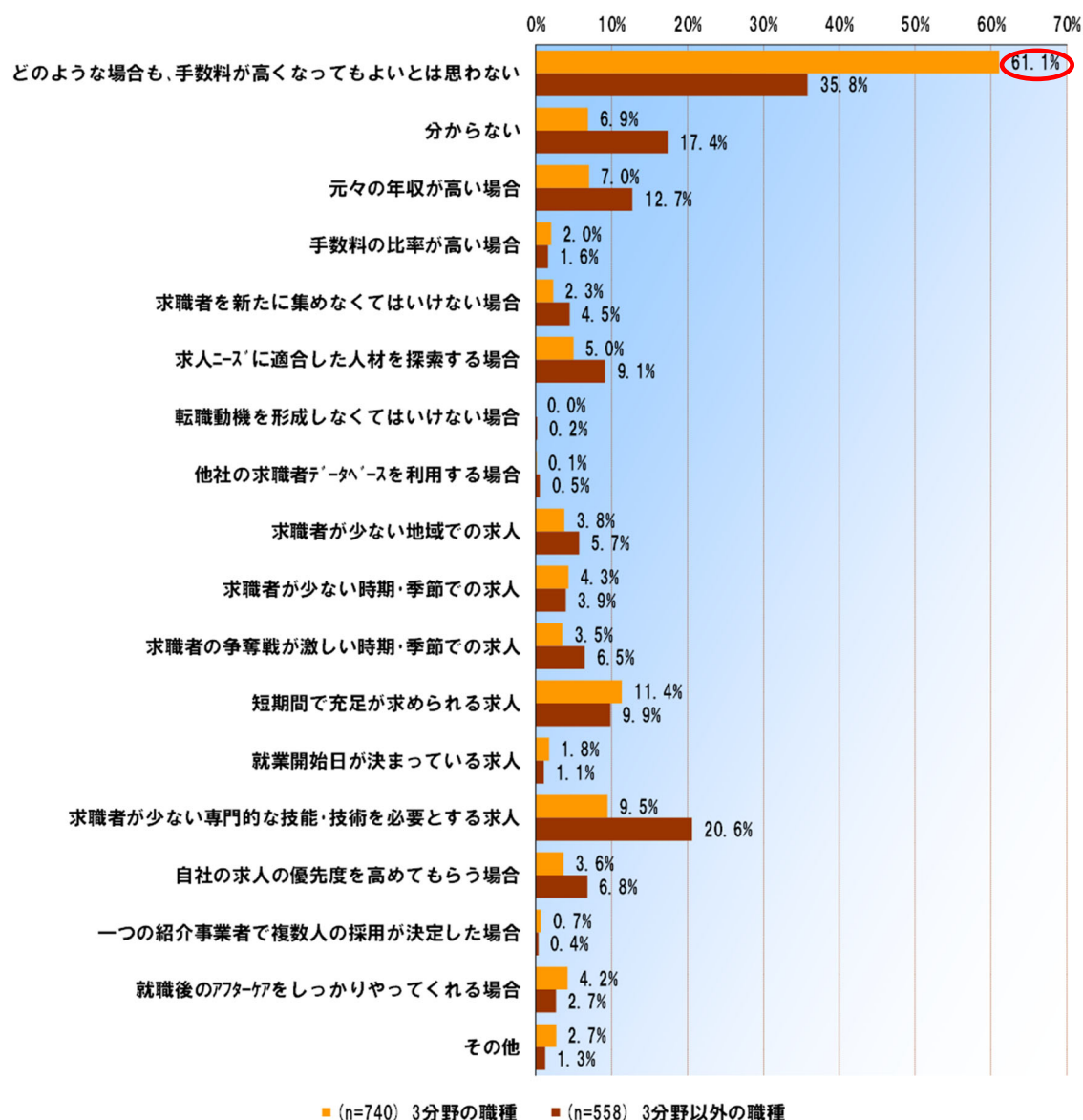


(9) 料金が高くなってもよいと思うケース (問12(2))

どのような場合であれば、料金が高くなってもよいと思うか尋ねたところ、3分野の職種での利用の有無にかかわらず「どのような場合も、手数料が高くなってもよいとは思わない」がもっとも割合が高いが、「3分野の職種」での利用者のほうが「3分野以外の職種」での利用者よりも割合が高くなっている (各 61.1%、35.8%)。

高くなってもよいと思うケースとしては、「3分野の職種」での利用者では「短期間で充足が求められる求人 (11.4%)」、「求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人 (9.5%)」となっている。「3分野以外の職種」での利用者では「求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人 (20.6%)」となっている。

図表 I-31 料金が高くなってもよいと思うケース (MA)



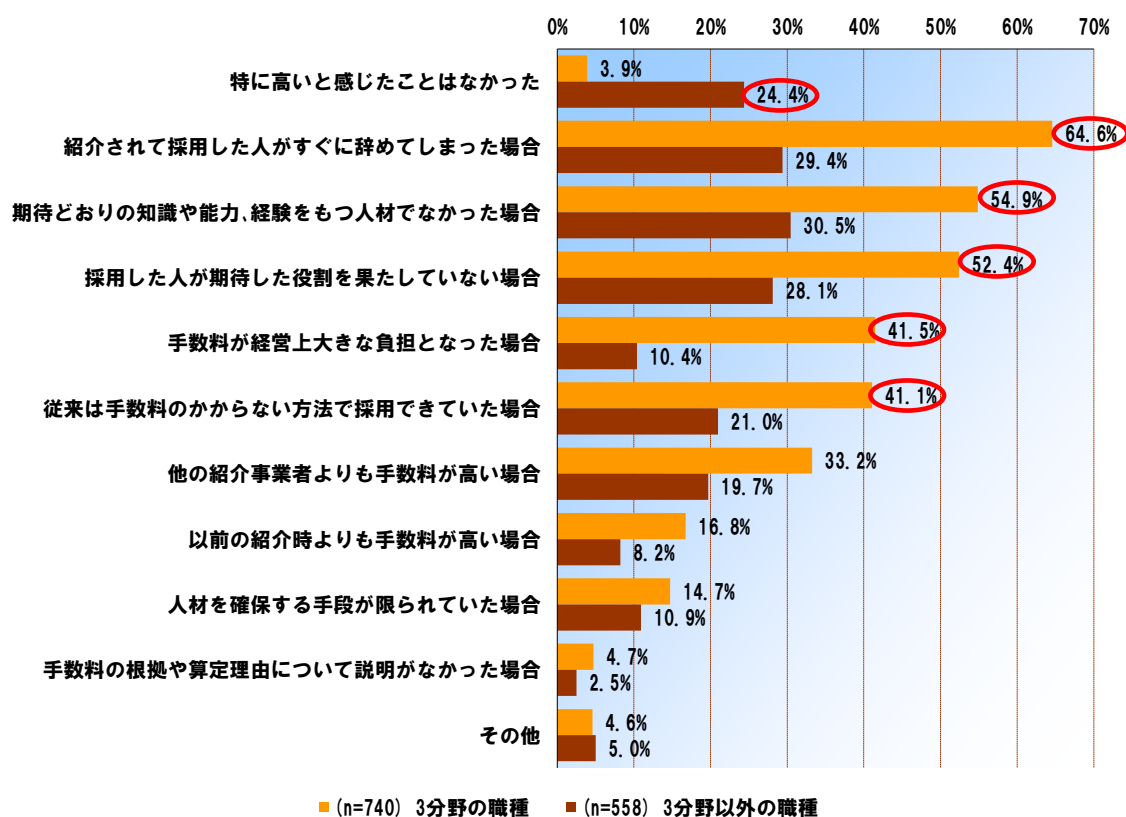
(10) 手数料が高いと感じたケース (問 13(1))

手数料が高いと感じたのはどのような場合か、主に過去3年度間の状況について尋ねた。「特に高いと感じたことはなかった」とする割合は「3分野の職種」での利用者よりも「3分野以外の職種」での利用者のほうが高くなっている(各3.9%、24.4%)。

「3分野の職種」では、ほとんどのケースについて高く感じたとする割合が高いが、とくに「紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合(64.6%)」、「期待どおりの知識や能力、経験をもつ人材でなかった場合(54.9%)」、「採用した人が期待した役割を果たしていない場合(52.4%)」で50%を超えている。また、「手数料が経営上大きな負担となった場合(41.5%)」、「従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合(41.1%)」も高い。

「3分野以外の職種」での利用者では「期待どおりの知識や能力、経験をもつ人材でなかった場合(30.5%)」がもっとも割合が高く、「紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合(29.4%)」、「採用した人が期待した役割を果たしていない場合(28.1%)」が次いでいる。

図表 I-32 手数料が高いと感じたケース (MA)



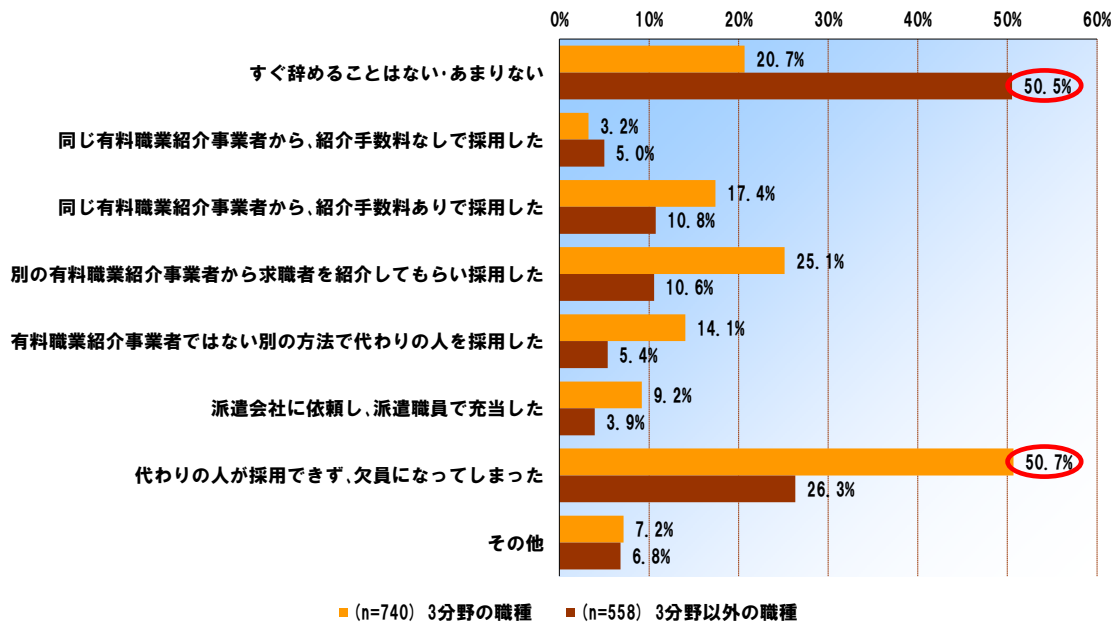
(11) 有料職業紹介事業者を利用して採用した人がすぐ辞めたときの対応 (問 13(2))

有料職業紹介事業者を利用して採用した人がすぐ辞めたときはどのように対応しているか尋ねた。「3分野以外の職種」での利用者では「すぐ辞めることはない・あまりない」とする割合が50.0%を占めており、「3分野の職種」での利用者の各20.7%よりも高くなっている。

「3分野の職種」での利用者では、「代わりの人が採用できず、欠員になってしまった」とする割合が50.7%を占めて、「3分野以外の職種」での利用者26.3%よりも高い。

これらに次いで、「3分野の職種」での利用者では「別の有料職業紹介事業者から求職者を紹介してもらい採用した(25.1%)」、「3分野以外の職種」では「同じ有料職業紹介事業者から、紹介手数料ありで採用した(10.8%)」となっている。

図表 I-33 有料職業紹介事業者を利用して採用した人がすぐ辞めたときの対応 (MA)



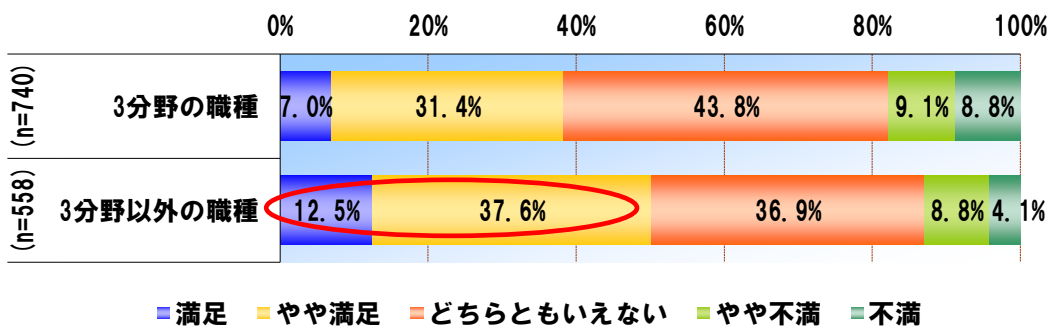
(12) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度

① 紹介の迅速さ (問 14(1))

紹介の迅速さについては、「3分野の職種」での利用者では「どちらともいえない」が43.8%ともっとも割合が高く、「やや満足(31.4%)」、「やや不満(9.1%)」が次いでいる。

「3分野以外の職種」での利用者では「やや満足」が37.6%ともっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない(36.9%)」、「満足(12.5%)」となっている。「満足」ないし「やや満足」とする割合が50%以上を占めている。

図表 I-34 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 紹介の迅速さ (SA)

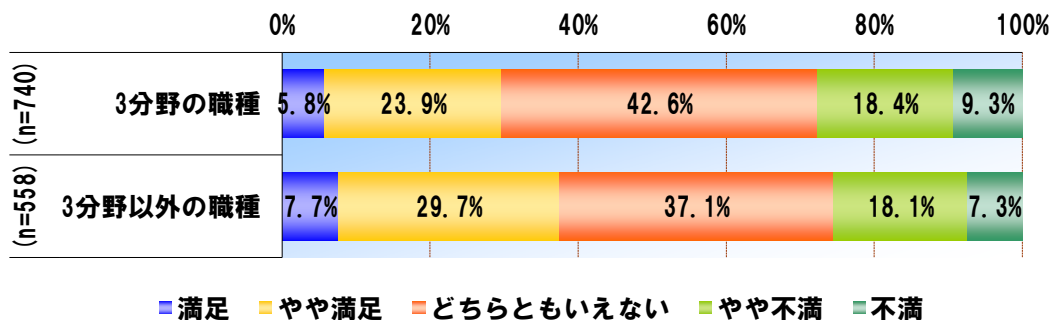


② 紹介される人数 (問 14(2))

紹介される人数については、「3分野の職種」での利用者では「どちらともいえない」が42.6%ともっとも割合が高く、「やや満足 (23.9%)」、「やや不満 (18.4%)」が次いでいる。

「3分野以外の職種」での利用者では「どちらともいえない」が37.1%ともっとも割合が高く、次いで「やや満足」が29.7%、「やや不満」が18.1%となっている。

図表 I-35 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 紹介される人数 (SA)

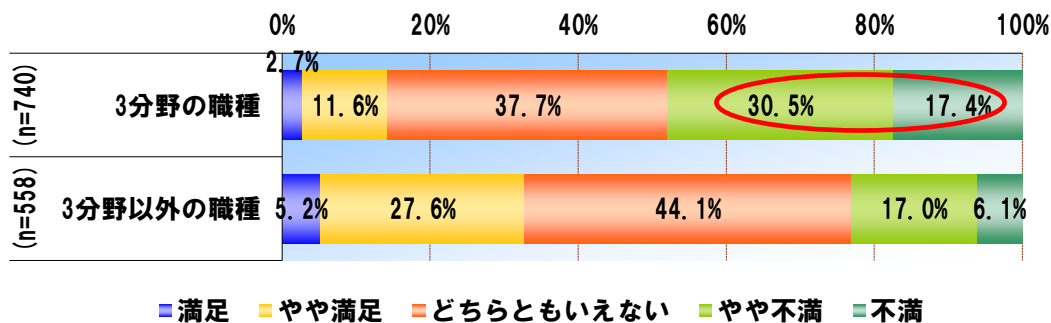


③ 紹介される人材の質 (問 14(3))

紹介される人材の質については、「3分野の職種」での利用者では「どちらともいえない」が37.7%ともっとも割合が高く、次いで「やや不満」が30.5%、「不満」が17.4%となっている。「不満」ないし「やや不満」とする割合が50%近くを占めている。

「3分野以外の職種」での利用者では「どちらともいえない」が44.1%ともっとも割合が高く、次いで「やや満足」が27.6%、「やや不満」が17.0%となっている。

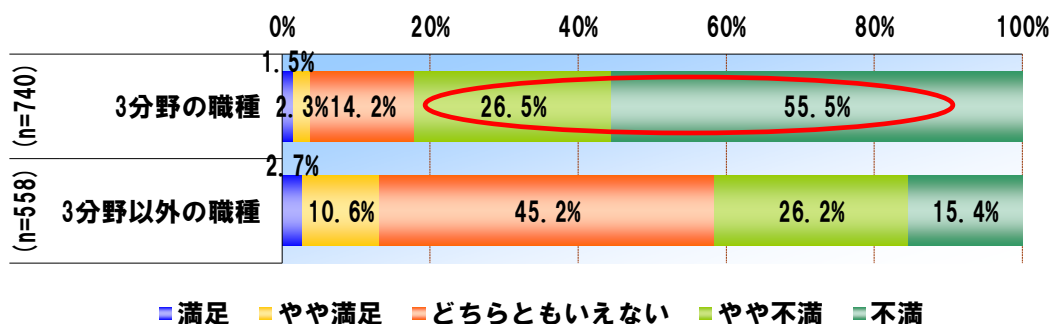
図表 I-36 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 紹介される人材の質 (SA)



④ 紹介手数料 (問 14(4))

紹介手数料については、「3分野の職種」での利用者では「不満」が55.5%ともっとも割合が高く、次いで「やや不満」が26.5%となっており、「不満」ないし「やや不満」とする割合が80%以上を占めて高くなっている。「3分野以外の職種」での利用者では「どちらともいえない」が45.2%ともっとも割合が高く、次いで「やや不満」が26.2%、「不満」が15.4%となっている。

図表 I-37 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 紹介手数料 (SA)

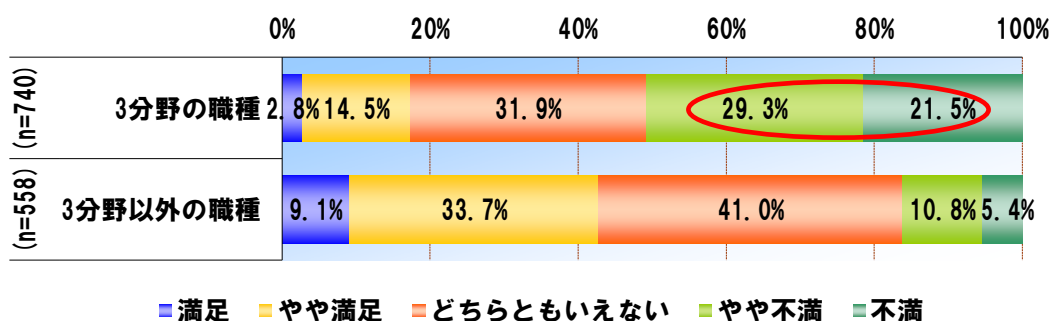


⑤ 採用した人材の定着 (問 14(5))

採用した人材の定着については、「3分野の職種」での利用者では「どちらともいえない」が31.9%と最も割合が高く、次いで「やや不満」が29.3%、「不満」が21.5%となっている。「不満」ないし「やや不満」の割合が50%以上を占めている。

「3分野以外の職種」では「どちらともいえない」が41.0%と最も割合が高く、次いで「やや満足」が33.7%、「やや不満」が10.8%となっている。

図表 I-38 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 採用した人材の定着 (SA)

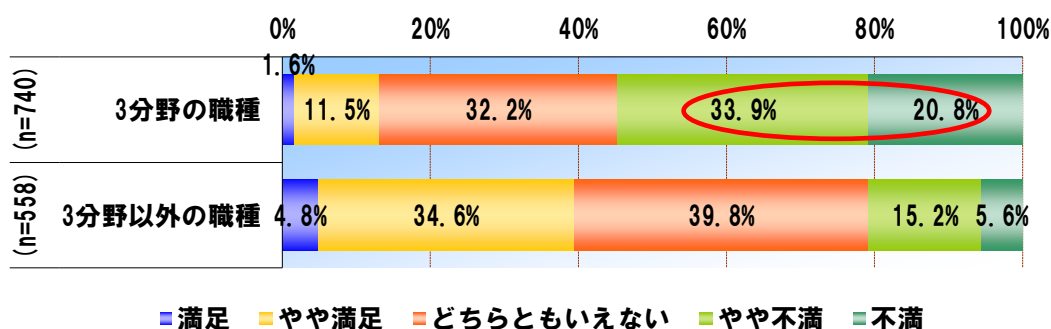


⑥ 総合満足度 (問 14(6))

総合満足度については、「3分野の職種」での利用者では「やや不満」が33.9%と最も割合が高く、次いで「どちらともいえない」が32.2%、「不満」が20.8%となっている。「不満」ないし「やや不満」の割合が50%以上を占めている。

「3分野以外の職種」での利用者では「どちらともいえない」が39.8%と最も割合が高く、次いで「やや満足」が34.6%、「やや不満」が15.2%となっている。

図表 I-39 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度 総合満足度 (SA)



4. 有料職業紹介事業を利用して経験した困りごと等

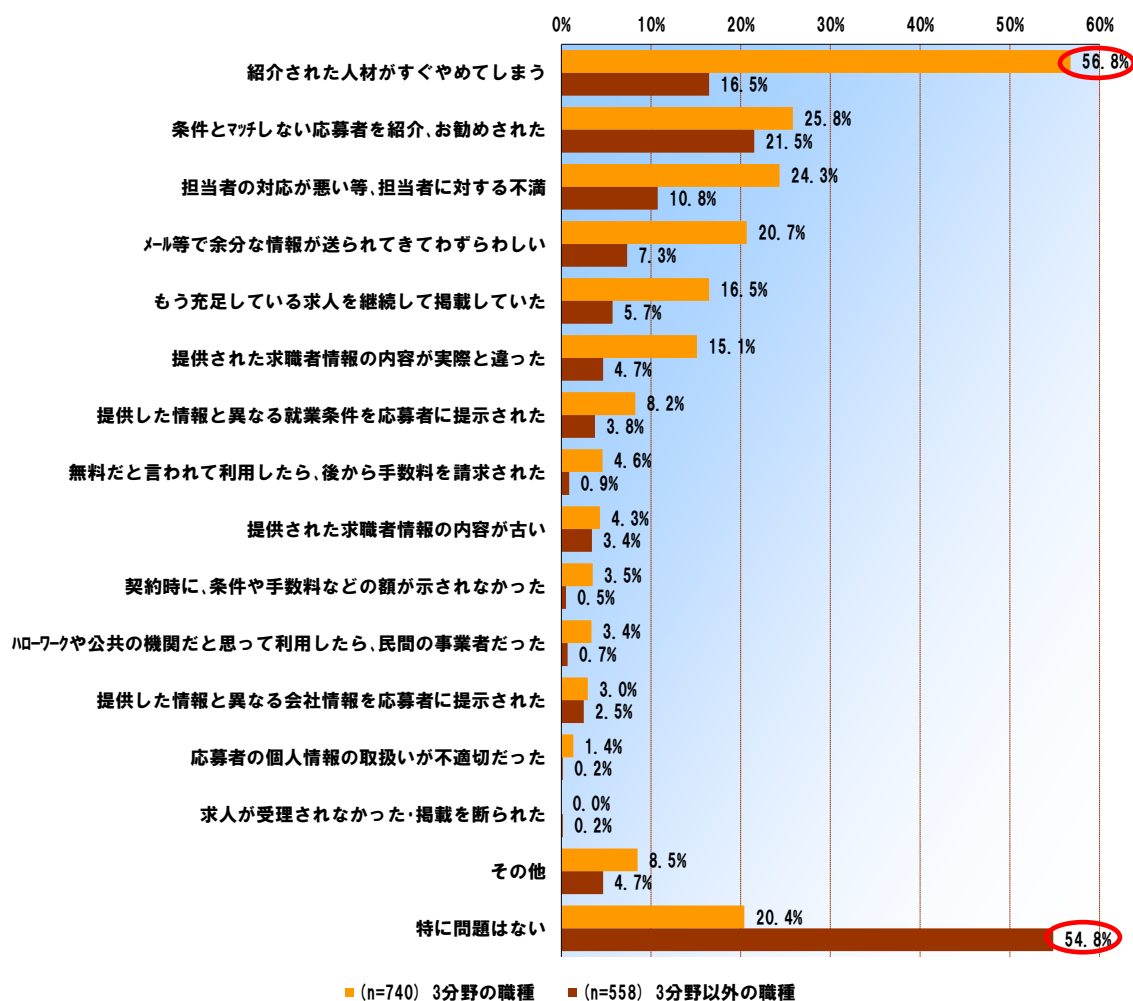
(1) 過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブル（問15）

過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブルについて尋ねた。「3分野以外の職種」での利用者では「特に問題はない」とする割合が54.8%を占め、「3分野の職種」での利用者20.4%よりも高くなっている。

「3分野の職種」での利用者では「紹介された人材がすぐやめてしまう」が56.8%ともっとも割合が高く、次いで「条件とマッチしない応募者を紹介、お勧めされた」が25.8%、「担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満」が24.3%となっている。

「3分野以外の職種」での利用者では「条件とマッチしない応募者を紹介、お勧めされた」が21.5%、「紹介された人材がすぐやめてしまう」が16.5%となっている。

図表 I-40 過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブル (MA)

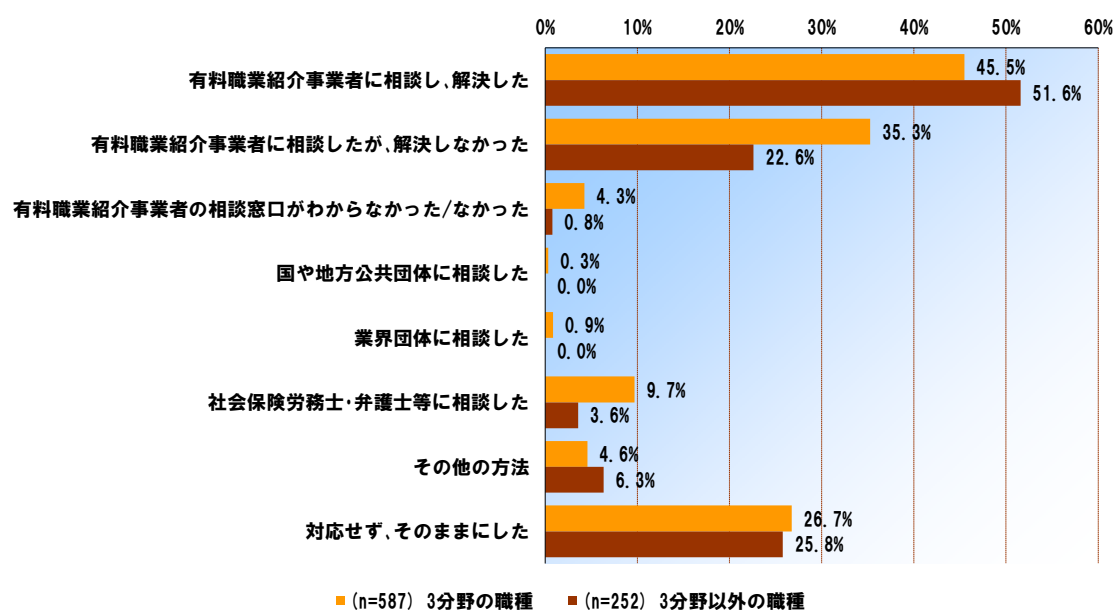


(2) 問題や困りごと、トラブルへの対応（問16）

（「特に問題はない」以外の回答をした場合）問題や困りごと、トラブルへの対応については、3分野の職種での利用の有無にかかわらず、「有料職業紹介事業者に相談し、解決した」がもっとも割合が高くなっている（各45.5%、51.6%）。

次いで、「3分野の職種」での利用者では「有料職業紹介事業者に相談したが、解決しなかった」が35.3%、「対応せず、そのままにした」が26.7%となっている。「3分野以外の職種」では「対応せず、そのままにした」が25.8%、「有料職業紹介事業者に相談したが、解決しなかった」が22.6%となっている。

図表 I-41 問題や困りごと、トラブルへの対応（MA）



5. 国に対する要望

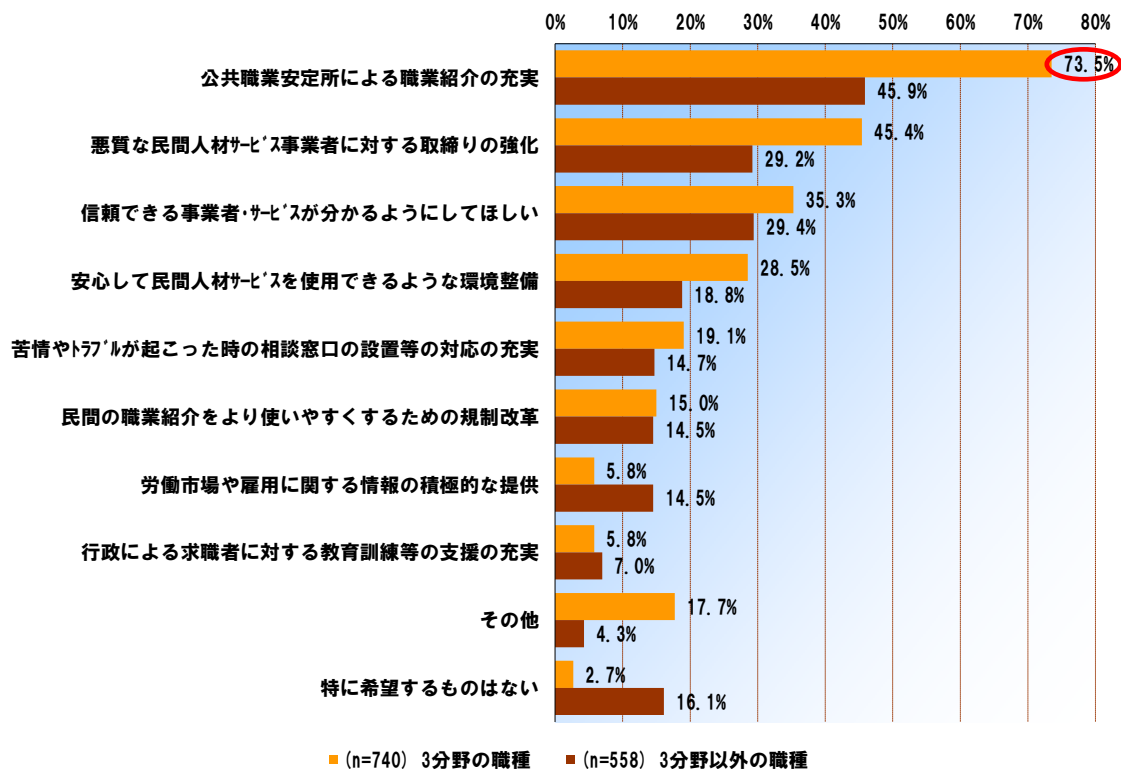
(1) 国に対する要望（問17）

国に対する要望については、「特に希望するものはない」とする割合は「3分野の職種」での利用者では2.7%、「3分野以外の職種」での利用者では16.1%となっている。

要望のトップ3は3分野の職種での利用の有無にかかわらず同じである。もっとも割合が高いのは、「公共職業安定所による職業紹介の充実」であるが、「3分野の職種」の利用者（73.5%）のほうが「3分野以外の職種」での利用者（45.9%）よりも高い。

このほか「悪質な民間人材サービス事業者に対する取締りの強化（各45.4%、29.2%）」、「信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい（各35.3%、29.4%）」の割合が高くなっている。

図表 I-42 国に対する要望（MA）



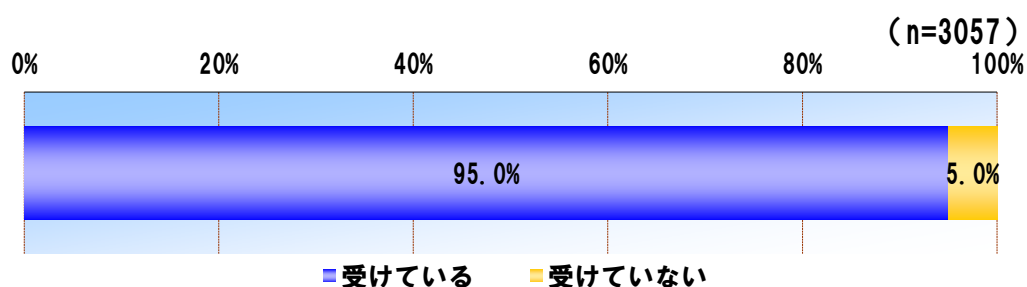
第Ⅱ章 職業紹介事業者調査結果

1. 有料職業紹介事業の許可の有無

(1) 有料職業紹介事業の許可について (問 1(1))

回答事業者のうち令和4年3月31日時点で有料職業紹介事業の許可を「受けている」事業者が2,904 (95.0%)、「受けていない」とする事業者が153 (5.0%)であった。

図表Ⅱ-1 有料職業紹介事業の許可



※これ以降の設問は、問 1(1)において「有料職業紹介事業の許可を受けている」と回答した2,904事業者を対象としている。

2. 紹介実績のある事業者・ない事業者について

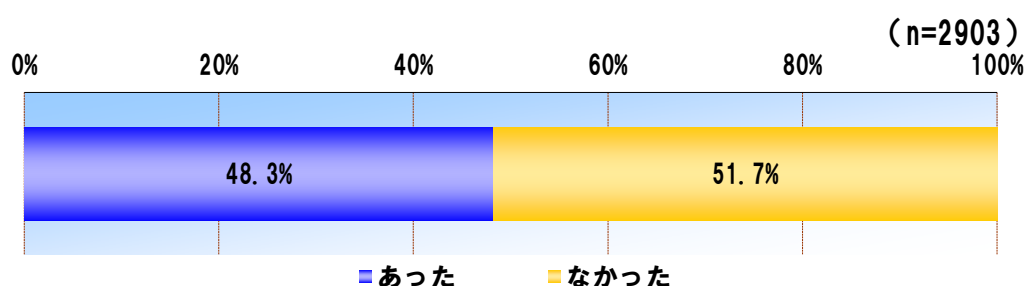
ここでは、令和3年度において職業紹介の実績がある（就職件数1件以上）事業者、ない事業者について見ていく。

(1) 職業紹介の実績について

① 令和3年度の紹介実績（問4）

令和3年度における有料職業紹介の紹介実績（就職件数1件以上）の有無については、「あった」が48.3%（1,401）、「なかった」が51.7%（1,502）となっている。

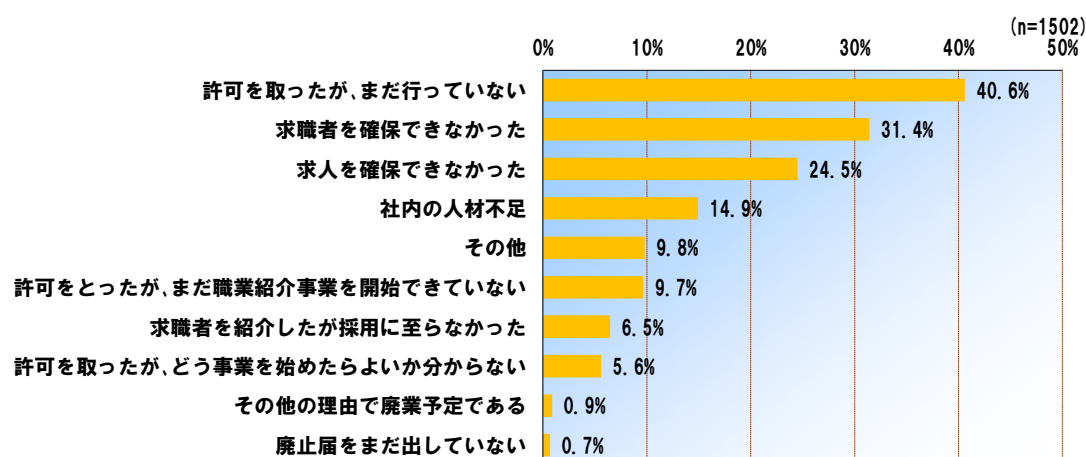
図表 II-2 令和3年度の有料職業紹介の紹介実績の有無（SA）



② 紹介実績がなかった理由（問5）

（紹介実績がなかった場合）紹介実績がなかった理由については、「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない」が40.6%ともっとも割合が高く、「求職者を確保できなかった（31.4%）」、「求人確保できなかった（24.5%）」が次いでいる。

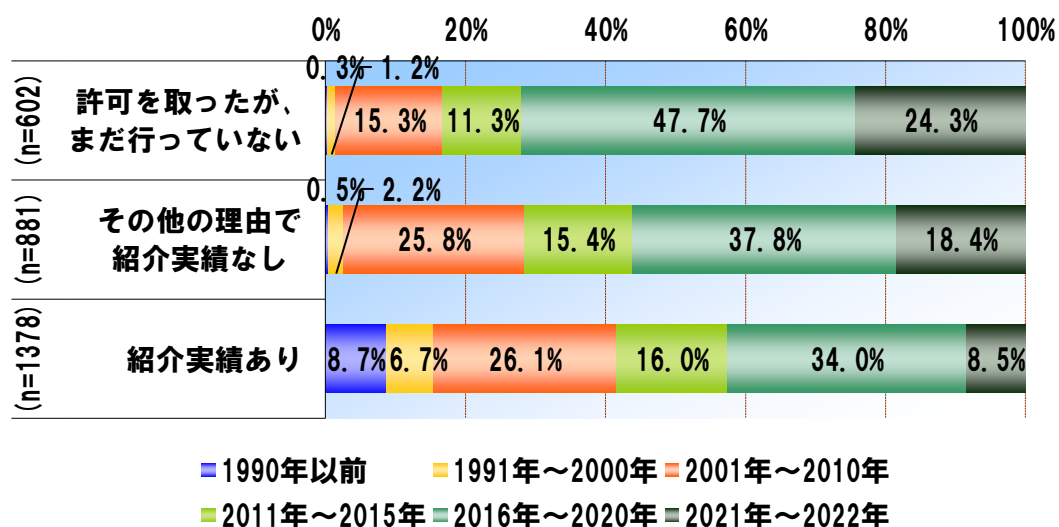
図表 II-3 令和3年度の紹介実績がなかった理由（MA）



(参考)「(職業紹介を行う可能性があるから) 許可を取ったが、まだ行っていない」と回答した事業者の職業紹介事業開始年 (近年始めた事業者が多いのか)

令和3年度に紹介実績がなかった理由として「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない」を挙げた事業者(602件)についてみると、他の理由で紹介実績がなかった事業者(881件)や紹介実績があった事業者(1,378件)に比べて、職業紹介事業開始年が「2021年～2022年」や「2016年～2020年」など比較的最近である事業者の割合が高くなっている。

図表 職業紹介事業開始年(紹介実績の有無・無い理由別)(SA)

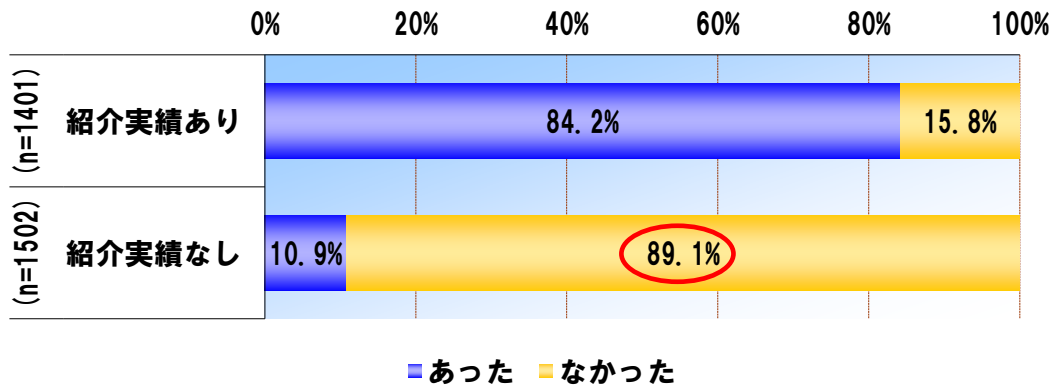


③ 前後の年度の紹介実績（問6・問7）

1) 令和2年度の紹介実績（問6）

前年度の令和2年度の紹介実績については、紹介実績なしの事業者では「あった」が10.9%となっている。

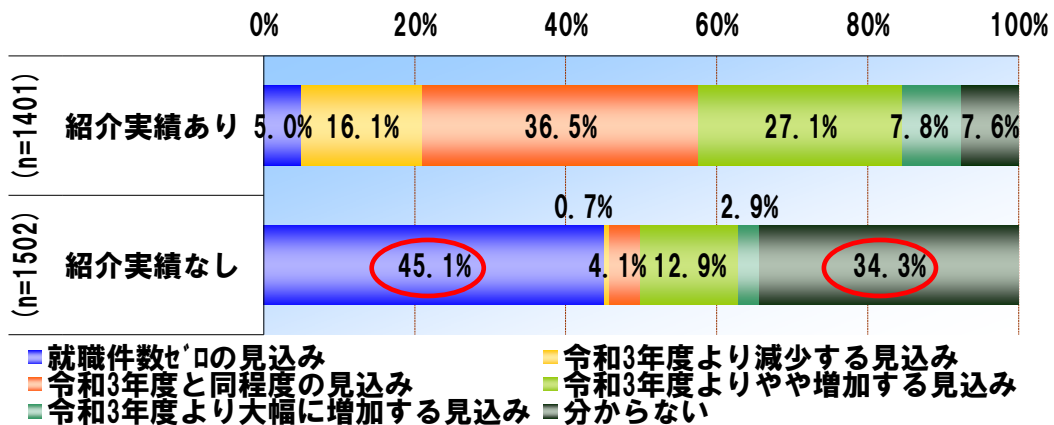
図表 II-4 前年度（令和2年度）の紹介実績の有無（紹介実績の有無別）（SA）



2) 令和4年度の見込み（問7）

令和4年度の紹介実績の見込みについては、紹介実績なしの事業者では「就職件数ゼロの見込み」が45.1%と最も割合が高く、「分からない（34.3%）」が次いでいる。

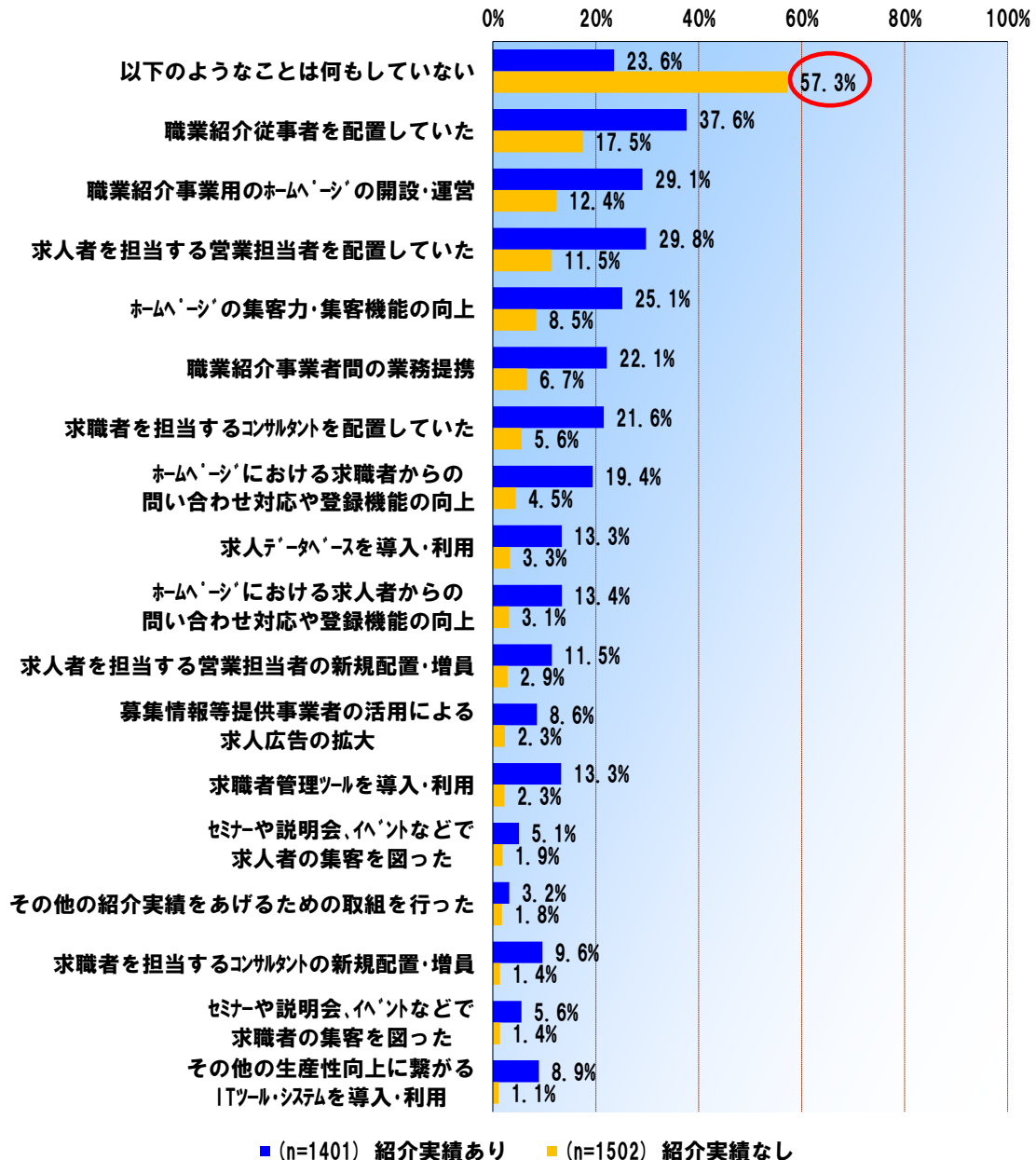
図表 II-5 令和4年度の紹介実績の見込み（紹介実績の有無別）（SA）



④ 職業紹介事業に関して実施したこと（問8）

令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したことを尋ねたところ、「以下のようなことは何もしていない」とする割合は、紹介実績なしの事業者では57.3%と過半数を占めており、実績ありの事業者の23.6%に比べて高くなっている。各項目の実施割合も、実績なしの事業者はありの事業者に比べて低い。

図表 II-6 令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したこと（紹介実績の有無別）（MA）

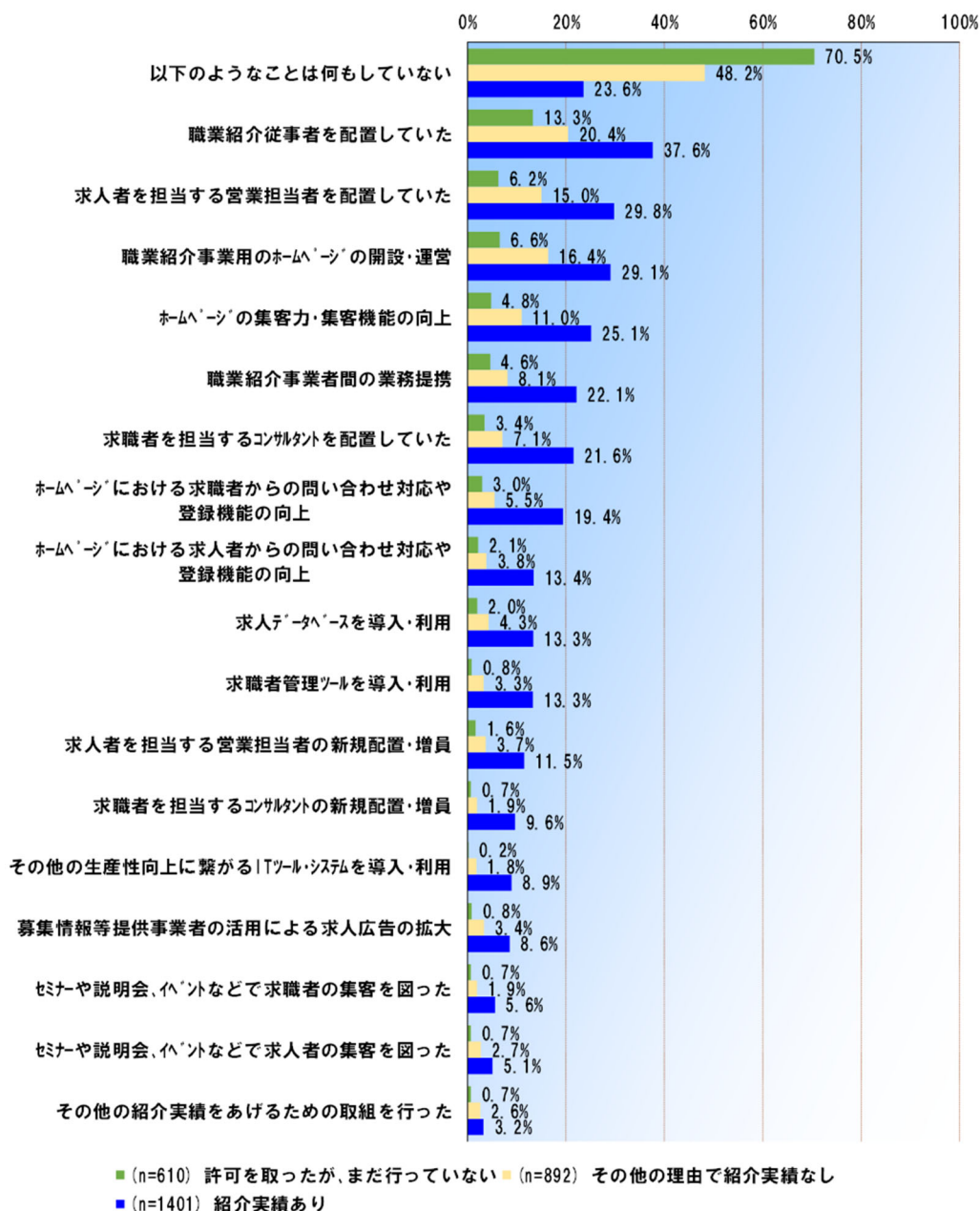


(参考) 「(職業紹介を行う可能性があるから) 許可を取ったが、まだ行っていない」と回答した事業者は、取り組みを行って見たが上手くいかずにいるのか、まだ何もしていないのか

問8で、令和3年度に紹介実績がなかった理由として「(職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが) まだ行っていない」を挙げた事業者(610件)の取り組み状況を見ると、「以下のようなことは何もしていない(70.5%)」の割合が他に比べて大幅に高くなっている。

他の理由で紹介実績がなかった事業者(892件)については、「職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない」事業者に比べれば「以下のようなことは何もしていない(48.2%)」とする割合は低いですが、取り組み項目のいずれについても実施割合がさほど高くはない。「やってみても上手くいかなかった」とは、この結果からは言えないと思われる

図表 令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したこと(紹介実績の有無・無い理由別)(MA)

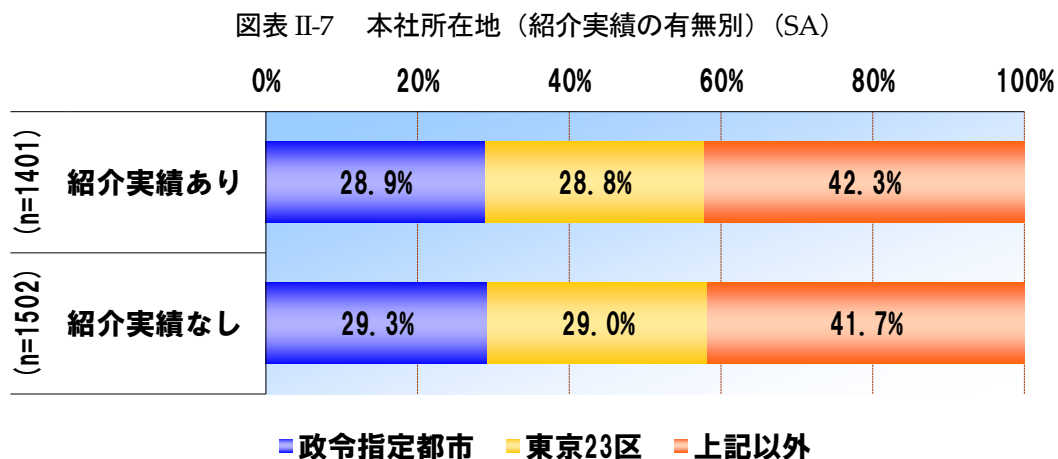


(2) 回答事業者の概要

紹介実績の有無別に、回答事業者の概要（令和4年3月31日現在）を見ていく。

① 本社所在地（問35(1)）

紹介実績の有無による違いはほとんど見られない。紹介実績のない事業者では、「政令指定都市」が29.3%、「東京23区」が29.0%、「その他」が41.7%となっている。



(注) 政令指定都市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市、熊本市

② 事業所数（問35(2)）

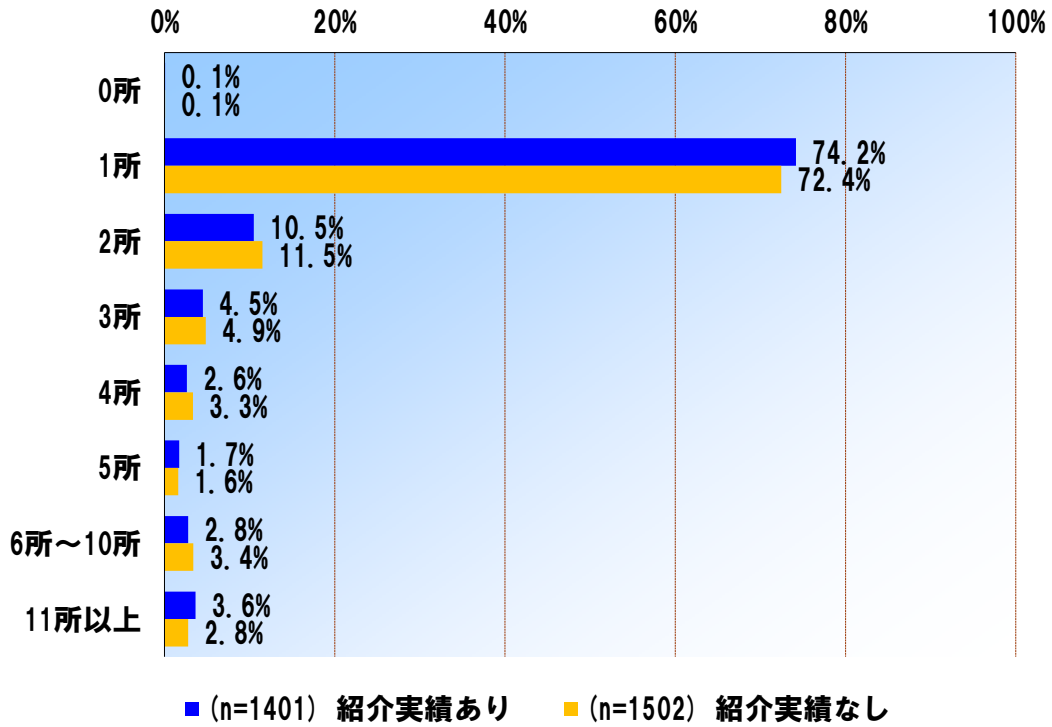
1) 全事業所数（問35(2)①）

紹介実績の有無による違いはほとんど見られない。紹介実績のある事業者、ない事業者とも「1所」が70%強ともっとも割合が高くなっている（各74.2%、72.4%）。全事業所数の平均値は、紹介実績のある事業者は3.1所、ない事業者は2.7所となっている。

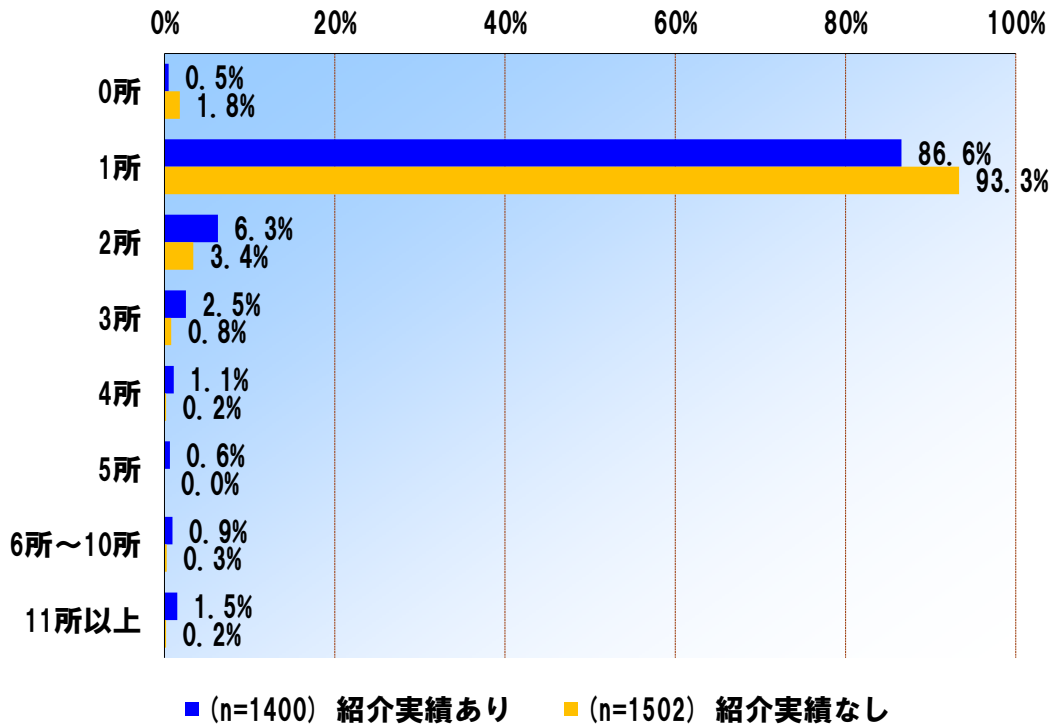
2) 職業紹介事業に関わる事業所数（問35(2)②）

職業紹介事業に関わる事業所数についても、紹介実績のある事業者、ない事業者とも「1所」とする割合がもっとも高いが、紹介実績のない事業者（93.3%）のほうが、紹介実績のある事業者（86.6%）よりも割合がやや高くなっている。職業紹介事業に関わる事業所数の平均値は、紹介実績のある事業者は1.8所、ない事業者は1.2所となっている。

図表 II-8 全事業所数（紹介実績の有無別）（SA）



図表 II-9 うち、職業紹介事業に関わる事業所数（紹介実績の有無別）（SA）

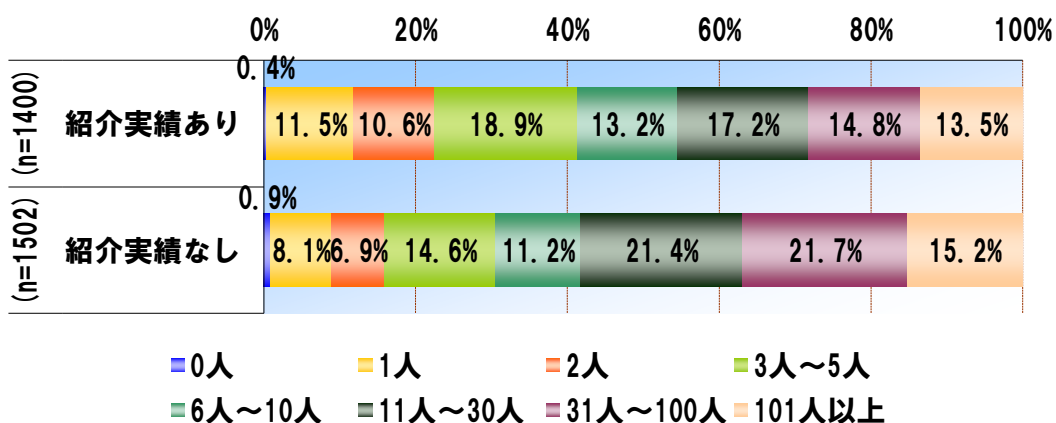


③ 従業員数 (問 35(3))

1) 全従業員数 (問 35(3)①)

全従業員数については、紹介実績のない事業者よりもある事業者のほうが、規模の小さい事業者の割合がやや高くなっている。全従業員数が10人以下とする割合を足し合わせると、紹介実績のない事業者 41.7%よりも、ある事業者 54.5%のほうが高い。ただし、平均値で見ると、紹介実績のない事業者 82.0人のほうが、ある事業者 109.1人よりも値が小さい。

図表 II-10 全従業員数 (紹介実績の有無別) (SA)



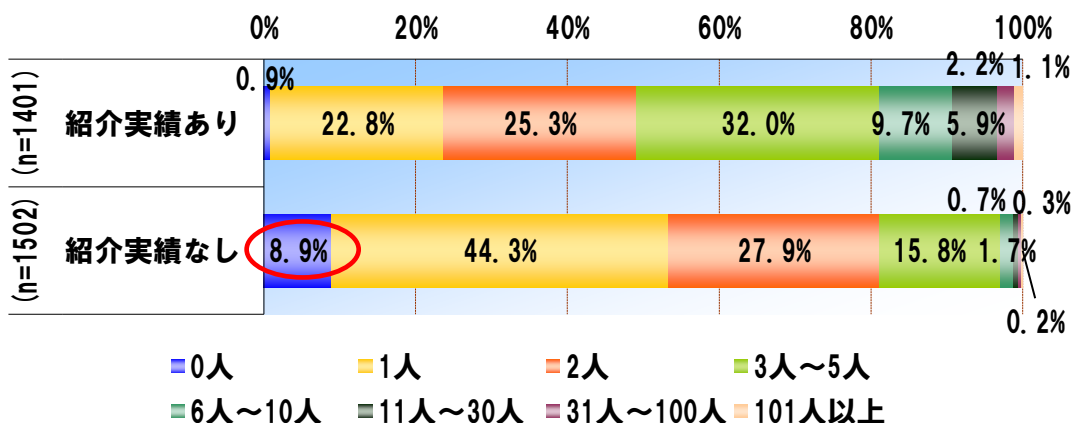
2) 職業紹介事業に従事する者の人数 (問 35(3)②)

職業紹介事業に従事する者の人数について

は、紹介実績のない事業者のほうが、「0人」や「1人」とする割合が高くなっている。紹介実績のない事業者では、「0人」が8.9%、「1人」が44.3%で、両者で過半数を占めている(53.3%)。

職業紹介事業に従事する者の平均値は、紹介実績のない事業者 2.5人、ある事業者は 8.7人となっている。

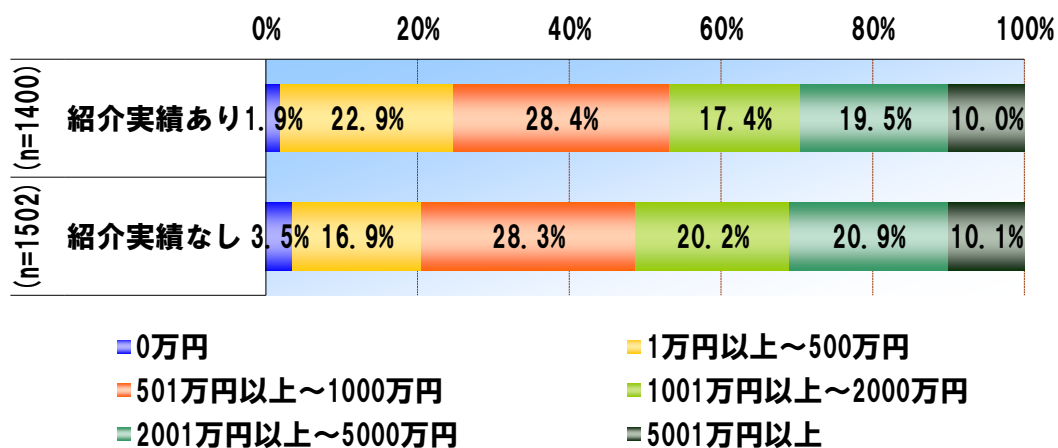
図表 II-11 職業紹介事業に従事する者の人数 (紹介実績の有無別) (SA)



④ 直近の事業年度における資本状況（問 35(4)）

資本金の大きさについては、構成比で見ると違いはあまり見られないが、紹介実績のある事業者のほうが資本金規模の大きい事業者の割合がやや高くなっている。平均値で見ると、紹介実績のある事業者がない事業者を大きく上回り、ある事業者は291億5,557万円、ない事業者は8億826万円となっている。

図表 II-12 直近の事業年度における資本状況（紹介実績の有無別）（SA）



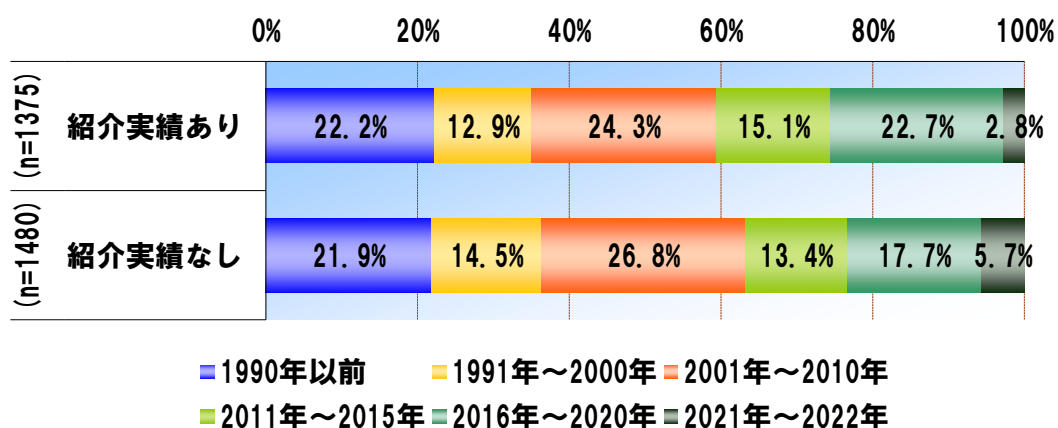
(注) 1万円未満は「0」と回答している

⑤ 設立年・職業紹介事業開始年（問 36）

1) 設立年（問 36(1)）

設立年については、紹介実績の有無による違いはあまり見られないが、紹介実績のある事業者のほうがない事業者よりも「2016年～2020年」の割合が5パーセントポイント高くなっている（各22.7%、17.7%）。

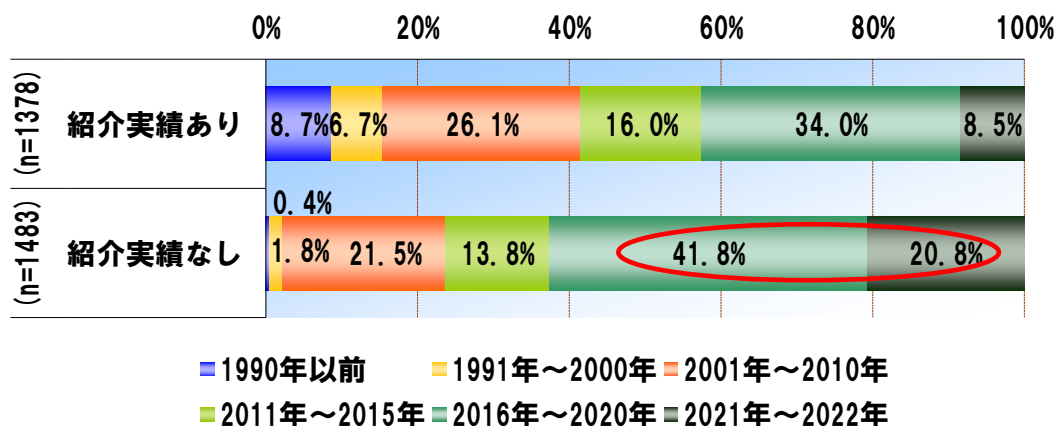
図表 II-13 設立年（紹介実績の有無別）（SA）



2) 職業紹介事業開始年 (問 36(2))

職業紹介事業開始年については、紹介実績なしの事業者のほうが新しく始めた事業者の割合が高い傾向がみられる。「2021年～2022年」に開始したとする割合が紹介実績のない事業者では20.8%と高い（ある事業者では8.5%）。「2016年～2020年」と合わせると、2016年以降に職業紹介事業を開始した事業者の割合が62.6%を占めている（ある事業者では42.5%）。

図表 II-14 職業紹介事業開始年（紹介実績の有無別）(SA)

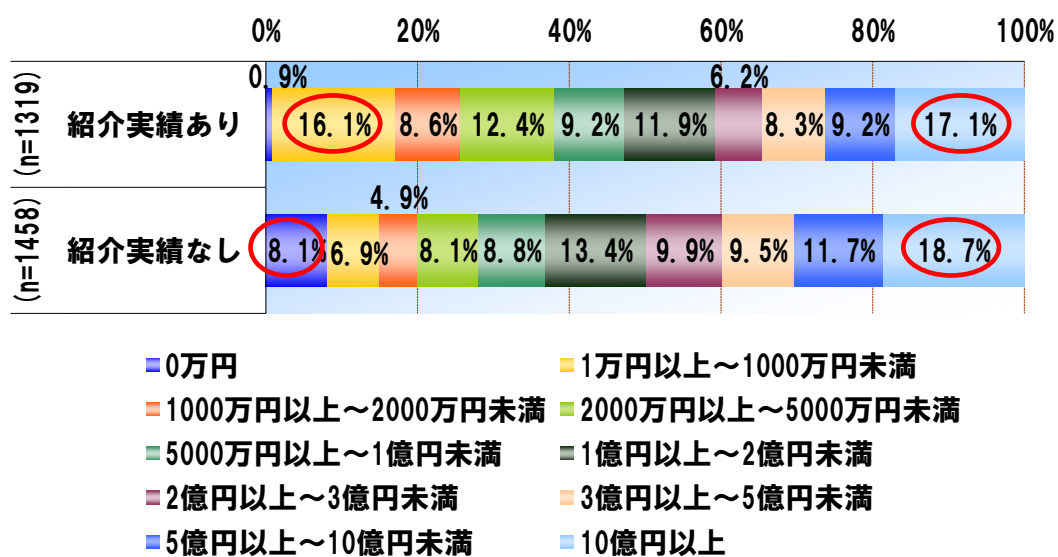


⑥ 売上高 (問 37)

1) 全売上高 (問 37(1))

全売上高（令和3年度）については、紹介実績のない事業者のほうが「0万円」の割合が高く（ある事業者0.9%、ない事業者8.1%）、「1万円以上～1000万円未満」の割合は紹介実績のある事業者のほうが高くなっている（ある事業者16.1%、ない事業者6.9%）。

図表 II-15 令和3年度の全売上高（紹介実績の有無別）(SA)

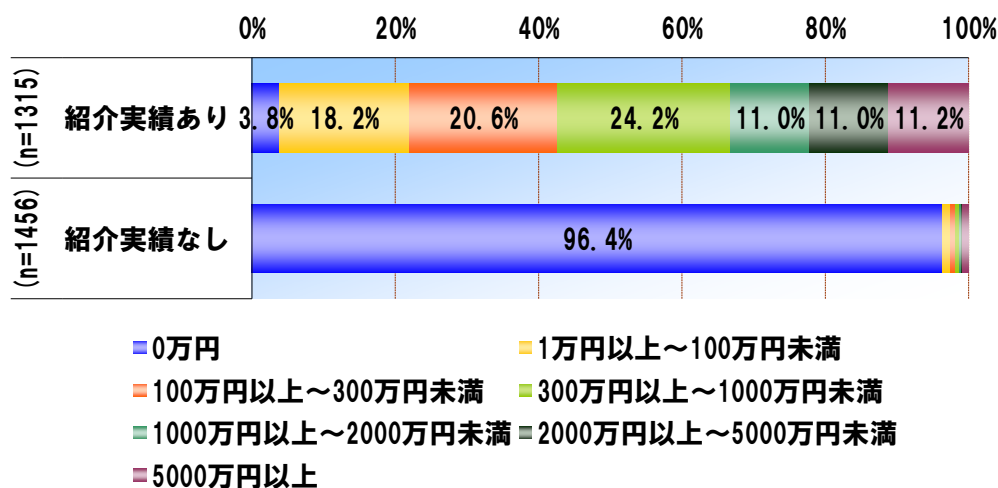


(注) 1万円未満は「0」と回答している

2) 職業紹介事業の売上額 (問 37(2))

職業紹介事業の売上額 (令和3年度) については、紹介実績のない事業者では「0万円」が96.4%と大半を占めている。紹介実績のある事業者では、「300万円以上～1000万円未満」が24.2%を占めてもっとも割合が高く、「100万円以上～300万円未満 (20.6%)」「1万円以上～100万円未満 (18.2%)」が次いでいる。

図表 II-16 R3の職業紹介事業の売上額 (紹介実績の有無別) (SA)



- (注) 1. 1万円未満は「0」と回答している
 2. 紹介実績ありで売上げが「0万円」のケースとしては、以下などが考えられる。
 ・1万円未満の場合 (0と記載するように調査票で指示している)
 ・紹介予定派遣で職業紹介事業の売上げとして計上していない場合
 ・委託事業等の場合
 3. 紹介実績なしで売上げが「1万円」以上のケースとしては、以下などが考えられる。
 ・有料職業紹介の紹介実績 (就職件数) はないが職業紹介事業の売上はある場合
 ・手付金、着手金、登録料等を徴収している場合
 ・紹介予定派遣の場合

⑦ 職業紹介事業のタイプ別の売上高 (問 37(3))

職業紹介事業の売上におけるタイプ別の割合を尋ねた。平均値で見ると、紹介実績の有無にかかわらず割合がもっとも高いタイプは「一般登録型」であるが、紹介実績ありの事業者69.3%のほうがない事業者58.1%よりも割合が高い。「一般登録型」「サーチ型」については紹介実績ありの事業者のほうが、「日々紹介型」「その他」については紹介実績なしの事業者のほうが割合が高い。

また、売上高に占める割合が「100%」とする回答に着目すると、紹介実績のない事業者のほうが「日々紹介型」と「その他」について僅かながらも割合が高くなっている。

図表 II-17 職業紹介事業のタイプ別にみた売上高の割合の平均値（紹介実績の有無別）（SA）

	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
紹介実績あり (n=1349)	69.3%	19.0%	9.4%	2.2%
紹介実績なし (n=1028)	58.1%	11.2%	13.2%	17.1%

（参考）売上高に占める割合が100%とする割合、0%とする割合

売上高に占める割合が「100%」とする割合				
	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
紹介実績あり (n=1349)	59.2%	11.5%	6.2%	1.6%
紹介実績なし (n=1028)	54.1%	8.5%	10.9%	16.9%

売上高に占める割合が「0%」とする割合				
	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
紹介実績あり (n=1349)	20.5%	72.6%	84.9%	96.3%
紹介実績なし (n=1028)	37.5%	85.1%	83.4%	82.3%

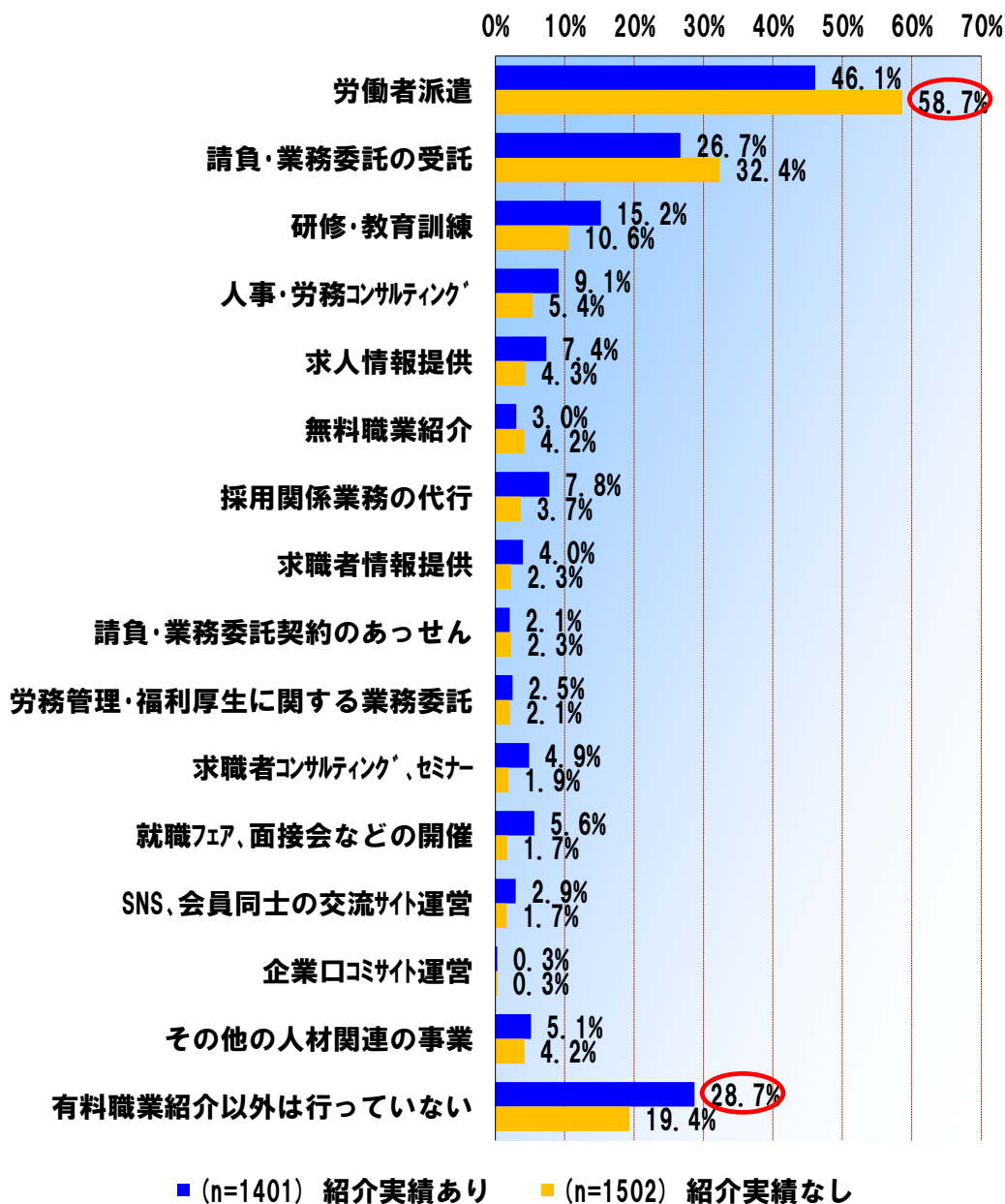
(3) 行っている事業について（問1）

回答企業において行っている事業について尋ねた。（令和4年3月31日現在）

① 有料職業紹介以外に行っている人材サービス事業（問1(2)）

有料職業紹介以外にどのような人材サービス事業を行っているか尋ねたところ、「有料職業紹介以外は行っていない」とする割合は、紹介実績なしの事業者19.4%よりも紹介実績ありの事業者28.7%のほうが高くなっている。有料職業紹介以外の人材サービス事業としては、紹介実績の有無にかかわらず「労働者派遣」がもっとも割合が高いが、紹介実績なしの事業者のほうがその割合が高い。「労働者派遣」に次いで、「請負・業務委託の受託」「研修・教育訓練」の割合が高くなっている。

図表 II-18 有料職業紹介以外に行っている人材サービス事業（紹介実績の有無別）（MA）



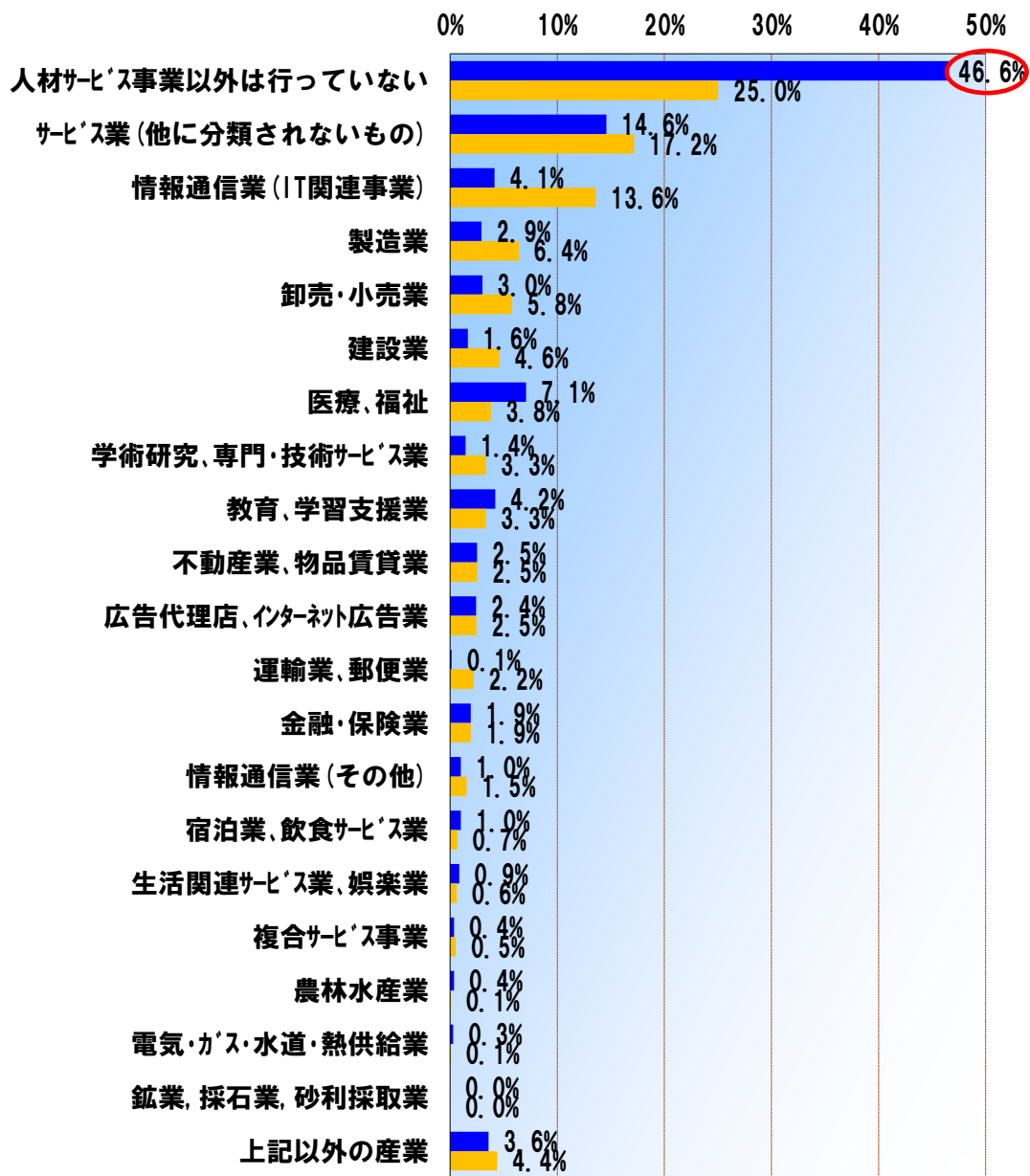
(注 1) 求人情報提供：専ら職業紹介事業の一環として企業から受理した求人を、求職を受理した求職者に提供する場合を除く

(注 2) 求職者情報提供：専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除く

② 人材サービス事業以外で行っているもののうち、最も売上高の大きいもの（問1(3)）

人材サービス事業以外で最も売上高の大きいもの（主業種）を尋ねたところ、「人材サービス事業以外に行っていない」とする割合は、紹介実績なしの事業者 25.0%よりも紹介実績ありの事業者 46.6%のほうが高くなっている。人材サービス事業以外については、紹介実績の有無にかかわらず「サービス業（他に分類されないもの）」がもっとも割合が高い。これに次いで、紹介実績なしの事業者では「情報通信業（IT関連事業）」「製造業」、ありの事業者では「医療、福祉」「教育、学習支援業」となっている。

図表 II-19 人材サービス事業以外で最も売上高の大きいもの（紹介実績の有無別）（SA）

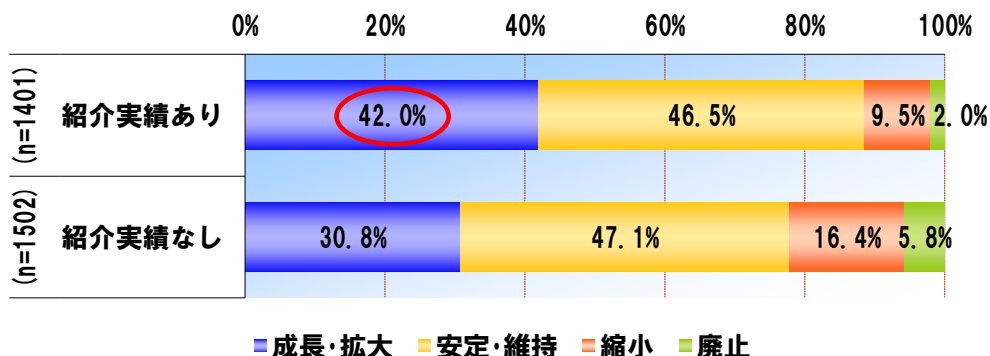


■ (n=1400) 紹介実績あり ■ (n=1502) 紹介実績なし

③ 有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針（問2）

有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針について尋ねたところ、紹介実績の有無にかかわらず「安定・維持」がもっとも割合が高く、「成長・拡大」が次いでいる。「成長・拡大」とする割合は紹介実績ありの事業者のほうが、「安定・維持」「縮小」「廃止」とする割合は紹介実績なしの事業者のほうが高くなっている。

図表 II-20 有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針（紹介実績の有無別）（SA）

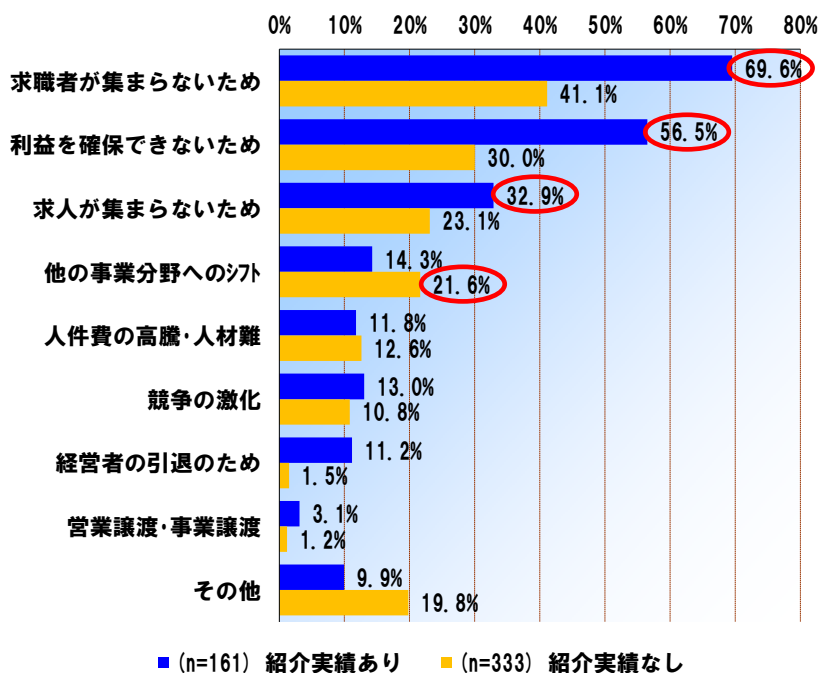


④ 縮小・廃止と回答した理由（問3）

（「縮小」または「廃止」と回答した場合）「縮小」または「廃止」と回答した理由については、紹介実績の有無にかかわらず「求職者が集まらないため」がもっとも割合が高く、次いで「利益を確保できないため」、「求人が集まらないため」となっている。

なお、「その他」「他の事業分野へのシフト」については、紹介実績のない事業者のほうが実績ありの事業者よりも5パーセントポイント以上割合が高くなっている。

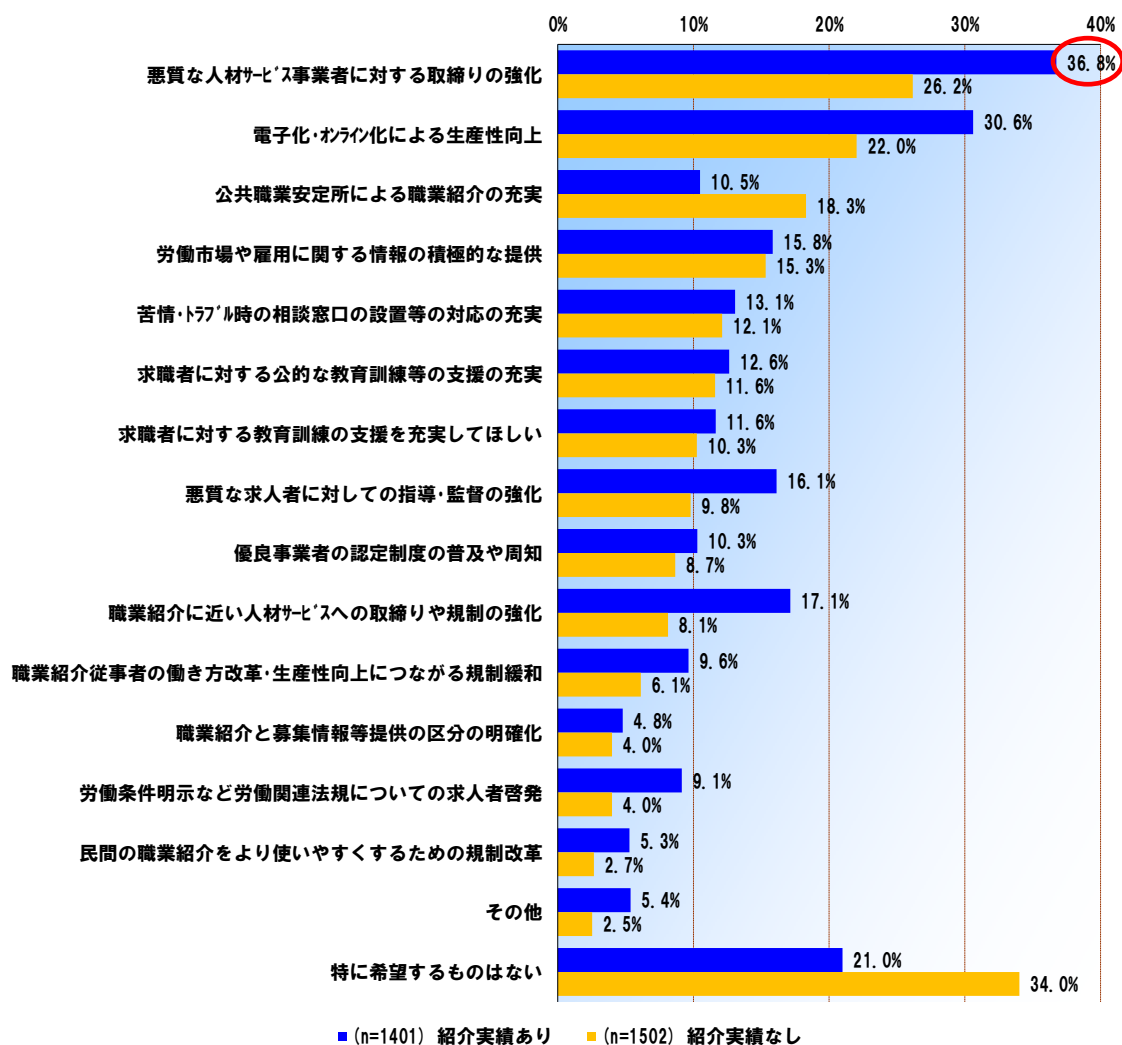
図表 II-21 縮小・廃止と回答した理由（紹介実績の有無別）（MA）



(4) 人材サービスに関する国に対する要望（問34）

人材サービスに関する国に対する要望については、紹介実績の有無にかかわらずトップ3の項目は同じである。紹介実績のある回答者では「悪質な人材サービス事業者に対する取締りの強化（36.8%）」、紹介実績のない回答者では「特に希望するものはない（34.0%）」がもっとも割合が高くなっている。紹介実績ありの事業者では2番目、なしの事業者では3番目に「電子化・オンライン化による生産性向上（各30.6%、22.0%）」の割合が高くなっている。なお、「特に希望するものはない」と「公共職業安定所による職業紹介の充実」については、実績なしの事業者のほうがありの事業者よりも10パーセントポイント以上割合が高くなっている。

図表 II-22 人材サービスに関する国に対する要望（紹介実績の有無別）（MA）



3. 3分野の有料職業紹介の実績のある事業者・ない事業者について

ここでは、令和3年度において「医療・介護・保育分野」（以下、3分野）の職種の職業紹介の実績がある（就職件数1件以上）事業者、ない事業者について見ていく。

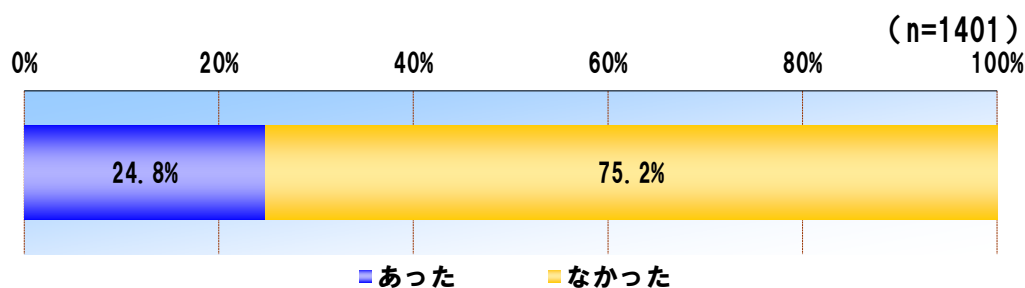
本調査は、3分野の紹介実績がある事業者とない事業者を比較するため、全く同じ設問を3分野と3分野以外に分けて繰り返し回答を求めている部分がある（問11～21、問23～33）。ここでは調査趣旨に即して、回答者の重複する回答計を見るのではなく、3分野の紹介実績がある事業者とない事業者の比較を中心に記載している。

(1) 回答事業者の概要（3分野の職業紹介の有無等）

① 3分野の職業紹介の有無（問9）

令和3年度に3分野の紹介実績があったかを尋ねたところ、「あった」が347（24.8%）、「なかった」が1,054（75.2%）となっている。

図表 II-23 3分野の紹介実績の有無（SA）



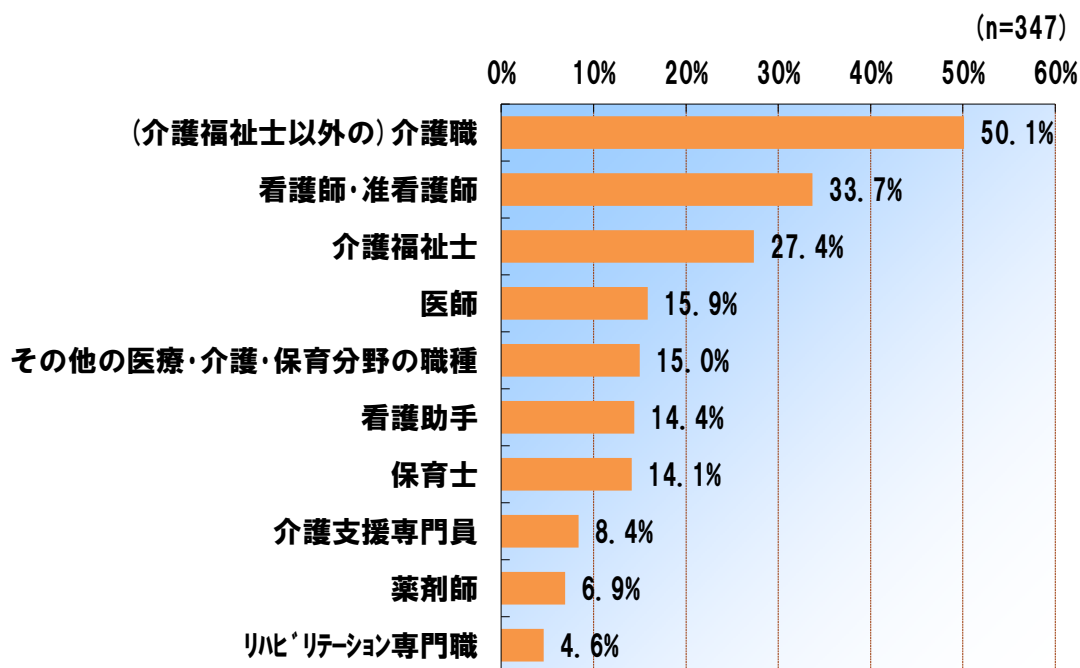
(2) 回答事業者の概要

① 3分野における紹介実績があった職種（問10(1)）

※①②は令和3年度に3分野の職業紹介の実績があった法人（347法人）に対して尋ねている。

（3分野の紹介実績ありの事業者）令和3年度に3分野において紹介実績があった事業者に、紹介実績のあった職種を尋ねた。紹介実績のあった職種としては、「（介護福祉士以外の）介護職」が50.1%ともっとも割合が高く、「看護師・准看護師（33.7%）」、「介護福祉士（27.4%）」が次いでいる。

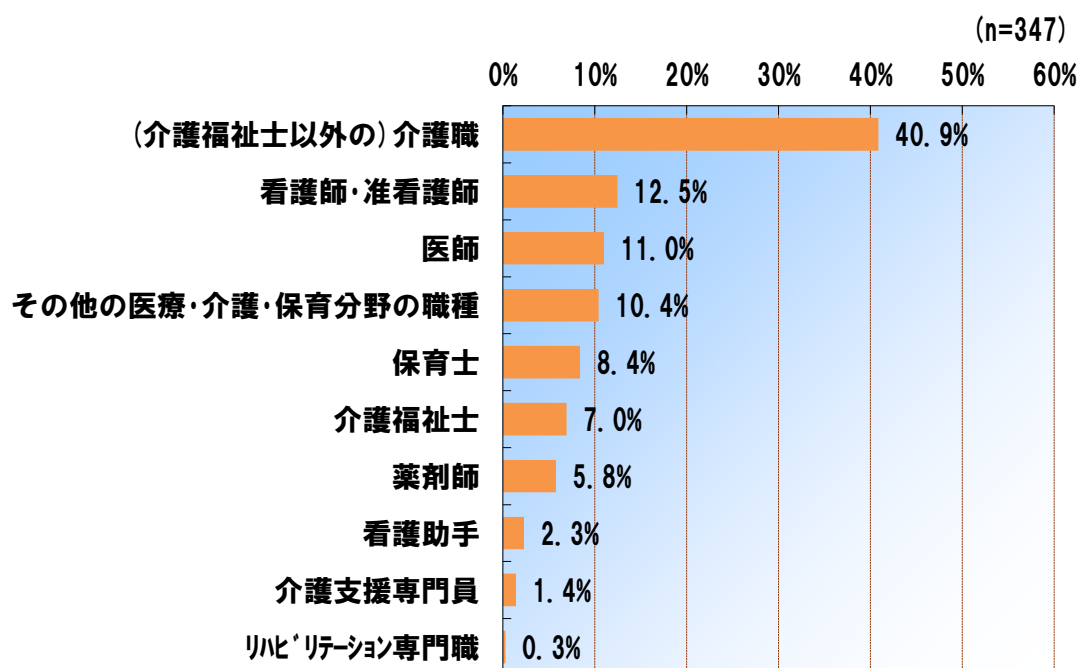
図表 II-24 令和3年度に紹介実績のあった3分野の職種 (MA)



② 3分野における紹介実績が最も多かった職種 (問 10(2))

(3分野の紹介実績ありの事業者) 前問で回答した職種のうちで紹介実績が最も多かった職種を尋ねたところ、「(介護福祉士以外の) 介護職」が40.9%と最も割合が高く、次いで「看護師・准看護師」が12.5%、「医師」が11.0%となっている。

図表 II-25 令和3年度に3分野で紹介実績が最も多かった職種 (SA)

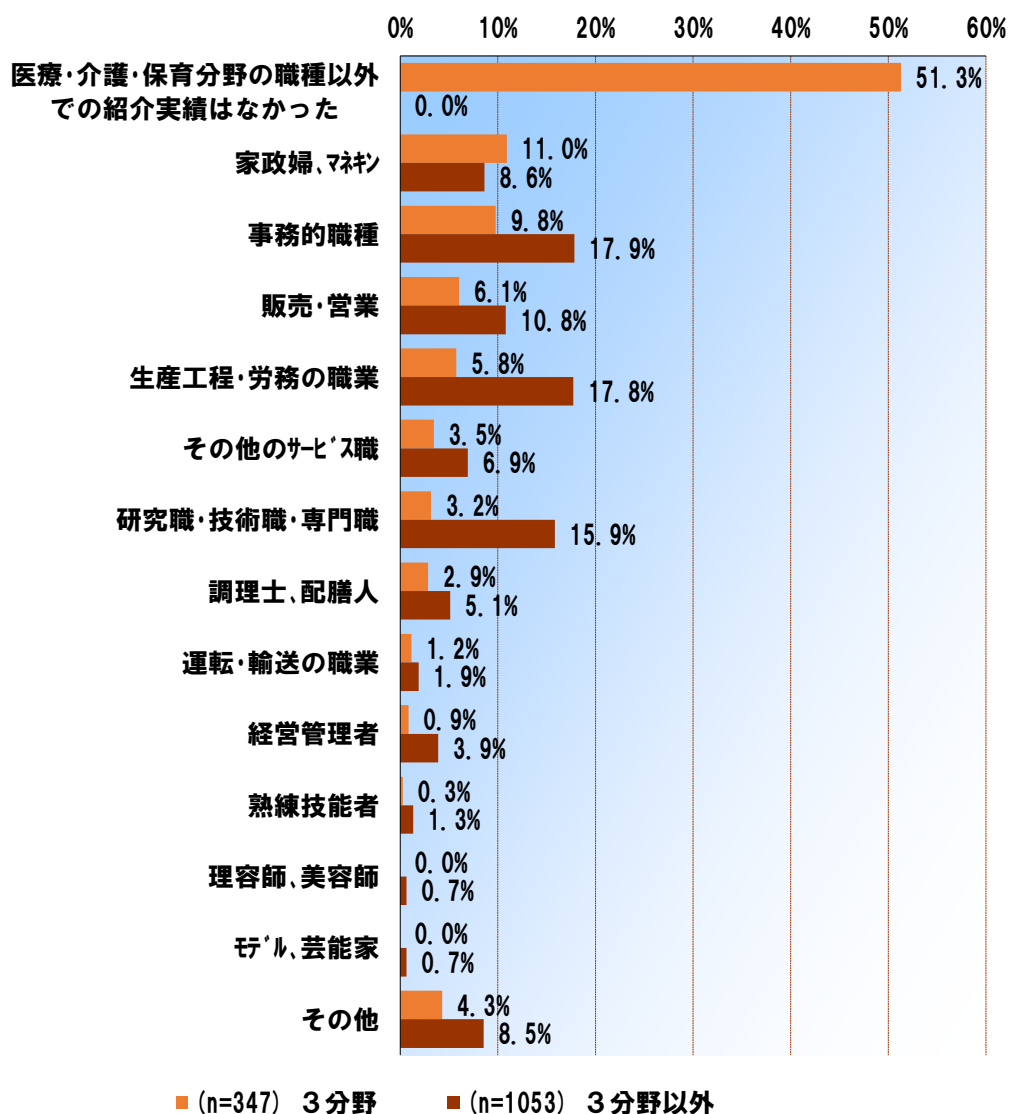


③ 3分野以外における紹介実績が最も多かった職種（問22）

※③は令和3年度に3分野の職業紹介実績があった法人、なかった法人の両者に尋ねている。

令和3年度において3分野以外で紹介実績が最も多かった職種については、3分野の紹介実績ありの事業者では「医療・介護・保育分野の職種以外での紹介実績はなかった」が51.3%と半数強を占めており、「家政婦、マネキン（11.0%）」、「事務的職種（9.8%）」が次いでいる。3分野の紹介実績なしの事業者では、「事務的職種」が17.9%ともっとも割合が高く、「生産工程・労務の職業（17.8%）」、「研究職・技術職・専門職（15.9%）」が次いでいる。

図表 II-26 3分野以外で紹介実績が最も多かった職種（3分野の紹介有無別）（SA）

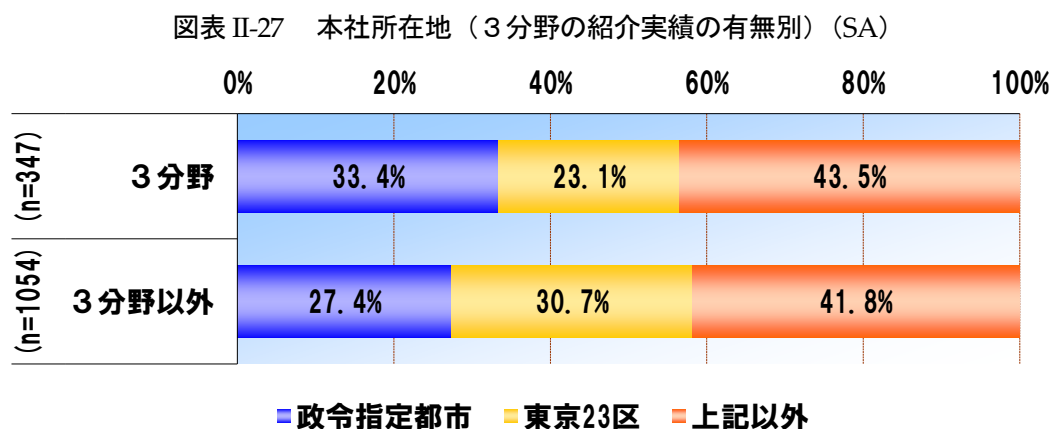


(3) 回答事業者の概要

3分野の紹介実績の有無別に、回答事業者の概要（令和4年3月31日現在）を見ていく。

① 本社所在地（問35(1)）

3分野の紹介実績の有無による違いはほとんど見られない。3分野の紹介実績のある事業者では、「政令指定都市」が33.4%、「東京23区」が23.1%、「その他」が43.5%となっている。



(注) 政令指定都市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市、熊本市

② 事業所数（問35(2)）

1) 全事業所数（問35(2)①）

紹介実績の有無による違いはほとんど見られない。3分野の紹介実績のある事業者、ない事業者とも「1所」が70%強ともっとも割合が高くなっている（各75.2%、73.8%）。

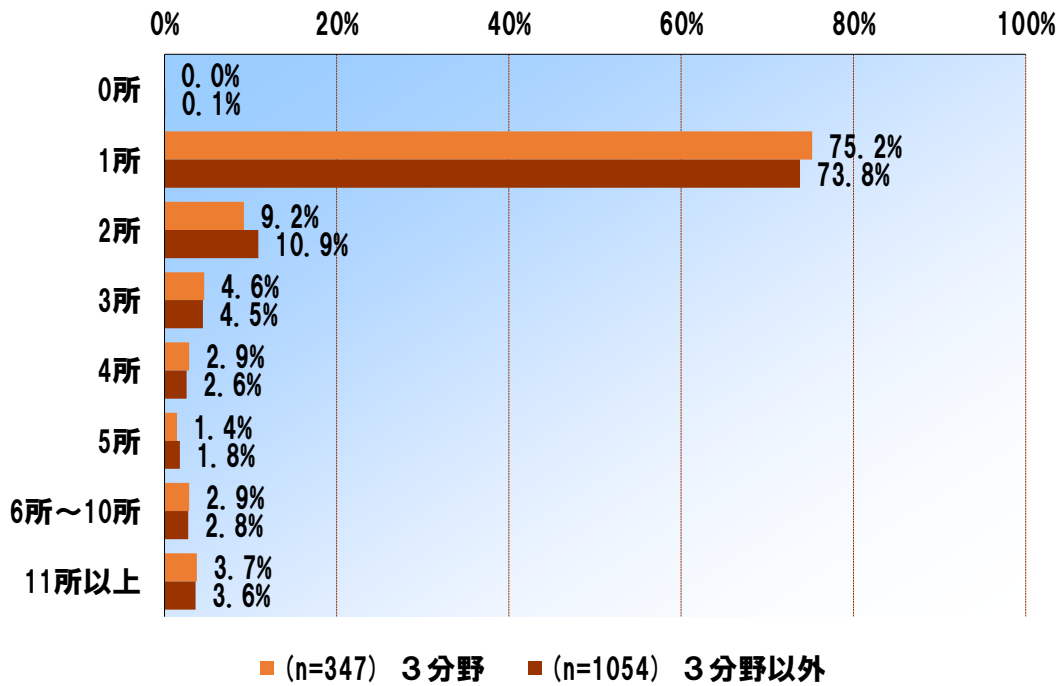
全事業所数の平均値は、3分野の紹介実績のある事業者は3.7所、ない事業者は2.9所となっている。

2) 職業紹介事業に関わる事業所数（問35(2)②）

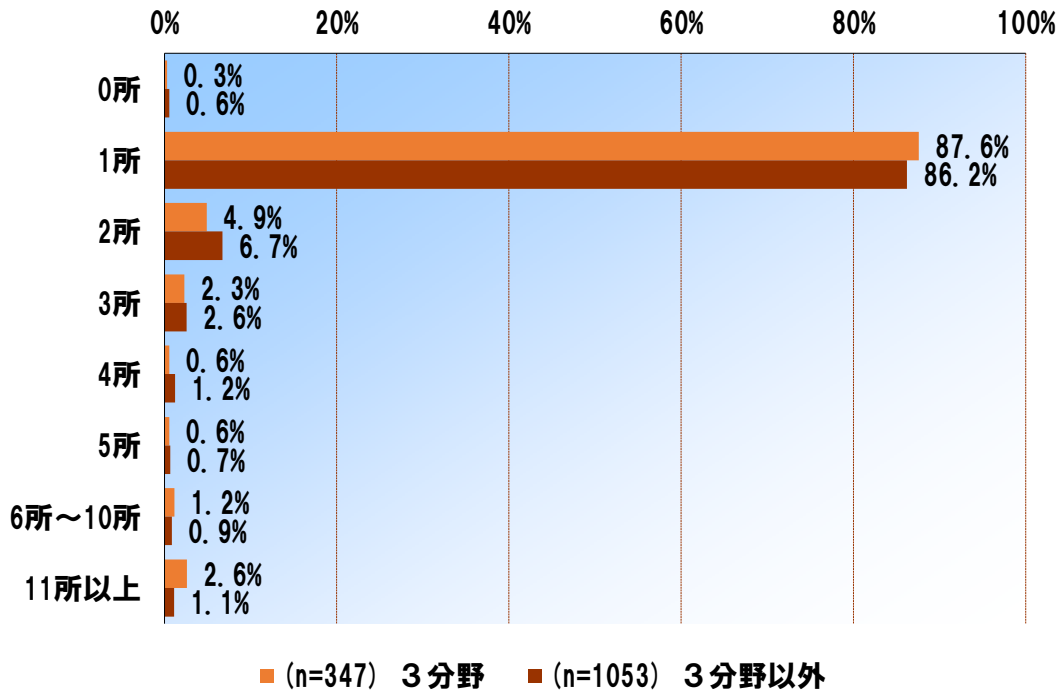
職業紹介事業に関わる事業所数についても、3分野の紹介実績のある事業者、ない事業者とも「1所」とする割合が9割近くを占めてもっとも高くなっている（各87.6%、86.2%）。

職業紹介事業に関わる事業所数の平均値は、3分野の紹介実績のある事業者は2.6所、ない事業者は1.6所となっている。

図表 II-28 全事業所数（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



図表 II-29 うち、職業紹介事業に関わる事業所数（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



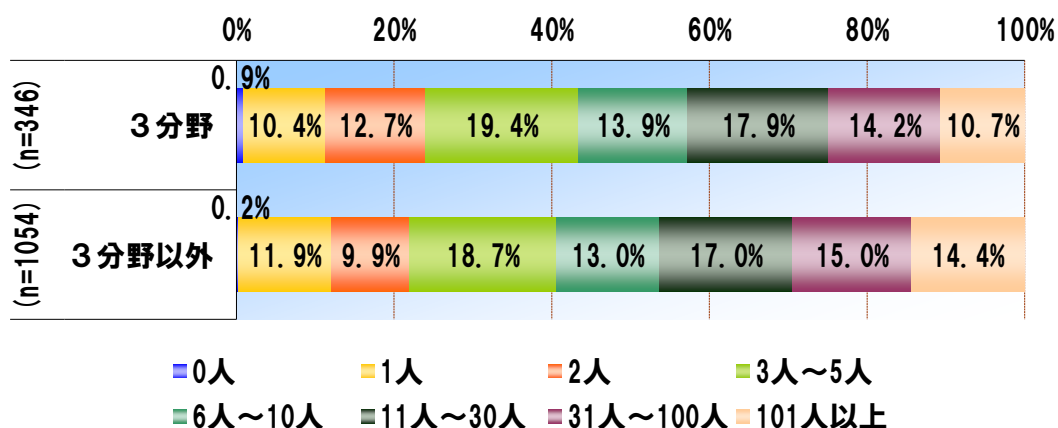
③ 従業員数 (問 35(3))

1) 全従業員数 (問 35(3)①)

全従業員数について、3分野の紹介実績の有無による違いはあまり見られない。3分野の紹介実績の有無にかかわらず「3人～5人」の割合がもっとも高く、「11～30人」が次いでいる。

平均値でみると、3分野の紹介実績のある事業者よりもない事業者のほうが値が大きく、ある事業者 100.3人、ない事業者 112.0人となっている。

図表 II-30 全従業員数 (3分野の紹介実績の有無別) (SA)

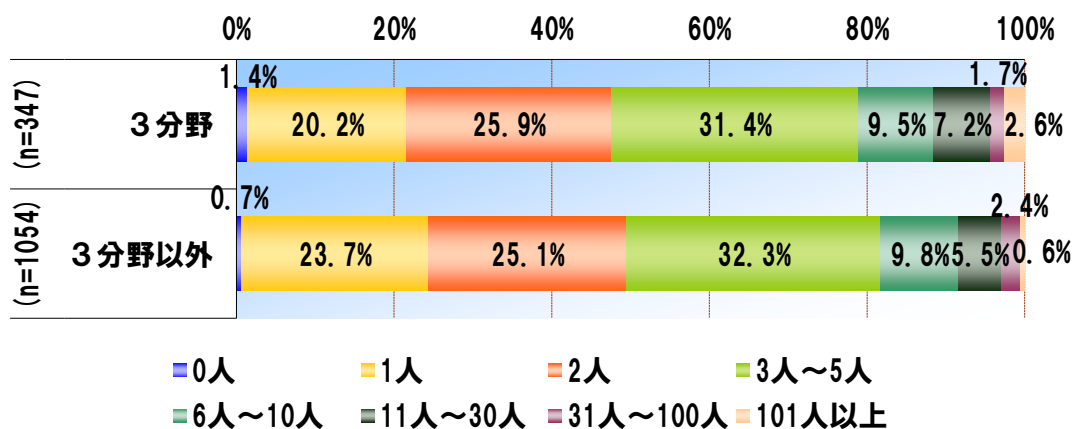


2) 職業紹介事業に従事する者の人数 (問 35(3)②)

職業紹介事業に従事する者の人数については、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「3人～5人」とする割合がもっとも高く、「2人」が次いでいる。

ただし、平均値でみると、3分野の紹介実績のある事業者 15.5人が、ない事業者 6.4人を上回っている。

図表 II-31 職業紹介事業に従事する者の人数 (3分野の紹介実績の有無別) (SA)

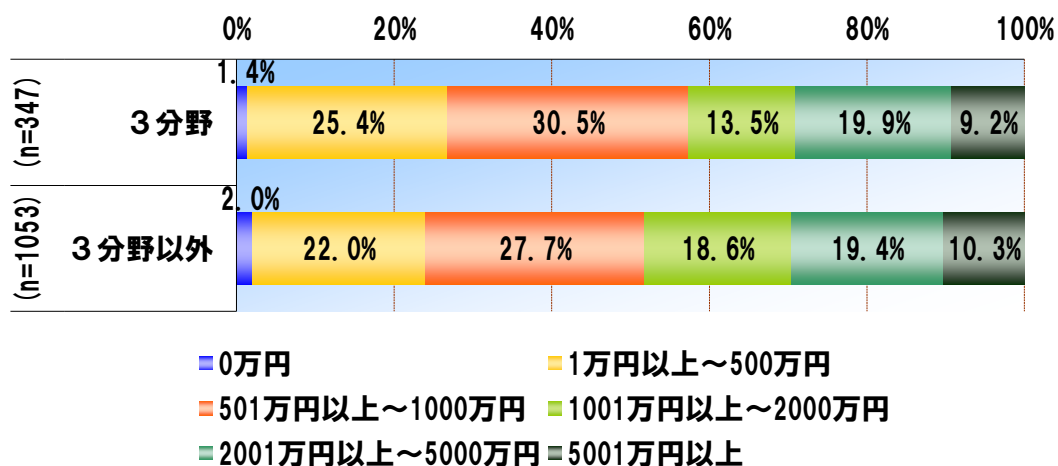


④ 直近の事業年度における資本状況（問 35(4)）

資本金の大きさについては、3分野の紹介実績のある事業者のほうが資本金「501万円以上～1000万円」以下の規模の小さい事業者の割合がやや高くなっている（各 57.3%、51.8%）。

平均値でみると、3分野の紹介実績のない事業者がある事業者を大きく上回り、ある事業者 7,664 万円、ない事業者 387 億 3,809 万円となっている。

図表 II-32 直近の事業年度における資本状況（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



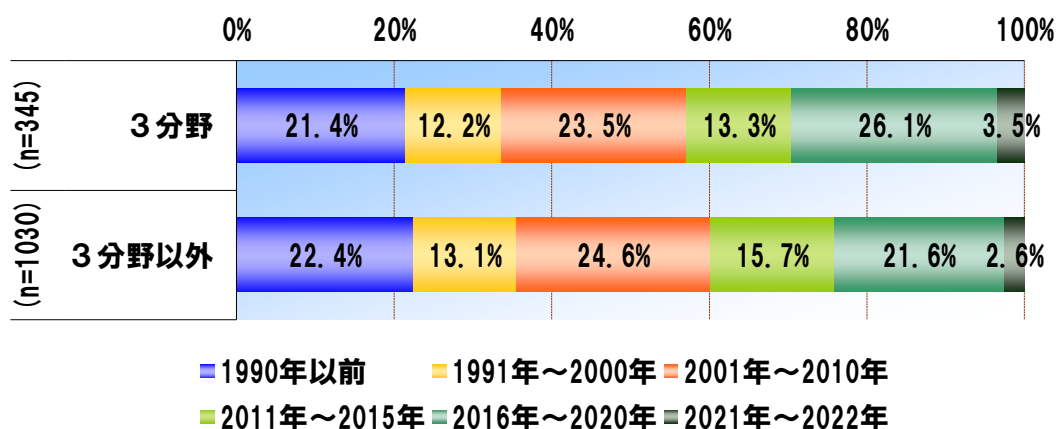
(注) 1万円未満は「0」と回答している

⑤ 設立年・職業紹介事業開始年（問 36）

1) 設立年（問 36(1)）

設立年については、3分野の紹介実績の有無による違いはあまり見られないが、「2016年～2020年」以降に設立された割合が、紹介実績のある事業者のほうがない事業者よりも高くなっている。「2016年～2020年」と「2021年～2022年」の割合の合計は各 29.6%、24.2%となっている。

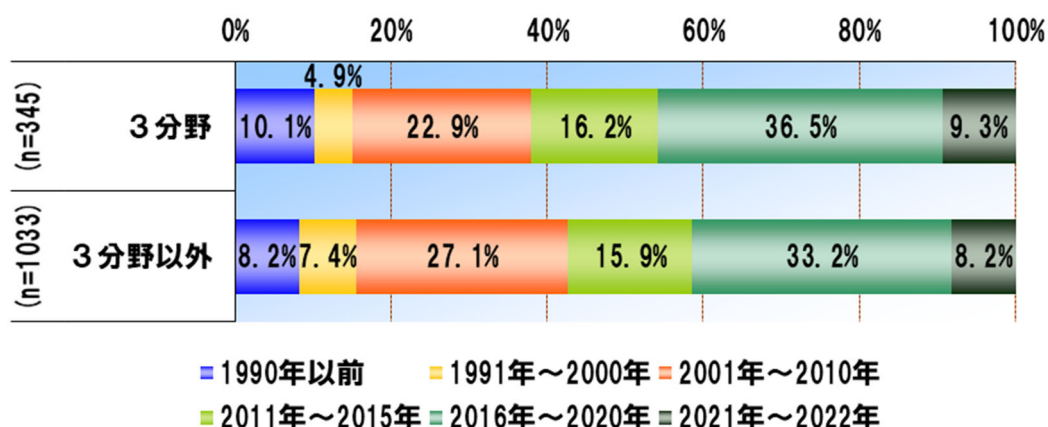
図表 II-33 設立年（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



2) 職業紹介事業開始年 (問 36(2))

職業紹介事業開始年については、3分野の紹介実績の有無による違いはあまり見られないが、「2016～2020年」以降に開始した割合が、紹介実績ありの事業者のほうがない事業者よりも若干高くなっている。「2016年～2020年」と「2021～2022年」を合わせた割合は、各45.8%、41.4%となっている。

図表 II-34 職業紹介事業開始年（3分野の紹介実績の有無別）(SA)



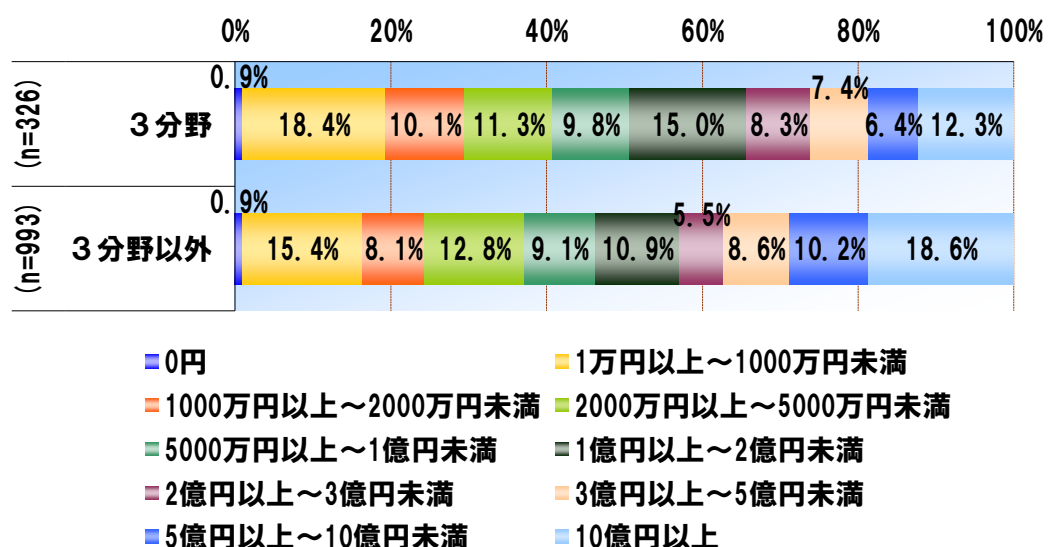
⑥ 売上高 (問 37)

1) 全売上高 (問 37(1))

全売上高（令和3年度）については、3分野の紹介実績のある事業者よりもない事業者のほうが「10億円以上」の割合が5パーセントポイント以上高くなっている（各12.3%、18.6%）。

全売上高の平均値は、紹介実績のある事業者374億1,195万円、ない事業者1,788億5,195万円となっている。

図表 II-35 令和3年度の全売上高（3分野の紹介実績の有無別）(SA)



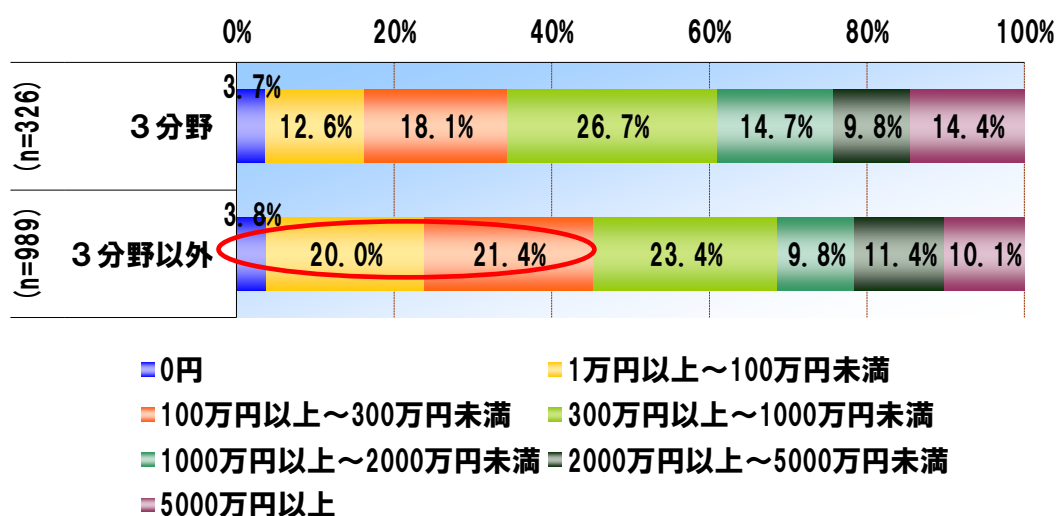
(注) 1万円未満は「0」と回答している

2) 職業紹介事業の売上額 (問 37(2))

職業紹介事業の売上額 (令和3年度) については、「1万円以上100万円未満」の割合が3分野の紹介実績のある事業者よりもない事業者のほうが5パーセントポイント以上高くなっている (各12.6%、20.0%)。売上高が300万円未満の割合 (「0万円」「1万円～100万円未満」「101万円～300万円未満」の合計) は、3分野の紹介実績のある事業者34.4%よりも紹介実績のない事業者45.3%のほうが10.9パーセントポイント高い。

一方、職業紹介事業の売上額の平均値は、3分野の紹介実績のある事業者2億1,361万円よりも、ない事業者68億1,347万円が高くなっている。

図表 II-36 R3の職業紹介事業の売上額 (3分野の紹介実績の有無別) (SA)



(注) 1万円未満は「0」と回答している

⑦ 職業紹介事業のタイプ別の売上高（問 37(3)）

職業紹介事業の売上における、一般登録型、サーチ型（スカウト型）、日々紹介型、その他が占める割合を尋ねた。割合の平均値でみると、3分野の紹介実績の有無にかかわらず、割合がもっとも高いタイプは「一般登録型」であるが、紹介実績ありの事業者のほうが割合が高い（各 79.8%、65.9%）。一方、「サーチ型」は紹介実績なしの事業者のほうが割合が高い（各 9.3%、22.2%）。

また、売上高に占める割合が「100%」とする回答に着目すると、「一般登録型」が 100%とする割合は紹介実績のある事業者のほうが高くなっている（各 70.4%、55.4%）。

図表 II-37 職業紹介事業のタイプ別の売上高の割合の平均値
（3分野の紹介実績の有無別）（SA）

	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
3分野 (n=2266)	79.8%	9.3%	9.7%	1.3%
3分野以外 (n=335)	65.9%	22.2%	9.4%	2.6%

（参考）売上高に占める割合が 100%とする割合、0%とする割合

売上高に占める割合が100%とする割合

	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
3分野 (n=2266)	70.4%	4.5%	6.3%	0.9%
3分野以外 (n=335)	55.4%	13.8%	6.1%	1.8%

売上高に占める割合が0%とする割合

	一般登録型	サーチ型	日々紹介型	その他
3分野 (n=2266)	12.2%	84.5%	83.9%	97.3%
3分野以外 (n=335)	23.3%	68.7%	85.2%	96.0%

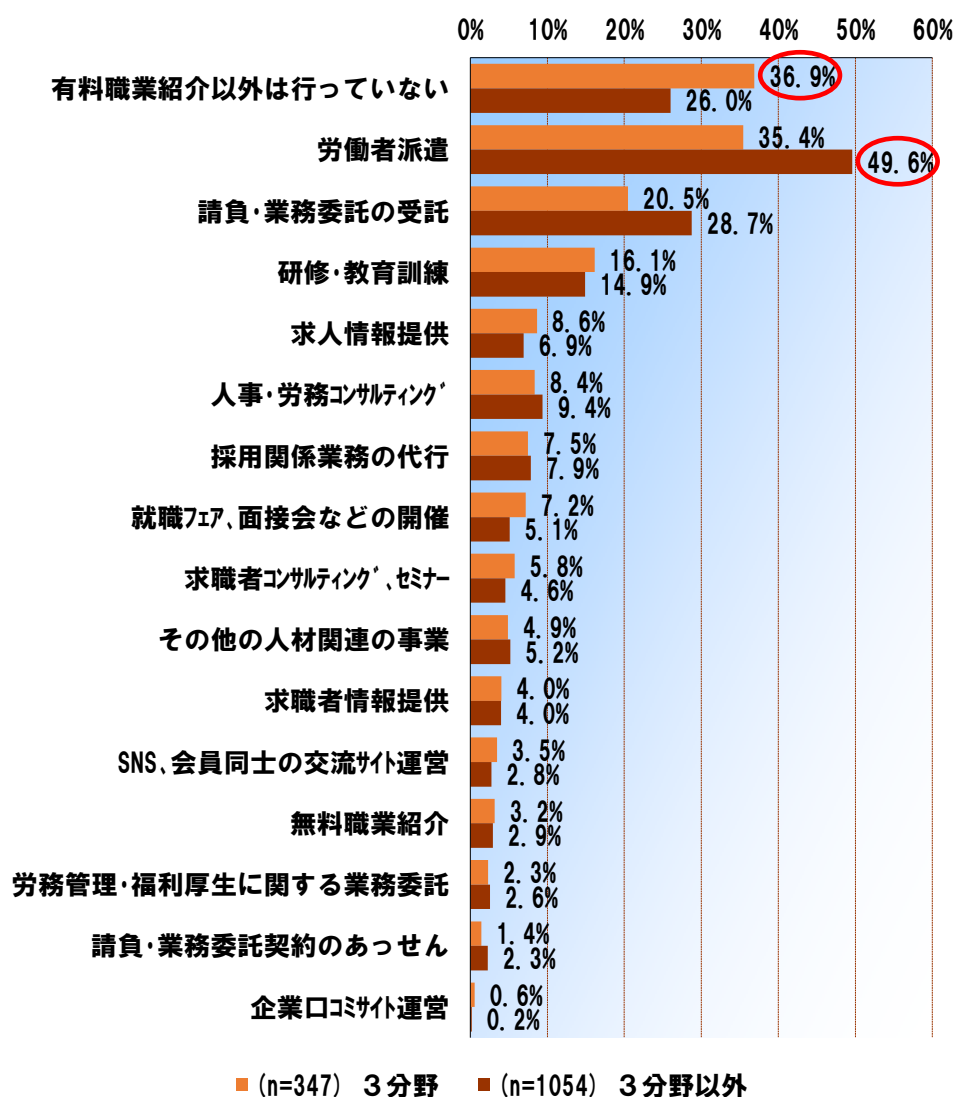
(4) 行っている事業について (問1)

3分野の紹介実績の有無別に、回答事業者において行っている事業について見ていく。

① 有料職業紹介以外に行っている人材サービス事業 (問1(2))

「有料職業紹介以外は行っていない」とする割合は、3分野の紹介実績ありの事業者 36.9%のほうが、紹介実績なしの事業者 26.0%よりも高くなっている。有料職業紹介以外の人材サービス事業としては、紹介実績の有無にかかわらず「労働者派遣」がもっとも割合が高いが、紹介実績なしの事業者のほうがその割合が高い。「労働者派遣」に次いで、いずれも「請負・業務委託の受託」「研修・教育訓練」の割合が高くなっている。

図表 II-38 有料職業紹介以外に行っている人材サービス事業
(3分野の紹介実績の有無別) (MA)

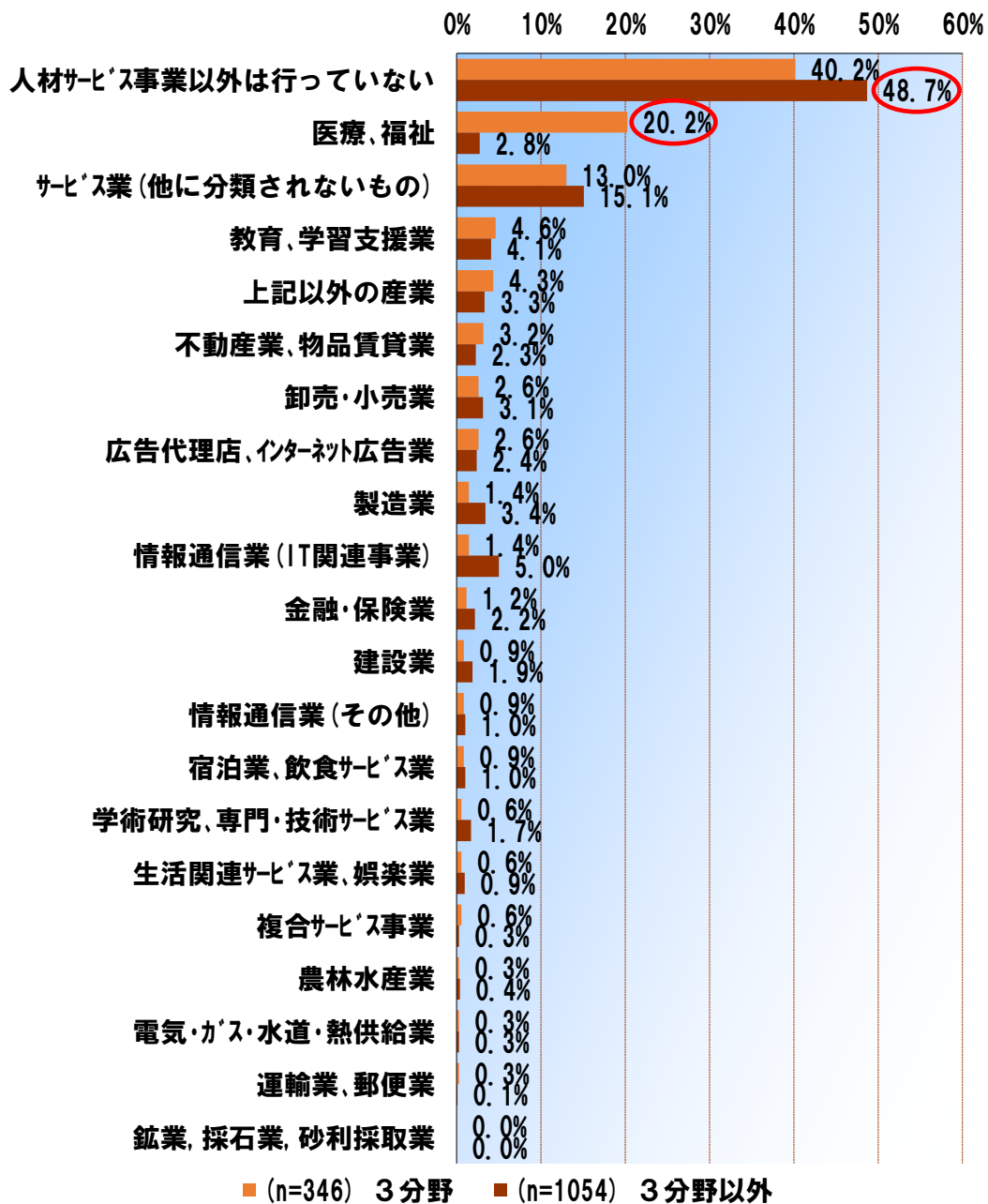


(注1) 求人情報提供：専ら職業紹介事業の一環として企業から受理した求人を、求職を受理した求職者に提供する場合を除く
(注2) 求職者情報提供：専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除く

② 人材サービス事業以外で行っているもののうち、最も売上高の大きいもの（問1(3)）

人材サービス事業以外で最も売上高の大きいもの（主業種）を尋ねたところ、「人材サービス事業以外に行っていない」とする割合は、3分野の紹介実績ありの事業者40.2%よりも、紹介実績なしの事業者48.7%のほうが高くなっている。人材サービス事業以外については、3分野の紹介実績ありの事業者では「医療・福祉（20.2%）」が、なしの事業者では「サービス業（他に分類されないもの）（15.1%）」がもっとも割合が高くなっている。

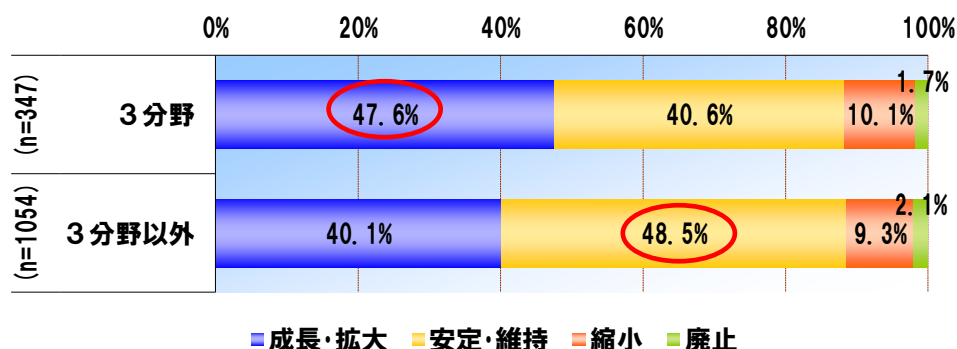
図表 II-39 人材サービス事業以外で最も売上高の大きいもの
（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



③ 有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針（問2）

有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針について尋ねたところ、3分野の紹介実績ありの事業者では「成長・拡大（47.6%）」、紹介実績なしの事業者では「安定・維持（48.5%）」の割合がもっとも高くなっている。「縮小」「廃止」とする割合については大きな違いは見られない。

図表 II-40 有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針
（3分野の紹介実績の有無別）（SA）

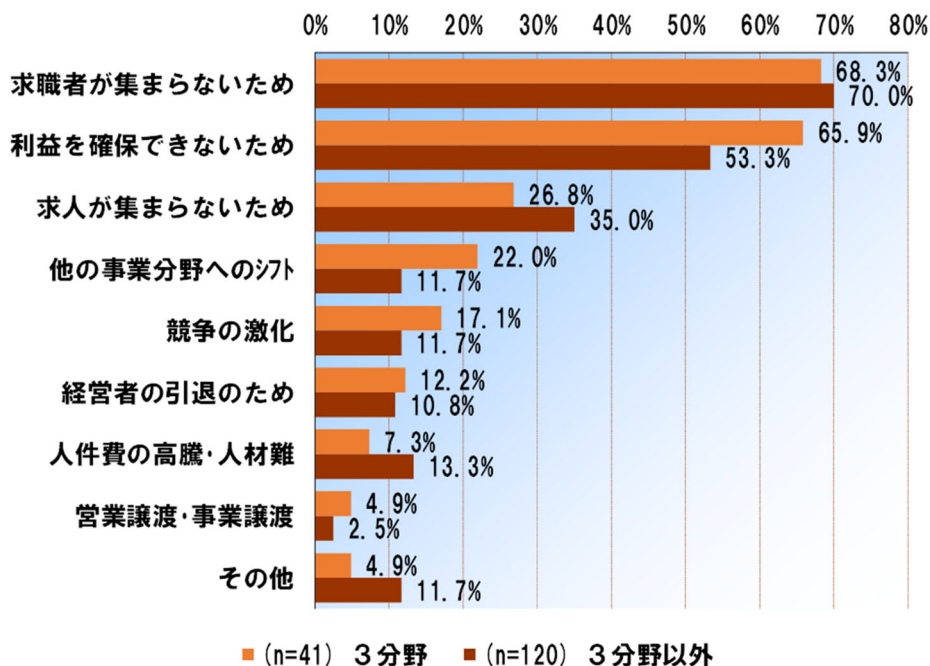


④ 縮小・廃止と回答した理由（問3）

（「縮小」または「廃止」と回答した場合）「縮小」または「廃止」と回答した理由については、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「利益を確保できないため」や「求職者が集まらないため」とする割合が高い。

なお、「利益を確保できないため」「他の事業分野へのシフト」については、3分野の紹介実績のある事業者のほうがない事業者よりも10パーセントポイント以上割合が高くなっている。

図表 II-41 縮小・廃止と回答した理由（3分野の紹介実績の有無別）（MA）



(5) 職業紹介の実績について

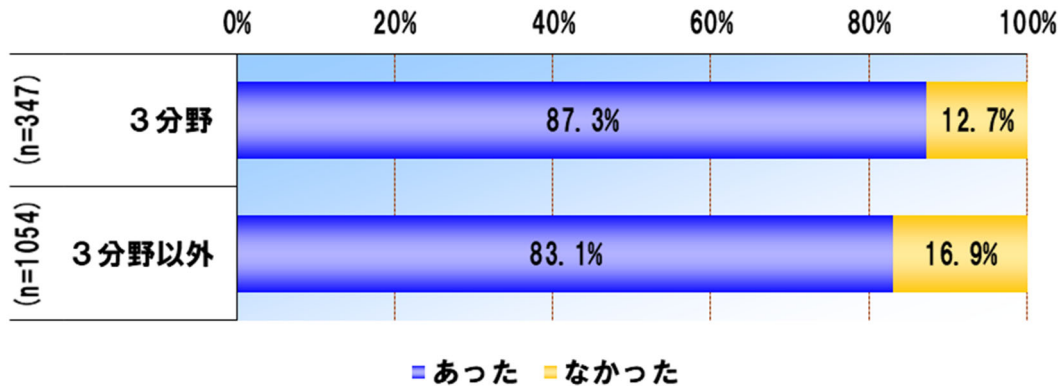
※令和3年度における有料職業紹介の紹介実績（就職件数1件以上）の有無については、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「あった」が100%を占めている（実績ありの事業者を回答対象としているため）。

① 前後の年度の紹介実績について（問6・問7）

1) 令和2年度の紹介実績（問6）

前年度の令和2年度の紹介実績について尋ねたところ、紹介実績が「あった」とする割合は、3分野の紹介実績ありの事業者では87.3%、なしの事業者では83.1%となっている。

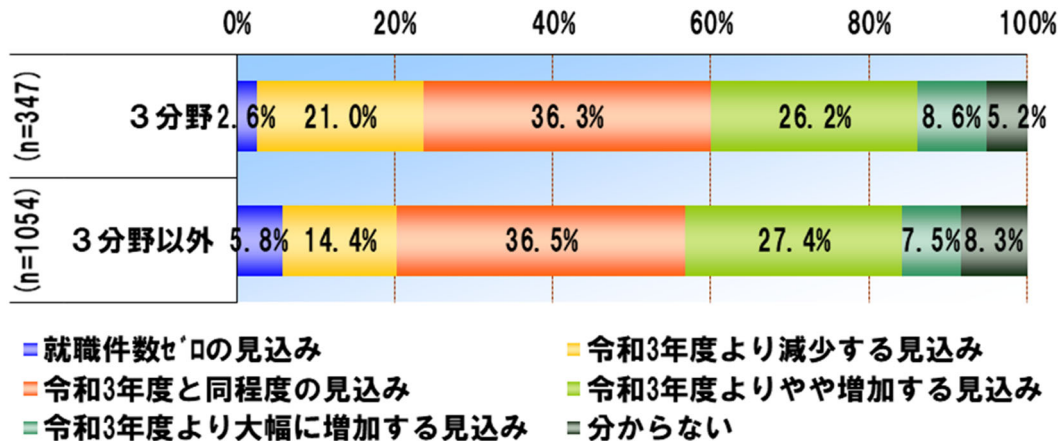
図表 II-42 前年度（令和2年度）の紹介実績の有無（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



2) 令和4年度の紹介実績（見込み）（問7）

令和4年度の紹介実績の見込みについては、3分野の紹介実績の有無による違いはあまり見られないが、「令和3年度より減少する見込み」とする割合は、紹介実績ありの事業者のほうがなしの事業者よりも5パーセントポイント以上高くなっている（各21.0%、14.4%）。

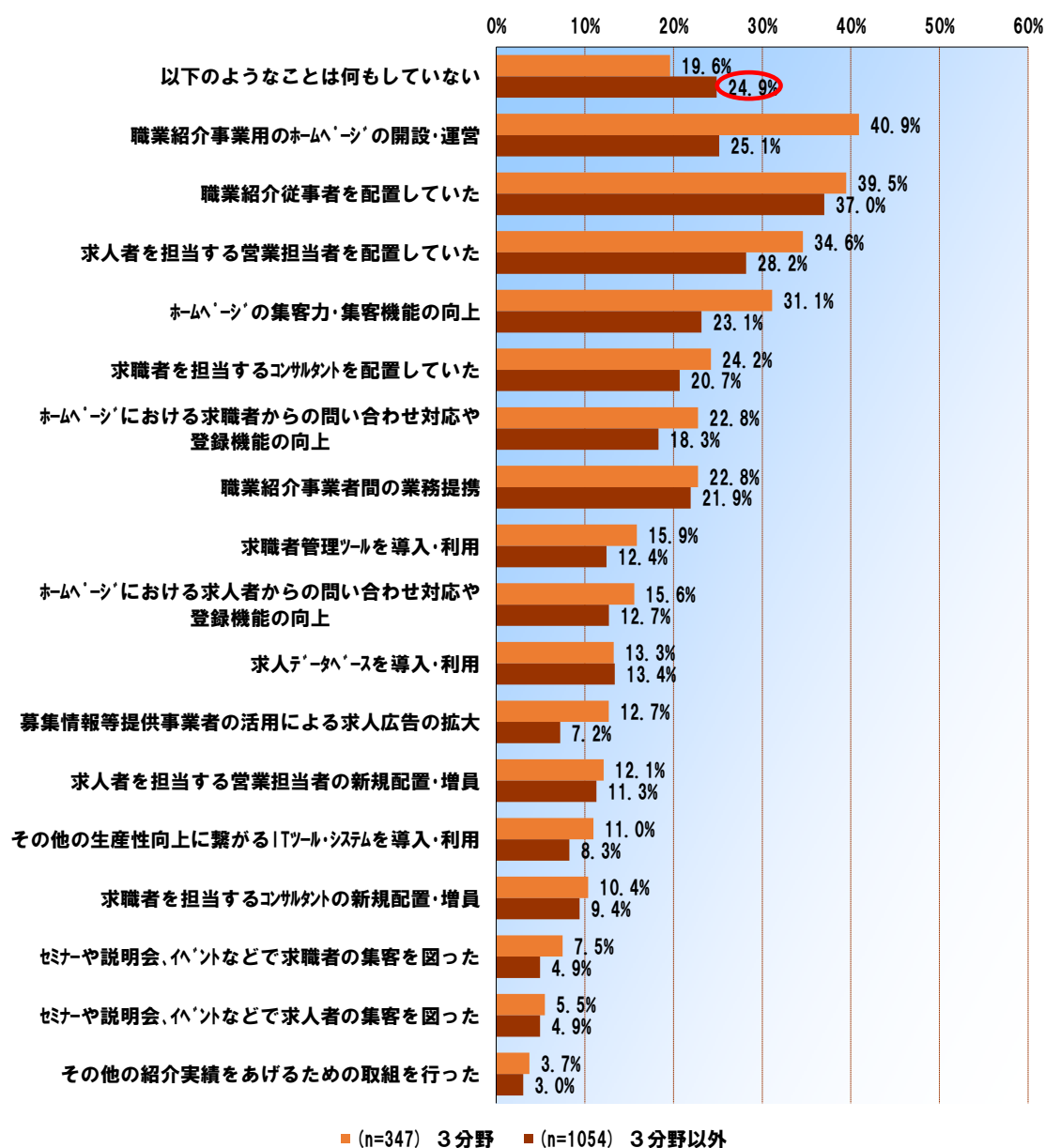
図表 II-43 令和4年度の紹介実績の見込み（紹介実績の有無別）（SA）



② 職業紹介事業に関して実施したこと（問8）

令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したことを尋ねたところ、「以下のようなことは何もしていない」とする割合は、3分野の実績ありの事業者19.6%よりも、なしの事業者24.9%のほうが高くなっている。実施したこととしては、3分野の実績ありの事業者では、「職業紹介事業用のホームページの開設・運営（40.9%）」の割合がもっとも高く、「職業紹介事業者を配置していた（39.5%）」が次いでいる。

図表 II-44 令和2～3年度に職業紹介事業に関して実施したこと
（3分野の紹介実績の有無別）（MA）



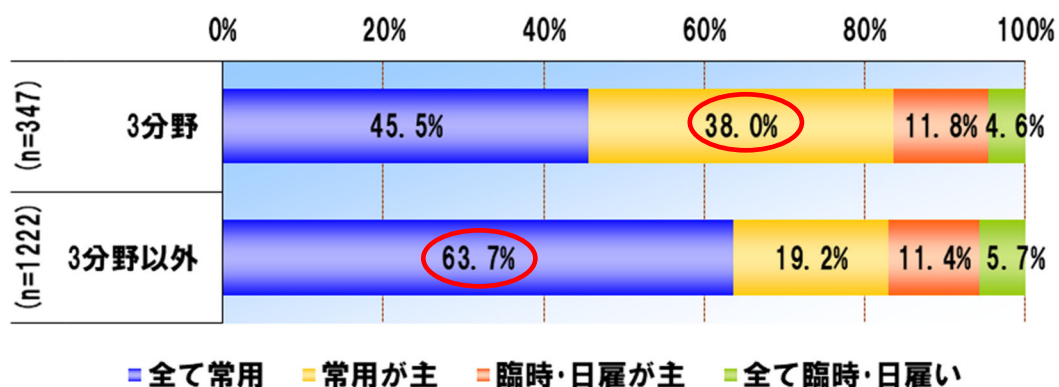
(6) 職業紹介のタイプについて (問 11~12、問 23~24)

※以下の設問 (問 11~問 32) は、令和3年度に3分野の紹介実績があった事業者には3分野において、3分野の紹介事業者がなかった事業者にはそれ以外の分野において、最も紹介実績が多かった職種について回答を求めた。

① 雇用形態について (問 11・問 23)

令和3年度の紹介実績における主な雇用形態を尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「全て常用」とする割合がもっとも高く、「常用が主」が次いでいる。ただし、3分野の実績ありの事業者に比べてなしの事業者のほうが「全て常用」とする割合が高くなっている (各 45.5%、63.7%)。

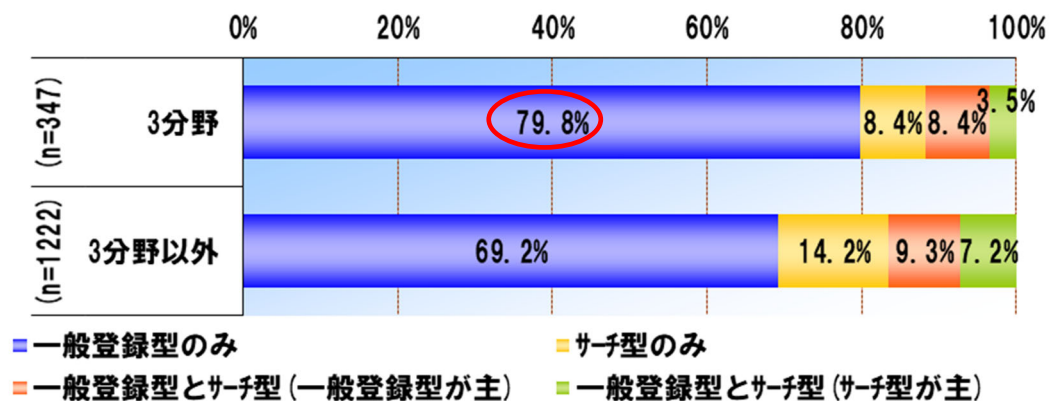
図表 II-45 主な雇用形態 (3分野の紹介実績の有無別) (SA)



② 主な職業紹介のタイプ (問 12・問 24)

主な職業紹介のタイプを尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「一般登録型のみ」の割合がもっとも高いが、実績ありの事業者のほうが高い (各 79.8%、69.2%)。「サーチ型のみ」の割合は、実績ありの事業者よりなしの事業者のほうが高い (各 8.4%、14.2%)。

図表 II-46 当該職種の職業紹介のタイプ (3分野の紹介実績の有無別) (SA)



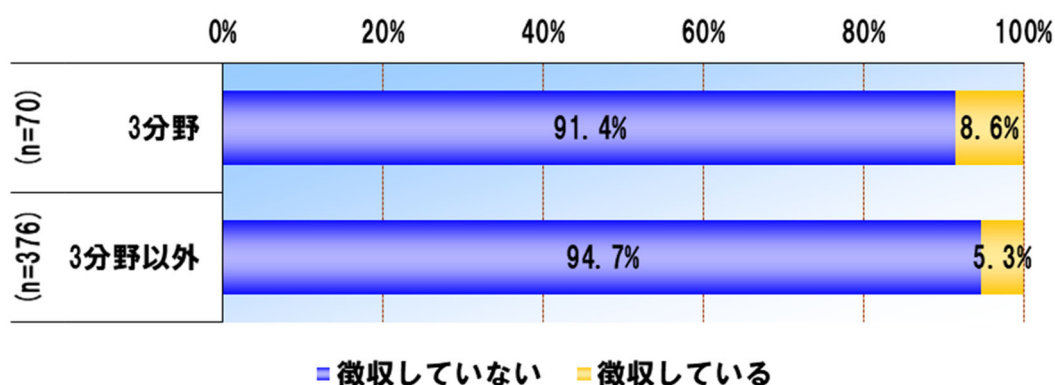
※以下の設問（問 13～21、問 25～32）は、前問で回答した主な職業紹介のタイプ（一般登録型またはサーチ型のいずれか）について尋ねている。

(7) サーチ型の職業紹介について（問 13・問 25）

① 求人者からの着手金の徴収について（問 13・問 25）

求人者からの着手金の徴収について尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「徴収していない」が9割を超えている（各 91.4%、94.7%）。

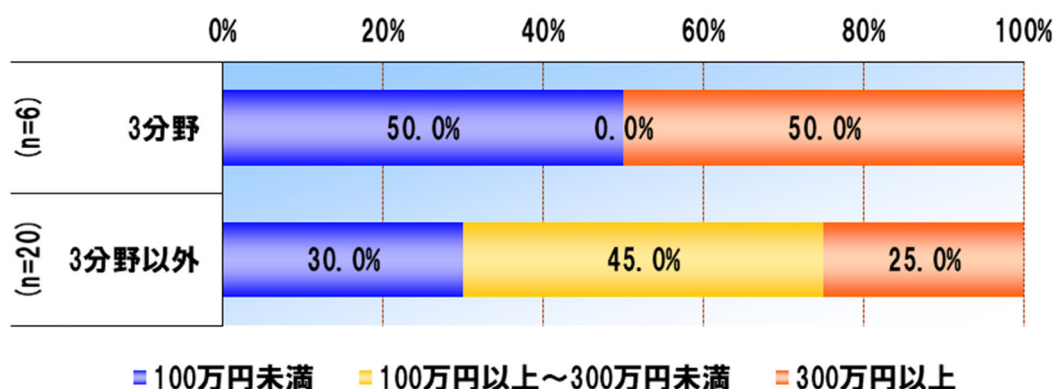
図表 II-47 紹介手数料以外にも着手金を求人者から徴収しているか（SA）



② 着手金の平均的な金額（問 13(1)・問 25(1)）

（着手金を徴収している場合）着手金の平均的な金額をみると、3分野の紹介実績ありの事業者では「100万円未満」と「300万円以上」が各 50.0%でもっとも割合が高く、3分野の紹介実績なしの事業者では「100万円以上～300万円未満」が 45.0%でもっとも割合が高くなっている。

図表 II-48 着手金の平均的な金額（SA）

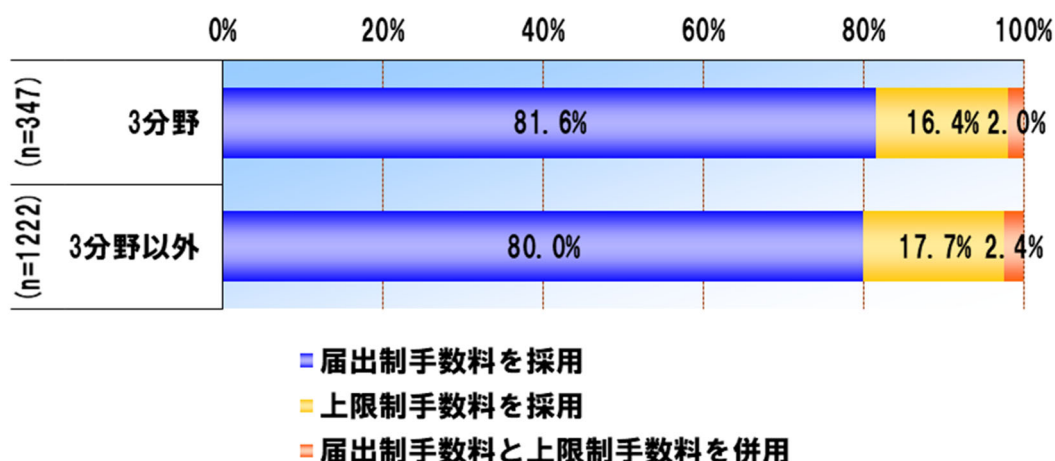


(8) 求人者から徴収する手数料について (問 14・問 26)

① 採用している手数料制度 (問 14・問 26)

採用している手数料制度を尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「届出制手数料を採用」が8割程度を占めている (各 81.6%、80.0%)。

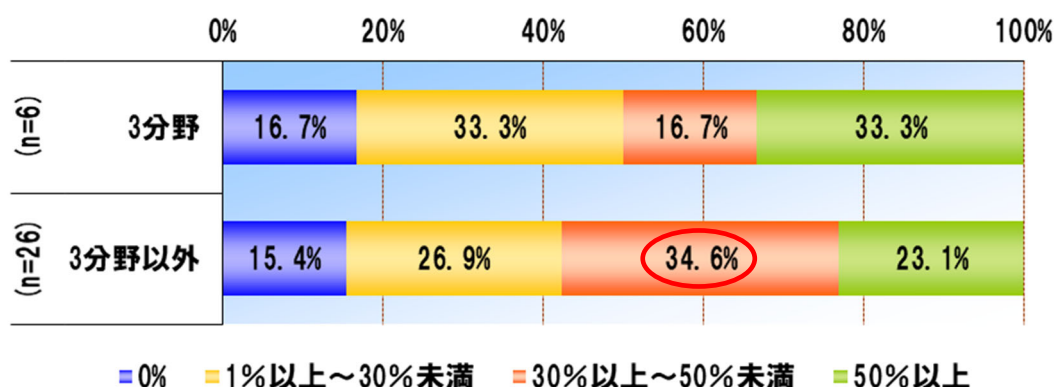
図表 II-49 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収する手数料制度 (SA)



② 併用している場合の届出制手数料の比率 (問 14(1)・問 26(1))

(届出制手数料と上限制手数料を併用している場合) 届出制手数料の比率については、3分野の紹介実績ありの事業者では、「1%以上～30%未満」と「50%以上」が各 33.3%でもっとも割合が高い。3分野の紹介実績なしの事業者では、「30%以上～50%未満」が 34.6%ともっとも割合が高くなっている。

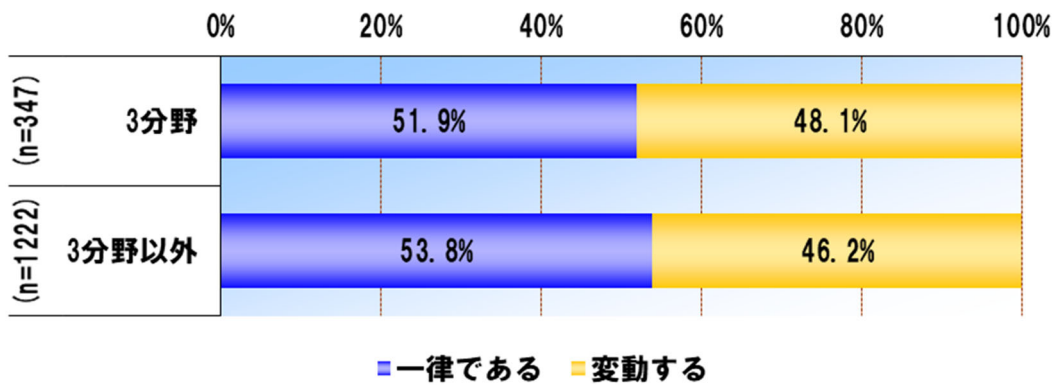
図表 II-50 併用している場合の届出制手数料の比率 (分野別) (SA)



③ 手数料の変動について (問 15(1)・問 27(1))

手数料が変動するか一律かについては、3分野の紹介実績ありの有無にかかわらず、変動と一律の割合は拮抗している。「変動する」割合は、3分野の実績ありでは48.1%、なしでは46.2%となっている。

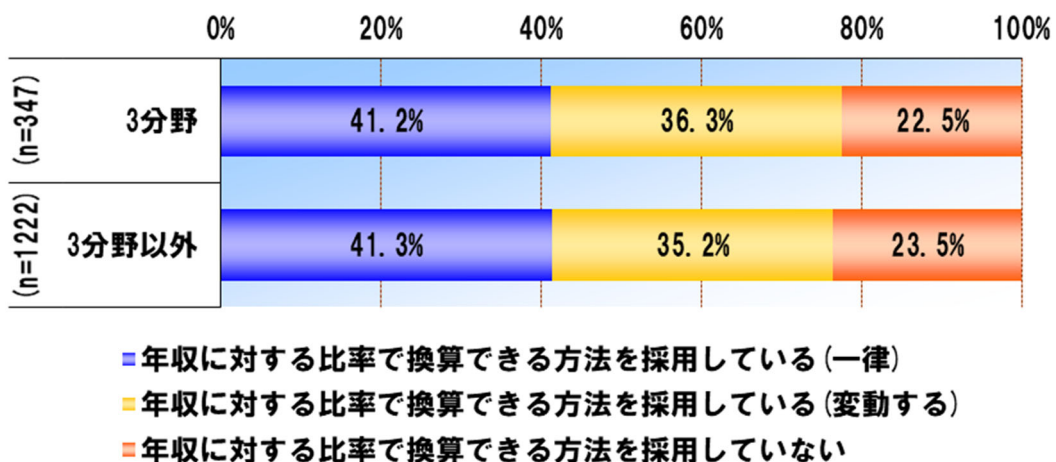
図表 II-51 手数料は一律か変動か (SA)



④ 手数料率の定め方について (問 15(2)・問 27(2))

手数料率の定め方については、3分野の紹介実績の有無による違いはあまり見られない。3分野の紹介実績ありの事業者では「年収に対する比率で換算できる方法を採用している(一律)」が41.2%と最も割合が高く、次いで「年収に対する比率で換算できる方法を採用している(変動する)」が36.3%となっている。3分野の紹介実績なしの事業者では、「年収に対する比率で換算できる方法を採用している(一律)」が41.3%と最も割合が高く、次いで「年収に対する比率で換算できる方法を採用している(変動する)」が23.5%となっている。

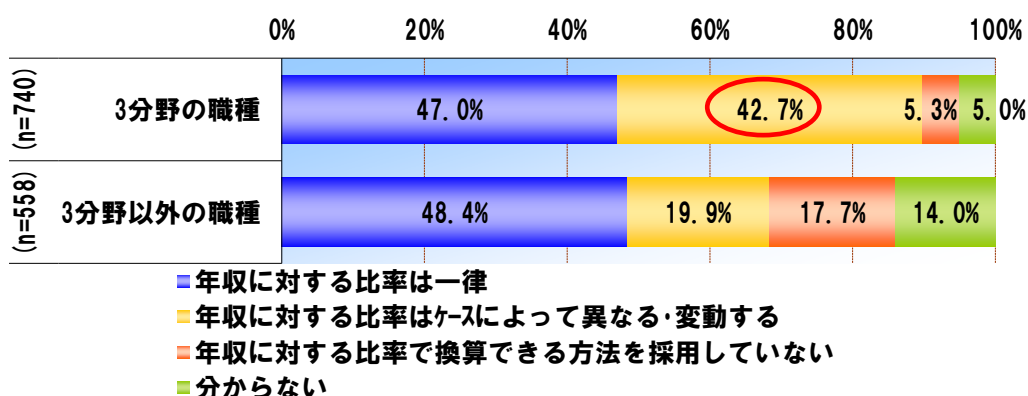
図表 II-52 手数料率の定め方 (分野別) (SA)



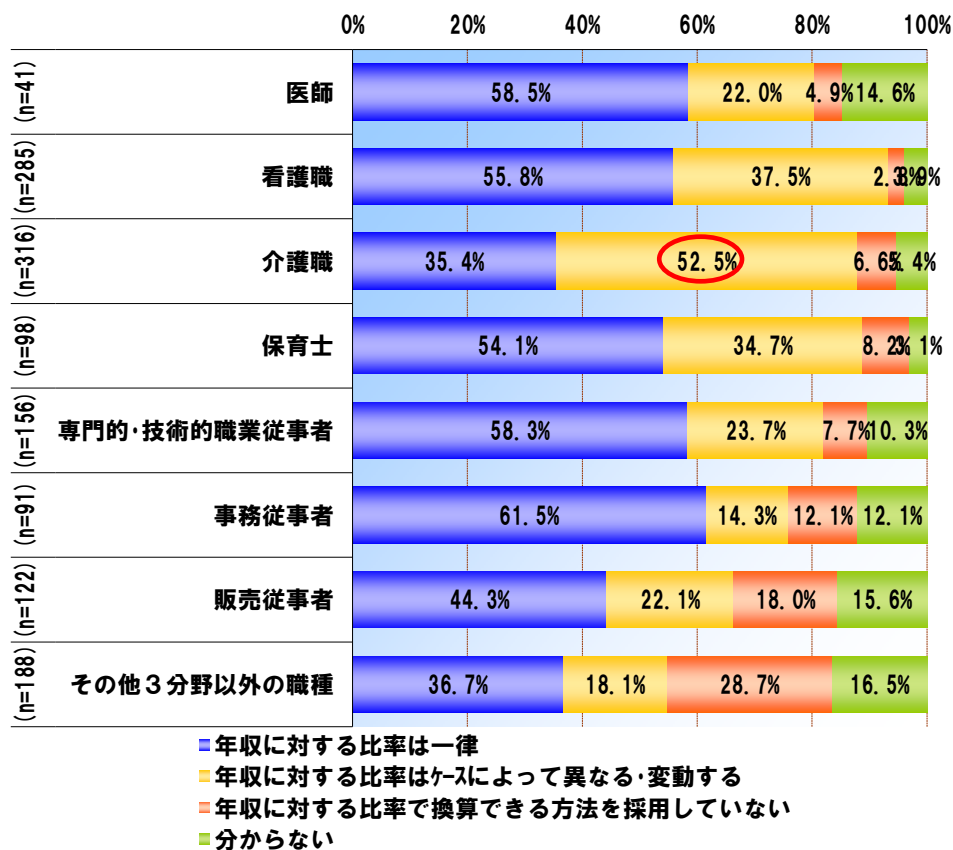
(参考) 求人者調査との比較

求人者調査では、「3分野の職種」での利用の有無によって、「年収に対する比率はケースによって異なる・変動する」と回答する割合に違いが見られる。「3分野の職種」での利用の有無にかかわらず「年収に対する比率は一律」がもっとも割合が高いが（各 47.0%、48.4%）、「3分野の職種」での利用者では「年収に対する比率はケースによって異なる・変動する（42.7%）」の割合も高くなっている。

(参考) <求人者調査>一律か変動するか (SA) 【再掲】



(参考) <求人者調査>一律か変動するか (主な職種別) (SA) 【再掲】



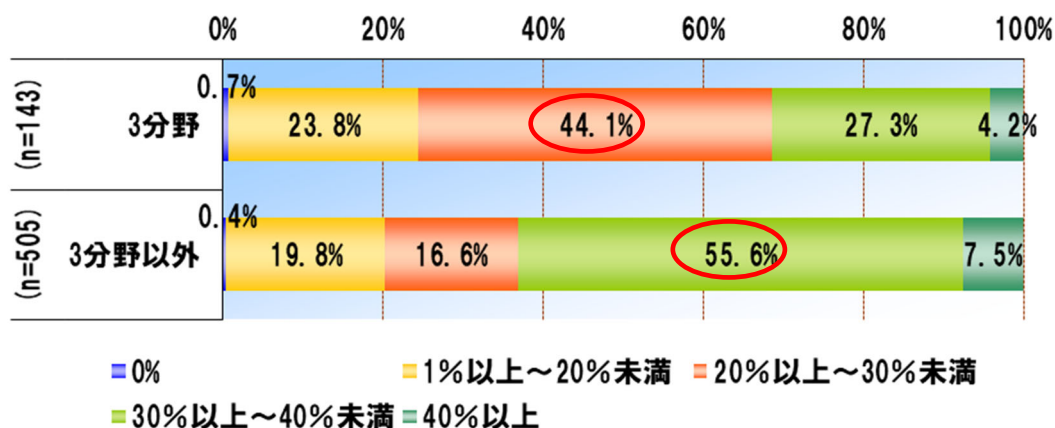
⑤ 年収に対する比率（一律の場合）（問 15(2)①・問 27(2)①）

（年収に対する比率で換算できる方法を採用している（一律）の場合）紹介先での1年間の賃金に対する割合について尋ねたところ、3分野の紹介実績ありの事業者の平均 23.0 よりも、3分野の紹介実績なしの事業者の平均 27.3 のほうが高くなっている。

図表 II-53 年収に対する比率（一律の場合）（3分野の紹介実績の有無別）

	n	平均値
3分野	143	23.03
3分野以外	505	27.30

（参考）割合の分布



（参考）求人者調査との比較

（年収に対する比率が一律の場合）年収に対する手数料の比率について平均値をみると、「3分野の職種」での利用者よりも、「3分野以外の職種」での利用者のほうが高い点で整合的である。（ただし値自体は、求人者調査のほうが高い。）

（参考）＜求人者調査＞年収に対する比率（一律の場合）（平均値）【再掲】

	n	平均値
3分野の職種	347	24.79
3分野以外の職種	265	32.40

⑥ 年収に対する比率（変動する場合）

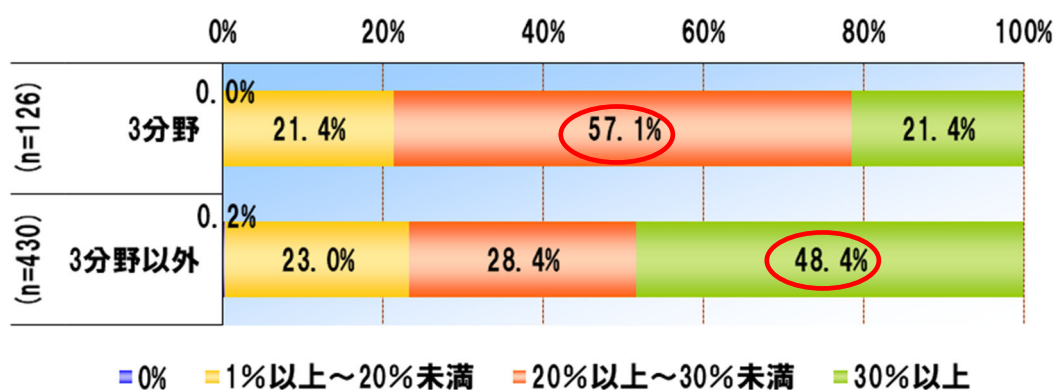
1) 最も適用件数が多い料率（問 15(2)②-1・問 27(2)②-1）

（年収に対する比率で換算できる方法を採用している（変動する）場合）最も適用件数が多い料率について尋ねたところ、3分野の紹介実績ありの事業者の平均 21.7 よりも、3分野の紹介実績なしの事業者の平均 24.6 のほうが高くなっている。

図表 II-54 最も適用件数が多い料率（分野別 3 分野の紹介実績の有無別）（SA）

	n	平均値
3分野	126	21.65
3分野以外	430	24.58

（参考）割合の分布



2) 料率の幅（最小値・最大値）（問 15(2)②-2,3・問 27(2)②-2,3）

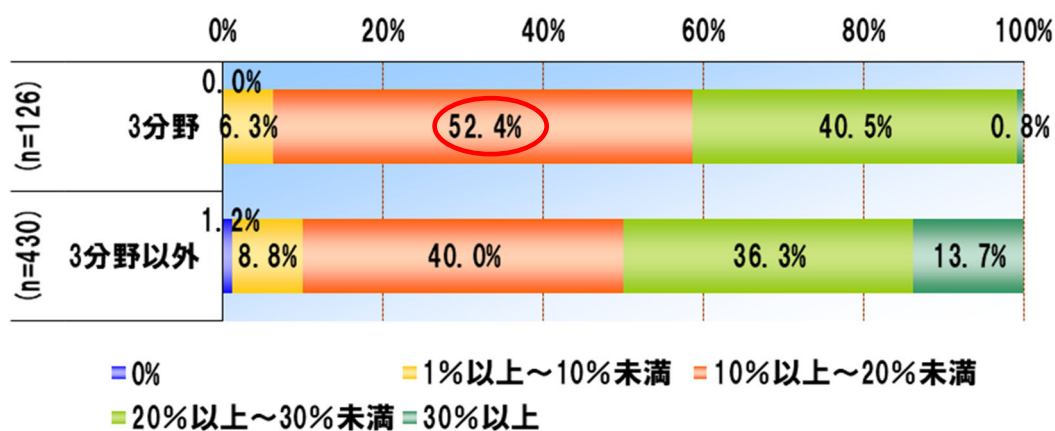
（年収に対する比率で換算できる方法を採用している（変動する）場合）料率の幅（最小値・最大値）については、「3分野の職種」での利用者では、最小値の平均は 15.5、最大値の平均は 27.4 となっている。一方、「3 分野以外の職種」での利用者では、最小値の平均は 17.2、最大値の平均は 32.7 となっている。最小値の平均、最大値の平均とも 3 分野以外の職種の方が高くなっている。

図表 II-55 料率の幅（最小値、最大値）（3 分野の紹介実績の有無別）（SA）

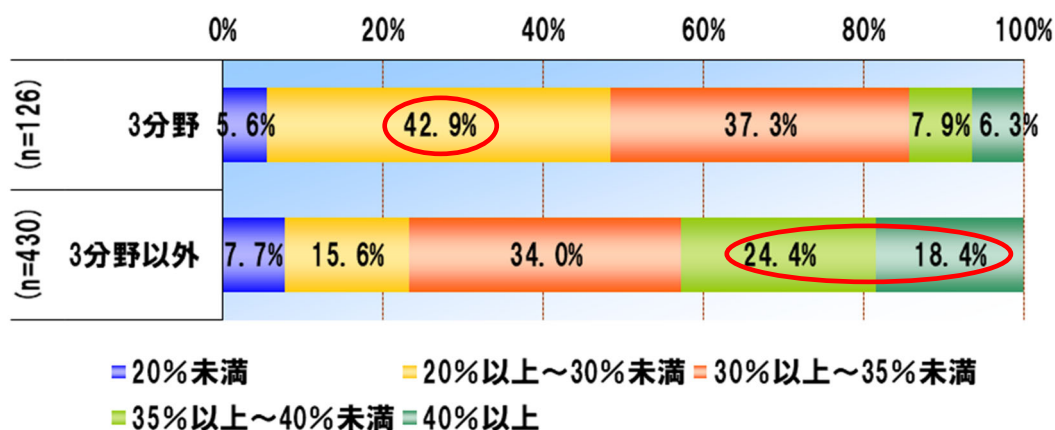
	n	最小値の平均	最大値の平均
3分野	126	15.45	27.40
3分野以外	430	17.17	32.67

(参考) 料率の分布 (最小値、最大値)

(最小値)



(最大値)



(参考) 求人者調査との比較

(手数料の年収に対する比率がケースによって異なる・変動する場合) 年収に対する手数料の比率について平均値をみると、「3分野の職種」での利用者よりも、「3分野以外の職種」での利用者のほうが高い点で整合的である。(ただし値自体は、求人者調査のほうが高い。)

(参考) <求人者調査> 年収に対する比率の幅 (最小値・最大値) の平均【再掲】

	n	最小値の平均	最大値の平均
3分野の職種	316	20.32	29.21
3分野以外の職種	110	24.10	34.01

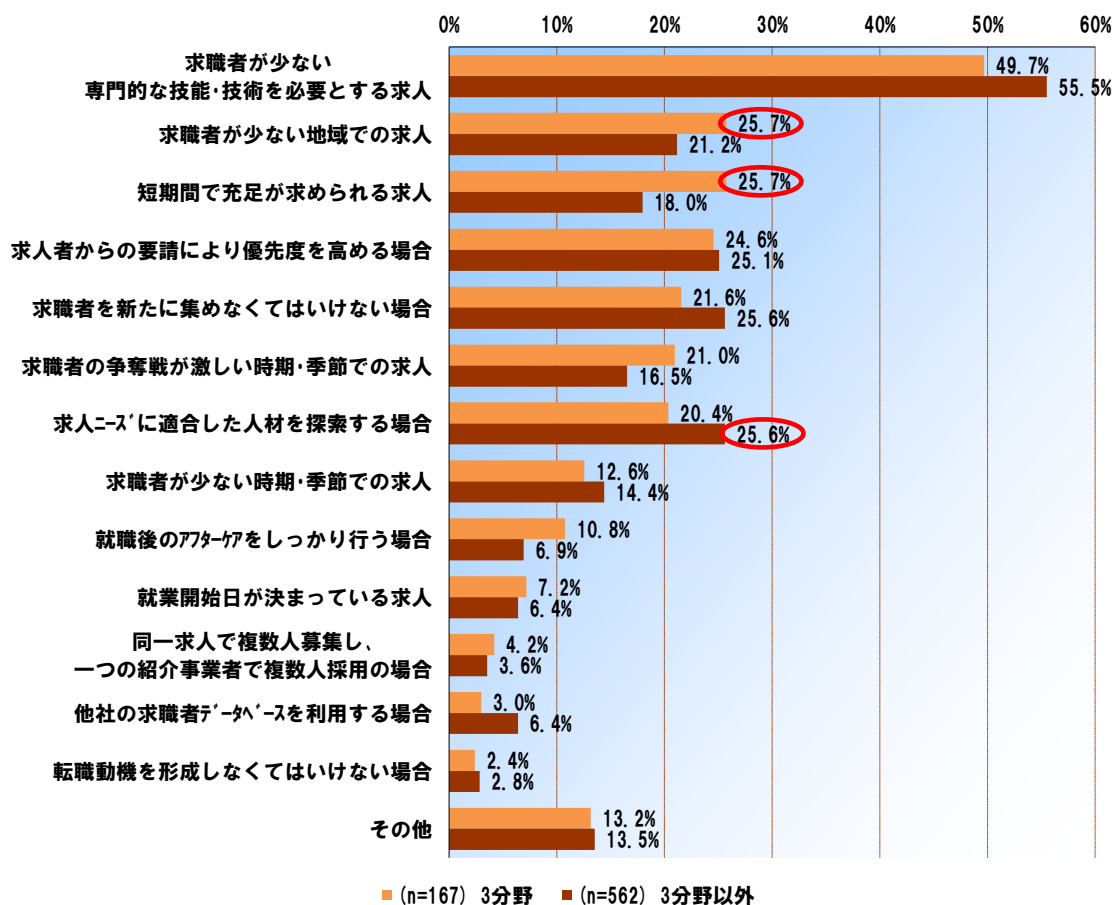
⑦ 変動の場合に手数料の率を高く設定するのはどのようなケースか（問 16・問 28）

1) 手数料の率を高く設定するケース（問 16(1)・問 28(1)）

（年収に対する比率で換算できる方法を採用している（変動する）場合）手数料の率を高く設定するのはどのようなケースかを尋ねた。3分野の紹介実績の有無にかかわらず「求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人」の割合がもっとも高い（各 49.7%、55.5%）。これに次いで、3分野の紹介実績ありの事業者では「求職者が少ない地域での求人」と「短期間で充足が求められる求人」（各 25.7%）が、3分野の紹介実績なしの事業者では「求職者を新たに集めなくてはならない場合」と「求人ニーズに適合した人材を探索する場合」（各 25.6%）の割合が高くなっている。

回答率の差が5パーセントポイント以上あるものは、印をつけた「短期間で充足が求められる求人」（3分野の紹介実績ありの事業者で高い）、「求人ニーズに適合した人材を探索する場合」（3分野の紹介実績なしの事業者で高い）である。

図表 II-56 手数料率を高く設定するケース（3分野の紹介実績の有無別）（MA）

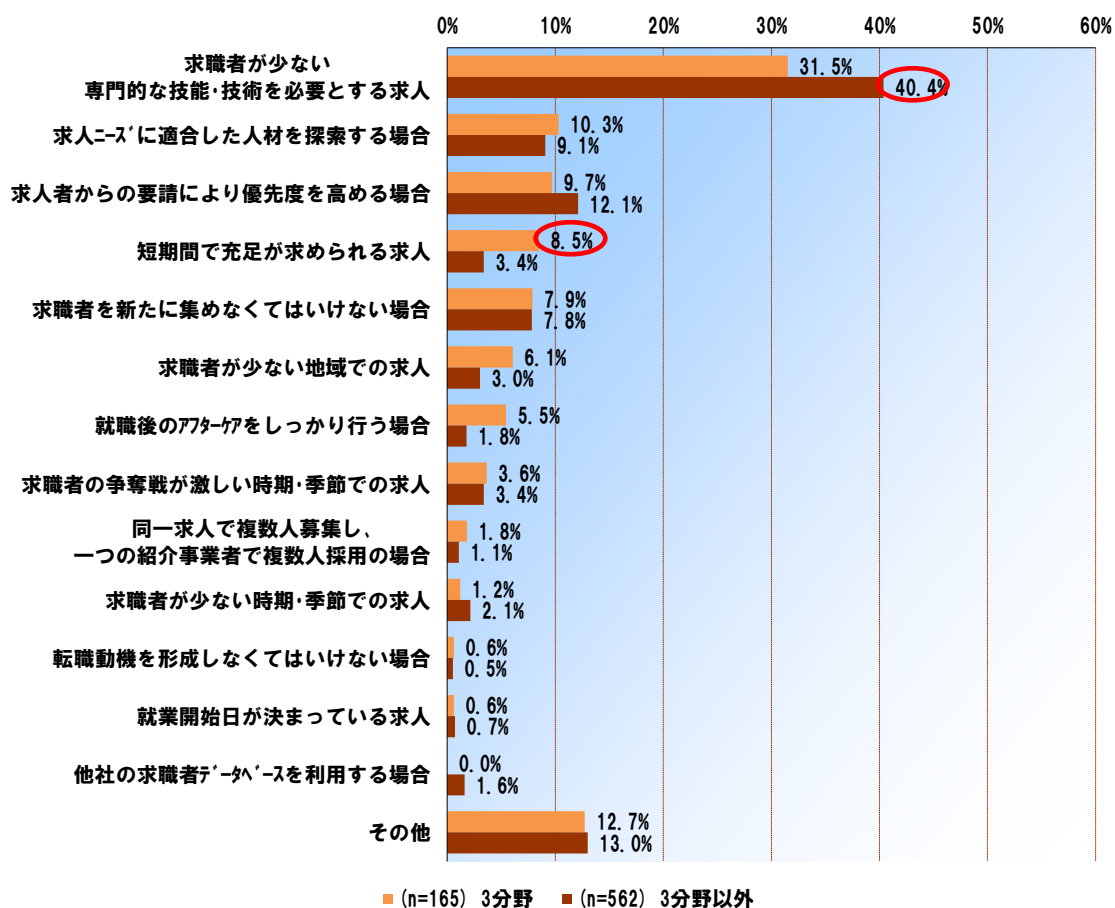


2) 手数料の率を高く設定することに最も影響があるケース（問 16(2)・問 28(2)）

1) で回答したうち最も影響があるケースを尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人」がもっとも割合が高い（各31.5%、40.4%）。これに次いで、3分野の紹介実績ありの事業者では「求人ニーズに適合した人材を探索する場合（10.3%）」、3分野の紹介実績なしの事業者では「求人者からの要請により優先度を高める場合（12.1%）」の割合が高くなっている。

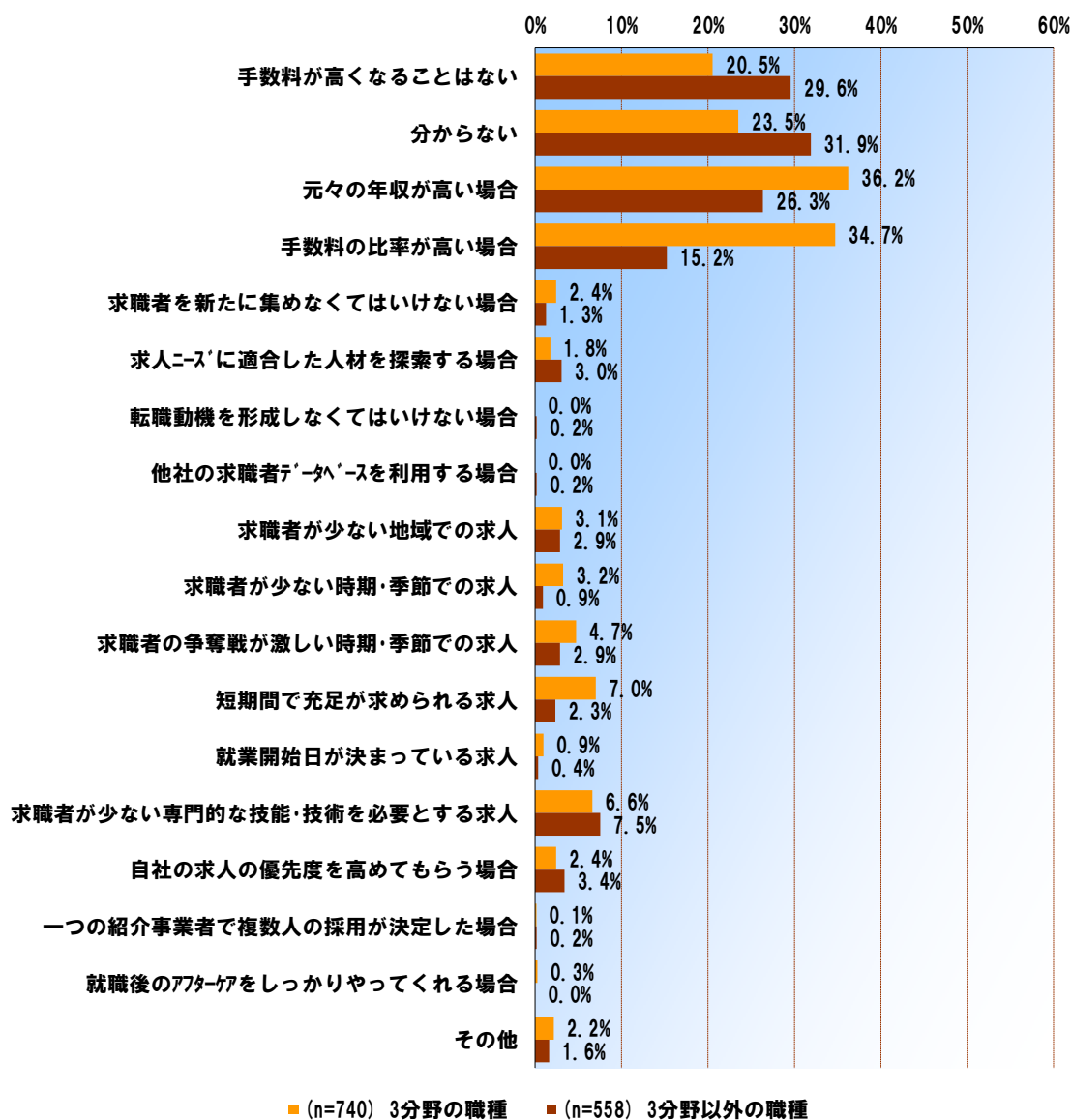
回答率の差が5パーセントポイント以上あるものは、印をつけた「求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人」（3分野の紹介実績なしの事業者で高い）、「短期間で充足が求められる求人」（3分野の紹介実績ありの事業者で高い）」である。

図表 II-57 手数料率を高くすることに最も影響があるケース
（3分野の紹介実績の有無別）（SA）

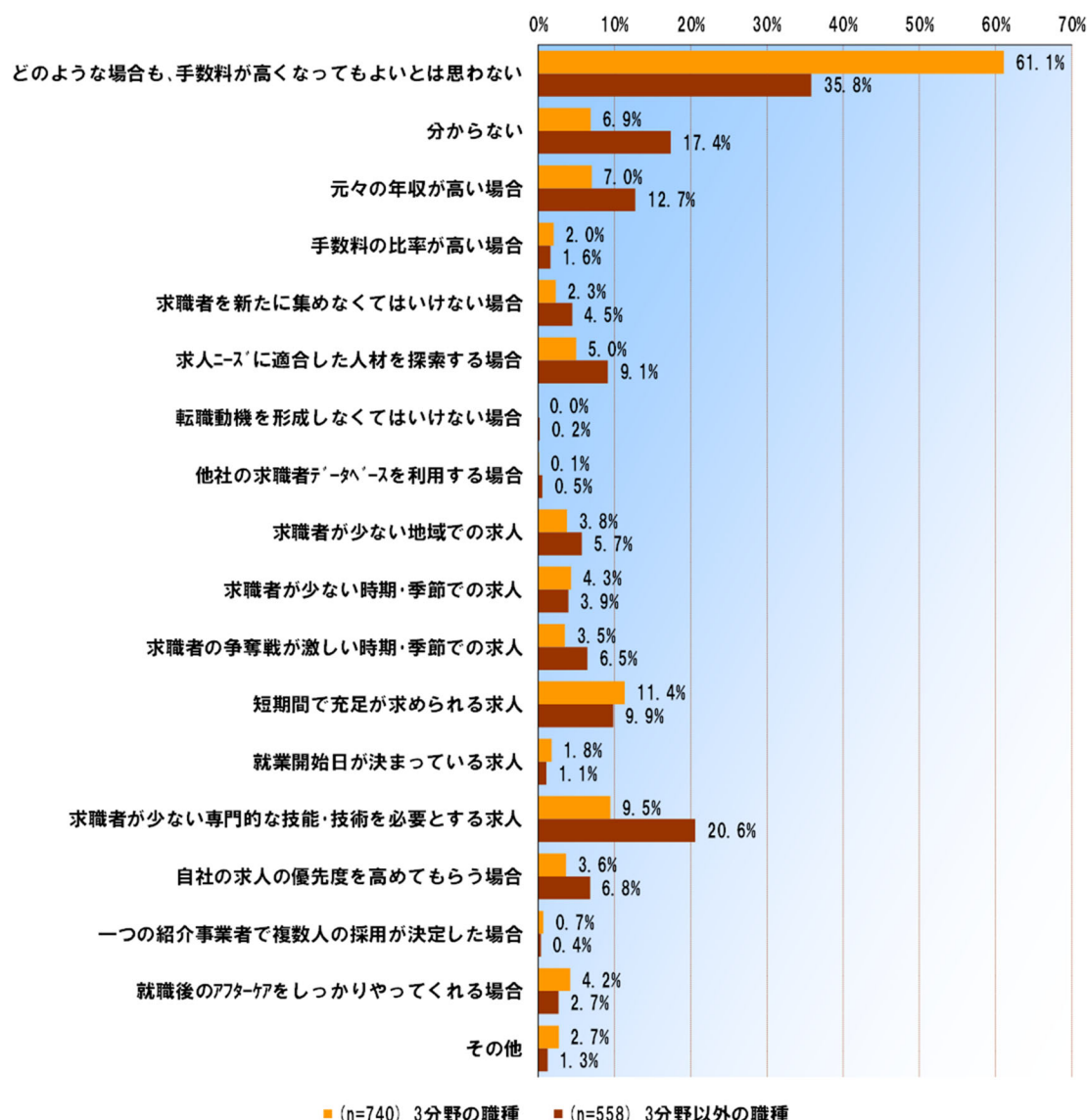


(参考) 求人者調査との比較

(参考) <求人者調査>有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなるケース (MA) 【再掲】



(参考) <求人者調査>料金が高くなってもよいと思うケース (MA) 【再掲】

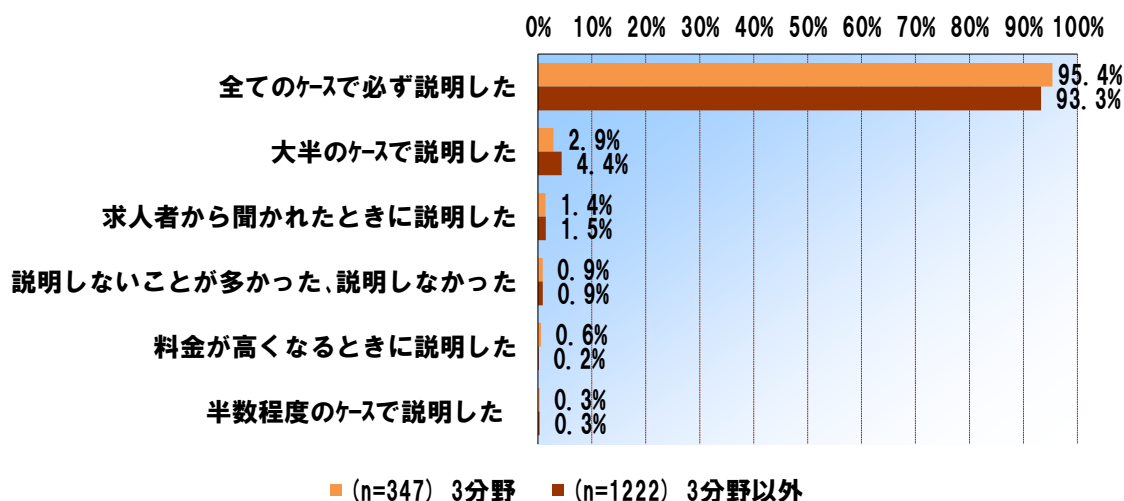


(9) 求人者への説明について (問 17・問 29)

① 求人者に対する契約前の説明の有無 (問 17(1)・問 29(1))

求人者に対し契約前に、手数料がかかることや手数料の水準について説明したか尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず、「全てのケースで必ず説明した」がもっとも割合が高く (各 95.4%、93.3%)、次いで「大半のケースで説明した」(各 2.9%、4.4%) となっている。

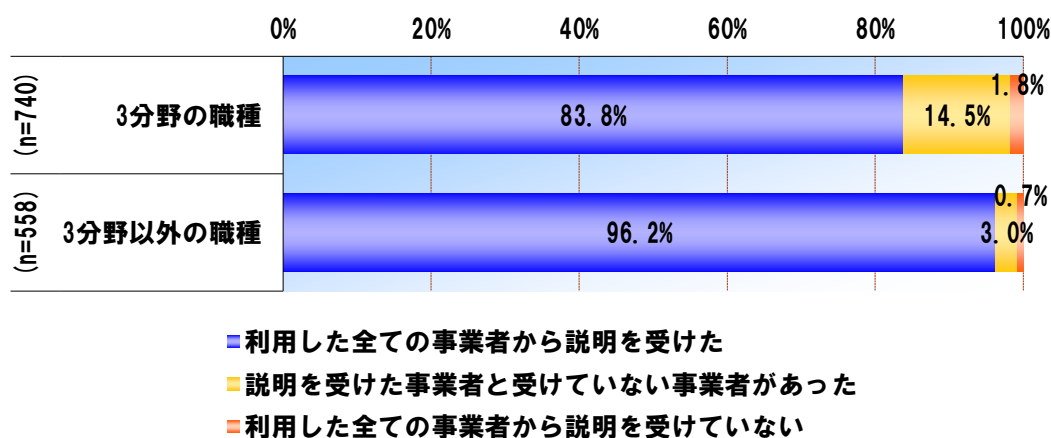
図表 II-58 求人者に対する契約前の説明（3分野の紹介実績の有無別）（MA）



（参考）求人者調査との比較

求人者調査でも、「利用した全ての事業者から説明を受けた」との回答が大半を占めている。

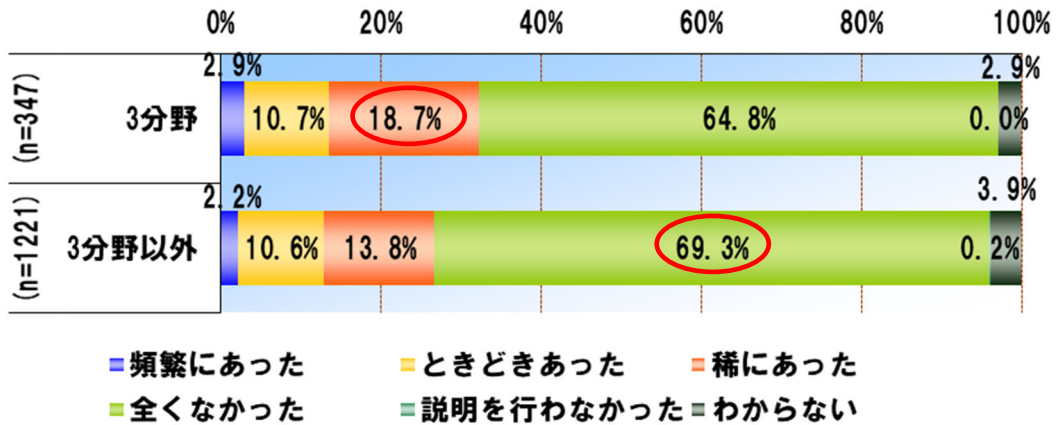
（参考）有料職業紹介事業者からの料金体系についての事前説明【再掲】



② 求人者の理解や納得が得られないケースの有無（問17(2)・問29(2)）

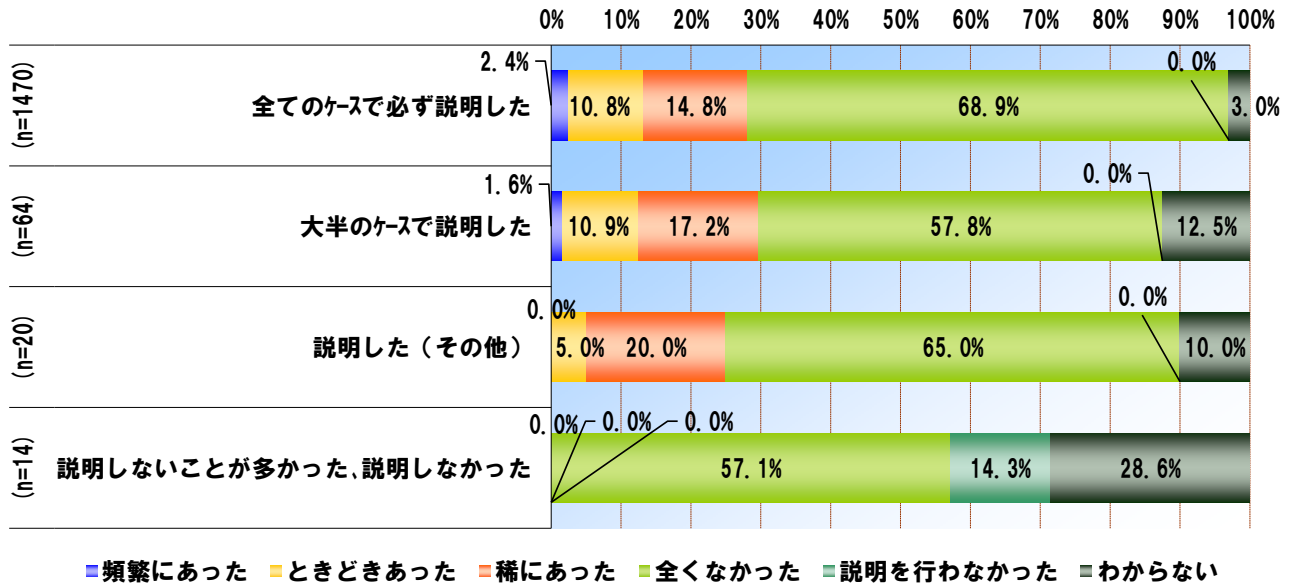
求人者の理解や納得が得られないケースがあったか尋ねたところ、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「全くなかった」がもっとも割合が高いが、3分野の紹介実績なしの事業者のほうが5パーセントポイント弱ほど高い（各64.8%、69.3%）。これに次いで「稀にあった（18.7%、13.8%）」、「ときどきあった（10.7%、10.6%）」の割合が高くなっている。

図表 II-59 求人者の理解や納得が得られないケース（3分野の紹介実績の有無別）（SA）



(参考) 契約前に説明をしたほうが理解・納得が得られているか
 「全てのケースで必ず説明した」事業者が大半ではあるが、説明したかどうかについてのカテゴリーを統合し、かつ SA（シングルアンサー）化した上で、理解・納得が得られたかどうかとクロス集計を試みた。結果としては説明をしたほうが理解・納得が得られているとは、必ずしもいえない。

図表 求人者の理解や納得が得られないケースがあったか
 （求人者に対する契約前の説明の有無別）（SA）

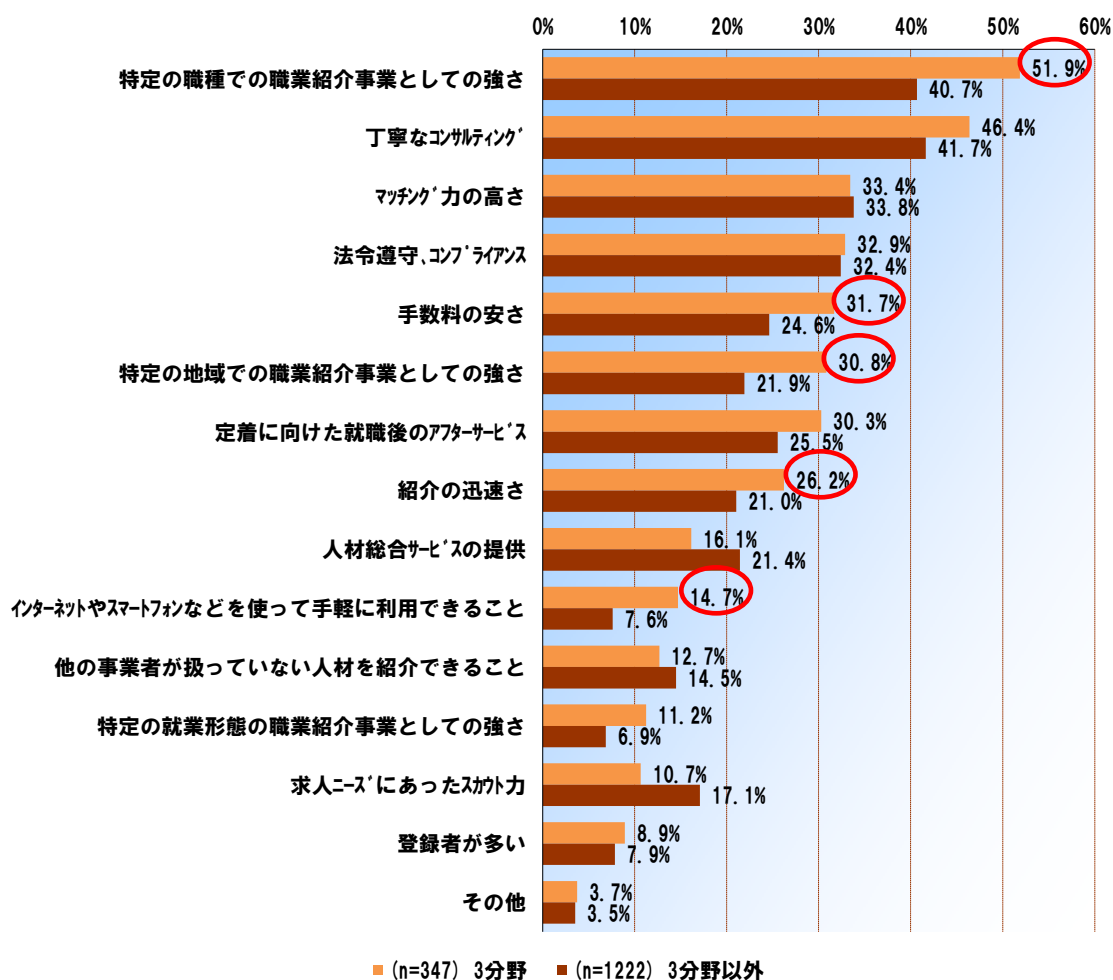


(10) 職業紹介における自社の強み (問 18・問 30)

① 同業他社に比べた強み (問 18(1)・問 30(1))

同業他社に比べた強みについては、3分野の紹介実績ありの事業者では「特定の職種での職業紹介事業としての強さ」がもっとも割合が高く、3分野の実績なしの事業者よりも10パーセントポイント強高い割合となっている(各51.9%、40.7%)。3分野の紹介実績ありの事業者のほうがなしの事業者よりも5パーセントポイント以上割合が高い項目としては、「手数料の安さ」「特定の地域での職業紹介事業としての強さ」「紹介の迅速さ」「インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること」となっている。

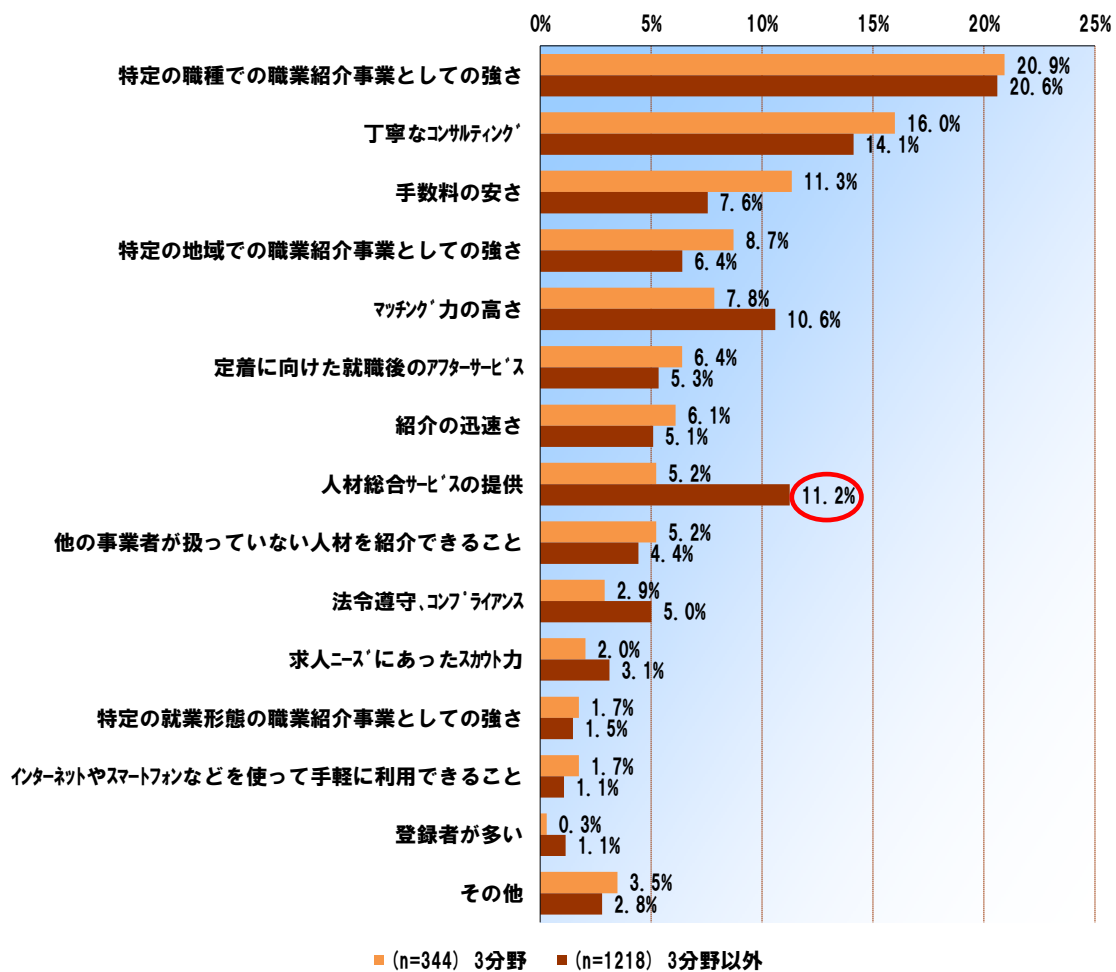
図表 II-60 同業他社に比べた強み (3分野の紹介実績の有無別) (MA)



② 最も重視している同業他社に比べた強み (問 18(2)・問 30(2))

最も重視している同業他社に比べた強みについては、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「特定の職種での職業紹介事業としての強さ」がもっとも割合が高く（各 20.9%、20.6%）、「丁寧なコンサルティング（各 16.0%、14.1%）」が次いでいる。これらに次いで、3分野の紹介実績ありの事業者では「手数料の安さ（11.3%）」、なしの事業者では「人材総合サービスの提供（11.2%）」の割合が高くなっている。

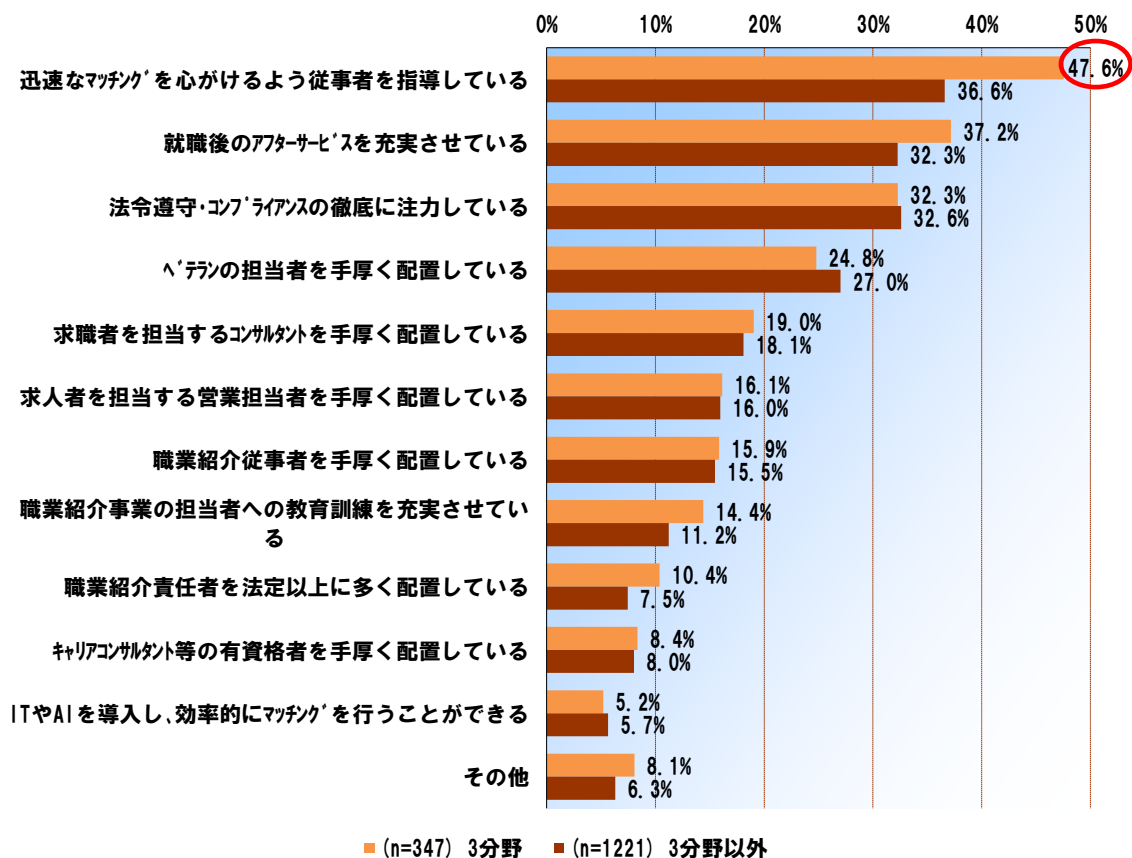
図表 II-61 最も重視している同業他社に比べた強み（3分野の紹介実績の有無別）(SA)



③ 同業他社に比べた特徴 (問 19・問 31)

同業他社に比べた特徴については、3分野の紹介実績の有無にかかわらずトップ3の項目は同じである。トップはいずれも「迅速なマッチングを心がけるよう従事者を指導している」である（各 47.6%、36.6%）。次いで、3分野の紹介実績のありの事業者では「就職後のアフターサービスを充実させている（37.2%）」が、3分野の紹介実績なしの事業者では「法令遵守・コンプライアンスの徹底に注力している（32.6%）」次いでいる。

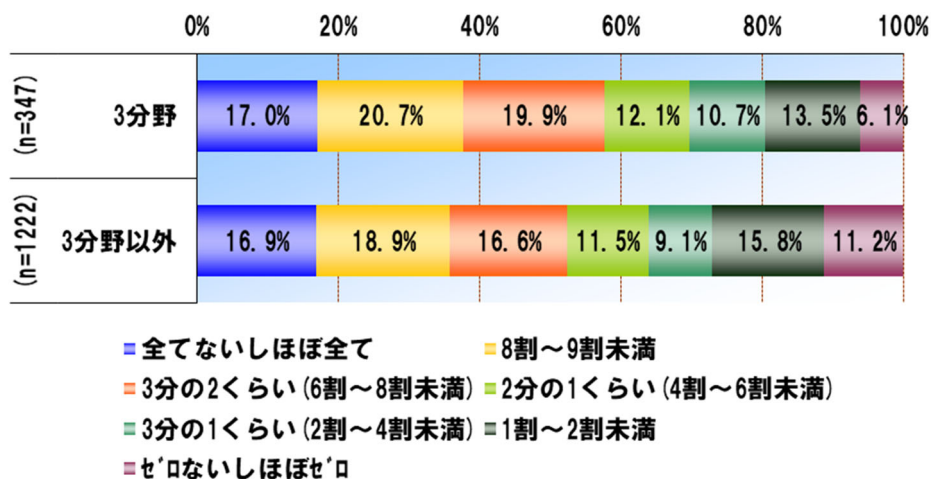
図表 II-62 当該職種の職業紹介について同業他社に比べた特徴（3分野の紹介実績の有無別）



(11) 継続的な取引先（問20・問32）

令和3年度の取引先のうち継続的に求人のある取引先が占める割合は、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「8割～9割未満」がもっとも割合が高く（各20.7%、18.9%）、「3分の2くらい（6割～8割未満）（各19.9%、16.6%）」ないし「全てないしほぼ全て（17.0%、16.9%）」が次いでいる。

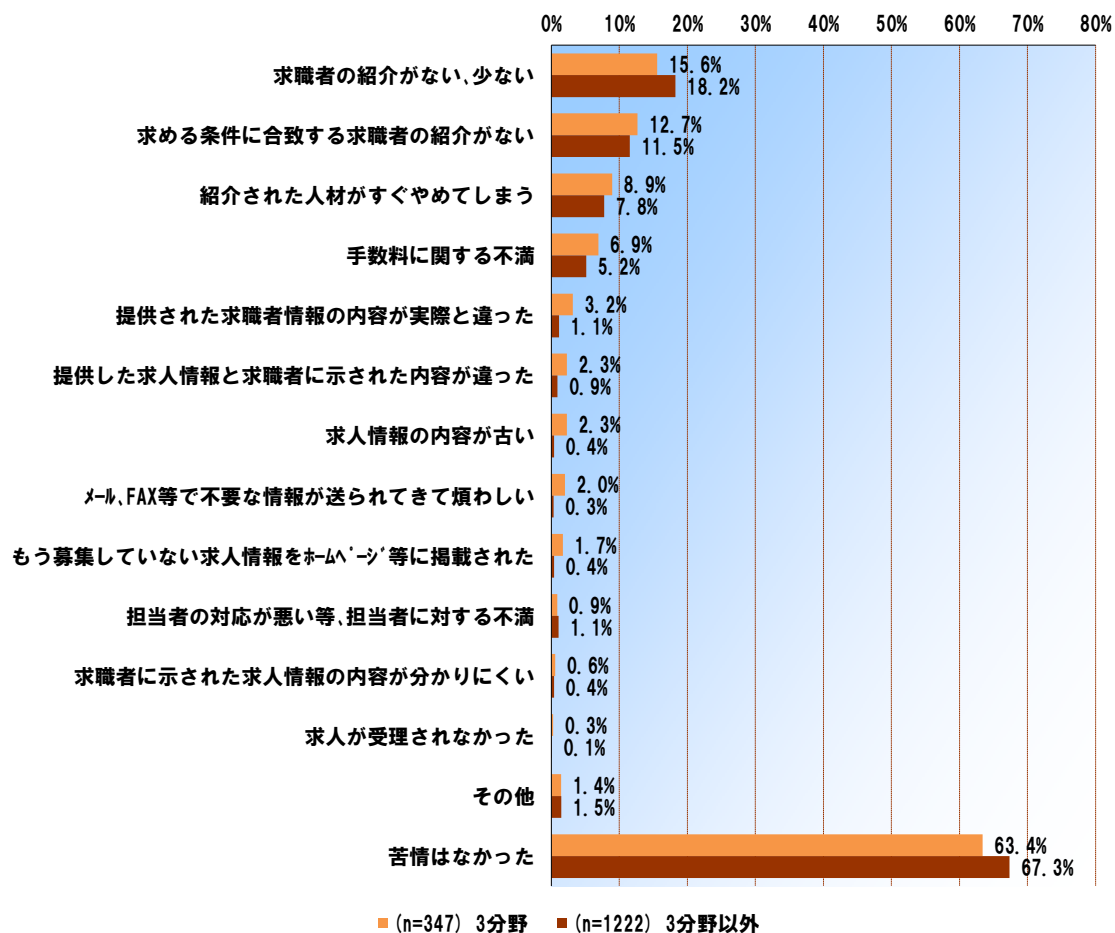
図表 II-63 継続的に求人のある取引先が占める割合（3分野の紹介実績の有無別）(SA)



(12) 求人者からの苦情 (問 21(1)・問 33(1))

令和3年度に求人者から受けたことがある苦情をみると、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「苦情はなかった」が過半数を占めており、その割合に大きな差はない（各 63.4%、67.3%）。苦情としては、「求職者の紹介がない、少ない（15.6%、18.2%）」、「求める条件に合致する求職者の紹介がない（12.7%、11.5%）」となっている。

図表 II-64 R3に求人者から受けたことがある苦情 (MA)

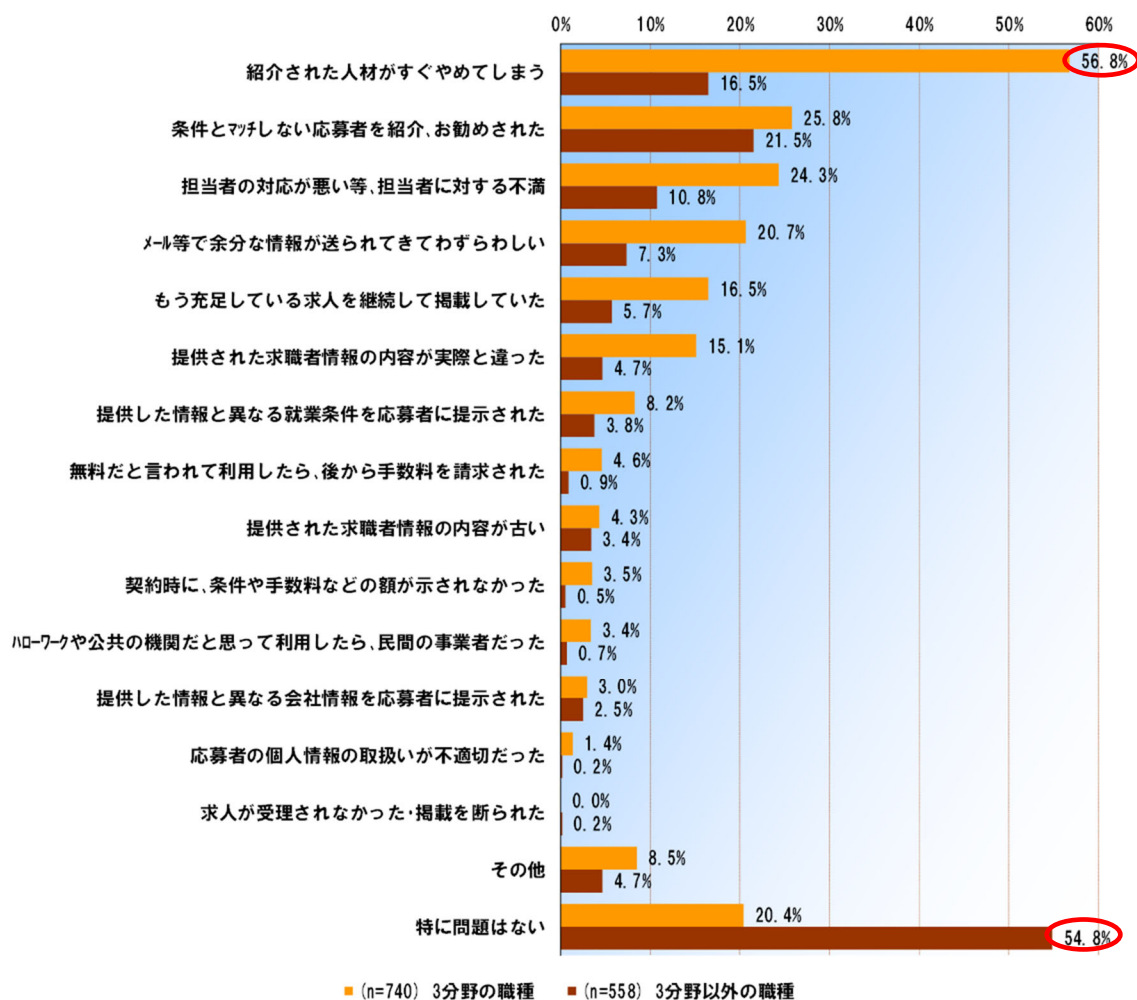


(参考) 求人者調査との比較

紹介事業者調査では、何らかの苦情を受けた割合は3分野の実績ありが36.6%、3分野の実績なしが32.7%となっている。

求人者調査では、問題や困りごと、トラブルの有無として尋ねているが、3分野の職種での利用者では79.6%、3分野以外の職種での利用者では45.2%が何らかの問題等があったとしている(「特に問題はない」以外を回答)。特に3分野の利用者では、過半数の56.8%が「紹介された人材がすぐやめてしまう」を挙げている。ただし、何らかの問題等があったとした求人者の約半数は「有料職業紹介事業者に相談し、解決した(各45.5%、51.6%)」としている。

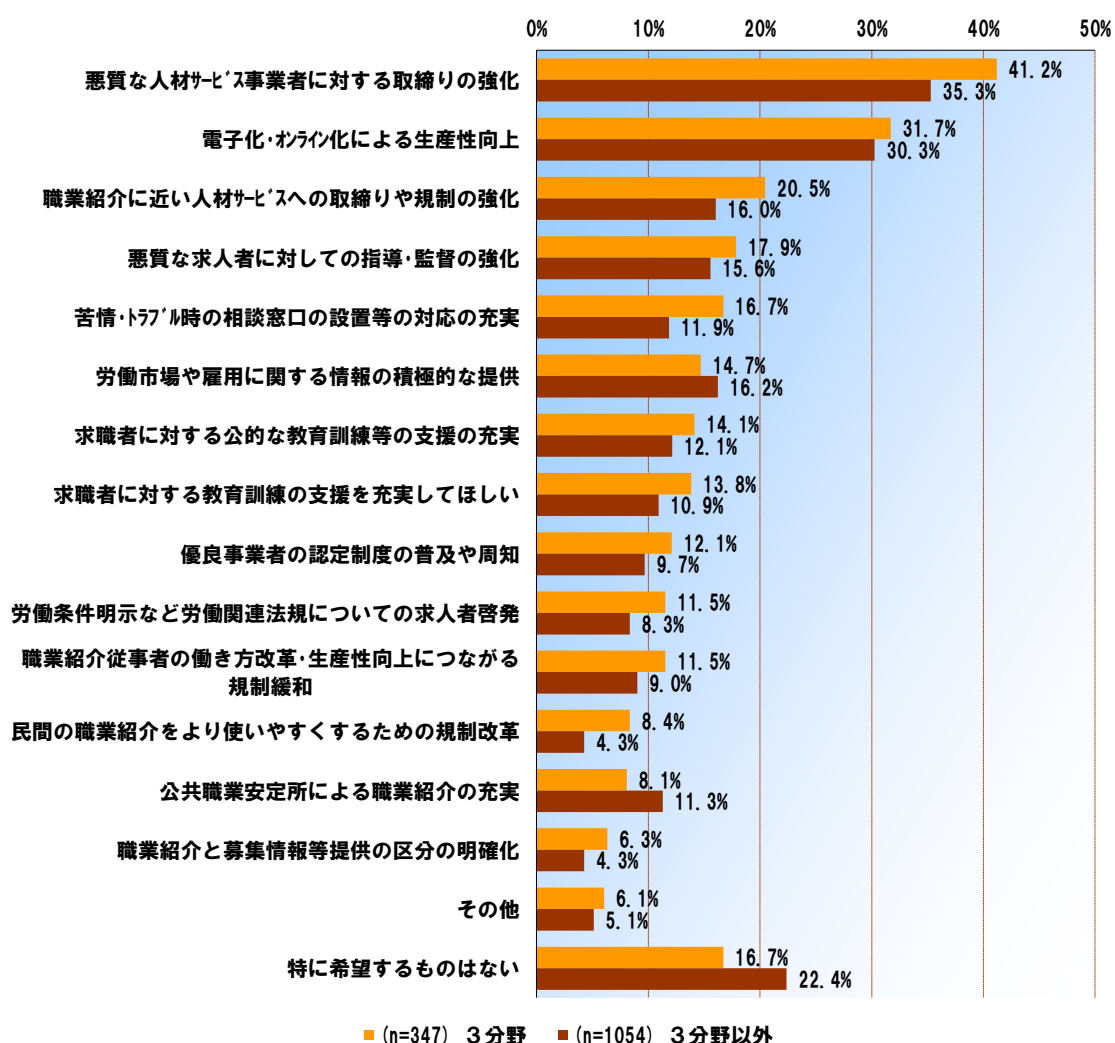
(参考) <求人者調査>過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した
問題や困りごと、トラブル (MA)



(13) 人材サービスに関する国に対する要望（問34）

人材サービスに関する国に対する要望については、3分野の紹介実績の有無にかかわらず「悪質な人材サービス事業者に対する取締りの強化」がもっとも割合が高いが、紹介実績ありの事業者のほうが5パーセントポイント以上割合が高い（各41.2%、35.3%）。2番目に高いのは「電子化・オンライン化による生産性向上（31.7%、30.3%）」であり、3番目は紹介実績のある事業者では「職業紹介に近い人材サービスへの取締りや規制の強化（20.5%）」、ない事業者では「特に希望するものはない（22.4%）」となっている。

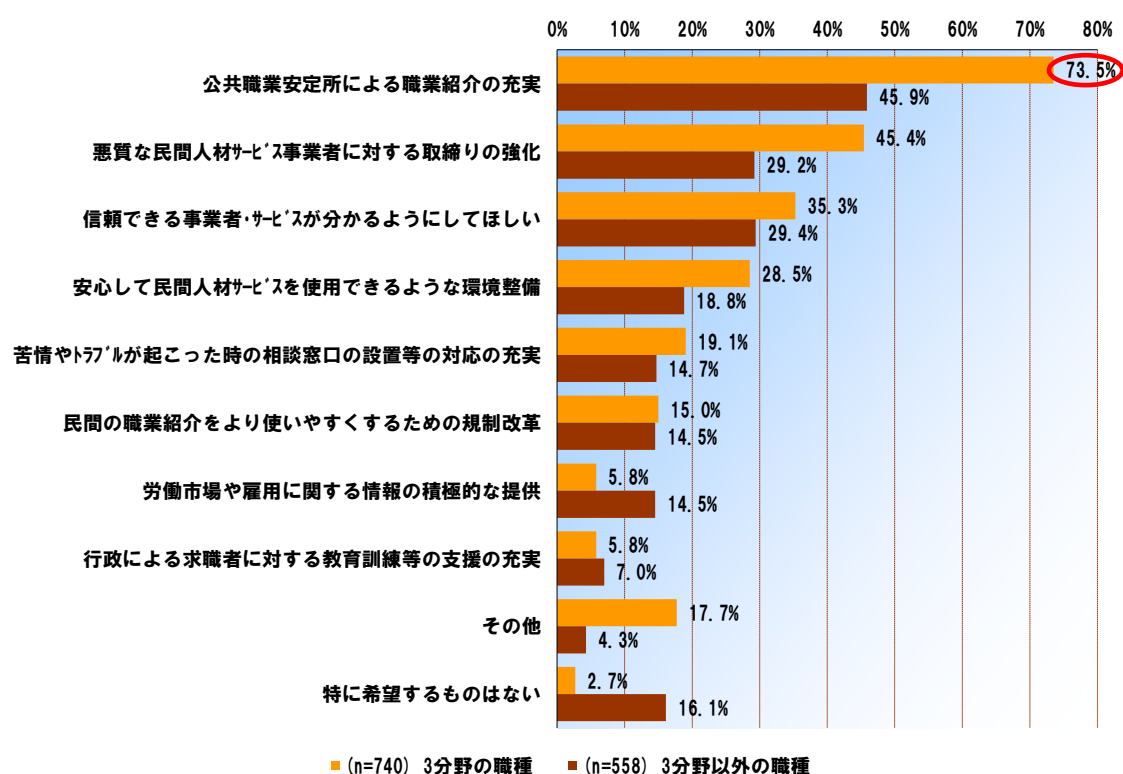
図表 II-65 人材サービスに関する国に対する要望（3分野の紹介実績の有無別）（MA）



(参考) 求人者調査との比較

「悪質な民間人材サービス事業者に対する取締りの強化」は、求人者調査でも、要望する割合が他の項目に比べて比較的高くなっている。また、事業者調査では必ずしも割合が高くなかった「優良事業者の認定制度の普及や周知」であるが、求人者調査では「信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい」とする割合も比較的高くなっている。

(参考) <求人者調査>国に対する要望 (MA)



資料編

調査票（求人者）

調査票（職業紹介事業者）

集計表（求人者）

集計表（職業紹介事業者）

職業紹介事業に係る調査分析検討委員会 構成員一覧

(厚生労働省委託)

有料職業紹介に対する理解向上のための調査

調 査 票

【求人者（企業等）】

このアンケート調査は、厚生労働省職業安定局の委託を受け、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行う「民間人材サービスの活用検討事業」の一環として実施するものです。

本調査は、職業紹介事業に対する企業等の理解と活用を促進する上での課題の把握等を目的としています。

個々の調査票の結果が公表されることや、ご回答が他に知られることはございません。

お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、なにとぞ本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

<調査実施期間>

令和4年9月2日（金）～9月20日（火）

<所要時間>

回答者によって異なりますが、概ね15分程度です。

<問い合わせ先>

「有料職業紹介に対する理解向上のための調査」事務局 求人者票係

<ご回答にあたっての注意事項>

- ・本調査は事業所調査ではなく企業（法人）調査です。特に断りのない限り、企業（法人）全体のことについてお答えください。
- ・本調査は、貴社で最もよく有料職業紹介を利用する職種について、職業紹介の利用状況をお答えいただける方（人事担当者等）がご回答ください。ただし、医師、看護職、介護職、保育士について有料職業紹介を利用している場合は、そのうちの主な職種での利用状況についてご回答いただける方をお願いします。

1. はじめに、貴法人の概要についてお尋ねします

問1 貴法人の概要についてお尋ねします。

(1) 貴法人の法人格についてお答えください。(1つに○)

1. 株式会社	4. 医療法人
2. 有限会社	5. 社会福祉法人
3. 合資会社・合名会社・合同会社	6. その他の法人

(2) 貴法人の本社（本部）の所在都道府県についてお答えください。(1つに○)

1. 北海道	13. 東京都	25. 滋賀県	37. 香川県
2. 青森県	14. 神奈川県	26. 京都府	38. 愛媛県
3. 岩手県	15. 新潟県	27. 大阪府	39. 高知県
4. 宮城県	16. 富山県	28. 兵庫県	40. 福岡県
5. 秋田県	17. 石川県	29. 奈良県	41. 佐賀県
6. 山形県	18. 福井県	30. 和歌山県	42. 長崎県
7. 福島県	19. 山梨県	31. 鳥取県	43. 熊本県
8. 茨城県	20. 長野県	32. 島根県	44. 大分県
9. 栃木県	21. 岐阜県	33. 岡山県	45. 宮崎県
10. 群馬県	22. 静岡県	34. 広島県	46. 鹿児島県
11. 埼玉県	23. 愛知県	35. 山口県	47. 沖縄県
12. 千葉県	24. 三重県	36. 徳島県	48. 海外

(3) 貴法人の主業種についてお答えください。(1つに○)

1. 農林水産業	7. 金融業、保険業	12. 医療、福祉
2. 建設業	8. 不動産業、物品賃貸業	13. 複合サービス事業
3. 製造業	9. 宿泊業、飲食サービス業	14. その他のサービス業
4. 情報通信業	10. 生活関連サービス業、娯楽業	15. その他
5. 運輸業、郵便業	11. 教育、学習支援業	
6. 卸売業、小売業		

(4) (3) で回答した主業種以外で行っているものについてお答えください。

(あてはまるもの全てに○)

1. 農林水産業	7. 金融業、保険業	12. 医療、福祉
2. 建設業	8. 不動産業、物品賃貸業	13. 複合サービス事業
3. 製造業	9. 宿泊業、飲食サービス業	14. その他のサービス業
4. 情報通信業	10. 生活関連サービス業、娯楽業	15. その他
5. 運輸業、郵便業	11. 教育、学習支援業	16. 主業種以外は行っていない
6. 卸売業、小売業		

問2 貴法人の従業員数をお答えください。(整数を記入。該当者がいない場合は0を記入)(令和4年3月31日現在)

常用労働者(注1)	人
うち無期雇用者	人

(注1) 期間の定めのない雇用契約、もしくは1か月以上の有期雇用契約の従業員。労働者派遣法にもとづき他企業に派遣している派遣労働者も含まれます。なお、別企業に出向している者は含まれません。

2. 貴法人における人材の採用についてお尋ねします

問3 過去3年度間(令和元年度から令和3年度(平成31年4月1日～令和4年3月31日))に、有料職業紹介事業者(注1)を利用して人材を採用したことがありますか。(1つに○)

1. ある
2. ない ⇒「2. ない」を選択した方は、ここでアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

(注1) 有料職業紹介事業とは、営利を目的とするか否かにかかわらず、職業紹介に関し手数料又は報酬等の対価を受けて行う職業紹介事業をいいます。なお、職業紹介とは、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすることをいいます。

(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000180131.pdf>)

問4 過去3年度間(令和元年度から令和3年度(平成31年4月1日～令和4年3月31日))に、有料職業紹介事業者を利用した採用についてお聞きします。

- (1) 有料職業紹介事業者を利用している職種は何ですか。(あてはまるもの全てに○)
(2) そのうち、有料職業紹介事業者を利用している主な職種は何ですか。(1つに◎)

1. 管理的職業従事者(法人・団体役員、管理職員)
2. 医師、看護職(看護師・准看護師)、介護職(介護士・介護福祉士・介護支援専門員)、保育士
3. (選択肢2以外の)専門的・技術的職業従事者(研究者、製造技術者、教員など)
4. 事務従事者(一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者など)
5. 販売従事者(商品販売従事者、営業職業従事者など)
6. サービス職業従事者(家庭生活支援サービス職業など)
7. 保安職業従事者(司法警察職員、その他の保安職業従事者など)
8. 農林漁業従事者(農業従事者、林業従事者、漁業従事者)
9. 生産工程従事者(生産設備制御・監視従事者、機械組立設備制御・監視従事者など)
10. 輸送・機械運転従事者(鉄道運転従事者、自動車運転従事者、その他の輸送従事者など)
11. 建設・採掘従事者(建設躯体工事従事者、建設従事者、電気工事従事者など)
12. 運搬・清掃・包装等従事者(運搬従事者、清掃従事者、包装従事者など)

(3) (1)で「2. 医師、看護職、介護職、保育士」を選んだ方にお聞きします。そのうち、有料職業紹介事業者を利用している主な職種は何ですか。(1つに○)

1. 医師 2. 看護職(看護師・准看護師) 3. 介護職(介護士・介護福祉士・介護支援専門員) 4. 保育士

※問5以降の設問は、問4(2)で回答した主な職種についてお答えください。

ただし、問4(1)で選択肢2を選んだ方は、問4(3)で回答した、医師、看護職、介護職、保育士のうちの主な職種についてお答えください。

問5 問4でお答えいただいた主な職種(以下、主な職種といいます)について、貴法人全体での従業員数、採用者数をお聞きします。

(1) 主な職種の従業員数を整数でお答えください。(令和4年3月31日時点)(整数を記入。該当者がいない場合は0を記入)

常用労働者 ^(注1)	人
うち無期雇用者	人

(注1) 期間の定めのない雇用契約、もしくは1か月以上の有期雇用契約の従業員。労働者派遣法にもとづき他企業に派遣している派遣労働者も含みます。なお、別企業に出向している者は含みません。

(2) 過去1年度間(令和3年4月1日～令和4年3月31日)における主な職種の採用者数をお答えください。(整数を記入。該当者がいない場合は0を記入)

常用労働者 ^(注1) としての採用人数	人
うち無期雇用者	人
その他(日雇等) ^(注2)	人

(注1) 期間の定めのない雇用契約、もしくは1か月以上の有期雇用契約の従業員。労働者派遣法にもとづき他企業に派遣している派遣労働者も含みます。なお、別企業に出向している者は含みません。

(注2) 日々、もしくは1か月未満の有期雇用契約の従業員。

※以降の質問は、特に断りのない限り、主に過去3年度間（令和元年度から令和3年度（平成31年4月1日～令和4年3月31日））の状況についてお答えください。

問6 主な職種の採用手段についてお尋ねします。

(1) 主な職種について、どのような手段で採用を行っていますか。有料職業紹介事業以外の手段も含めてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 有料職業紹介事業（一般登録型）（注1）
2. 有料職業紹介事業（サーチ型）（注2）
3. 公共職業安定所（ハローワーク）
4. 求人情報誌・折り込み・チラシ
5. インターネットの求人情報サイト
6. スカウトメールサービス（注3）
7. 委託募集（注4）
8. 自社ホームページなどでの求人
9. 新聞広告
10. SNS
11. マッチングアプリ
12. 特別の法人等（地方公共団体、商工会議所、ナースセンター、社会福祉協議会等）
13. 学校等（大学、専門学校等）
14. 知り合い・社員等からの紹介（縁故）
15. その他

（注1）登録している求職者と求人者の職業紹介を行うもの（1日単位の仕事を紹介するものを含む）。

（注2）求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）し、転職動機を形成し、求人者へ紹介するもの。スカウト型ともいう。いわゆるヘッドハンティングやエグゼクティブサーチを含む。

（注3）求職者個人が自分の情報を登録すると、企業や職業紹介事業者から直接オファーが届くもの。

（注4）労働者を雇用しようとする者が、その被用者以外の者をして労働者の募集に従事させる形態で行われる労働者募集。

(2) <問6(1)で「3. 公共職業安定所（ハローワーク）」と回答した法人>

有料職業紹介事業者と公共職業安定所（ハローワーク）をどのように使い分けましたか。（1つに○）

1. 有料職業紹介事業者の利用を優先している
2. 公共職業安定所（ハローワーク）の利用を優先している
3. 雇用形態（正規・非正規）によって使い分けている
4. 有料職業紹介事業者と公共職業安定所（ハローワーク）を併用している
5. それぞれの求人を出す時の状況によって異なる
6. その他（具体的に： _____）

3. 有料職業紹介事業者の利用についてお尋ねします

※以降の質問は、特に断りのない限り、主に過去3年度間（令和元年度から令和3年度（平成31年4月1日～令和4年3月31日））の状況についてお答えください。

問7 主な職種の採用において、有料職業紹介事業者を利用した理由をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 確実に求職者を紹介してもらえる
2. 希望する能力を持った求職者を採用できる（マッチングの的確性）
3. 専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる
4. 迅速に求職者を確保できる（採用に至るまでのスピードが速い）
5. 多くの求職者からの応募が期待できる
6. 採用に係るコストが安い
7. 採用に係るコストが割に合っている
8. 自前で募集・採用を行う負担を減らせる
9. 就職のために必要な教育訓練が充実している
10. 就職後のアフターケアが充実している
11. 就職後の離職率が低い
12. 苦情やトラブルの際に的確に対応してもらえる
13. 他の採用手段（無料）では採用できなかった
14. 他の採用手段（有料）では採用できなかった
15. 他の採用手段では間に合わないから
16. 自社で直接採用しようとしてもできなかった
17. 自社で直接採用するためのノウハウがない
18. 自社の担当者が多忙で直接採用ができない
19. その他（具体的に： _____)

問8 主な職種で利用している有料職業紹介事業者は1社のみですか、複数社ですか。（1つに○）

1. 1社のみを利用している
2. 複数社を利用している
3. 分からない

※複数の有料職業紹介事業者を利用している場合、以降の質問には特に断りのない限り、全体としての状況をお答えください。

問9 主な職種について、有料職業紹介事業者をどのくらいの頻度で利用していますか。（1つに○）

1. 継続的に利用している
2. 時々利用している
3. ごくまれに利用している

問10 主な職種について、有料職業紹介事業者から人材の紹介を受けた時に、その料金体系について事前に説明を受けましたか。(1つに○)

- | |
|----------------------------|
| 1. 利用した全ての事業者から説明を受けた |
| 2. 説明を受けた事業者と受けていない事業者があった |
| 3. 利用した全ての事業者から説明を受けていない |

問11 主な職種について、有料職業紹介事業者にどのように料金を支払いましたか。

(1) 料金体系はどのようなものですか。(あてはまるもの全てに○)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 採用が成立した場合にのみ手数料を支払う |
| 2. 着手金（リテイナーフィー）と採用成立後の手数料を支払う |
| 3. その他（具体的に： _____） |
| 4. 分からない |

(2) 手数料の年収（当該人材の1年間の賃金）に対する比率についてお答えください。複数の有料職業紹介事業者を利用している場合は、主な1社について回答してください。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 年収に対する比率は一律
→ () % （整数（小数点以下四捨五入）を記入） |
| 2. 年収に対する比率はケースによって異なる・変動する
→ 比率の幅 () % ~ () % （整数（小数点以下四捨五入）を記入） |
| 3. 年収に対する比率で換算できる方法を採用していない |
| 4. 分からない |

※複数の有料職業紹介事業者を利用している場合、以降の質問には特に断りのない限り、全体としての状況をお答えください。

(3) 採用1件あたりの平均的な手数料の額をお答えください。(整数を記入)

 円（税別） ※単位、桁数を間違えないようにご注意ください。

問12 (1) 主な職種について、有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種の一般的な料金より高くなる
ことがありますか。それはどのような場合ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 手数料が高くなることはない
2. 分からない
3. 元々の年収が高い場合
4. 手数料の比率が高い場合
5. 求職者（登録者）を新たに集めなくてはいけない場合
6. 求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）する場合
7. 転職動機を形成しなくてはいけない場合
8. 他社の求職者データベースを利用する場合
9. 求職者が少ない地域での求人
10. 求職者が少ない時期・季節での求人
11. 求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人
12. 短期間で充足が求められる求人
13. 就業開始日が決まっている求人
14. 求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人
15. 自社の求人の優先度を高めてもらう場合
16. 同一の求人で複数人を募集し、一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合
17. 就職後のアフターケアをしっかりとってくれる場合
18. その他（具体的に： _____)

(2) どのような場合であれば、高くなってもよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. どのような場合も、手数料が高くなってもよいとは思わない
2. 分からない
3. 元々の年収が高い場合
4. 手数料の比率が高い場合
5. 求職者（登録者）を新たに集めなくてはいけない場合
6. 求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）する場合
7. 転職動機を形成しなくてはいけない場合
8. 他社の求職者データベースを利用する場合
9. 求職者が少ない地域での求人
10. 求職者が少ない時期・季節での求人
11. 求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人
12. 短期間で充足が求められる求人
13. 就業開始日が決まっている求人
14. 求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人
15. 自社の求人の優先度を高めてもらう場合
16. 同一の求人で複数人を募集し、一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合
17. 就職後のアフターケアをしっかりとってくれる場合
18. その他（具体的に： _____)

問13 (1) 主な職種の採用において、手数料が高いと感じたのはどのような場合ですか。過去3年度間（平成31年4月1日～令和4年3月31日）の状況についてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1. 特に高いと感じたことはなかった | |
| 2. 手数料の根拠や算定理由について説明がなかった場合 | |
| 3. 人材を確保する手段が限られていた場合 | |
| 4. 他の紹介事業者よりも手数料が高い場合 | |
| 5. 以前の紹介時よりも手数料が高い場合 | |
| 6. 手数料が経営上大きな負担となった場合 | |
| 7. 従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合 | |
| 8. 紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合 | |
| 9. 期待どおりの知識や能力、経験をもつ人材でなかった場合 | |
| 10. 採用した人が期待した役割を果たしていない場合 | |
| 11. その他（具体的に： | ） |

(2) 有料職業紹介事業者を利用して採用した人がすぐ辞めたときは、どのように対応していますか。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|---|---|
| 1. すぐ辞めることはない・あまりない | |
| 2. 同じ有料職業紹介事業者から、紹介手数料なしで（又は割引後の金額で）別の求職者を紹介してもらい採用した | |
| 3. 同じ有料職業紹介事業者から、紹介手数料ありで別の求職者を紹介してもらい採用した | |
| 4. 別の有料職業紹介事業者から求職者を紹介してもらい採用した | |
| 5. 有料職業紹介事業者ではない別の方法で代替の人を採用した | |
| 6. 派遣会社に依頼し、派遣職員（派遣会社が雇用する職員）で充当した | |
| 7. 代替の人が採用できず、欠員になってしまった | |
| 8. その他（具体的に： | ） |

問14 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度についてお尋ねします。（それぞれ1つに○）

	1. 満足	2. やや満足	3. どちらともいえない	4. やや不満	5. 不満
(1) 紹介の迅速さ	1	2	3	4	5
(2) 紹介される人数	1	2	3	4	5
(3) 紹介される人材の質	1	2	3	4	5
(4) 紹介手数料	1	2	3	4	5
(5) 採用した人材の定着	1	2	3	4	5
(6) 総合満足度	1	2	3	4	5

4. 有料職業紹介事業者を利用して経験した困りごと等についてお尋ねします

問15 主な職種について、過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブルについてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

1.	提供した情報と異なる就業条件を応募者に提示された
2.	提供した情報と異なる会社情報を応募者に提示された
3.	契約時に、条件や手数料などの額が示されなかった
4.	無料だと言われて利用したら、後から手数料を請求された
5.	ハローワークや公共の機関だと思って利用したら、民間の事業者だった
6.	もう充足している求人を継続して掲載(提示)していた
7.	条件とマッチしない応募者を紹介、お勧めされた
8.	紹介された人材がすぐやめてしまう
9.	提供された求職者情報の内容が実際と違った
10.	提供された求職者情報の内容が古い
11.	メール等で余分な情報(希望と異なる求職者情報等)が送られてきてわずらわしい
12.	担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満
13.	応募者の個人情報の取扱いが不適切だった (具体的に: _____)
14.	求人が受理されなかった・掲載を断られた
15.	その他(具体的に: _____)
16.	特に問題はない →問17へ

(ご案内) 厚生労働省が所管する令和4年度の委託事業「民間人材サービスの活用検討事業(求人者相談支援)」において、民間の職業紹介に関する相談窓口が設置されております。詳しくは、こちら(<https://kyujinshasodanshien.info/>)をご参照ください。

問16 <問15で「16. 特に問題はない」以外を回答した法人>

問題や困りごと、トラブルについて、どのように対応しましたか。(あてはまるもの全てに○)

1.	利用した有料職業紹介事業者に相談し、解決した
2.	利用した有料職業紹介事業者に相談したが、解決しなかった
3.	利用した有料職業紹介事業者に相談しようとしたが、相談窓口がわからなかった、相談窓口がなかった
4.	国や地方公共団体に相談した
5.	業界団体に相談した
6.	社会保険労務士・弁護士等に相談した
7.	その他の方法(具体的に: _____)
8.	対応せず、そのままにした

5. 国に対する要望についてお尋ねします

問17 国に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。(あてはまるもの3つまでに○)

- | | | |
|-----|-----------------------------------|---|
| 1. | 悪質な民間人材サービス事業者に対する取締りの強化 | |
| 2. | 信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい | |
| 3. | 苦情やトラブルが起こった時の相談窓口の設置等の対応の充実 | |
| 4. | 公共職業安定所（ハローワーク）による職業紹介の充実 | |
| 5. | 労働市場や雇用に関する情報の積極的な提供 | |
| 6. | 安心して民間人材サービスを使用できるような環境整備（規制の強化等） | |
| 7. | 民間の職業紹介をより使いやすくするための規制改革 | |
| 8. | 行政による求職者に対する教育訓練等の支援の充実 | |
| 9. | その他（具体的に： | ） |
| 10. | 特に希望するものはない | |

～ 以上でアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました ～

(厚生労働省委託)

有料職業紹介に対する理解向上のための調査

調査票

【職業紹介事業者】

このアンケート調査は、厚生労働省職業安定局の委託を受け、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行う「民間人材サービスの活用検討事業」の一環として実施するものです。

本調査は、職業紹介事業に対する企業等の理解と活用を促進することを目的としています。

個々の調査票の結果が公表されることや、ご回答が他に知られることはございません。

お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、なにとぞ本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

<調査実施期間>

令和4年9月2日(金)～9月20日(火)

<所要時間>

回答者によって異なりますが、概ね20分程度です。

<問い合わせ先>

「有料職業紹介に対する理解向上のための調査」事務局 職業紹介事業者票係

<ご回答にあたっての注意事項>

- ・本調査は企業調査です。特に断りのない限り、企業全体のことについてお答えください。
- ・本調査には、職業紹介事業の責任者もしくは担当者がお答えください。

1. はじめに、貴社の事業についてお尋ねします

※問 1～3 は、令和 4 年 3 月 31 日時点の状況についてお尋ねします。

問1 貴社で行っている事業についてお尋ねします。(令和 4 年 3 月 31 日時点)

(1) 貴社は有料職業紹介事業の許可を受けていますか。(1 つに○)

- 1. 受けている
- 2. 受けていない

⇒アンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

(2) 有料職業紹介以外に、どのような人材サービス事業を行っていますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---|--|
| 1. 無料職業紹介 | 9. 請負・業務委託契約のあつせん |
| 2. 労働者派遣 | 10. 研修・教育訓練 |
| 3. 求人情報提供 (注1) | 11. 就職フェア、面接会などの開催 |
| 4. 求職者情報提供 (注2) | 12. 労務管理・福利厚生に関する業務委託
(勤怠管理、給与計算など) |
| 5. SNS、会員同士の交流サイト運営
(求人・求職者情報提供に該当するものを含む) | 13. 人事・労務コンサルティング |
| 6. 企業口コミサイト運営 | 14. 求職者コンサルティング、セミナー |
| 7. 採用関係業務の代行 | 15. その他の人材関連の事業 |
| 8. 請負・業務委託の受託 (請負・受託) | (具体的に :) |
| | 16. 有料職業紹介以外は行っていない |

(注1) 専ら職業紹介事業の一環として企業から受理した求人を、求職を受理した求職者に提供する場合を除きます

(注2) 専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除きます

(3) 人材サービス事業以外で行っているもののうち、最も売上高の大きいもの (主業種) をお答えください。(1 つに○)

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 人材サービス事業以外は行っていない | 12. 不動産業、物品賃貸業 |
| 2. 農林水産業 | 13. 広告代理店、インターネット広告業 |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 14. 学術研究、専門・技術サービス業 (広告代理店、インターネット広告業を除く) |
| 4. 建設業 | 15. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 5. 製造業 | 16. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 6. 電気・ガス・水道・熱供給業 | 17. 教育、学習支援業 |
| 7. 情報通信業 (IT 関連事業) | 18. 医療、福祉 |
| 8. 情報通信業 (その他) | 19. 複合サービス事業 |
| 9. 運輸業、郵便業 | 20. サービス業 (他に分類されないもの) |
| 10. 卸売・小売業 | 21. 上記以外の産業 |
| 11. 金融・保険業 | |

問2 有料職業紹介事業にかかる貴社の今後の事業展開の方針として、最もよく当てはまるものをお答えください。(1つに○)

- | | | | |
|---------------|---------------|-------|-------|
| 1. 成長・拡大 →問4へ | 2. 安定・維持 →問4へ | 3. 縮小 | 4. 廃止 |
|---------------|---------------|-------|-------|

問3 【問2で「3」または「4」と回答した事業者に】縮小・廃止と回答した事業者にお聞きします。理由として当てはまるものを選んでください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|----------------|
| 1. 利益を確保できないため |
| 2. 求職者が集まらないため |
| 3. 求人が集まらないため |
| 4. 競争の激化 |
| 5. 他の事業分野へのシフト |
| 6. 人件費の高騰・人材難 |
| 7. 営業譲渡・事業譲渡 |
| 8. 経営者の引退のため |
| 9. その他(具体的に:) |

2. 令和3年度における有料職業紹介の実績についてお尋ねします

問4 有料職業紹介の紹介実績についてお聞きします。令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に、紹介実績(就職件数1件以上)はありましたか。(1つに○)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. あった →問6へ | 2. なかった →問5へ |
|-------------|--------------|

問5 【問4で「2. なかった」(就職件数0)と回答した事業者に】令和3年度の就職件数がゼロだった(紹介実績がなかった)理由として当てはまるものを選んでお答えください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| 1. 求職者を確保できなかった |
| 2. 求人を確保できなかった |
| 3. 社内の人材不足(責任者や営業担当者・コンサルタント等の不足) |
| 4. 許可をとったが、新型コロナウイルス感染症の影響でまだ職業紹介事業を開始できていない |
| 5. 職業紹介を行う可能性があるから許可を取ったが、まだ行っていない |
| 6. 職業紹介の許可をとったものの、どう事業を始めたらいかが分からない |
| 7. 事業内容の変更等で職業紹介を行わないことになったが廃止届をまだ出していない |
| 8. その他の理由で廃業予定である(他社への営業譲渡、事業譲渡を含む) |
| 9. 求職者を紹介したが採用に至らなかった |
| 10. その他(具体的に:) |

問6 前年度の令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)は、紹介実績(就職件数1件以上)はありましたか。(1つに○)

- | | |
|--------|---------|
| 1. あった | 2. なかった |
|--------|---------|

問7 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の紹介実績（就職件数）の見込みはいかがですか。（1つに○）

1. 就職件数ゼロの見込み
2. 令和3年度より減少する見込み
3. 令和3年度と同程度の見込み
4. 令和3年度よりやや増加する見込み
5. 令和3年度より大幅に増加する見込み
6. 分からない

問8 令和2年度から令和3年度の2年度間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）に、職業紹介事業に関して実施したこととして、当てはまるものを選んでください。（当てはまるもの全てに○）

1. 以下のようなことは何もしていない
2. 職業紹介事業用のホームページの開設・運営（新規開設を含む）
3. 職業紹介従事者^{（注1）}を配置していた
4. 求人者を担当する営業担当者を配置していた
5. 求人者を担当する営業担当者の新規配置・増員
6. 求職者を担当するコンサルタントを配置していた
7. 求職者を担当するコンサルタントの新規配置・増員
8. ホームページの集客力・集客機能の向上
9. ホームページにおける求職者からの問い合わせ対応や登録機能の向上
10. ホームページにおける求人者からの問い合わせ対応や登録機能の向上
11. セミナーや説明会、イベントなどで求人者の集客を図った
12. セミナーや説明会、イベントなどで求職者の集客を図った
13. 求人データベースを導入・利用
14. 求職者管理ツール（システム）を導入・利用
15. その他の生産性向上に繋がるITツール・システムを導入・利用
16. 募集情報等提供事業者の活用による求人広告の拡大
17. 職業紹介事業者間の業務提携
18. その他の紹介実績をあげるための取組を行った（具体的に： _____）

（注1）職業紹介事業に従事する者全般を指します。

※ 問4で「2. なかった」（令和3年度の就職件数0）と回答した事業者は、問34へお進みください。

3. 「医療・介護・保育分野の職種」の有料職業紹介についてお尋ねします

問9 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）における紹介実績^{（注1）}についてお聞きします。令和3年度に「医療・介護・保育分野の職種」^{（注2）}の紹介実績（就職件数1件以上）はありましたか。（1つに○）

1. あった
2. なかった →問22へ

（注1）常用か、臨時・日雇かは問いません。

（注2）対象職種は以下のとおり。

＜医療分野＞医師、看護職、リハビリテーション専門職、医療技術者、薬剤師、歯科医師、歯科衛生士、看護助手・歯科助手、栄養士・管理栄養士

＜介護分野＞介護職、リハビリテーション専門職、介護支援専門員、生活・支援相談員、機能訓練指導員、栄養士・管理栄養士、医師、看護職

＜保育分野＞保育士

問10 【問9=「1」と回答した事業者】令和3年度に「医療・介護・保育分野の職種」の紹介実績があったと回答した事業者にお聞きします。

(1) 令和3年度に紹介実績のあった職種をお答えください。（○はいくつでも）

(2) (1)で回答したもののうち、令和3年度に紹介実績（就職件数）が最も多かったものを1つだけ選んでお答えください。（1つに◎）

1. 医師
2. 看護師・准看護師
3. 看護助手
4. 薬剤師
5. リハビリテーション専門職^{（注1）}
6. 介護支援専門員
7. 介護福祉士
8. （介護福祉士以外の）介護職
9. 保育士
10. その他の医療・介護・保育分野の職種（具体的に：_____）

（注1）理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）

＜紹介実績（就職件数）が最も多かった職種について＞

※以下の設問は、問10(2)で回答した、令和3年度に「紹介実績が最も多かった職種」についてお答えください。

問11 当該職種の令和3年度の紹介実績（就職件数）は、常用、臨時・日雇^{（注1）}のいずれが主でしたか。なお、常用と臨時・日雇が同程度の場合もいずれかを選択してお答えください。（1つに○）

1. 全て常用
2. 常用が主
3. 臨時・日雇が主
4. 全て臨時・日雇

（注1）常用：4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。

臨時：1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

日雇：1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

問12 当該職種の職業紹介のタイプをお答えください。一般登録型とサーチ型の紹介実績が同程度の場合もいずれかを選択してお答えください。(令和3年度の状況)(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 一般登録型 ^(注1) のみ | 3. 一般登録型とサーチ型(一般登録型が主) |
| 2. サーチ型 ^(注2) のみ | 4. 一般登録型とサーチ型(サーチ型が主) |

(注1) 登録している求職者と求人者の職業紹介を行うもの(1日単位の仕事を紹介するものを含む)。

(注2) 求人ニーズに適合した人材を探索(サーチ)し、転職動機を形成し、求人者へ紹介するもの。スカウト型ともいう。いわゆるヘッドハンティングやエグゼクティブサーチを含む。

※以下の設問は、問12で回答した、主な職業紹介のタイプ(一般登録型またはサーチ型のいずれか)についてお答えください。特に断りのない限り令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の状況についてお答えください。

問13 【問12=「1」以外の場合】当該職種の職業紹介において「サーチ型」をとっている場合にお聞きします。紹介手数料以外にも着手金(リテイナーフィー)を求人者から徴収していますか。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 徴収していない |
| 2. 徴収している
→着手金の平均的な金額をお答えください。※令和3年度の平均
()万円(整数値(小数点以下四捨五入)を記入) |

問14 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収する手数料制度についてお答えください。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 届出制手数料を採用 |
| 2. 上限制手数料(法令に定める上限額の範囲で徴収)を採用 |
| 3. 届出制手数料と上限制手数料を併用
→届出制手数料が全件数の()%(整数値(小数点以下四捨五入)を記入) |

問15 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収している手数料についてお聞きします。

(1) 手数料は一律ですか。それとも求人ニーズの難度や地域等によって料率変動しますか。(1つに○)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 一律である | 2. 変動する |
|----------|---------|

(2) 手数料率についてお答えください。1年間の賃金に対する比率で換算できない方法で手数料を徴収している場合は、料率の定め方をお答えください。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 年収に対する比率で換算できる方法を採用している(一律)
→紹介先での1年間の賃金に対する割合()%(整数値(小数点以下四捨五入)を記入) |
| 2. 年収に対する比率で換算できる方法を採用している(変動する)
→最も適用件数が多い料率()%、料率の幅()%～()%
(整数値(小数点以下四捨五入)を記入) |
| 3. 年収に対する比率で換算できる方法を採用していない
→料率の定め方をお答えください(例:「月末締めで支払われた賃金の20%」「1日分の賃金の30%」など)(具体的に:) |

問16 【問 15(1)＝「2」の場合】 問 15(1)で「2. 変動する」と回答した場合にお聞きします。

(1) 当該職種の職業紹介において、手数料の率を高く設定するのはどのような場合ですか。(当てはまるもの全てに○)

(2) (1) で選んだうち最も影響するものはどれですか。1つだけ選んでお答えください。(1つに◎)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 求職者（登録者）を新たに集めなくてはいけない場合2. 求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）する場合3. 転職動機を形成しなくてはいけない場合4. 他社の求職者データベースを利用する場合5. 求職者が少ない地域での求人6. 求職者が少ない時期・季節での求人7. 求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人8. 短期間で充足が求められる求人9. 就業開始日が決まっている求人10. 求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人11. 求人者からの要請により優先度を高める場合12. 同一の求人で複数人を募集し、一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合13. 就職後のアフターケアをしっかりと行う場合14. その他（具体的に： _____） |
|--|

問17 当該職種の職業紹介における、求人者への説明についてお聞きします。

(1) 求人者に対して契約前に、手数料がかかることや手数料の水準について説明しましたか。
(当てはまるもの全てに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 全てのケースで必ず説明した2. 大半のケースで説明した3. 半数程度のケースで説明した4. 料金が高くなる時に説明した5. 求人者から聞かれたときに説明した6. 説明しないことが多かった、説明しなかった |
|---|

(2) 求人者の理解や納得が得られないケースはありましたか。(1つに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 頻繁にあった2. ときどきあった3. 稀にあった4. 全くなかった5. 説明を行わなかった6. わからない |
|---|

→ 【(2)＝1～3の場合】 求人者の理解・納得が得られなかったのはどのようなケースですか。(FA)

問18 当該職種の職業紹介における貴社の強みについてお聞きします。

(1) 同業他社に比べた貴社の強みは何ですか。(当てはまるもの全てに○)

(2) 貴社が最も重視している強みは何ですか。(1つに◎)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 手数料の安さ2. 求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど、人材総合サービスの提供3. 特定の職種（当該職種）での職業紹介事業としての強さ4. 特定の地域での職業紹介事業としての強さ5. 特定の就業形態（正社員、アルバイト、派遣など）の職業紹介事業としての強さ6. 紹介の迅速さ7. インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること8. 登録者（求職者）が多い9. 他の事業者が扱っていない人材を紹介できること10. 求人ニーズにあったスカウト力11. マッチング力の高さ12. 丁寧なコンサルティング13. 定着に向けた就職後のアフターサービス14. 法令遵守、コンプライアンス15. その他（具体的に： _____) |
|--|

問19 当該職種の職業紹介について、同業他社に比べた貴社の特徴として当てはまるものを選んでお答えください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. IT や AI を導入し、効率的に質の高いマッチングを行うことができる2. 職業紹介従事者^(注1)を手厚く配置している3. 求人者を担当する営業担当者を手厚く配置している4. 求職者を担当するコンサルタントを手厚く配置している5. キャリアコンサルタント等の有資格者を手厚く配置している6. ベテランの担当者を手厚く配置している7. 職業紹介責任者を法定以上に多く配置している8. 迅速なマッチングを心がけるよう従事者を指導している9. 職業紹介事業の担当者への教育訓練を充実させている10. 紹介した人材が定着するよう就職後のアフターサービスを充実させている11. 法令遵守・コンプライアンスの徹底に注力している12. その他（具体的に： _____) |
|---|

(注1) 職業紹介事業に従事する者全般を指します。

問20 当該職種の職業紹介における貴社の取引先（求人者）についてお聞きします。令和3年度の取引先のうち、単発ではなく継続的に求人のある取引先が占める割合（取引先の数に占める割合）はどのくらいでしたか。最も近いものを選んでお答えください。（1つに○）

1. 全てないしほぼ全て
2. 8割～9割未満
3. 3分の2くらい（6割～8割未満）
4. 2分の1くらい（4割～6割未満）
5. 3分の1くらい（2割～4割未満）
6. 1割～2割未満
7. ゼロないしほぼゼロ

問21 当該職種の職業紹介について、令和3年度中に、求人者から以下の1～13のような苦情を受けたことがありますか。（当てはまるもの全てに○）

1. 求職者の紹介がない、少ない
2. 求める条件に合致する求職者の紹介がない
3. 紹介された人材がすぐやめてしまう
4. 手数料に関する不満
5. 提供された求職者情報の内容が実際と違った
6. 提供した求人情報と求職者に示された内容が違った
7. 担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満
8. もう募集していない求人情報をホームページ等に掲載された
9. 求職者に示された求人情報の内容が分かりにくい
10. メール、FAX等で不要な情報が送られてきて煩わしい
11. 求人情報の内容が古い
12. 求人が受理されなかった
13. その他（具体的に： _____）
14. 苦情はなかった →問22へ

(2) 【(1)=1～13を選択した場合】苦情に対してどのように対応しましたか。なるべく具体的にお答えください。

4. 「医療・介護・保育分野の職種」以外の有料職業紹介についてお尋ねします

<「医療・介護・保育分野の職種」以外の職業紹介について>

問22 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）におけるの紹介実績についてお聞きします。「医療・介護・保育分野の職種」以外で、紹介実績が最も多かったものを1つだけ選んでお答えください。

「医療・介護・保育分野の職種」のみの扱いの場合は「1」を選んでください。（1つに○）

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 医療・介護・保育分野の職種以外での紹介実績はなかった ⇒問34へ |
| 2. 家政婦、マネキン |
| 3. 調理士、配膳人 |
| 4. 理容師、美容師 |
| 5. モデル、芸道家 |
| 6. 経営管理者 |
| 7. 研究職・技術職・専門職（科学技術者を含み、医療・介護・保育を除く） |
| 8. 事務的職種 |
| 9. 販売・営業 |
| 10. 生産工程・労務の職業（熟練技能者を除く） |
| 11. 熟練技能者 |
| 12. 運転・輸送の職業 |
| 13. その他（上記以外）のサービス職 |
| 14. その他（具体的に： _____) |

<紹介実績（就職件数）が最も多かった職種について>

※以下の設問は、問22で回答した、令和3年度に「紹介実績が最も多かった職種」についてお答えください。

問23 当該職種の令和3年度の紹介実績（就職件数）は、常用・臨時・日雇^(注1)のいずれが主でしたか。なお、常用と臨時・日雇が同程度の場合もいずれかを選択してお答えください。（1つに○）

- | | | | |
|---------|---------|------------|-------------|
| 1. 全て常用 | 2. 常用が主 | 3. 臨時・日雇が主 | 4. 全て臨時・日雇い |
|---------|---------|------------|-------------|

(注1) 常用：4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。
臨時：1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。
日雇：1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

問24 当該職種の職業紹介のタイプをお答えください。一般登録型とサーチ型の紹介実績が同程度の場合もいずれかを選択してお答えください。（令和3年度の状況）（1つに○）

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 一般登録型 ^(注1) のみ | 3. 一般登録型とサーチ型（一般登録型が主） |
| 2. サーチ型 ^(注2) のみ | 4. 一般登録型とサーチ型（サーチ型が主） |

(注1) 登録している求職者と求人者の職業紹介を行うもの（1日単位の仕事を紹介するものを含む）。

(注2) 求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）し、転職動機を形成し、求人者へ紹介するもの。スカウト型ともいう。いわゆるヘッドハンティングやエグゼクティブサーチを含む。

※以下の設問は、問 24 で回答した、主な職業紹介のタイプ（一般登録型またはサーチ型のいずれか） についてお答えください。特に断りのない限り令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日） の状況についてお答えください。

問25 【問 24＝「1」以外の場合】当該職種の職業紹介において「サーチ型」をとっている場合にお聞きします。紹介手数料以外にも着手金（リテイナーフィー）を求人者から徴収していますか。（1 つに○）

1. 徴収していない
2. 徴収している
→着手金の平均的な金額をお答えください。※令和 3 年度の平均
() 万円（整数値（小数点以下四捨五入）を記入）

問26 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収する手数料制度についてお答えください。（1 つに○）

1. 届出制手数料を採用
2. 上限制手数料（法令に定める上限額の範囲で徴収）を採用
3. 届出制手数料と上限制手数料を併用
→届出制手数料が全件数の () %（整数値（小数点以下四捨五入）を記入）

問27 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収している手数料についてお聞きします。

(1) 手数料は一律ですか。それとも求人ニーズの難度や地域等によって料率変動しますか。（1 つに○）

1. 一律である
2. 変動する

(2) 手数料率についてお答えください。1 年間の賃金に対する比率で換算できない方法で手数料を徴収している場合は、料率の定め方をお答えください。（1 つに○）

1. 年収に対する比率で換算できる方法を採用している（一律）
→紹介先での 1 年間の賃金に対する割合 () %（整数値（小数点以下四捨五入）を記入）
2. 年収に対する比率で換算できる方法を採用している（変動する）
→最も適用件数が多い料率 () %、料率の幅 () %～ () %
(整数値（小数点以下四捨五入）を記入)
3. 年収に対する比率で換算できる方法を採用していない
→料率の定め方をお答えください（例：「月末締めで支払われた賃金の 20%」「1 日分の賃金の 30%」など）（具体的に： ()

問28 【問 27(1) = 「2」の場合】 問 27(1) で「2. 変動する」と回答した場合にお聞きします。

(1) 当該職種の職業紹介において、手数料の率を高く設定するのはどのような場合ですか。(当てはまるもの全てに○)

(2) (1) で選んだうち最も影響するものはどれですか。1 つだけ選んでお答えください。(1 つに◎)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 求職者（登録者）を新たに集めなくてはいけない場合2. 求人ニーズに適合した人材を探索（サーチ）する場合3. 転職動機を形成しなくてはいけない場合4. 他社の求職者データベースを利用する場合5. 求職者が少ない地域での求人6. 求職者が少ない時期・季節での求人7. 求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人8. 短期間で充足が求められる求人9. 就業開始日が決まっている求人10. 求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人11. 求人者からの要請により優先度を高める場合12. 同一の求人でも複数人を募集し、一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合13. 就職後のアフターケアをしっかりと行う場合14. その他（具体的に： _____) |
|--|

問29 当該職種の職業紹介における、求人者への説明についてお聞きします。

(1) 求人者に対して契約前に、手数料がかかることや手数料の水準について説明しましたか。
(当てはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 全てのケースで必ず説明した2. 大半のケースで説明した3. 半数程度のケースで説明した4. 料金が高くなるときに説明した5. 求人者から聞かれたときに説明した6. 説明しないことが多かった、説明しなかった |
|--|

(2) 求人者の理解や納得が得られないケースはありましたか。(1 つに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 頻繁にあった2. ときどきあった3. 稀にあった4. 全くなかった5. 説明を行わなかった6. わからない |
|---|

→ 【(2) = 1 ~ 3 の場合】 求人者の理解・納得が得られなかったのはどのようなケースですか。(FA)

--

問30 当該職種の職業紹介における貴社の強みについてお聞きします。

(1) 同業他社に比べた貴社の強みは何ですか。(当てはまるもの全てに○)

(2) 貴社が最も重視している強みは何ですか。(1つに◎)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 手数料の安さ2. 求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど、人材総合サービスの提供3. 特定の職種（当該職種）での職業紹介事業としての強さ4. 特定の地域での職業紹介事業としての強さ5. 特定の就業形態（正社員、アルバイト、派遣など）の職業紹介事業としての強さ6. 紹介の迅速さ7. インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること8. 登録者（求職者）が多い9. 他の事業者が扱っていない人材を紹介できること10. 求人ニーズにあったスカウト力11. マッチング力の高さ12. 丁寧なコンサルティング13. 定着に向けた就職後のアフターサービス14. 法令遵守、コンプライアンス15. その他（具体的に： _____) |
|--|

問31 当該職種の職業紹介について、同業他社に比べた貴社の特徴として当てはまるものを選んでお答えください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. IT や AI を導入し、効率的に質の高いマッチングを行うことができる2. 職業紹介従事者^(注1)を手厚く配置している3. 求人者を担当する営業担当者を手厚く配置している4. 求職者を担当するコンサルタントを手厚く配置している5. キャリアコンサルタント等の有資格者を手厚く配置している6. ベテランの担当者を手厚く配置している7. 職業紹介責任者を法定以上に多く配置している8. 迅速なマッチングを心がけるよう従事者を指導している9. 職業紹介事業の担当者への教育訓練を充実させている10. 紹介した人材が定着するよう就職後のアフターサービスを充実させている11. 法令遵守・コンプライアンスの徹底に注力している12. その他（具体的に： _____) |
|---|

(注1) 職業紹介事業に従事する者全般を指します。

問32 当該職種の職業紹介における貴社の取引先（求人者）についてお聞きします。令和3年度の取引先のうち、単発ではなく継続的に求人のある取引先が占める割合（取引先の数に占める割合）はどのくらいでしたか。最も近いものを選んでお答えください。（1つに○）

1. 全てないしほぼ全て
2. 8割～9割未満
3. 3分の2くらい（6割～8割未満）
4. 2分の1くらい（4割～6割未満）
5. 3分の1くらい（2割～4割未満）
6. 1割～2割未満
7. ゼロないしほぼゼロ

問33 当該職種の職業紹介について、令和3年度中に、求人者から以下の1～13のような苦情を受けたことがありますか。（当てはまるもの全てに○）

1. 求職者の紹介がない、少ない
2. 求める条件に合致する求職者の紹介がない
3. 紹介された人材がすぐやめてしまう
4. 手数料に関する不満
5. 提供された求職者情報の内容が実際と違った
6. 提供した求人情報と求職者に示された内容が違った
7. 担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満
8. もう募集していない求人情報をホームページ等に掲載された
9. 求職者に示された求人情報の内容が分かりにくい
10. メール、FAX等で不要な情報が送られてきて煩わしい
11. 求人情報の内容が古い
12. 求人が受理されなかった
13. その他（具体的に： _____）
14. 苦情はなかった →問34へ

(2) 【(1)=1～13を選択した場合】苦情に対してどのように対応しましたか。なるべく具体的にお答えください。

5. 人材サービスに関する国への要望についてお尋ねします

問34 人材サービスに関する国に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

1. 悪質な人材サービス事業者に対する取締りの強化
2. 優良事業者の認定制度の普及や周知
3. 苦情やトラブルが起こった時の相談窓口の設置等の対応の充実
4. 公共職業安定所（ハローワーク）による職業紹介の充実
5. 労働市場や雇用に関する情報の積極的な提供
6. 民間の職業紹介をより使いやすくするための規制改革（具体的に： _____）
7. 求職者に対する公的な教育訓練等の支援の充実
8. 職業紹介と募集情報等提供の区分の明確化
9. 職業紹介に近いサービスを提供している人材サービスへの取締りや規制の強化
10. 労働条件明示など労働関連法規についての求人者啓発
11. 求職者に対する教育訓練の支援を充実してほしい
12. 法令・契約に違反する等の悪質な求人者に対しての指導・監督の強化
13. 職業紹介従事者の働き方改革・生産性向上につながる規制緩和（在宅ワーク等）
14. 事業報告書提出、届出変更等の電子化・オンライン化による生産性向上
15. その他（具体的に： _____）
16. 特に希望するものはない

6. 企業概要についてお尋ねします

問35 貴社の概要についてお尋ねします。

(1) 貴社の本社所在地についてお答えください。(1つに○) (令和4年3月31日時点)

- | | | |
|--------------|------------|---------|
| 1. 政令指定都市（注） | 2. 東京 23 区 | 3. 上記以外 |
|--------------|------------|---------|

(注) 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市、熊本市

(2) 貴社の国内事業所数をお答えください。(数字を記入) (令和4年3月31日時点)

①全事業所数	[_____] 所
②うち、職業紹介事業に関わる事業所数	[_____] 所

(3) 貴社の従業員の数をお答えください。(数字を記入) (令和4年3月31日時点)

①全従業員数（注）	[_____] 人
②うち、職業紹介事業に従事する者の人数	[_____] 人

(注) 全従業員数には、他社から来て貴社で働いている派遣労働者や出向者は含めてください。一方、請負労働者や、貴社との雇用関係は維持したまま他の会社など別経営の事業所において、派遣労働者や請負労働者または在籍出向者として働いている人は除いてください。

(4) 貴社の直近の事業年度における資本状況についてお答えください。(整数値を記入)

(連結決算の場合、職業紹介事業に係る部分をお答えください。個人事業主の場合、資産額から負債額を控除した額をお答えください。)

資本金

万円（※1万円未満は0を記入）

問36 貴社の設立年と、職業紹介事業の開始年を西暦でお答えください。(整数値を記入)

(1) 設立年 年

(2) 職業紹介事業開始年 年

問37 貴社の令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の売上高についてお尋ねします。

(1) 貴社における全売上高をお答えください。(整数値(小数点以下四捨五入)を記入)
約()万円 (※1万円未満は0を記入)

(2) 職業紹介事業の売上額をお答えください。(整数値(小数点以下四捨五入)を記入)
約()万円 (※1万円未満は0を記入)

(3) 職業紹介事業の売上における、一般登録型、サーチ型(スカウト型)、日々紹介型、その他が占める割合をお答えください。(整数値(小数点以下四捨五入)を記入)

※割合の合計が100%になるようにお答えください。当該事業を行っていない場合は「0」をご記入ください。

一般登録型	() %
サーチ型(スカウト型)	() %
日々紹介型	() %
その他(具体的に:)	() %
合計	100 %

～ 以上でアンケート調査は終わりです。ご協力ありがとうございました ～

集計表（求人者調査）

調査名 [求人者調査]

(1) Q1(1) 法人格... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	株式会社	1553	57.3
2	有限会社	109	4.0
3	合資会社・合名会社・合同会社	24	0.9
4	医療法人	435	16.1
5	社会福祉法人	580	21.4
6	その他の法人	7	0.3
	無回答	0	0.0
	全体	2708	100.0

(2) Q1(2) 本社の所在都道府県... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	142	5.2
2	青森県	68	2.5
3	岩手県	44	1.6
4	宮城県	41	1.5
5	秋田県	29	1.1
6	山形県	33	1.2
7	福島県	33	1.2
8	茨城県	36	1.3
9	栃木県	41	1.5
10	群馬県	52	1.9
11	埼玉県	81	3.0
12	千葉県	64	2.4
13	東京都	346	12.8
14	神奈川県	123	4.5
15	新潟県	80	3.0
16	富山県	26	1.0
17	石川県	35	1.3
18	福井県	28	1.0
19	山梨県	19	0.7
20	長野県	53	2.0
21	岐阜県	36	1.3
22	静岡県	75	2.8
23	愛知県	169	6.2
24	三重県	43	1.6
25	滋賀県	31	1.1
26	京都府	52	1.9
27	大阪府	157	5.8
28	兵庫県	86	3.2
29	奈良県	33	1.2
30	和歌山県	17	0.6
31	鳥取県	23	0.8
32	島根県	9	0.3
33	岡山県	52	1.9
34	広島県	70	2.6
35	山口県	30	1.1
36	徳島県	21	0.8
37	香川県	20	0.7
38	愛媛県	31	1.1
39	高知県	18	0.7
40	福岡県	124	4.6
41	佐賀県	15	0.6
42	長崎県	33	1.2
43	熊本県	60	2.2
44	大分県	25	0.9
45	宮崎県	32	1.2
46	鹿児島県	40	1.5
47	沖縄県	31	1.1
48	海外	1	0.0
	無回答	0	0.0
	全体	2708	100.0

調査名 [求人者調査]

(3) Q1(3) 主業種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林水産業	6	0.2
2	建設業	220	8.1
3	製造業	401	14.8
4	情報通信業	86	3.2
5	運輸業、郵便業	108	4.0
6	卸売業、小売業	299	11.0
7	金融業、保険業	21	0.8
8	不動産業、物品賃貸業	41	1.5
9	宿泊業、飲食サービス業	33	1.2
10	生活関連サービス業、娯楽業	33	1.2
11	教育、学習支援業	25	0.9
12	医療、福祉	1189	43.9
13	複合サービス業	7	0.3
14	その他のサービス業	196	7.2
15	その他	43	1.6
	無回答	0	0.0
	全体	2708	100.0

(4) Q1(4) 主業種以外で行っているもの... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林水産業	11	0.4
2	建設業	81	3.0
3	製造業	61	2.3
4	情報通信業	19	0.7
5	運輸業、郵便業	11	0.4
6	卸売業、小売業	104	3.8
7	金融業、保険業	23	0.8
8	不動産業、物品賃貸業	92	3.4
9	宿泊業、飲食サービス業	55	2.0
10	生活関連サービス業、娯楽業	17	0.6
11	教育、学習支援業	50	1.8
12	医療、福祉	31	1.1
13	複合サービス業	13	0.5
14	その他のサービス業	127	4.7
15	その他	99	3.7
16	主業種以外は行っていない	2045	75.5
	無回答	0	0.0
	全体	2708	100.0

(7) Q3 過去3年度間に、有料職業紹介事業者を利用して人材を採用した実績の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	1298	47.9
2	ない	1410	52.1
	無回答	0	0.0
	全体	2708	100.0

(8) Q4(1) 有料職業紹介事業者を利用している職種... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	管理的職業従事者	126	9.7
2	医師、看護職、介護職、保育士	740	57.0
3	専門的・技術的職業従事者	287	22.1
4	事務従事者	318	24.5
5	販売従事者	190	14.6
6	サービス職業従事者	32	2.5
7	保安職業従事者	4	0.3
8	農林漁業従事者	5	0.4
9	生産工程従事者	67	5.2
10	輸送・機械運転従事者	28	2.2
11	建設・採掘従事者	69	5.3
12	運搬・清掃・包装等従事者	24	1.8
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

調査名 [求人者調査]

(9) Q4(2) 有料職業紹介事業者を利用している主な職種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	管理的職業従事者	35	2.7
2	医師、看護職、介護職、保育士	725	55.9
3	専門的・技術的職業従事者	161	12.4
4	事務従事者	94	7.2
5	販売従事者	123	9.5
6	サービス職業従事者	23	1.8
7	保安職業従事者	3	0.2
8	農林漁業従事者	4	0.3
9	生産工程従事者	35	2.7
10	輸送・機械運転従事者	20	1.5
11	建設・採掘従事者	60	4.6
12	運搬・清掃・包装等従事者	14	1.1
	無回答	1	0.1
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(10) Q4(3) 医師、看護職、介護職、保育士のうち、有料職業紹介事業者を利用している主な職種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医師	41	5.5
2	看護職	285	38.5
3	介護職	316	42.7
4	保育士	98	13.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1968	
	全体	740	100.0

(16) Q6(1) 主な職種の採用手段... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	有料職業紹介事業(一般登録型)	1193	91.9
2	有料職業紹介事業(特型)	388	29.9
3	公共職業安定所	977	75.3
4	求人情報誌・折り込み・チラシ	341	26.3
5	インターネットの求人情報サイト	632	48.7
6	スカウト・ヘッドレス	221	17.0
7	委託募集	12	0.9
8	自社ホームページなどの求人	738	56.9
9	新聞広告	66	5.1
10	SNS	52	4.0
11	マッチングアプリ	2	0.2
12	特別の法人等	149	11.5
13	学校等	423	32.6
14	知り合い・社員等からの紹介	624	48.1
15	その他	31	2.4
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(17) Q6(2) 有料職業紹介事業者と公共職業安定所の使い分け... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	有料職業紹介事業者の利用を優先している	55	5.6
2	公共職業安定所の利用を優先している	396	40.5
3	雇用形態によって使い分けている	30	3.1
4	有料職業紹介事業者と公共職業安定所を併用している	402	41.1
5	それぞれの求人を出す時の状況によって異なる	75	7.7
6	その他	19	1.9
	無回答	0	0.0
	非該当	1731	
	全体	977	100.0

調査名 [求人者調査]

(19) Q7 有料職業紹介事業者を利用した理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	確実に求職者を紹介してもらえる	486	37.4
2	希望する能力を持った求職者を採用できる	507	39.1
3	専門性の高い人材や熟練した人材を紹介してもらえる	304	23.4
4	迅速に求職者を確保できる	444	34.2
5	多くの求職者からの応募が期待できる	330	25.4
6	採用に係るコストが安い	16	1.2
7	採用に係るコストが割に合っている	42	3.2
8	自前で募集・採用を行う負担を減らせる	251	19.3
9	就職のために必要な教育訓練が充実している	8	0.6
10	就職後のフォローが充実している	16	1.2
11	就職後の離職率が低い	24	1.8
12	苦情やトラブルの際に的確に対応してもらえる	40	3.1
13	他の採用手段(無料)では採用できなかった	617	47.5
14	他の採用手段(有料)では採用できなかった	169	13.0
15	他の採用手段では間に合わないから	324	25.0
16	自社で直接採用しようとしてもできなかった	314	24.2
17	自社で直接採用するためのノウハウがない	49	3.8
18	自社の担当者が多忙で直接採用ができない	62	4.8
19	その他	59	4.5
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(21) Q8 有料職業紹介事業者の利用社数... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1社のみを利用している	178	13.7
2	複数社を利用している	1092	84.1
3	分からない	28	2.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(22) Q9 有料職業紹介事業者の利用頻度... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	継続的に利用している	616	47.5
2	時々利用している	439	33.8
3	ごくまれに利用している	243	18.7
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(23) Q10 有料職業紹介事業者からの料金体系についての事前説明... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用した全ての事業者から説明を受けた	1157	89.1
2	説明を受けた事業者と受けていない事業者があった	124	9.6
3	利用した全ての事業者から説明を受けていない	17	1.3
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(24) Q11(1) 料金体系について... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	採用が成立した場合にのみ手数料を支払う	1175	90.5
2	着手金と採用成立後の手数料を支払う	100	7.7
3	その他	79	6.1
4	分からない	27	2.1
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

調査名 [求人者調査]

(26) Q11(2) 手数料の年収に対する比率について... (SA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	年収に対する比率は一律	618	47.6
2	年収に対する比率はケースによって異なる・変動する	427	32.9
3	年収に対する比率で換算できる方法を採用していない	138	10.6
4	分からない	115	8.9
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(31) Q12(1) 有料職業紹介事業者に支払う手数料が同職種一般的な料金より高くなるケース... (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	手数料が高くなることはない	317	24.4
2	分からない	352	27.1
3	元々の年収が高い場合	415	32.0
4	手数料の比率が高い場合	342	26.3
5	求職者を新たに集めなくてはいけない場合	25	1.9
6	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	30	2.3
7	転職動機を形成しなくてはいけない場合	1	0.1
8	他社の求職者データベースを利用する場合	1	0.1
9	求職者が少ない地域での求人	39	3.0
10	求職者が少ない時期・季節での求人	29	2.2
11	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	51	3.9
12	短時間で充足が求められる求人	65	5.0
13	就業開始日が決まっている求人	9	0.7
14	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	91	7.0
15	自社の求人優先度を高めてもらう場合	37	2.9
16	一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合	2	0.2
17	就職後のフォローをしっかりとってくれる場合	2	0.2
18	その他	25	1.9
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(33) Q12(2) 料金が高くなってもよいと思うケース... (MA)

No.	カテゴリ名	n	%
1	どのような場合も、手数料が高くなってもよいとは思わない	652	50.2
2	分からない	148	11.4
3	元々の年収が高い場合	123	9.5
4	手数料の比率が高い場合	24	1.8
5	求職者を新たに集めなくてはいけない場合	42	3.2
6	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	88	6.8
7	転職動機を形成しなくてはいけない場合	1	0.1
8	他社の求職者データベースを利用する場合	4	0.3
9	求職者が少ない地域での求人	60	4.6
10	求職者が少ない時期・季節での求人	54	4.2
11	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	62	4.8
12	短時間で充足が求められる求人	139	10.7
13	就業開始日が決まっている求人	19	1.5
14	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	185	14.3
15	自社の求人優先度を高めてもらう場合	65	5.0
16	一つの紹介事業者で複数人の採用が決定した場合	7	0.5
17	就職後のフォローをしっかりとってくれる場合	46	3.5
18	その他	27	2.1
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

調査名 [求人者調査]

(35) Q13(1) 手数料が高いと感じたケース.. (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	特に高いと感じたことはなかった	165	12.7
2	手数料の根拠や算定理由について説明がなかった場合	49	3.8
3	人材を確保する手段が限られていた場合	170	13.1
4	他の紹介事業者よりも手数料が高い場合	356	27.4
5	以前の紹介時よりも手数料が高い場合	170	13.1
6	手数料が経営上大きな負担となった場合	365	28.1
7	従来は手数料のかからない方法で採用できていた場合	421	32.4
8	紹介されて採用した人がすぐに辞めてしまった場合	642	49.5
9	期待どおりの知識や能力、経験をもつ人材でなかった場合	576	44.4
10	採用した人が期待した役割を果たしていない場合	545	42.0
11	その他	62	4.8
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(37) Q13(2) 有料職業紹介事業者を利用して採用した人がすぐ辞めたときの対応.. (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	すぐ辞めることはないあまりない	435	33.5
2	同じ有料職業紹介事業者から、紹介手数料なしで採用した	52	4.0
3	同じ有料職業紹介事業者から、紹介手数料ありで採用した	189	14.6
4	別の有料職業紹介事業者から求職者を紹介してもらい採用した	245	18.9
5	有料職業紹介事業者ではない別の方法で代わりの人を採用した	134	10.3
6	派遣会社に依頼し、派遣職員で充当した	90	6.9
7	代わりの人が採用できず、欠員になってしまった	522	40.2
8	その他	91	7.0
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(39) Q14(1) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:紹介の迅速さ.. (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	122	9.4
2	やや満足	442	34.1
3	どちらともいえない	530	40.8
4	やや不満	116	8.9
5	不満	88	6.8
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(40) Q14(2) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:紹介される人数.. (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	86	6.6
2	やや満足	343	26.4
3	どちらともいえない	522	40.2
4	やや不満	237	18.3
5	不満	110	8.5
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(41) Q14(3) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:紹介される人材の質.. (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	49	3.8
2	やや満足	240	18.5
3	どちらともいえない	525	40.4
4	やや不満	321	24.7
5	不満	163	12.6
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

調査名 [求人者調査]

(42) Q14(4) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:紹介手数料... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	26	2.0
2	やや満足	76	5.9
3	どちらともいえない	357	27.5
4	やや不満	342	26.3
5	不満	497	38.3
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(43) Q14(5) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:採用した人材の定着... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	72	5.5
2	やや満足	295	22.7
3	どちらともいえない	465	35.8
4	やや不満	277	21.3
5	不満	189	14.6
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(44) Q14(6) 有料職業紹介事業者のサービスの利用満足度:総合満足度... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	39	3.0
2	やや満足	278	21.4
3	どちらともいえない	460	35.4
4	やや不満	336	25.9
5	不満	185	14.3
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(45) Q15 過去3年度間に、有料職業紹介を利用して経験した問題や困りごと、トラブル... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	提供した情報と異なる就業条件を応募者に提示された	82	6.3
2	提供した情報と異なる会社情報を応募者に提示された	36	2.8
3	契約時に、条件や手数料などの額が示されなかった	29	2.2
4	無料だと言われて利用したら、後から手数料を請求された	39	3.0
5	ハローワークや公共の機関だと思って利用したら、民間の事業者だった	29	2.2
6	もう充足している求人を継続して掲載していた	154	11.9
7	条件とマッチしない応募者を紹介、お勧めされた	311	24.0
8	紹介された人材がすぐやめてしまう	512	39.4
9	提供された求職者情報の内容が実際と違った	138	10.6
10	提供された求職者情報の内容が古い	51	3.9
11	メール等で余分な情報が送られてきてわずらわしい	194	14.9
12	担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満	240	18.5
13	応募者の個人情報の取扱いが不適切だった	11	0.8
14	求人が受理されなかった・掲載を断られた	1	0.1
15	その他	89	6.9
16	特に問題はない	457	35.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

(48) Q16 問題や困りごと、トラブルへの対応... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	有料職業紹介事業者に相談し、解決した	397	47.2
2	有料職業紹介事業者に相談したが、解決しなかった	264	31.4
3	有料職業紹介事業者の相談窓口がわからなかった/なかった	27	3.2
4	国や地方公共団体に相談した	2	0.2
5	業界団体に相談した	5	0.6
6	社会保険労務士・弁護士等に相談した	66	7.8
7	その他の方法	43	5.1
8	対応せず、そのままにした	222	26.4
	無回答	2	0.2
	非該当	1867	
	全体	841	100.0

調査名 [求人者調査]

(50) Q17 国に対する要望... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	悪質な民間人材サービス事業者に対する取締りの強化	499	38.4
2	信頼できる事業者・サービスが分かるようにしてほしい	425	32.7
3	苦情やトラブルが起こった時の相談窓口の設置等の対応の充実	223	17.2
4	公共職業安定所による職業紹介の充実	800	61.6
5	労働市場や雇用に関する情報の積極的な提供	124	9.6
6	安心して民間人材サービスを使用できるような環境整備	316	24.3
7	民間の職業紹介をより使いやすくなるための規制改革	192	14.8
8	行政による求職者に対する教育訓練等の支援の充実	82	6.3
9	その他	155	11.9
10	特に希望するものはない	110	8.5
	無回答	0	0.0
	非該当	1410	
	全体	1298	100.0

基本統計量

No.	項目名	件数	平均値	標準偏差
5	Q2(1) 従業員数:常用労働者	2708	209.86	555.649
6	Q2(2) 従業員数:うち無期雇用者	2708	137.60	407.668
11	Q5(1)1 主な職種の従業員数:常用労働者	1298	122.94	362.998
12	Q5(1)2 主な職種の従業員数:うち無期雇用者	1297	81.98	279.204
13	Q5(2)1 過去1年度間の主な職種の採用者数:常用労働者としての採用人数	1298	14.16	40.323
14	Q5(2)2 過去1年度間の主な職種の採用者数:うち無期雇用者	1297	8.58	17.609
15	Q5(2)3 過去1年度間の主な職種の採用者数:その他(日雇等)	1296	1.11	17.077
27	Q11(2)1 年取に対する一律の比率	612	28.09	7.286
28	Q11(2)2 年取に対する比率の幅(min)	426	21.30	5.646
29	Q11(2)3 年取に対する比率の幅(max)	426	30.45	5.662
30	Q11(3) 採用1件あたりの平均的な手数料の額	1139	982323.48	831583.669

集計表（職業紹介事業者調査）

調査名 [職業紹介事業者調査]

(1) Q1 (1) 有料職業紹介事業の許可... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けている	2904	95.0
2	受けていない	153	5.0
	無回答	0	0.0
	全体	3057	100.0

(2) Q1 (2) 有料職業紹介以外に行っている人材サービス事業... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	無料職業紹介	105	3.6
2	労働者派遣	1527	52.6
3	求人情報提供	168	5.8
4	求職者情報提供	90	3.1
5	SNS、会員同士の交流代行運営	66	2.3
6	企業口コミ代行運営	8	0.3
7	採用関係業務の代行	164	5.6
8	請負・業務委託の受託	860	29.6
9	請負・業務委託契約のあっせん	63	2.2
10	研修・教育訓練	372	12.8
11	就職フェア、面接会などの開催	105	3.6
12	労務管理・福利厚生に関する業務委託	67	2.3
13	人事・労務コンサルティング	209	7.2
14	求職者コンサルティング、セミナー	97	3.3
15	その他の人材関連の事業	135	4.6
16	有料職業紹介以外に行っていない	693	23.9
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

(4) Q1 (3) 人材サービス事業以外で行っているもののうち、最も売上高の大きいもの... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材サービス事業以外に行っていない	1028	35.4
2	農林水産業	6	0.2
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
4	建設業	92	3.2
5	製造業	137	4.7
6	電気・ガス・水道・熱供給業	5	0.2
7	情報通信業 (IT関連事業)	262	9.0
8	情報通信業 (その他)	37	1.3
9	運輸業、郵便業	35	1.2
10	卸売・小売業	129	4.4
11	金融・保険業	56	1.9
12	不動産業、物品賃貸業	73	2.5
13	広告代理店、インターネット広告業	71	2.4
14	学術研究、専門・技術サービス業	70	2.4
15	宿泊業、飲食サービス業	24	0.8
16	生活関連サービス業、娯楽業	21	0.7
17	教育、学習支援業	109	3.8
18	医療、福祉	156	5.4
19	複合サービス事業	13	0.4
20	サービス業 (他に分類されないもの)	462	15.9
21	上記以外の産業	116	4.0
	無回答	2	0.1
	全体	2904	100.0

(5) Q2 有料職業紹介事業にかかる今後の事業展開の方針... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	成長・拡大	1050	36.2
2	安定・維持	1359	46.8
3	縮小	379	13.1
4	廃止	115	4.0
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(6) Q3 縮小・廃止と回答した理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利益を確保できないため	191	38.7
2	求職者が集まらないため	249	50.4
3	求人が集まらないため	130	26.3
4	競争の激化	57	11.5
5	他の事業分野へのシフト	95	19.2
6	人件費の高騰・人材難	61	12.3
7	営業譲渡・事業譲渡	9	1.8
8	経営者の引退のため	23	4.7
9	その他	82	16.6
	無回答	0	0.0
	非該当	2410	
	全体	494	100.0

(8) Q4 R3の有料職業紹介の紹介実績の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	あった	1401	48.2
2	なかった	1502	51.7
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

(9) Q5 R3の就職件数がゼロだった理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者を確保できなかった	472	31.4
2	求人確保できなかった	368	24.5
3	社内の人材不足	224	14.9
4	許可をとったが、まだ職業紹介事業を開始できていない	145	9.7
5	許可を取ったが、まだ行っていない	610	40.6
6	許可を取ったが、どう事業を始めたらよいか分からない	84	5.6
7	廃止届をまだ出していない	10	0.7
8	その他の理由で廃業予定である	13	0.9
9	求職者を紹介したが採用に至らなかった	97	6.5
10	その他	147	9.8
	無回答	0	0.0
	非該当	1402	
	全体	1502	100.0

(11) Q6 R2の紹介実績の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	あった	1342	46.2
2	なかった	1561	53.8
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

(12) Q7 R4の紹介実績の見込み... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	就職件数がゼロの見込み	748	25.8
2	令和3年度より減少する見込み	235	8.1
3	令和3年度と同程度の見込み	573	19.7
4	令和3年度よりやや増加する見込み	574	19.8
5	令和3年度より大幅に増加する見込み	152	5.2
6	分からない	621	21.4
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(13) Q8 R2～R3に職業紹介事業に関して実施したこと... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	以下のようなことは何もしていない	1190	41.0
2	職業紹介事業用のホームページの開設・運営	593	20.4
3	職業紹介従事者を配置していた	790	27.2
4	求人者を担当する営業担当者を配置していた	589	20.3
5	求人者を担当する営業担当者の新規配置・増員	204	7.0
6	求職者を担当するコンサルタントを配置していた	386	13.3
7	求職者を担当するコンサルタントの新規配置・増員	156	5.4
8	ホームページの集客力・集客機能の向上	479	16.5
9	ホームページにおける求職者からの問い合わせ対応や登録機能の向上	339	11.7
10	ホームページにおける求人者からの問い合わせ対応や登録機能の向上	235	8.1
11	セミナーや説明会、イベントなどで求人者の集客を図った	99	3.4
12	セミナーや説明会、イベントなどで求職者の集客を図った	99	3.4
13	求人データベースを導入・利用	237	8.2
14	求職者管理ツールを導入・利用	220	7.6
15	その他の生産性向上に繋がるITツールシステムを導入・利用	142	4.9
16	募集情報等提供事業者の活用による求人広告の拡大	155	5.3
17	職業紹介事業者間の業務提携	410	14.1
18	その他の紹介実績をあげるための取組を行った	72	2.5
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

(15) Q9 R3に医療・介護・保育分野の職種の紹介実績の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	あった	347	24.8
2	なかった	1054	75.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1503	5.3
	全体	1401	100.0

(16) Q10(1) R3に医療・介護・保育分野で紹介実績があった職種... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医師	55	15.9
2	看護師・准看護師	117	33.7
3	看護助手	50	14.4
4	薬剤師	24	6.9
5	リハビリテーション専門職	16	4.6
6	介護支援専門員	29	8.4
7	介護福祉士	95	27.4
8	(介護福祉士以外の)介護職	174	50.1
9	保育士	49	14.1
10	その他の医療・介護・保育分野の職種	52	15.0
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	8.1
	全体	347	100.0

(17) Q10(2) R3に医療・介護・保育分野で紹介実績が最も多かった職種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医師	38	11.0
2	看護師・准看護師	43	12.4
3	看護助手	8	2.3
4	薬剤師	20	5.8
5	リハビリテーション専門職	1	0.3
6	介護支援専門員	5	1.4
7	介護福祉士	24	6.9
8	(介護福祉士以外の)介護職	141	40.6
9	保育士	29	8.4
10	その他の医療・介護・保育分野の職種	36	10.4
	無回答	2	0.6
	非該当	2557	8.1
	全体	347	100.0

調査名「職業紹介事業者調査」

(19) Q11 当該職種の令和3年度の紹介実績は、常用、臨時・日雇のいずれが主か... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全て常用	158	45.5
2	常用が主	132	38.0
3	臨時・日雇が主	41	11.8
4	全て臨時・日雇い	16	4.6
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(20) Q12 当該職種の職業紹介のタイプ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般登録型のみ	277	79.8
2	特許型のみ	29	8.4
3	一般登録型と特許型(一般登録型が主)	29	8.4
4	一般登録型と特許型(特許型が主)	12	3.5
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(21) Q13 紹介手数料以外にも着手金を求人者から徴収しているか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	徴収していない	64	91.4
2	徴収している	6	8.6
	無回答	0	0.0
	非該当	2834	
	全体	70	100.0

(23) Q14 当該職種の職業紹介において、求人者から徴収する手数料制度... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	届出制手数料を採用	283	81.6
2	上限制手数料を採用	57	16.4
3	届出制手数料と上限制手数料を併用	7	2.0
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(25) Q15(1) 手数料は一律or変動... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	一律である	180	51.9
2	変動する	167	48.1
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(26) Q15(2) 手数料率の定め方... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	年収に対する比率で換算できる方法を採用している(一律)	143	41.2
2	年収に対する比率で換算できる方法を採用している(変動する)	126	36.3
3	年収に対する比率で換算できる方法を採用していない	78	22.5
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(32) Q16(1) 手数料の率を高く設定するケース... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者を新たに集めなくてはいけない場合	36	21.6
2	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	34	20.4
3	転職動機を形成しなくてはいけない場合	4	2.4
4	他社の求職者データベースを利用する場合	5	3.0
5	求職者が少ない地域での求人	43	25.7
6	求職者が少ない時期・季節での求人	21	12.6
7	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	35	21.0
8	短期間で充足が求められる求人	43	25.7
9	就業開始日が決まっている求人	12	7.2
10	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	83	49.7
11	求人者からの要請により優先度を高める場合	41	24.6
12	同一求人でも複数人募集し、一つの紹介事業者で複数人採用の場合	7	4.2
13	就職後のフォローをしっかりと行う場合	18	10.8
14	その他	22	13.2
	無回答	0	0.0
	非該当	2737	
	全体	167	100.0

(33) Q16(2) 手数料の率を高く設定することに最も影響があるケース... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者を新たに集めなくてはいけない場合	13	7.8
2	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	17	10.2
3	転職動機を形成しなくてはいけない場合	1	0.6
4	他社の求職者データベースを利用する場合	0	0.0
5	求職者が少ない地域での求人	10	6.0
6	求職者が少ない時期・季節での求人	2	1.2
7	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	6	3.6
8	短期間で充足が求められる求人	14	8.4
9	就業開始日が決まっている求人	1	0.6
10	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	52	31.1
11	求人者からの要請により優先度を高める場合	16	9.6
12	同一求人でも複数人募集し、一つの紹介事業者で複数人採用の場合	3	1.8
13	就職後のフォローをしっかりと行う場合	9	5.4
14	その他	21	12.6
	無回答	2	1.2
	非該当	2737	
	全体	167	100.0

(35) Q17(1) 求人者に対する契約前の説明... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全てのケースで必ず説明した	331	95.4
2	大半のケースで説明した	10	2.9
3	半数程度のケースで説明した	1	0.3
4	料金が高くなるとときに説明した	2	0.6
5	求人者から聞かれたときに説明した	5	1.4
6	説明しないことが多かった、説明しなかった	3	0.9
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(36) Q17(2) 求人者の理解や納得が得られないケース... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	頻繁にあった	10	2.9
2	ときどきあった	37	10.7
3	稀にあった	65	18.7
4	全くなかった	225	64.8
5	説明を行わなかった	0	0.0
6	わからない	10	2.9
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(38) Q18(1) 同業他社に比べた強み... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	手数料の安さ	110	31.7
2	人材総合サービスの提供	56	16.1
3	特定の職種での職業紹介事業としての強さ	180	51.9
4	特定の地域での職業紹介事業としての強さ	107	30.8
5	特定の就業形態の職業紹介事業としての強さ	39	11.2
6	紹介の迅速さ	91	26.2
7	インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること	51	14.7
8	登録者が多い	31	8.9
9	他の事業者が扱っていない人材を紹介できること	44	12.7
10	求人ニーズにあった強み	37	10.7
11	マッチング力の高さ	116	33.4
12	丁寧なコンタクト	161	46.4
13	定着に向けた就職後のアフターサービス	105	30.3
14	法令遵守、コンプライアンス	114	32.9
15	その他	13	3.7
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(39) Q18(2) 最も重視している同業他社に比べた強み... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	手数料の安さ	39	11.2
2	人材総合サービスの提供	18	5.2
3	特定の職種での職業紹介事業としての強さ	72	20.7
4	特定の地域での職業紹介事業としての強さ	30	8.6
5	特定の就業形態の職業紹介事業としての強さ	6	1.7
6	紹介の迅速さ	21	6.1
7	インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること	6	1.7
8	登録者が多い	1	0.3
9	他の事業者が扱っていない人材を紹介できること	18	5.2
10	求人ニーズにあった強み	7	2.0
11	マッチング力の高さ	27	7.8
12	丁寧なコンタクト	55	15.9
13	定着に向けた就職後のアフターサービス	22	6.3
14	法令遵守、コンプライアンス	10	2.9
15	その他	12	3.5
	無回答	3	0.9
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(41) Q19 当該職種の職業紹介について、同業他社に比べた特徴... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ITやAIを導入し、効率的にマッチングを行うことができる	18	5.2
2	職業紹介従事者を手厚く配置している	55	15.9
3	求人者を担当する営業担当者を手厚く配置している	56	16.1
4	求職者を担当するコンタクトを手厚く配置している	66	19.0
5	キャリアコンサルタント等の有資格者を手厚く配置している	29	8.4
6	ベテランの担当者を手厚く配置している	86	24.8
7	職業紹介責任者を法定以上に多く配置している	36	10.4
8	迅速なマッチングを心がけるよう従事者を指導している	165	47.6
9	職業紹介事業の担当者への教育訓練を充実させている	50	14.4
10	就職後のアフターサービスを充実させている	129	37.2
11	法令遵守・コンプライアンスの徹底に注力している	112	32.3
12	その他	28	8.1
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(43) Q20 R3の取引先のうち、継続的に求人のある取引先が占める割合... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全くないしほぼ全て	59	17.0
2	8割～9割未満	72	20.7
3	3分の2くらい(6割～8割未満)	69	19.9
4	2分の1くらい(4割～6割未満)	42	12.1
5	3分の1くらい(2割～4割未満)	37	10.7
6	1割～2割未満	47	13.5
7	ゼロないしほぼゼロ	21	6.1
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(44) Q21 (1) 当該職種の職業紹介について、R3に求人者から受けたことがある苦情... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者の紹介がない、少ない	54	15.6
2	求める条件に合致する求職者の紹介がない	44	12.7
3	紹介された人材がすぐやめてしまう	31	8.9
4	手数料に関する不満	24	6.9
5	提供された求職者情報の内容が実際と違った	11	3.2
6	提供した求人情報と求職者に示された内容が違った	8	2.3
7	担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満	3	0.9
8	もう募集していない求人情報をホームページ等に掲載された	6	1.7
9	求職者に示された求人情報の内容が分かりにくい	2	0.6
10	メール、FAX等で不要な情報が送られてきて煩わしい	7	2.0
11	求人情報の内容が古い	8	2.3
12	求人が受理されなかった	1	0.3
13	その他	5	1.4
14	苦情はなかった	220	63.4
	無回答	0	0.0
	非該当	2557	
	全体	347	100.0

(47) Q22 R3で医療・介護・保育分野の職種以外で、紹介実績が最も多かったもの... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	医療・介護・保育分野の職種以外での紹介実績はなかった	178	12.7
2	家政婦、マリン	129	9.2
3	調理士、配膳人	64	4.6
4	理容師、美容師	7	0.5
5	モデル、芸能家	7	0.5
6	経営管理者	44	3.1
7	研究職・技術職・専門職	178	12.7
8	事務的職種	222	15.8
9	販売・営業	135	9.6
10	生産工程・労務の職業	207	14.8
11	熟練技能者	15	1.1
12	運転・輸送の職業	24	1.7
13	その他のサービス職	85	6.1
14	その他	105	7.5
	無回答	1	0.1
	非該当	1503	
	全体	1401	100.0

(49) Q23 当該職種の令和3年度の紹介実績は、常用、臨時・日雇のいずれが主か... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全て常用	778	63.7
2	常用が主	235	19.2
3	臨時・日雇が主	139	11.4
4	全て臨時・日雇い	70	5.7
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(50) Q24 当該職種の仕事紹介のタイプ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般登録型のみ	846	69.2
2	特許型のみ	174	14.2
3	一般登録型と特許型(一般登録型が主)	114	9.3
4	一般登録型と特許型(特許型が主)	88	7.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(51) Q25 紹介手数料以外にも着手金を求人者から徴収しているか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	徴収していない	356	94.7
2	徴収している	20	5.3
	無回答	0	0.0
	非該当	2528	
	全体	376	100.0

(53) Q26 当該職種の仕事紹介において、求人者から徴収する手数料制度... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	届出制手数料を採用	977	80.0
2	上限制手数料を採用	216	17.7
3	届出制手数料と上限制手数料を併用	29	2.4
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(55) Q27 (1) 手数料は一律or変動... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	一律である	658	53.8
2	変動する	564	46.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(56) Q27 (2) 手数料率の定め方... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	年収に対する比率で換算できる方法を採用している(一律)	505	41.3
2	年収に対する比率で換算できる方法を採用している(変動する)	430	35.2
3	年収に対する比率で換算できない方法を採用していない	287	23.5
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(62) Q28 (1) 手数料の率を高く設定するケース... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者を新たに集めなくてはならない場合	144	25.5
2	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	144	25.5
3	転職動機を形成しなくてはならない場合	16	2.8
4	他社の求職者データベースを利用する場合	36	6.4
5	求職者が少ない地域での求人	119	21.1
6	求職者が少ない時期・季節での求人	81	14.4
7	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	93	16.5
8	短時間で充足が求められる求人	101	17.9
9	就業開始日が決まっている求人	36	6.4
10	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	312	55.3
11	求人者からの要請により優先度を高める場合	141	25.0
12	同一求人でも複数人募集し、一つの紹介事業者で複数人採用の場合	20	3.5
13	就職後のフォローをしっかりと行う場合	39	6.9
14	その他	76	13.5
	無回答	2	0.4
	非該当	2340	
	全体	564	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(63) Q28(2) 手数料の率を高く設定することに最も影響があるケース... (S.A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者を新たに集めなくてはいけない場合	44	7.8
2	求人ニーズに適合した人材を探索する場合	51	9.0
3	転職動機を形成しなくてはいけない場合	3	0.5
4	他社の求職者データベースを利用する場合	9	1.6
5	求職者が少ない地域での求人	17	3.0
6	求職者が少ない時期・季節での求人	12	2.1
7	求職者の争奪戦が激しい時期・季節での求人	19	3.4
8	短時間で充足が求められる求人	19	3.4
9	就業開始日が決まっている求人	4	0.7
10	求職者が少ない専門的な技能・技術を必要とする求人	227	40.2
11	求人者からの要請により優先度を高める場合	68	12.1
12	同一求人でも複数人募集し、一つの紹介事業者で複数人採用の場合	6	1.1
13	就職後のフォローをしっかりと行う場合	10	1.8
14	その他	73	12.9
	無回答	2	0.4
	非該当	2340	
	全体	564	100.0

(65) Q29(1) 求人者に対する契約前の説明... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全てのケースで必ず説明した	1140	93.3
2	大半のケースで説明した	54	4.4
3	半数程度のケースで説明した	4	0.3
4	料金が高くなるときに説明した	2	0.2
5	求人者から聞かれたときに説明した	18	1.5
6	説明しないことが多かった、説明しなかった	11	0.9
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(66) Q29(2) 求人者の理解や納得が得られないケース... (S.A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	頻繁にあった	27	2.2
2	ときどきあった	130	10.6
3	稀にあった	168	13.7
4	全くなかった	846	69.2
5	説明を行わなかった	2	0.2
6	わからない	48	3.9
	無回答	1	0.1
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(68) Q30(1) 同業他社に比べた強み... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	手数料の安さ	301	24.6
2	人材総合サービスの提供	262	21.4
3	特定の職種での職業紹介事業としての強さ	497	40.7
4	特定の地域での職業紹介事業としての強さ	268	21.9
5	特定の就業形態の職業紹介事業としての強さ	84	6.9
6	紹介の迅速さ	257	21.0
7	インターネットやスマホなどを使って手軽に利用できること	93	7.6
8	登録者が多い	96	7.9
9	他の事業者が扱っていない人材を紹介できること	177	14.5
10	求人ニーズにあったスキル	209	17.1
11	マッチング力の高さ	413	33.8
12	丁寧なコンサルティング	509	41.7
13	定着に向けた就職後のフォローサービス	312	25.5
14	法令遵守、コンプライアンス	396	32.4
15	その他	43	3.5
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(69) Q30(2) 最も重視している同業他社に比べた強み... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	手数料の安さ	92	7.5
2	人材総合サービスの提供	137	11.2
3	特定の職種での職業紹介事業としての強さ	251	20.5
4	特定の地域での職業紹介事業としての強さ	78	6.4
5	特定の就業形態の職業紹介事業としての強さ	18	1.5
6	紹介の迅速さ	62	5.1
7	インターネットやスマートフォンなどを使って手軽に利用できること	13	1.1
8	登録者が多い	14	1.1
9	他の事業者が扱っていない人材を紹介できること	54	4.4
10	求人ニーズにあった強み	38	3.1
11	マッチング力の高さ	129	10.6
12	丁寧なコンタクト	172	14.1
13	定着に向けた就職後のアフターサービス	65	5.3
14	法令遵守、コンプライアンス	61	5.0
15	その他	34	2.8
	無回答	4	0.3
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(71) Q31 当該職種の職業紹介について、同業他社に比べた特徴... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ITやAIを導入し、効率的にマッチングを行うことができる	69	5.6
2	職業紹介従事者を手厚く配置している	189	15.5
3	求人者を担当する営業担当者を手厚く配置している	195	16.0
4	求職者を担当するコンタクトを手厚く配置している	221	18.1
5	キャリアコンタクト等の有資格者を手厚く配置している	98	8.0
6	ベテランの担当者を手厚く配置している	330	27.0
7	職業紹介責任者を法定以上に多く配置している	91	7.4
8	迅速なマッチングを心がけるよう従事者を指導している	447	36.6
9	職業紹介事業の担当者への教育訓練を充実させている	137	11.2
10	就職後のアフターサービスを充実させている	394	32.2
11	法令遵守・コンプライアンスの徹底に注力している	398	32.6
12	その他	77	6.3
	無回答	1	0.1
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(73) Q32 R3の取引先のうち、継続的に求人のある取引先が占める割合... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全てないしほぼ全て	206	16.9
2	8割～9割未満	231	18.9
3	3分の2くらい(6割～8割未満)	203	16.6
4	2分の1くらい(4割～6割未満)	141	11.5
5	3分の1くらい(2割～4割未満)	111	9.1
6	1割～2割未満	193	15.8
7	わからないしほぼゼロ	137	11.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

調査名 [職業紹介事業者調査]

(74) Q33(1) 当該職種での職業紹介について、R3に求人者から受けたことがある苦情... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	求職者の紹介がない、少ない	223	18.2
2	求める条件に合致する求職者の紹介がない	141	11.5
3	紹介された人材がすぐやめてしまう	95	7.8
4	手数料に関する不満	63	5.2
5	提供された求職者情報の内容が実際と違った	14	1.1
6	提供した求人情報と求職者に示された内容が違った	11	0.9
7	担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満	13	1.1
8	もう募集していない求人情報をホームページ等に掲載された	5	0.4
9	求職者に示された求人情報の内容が分かりにくい	5	0.4
10	メール、FAX等で不要な情報が送られてきて煩わしい	4	0.3
11	求人情報の内容が古い	5	0.4
12	求人が受理されなかった	1	0.1
13	その他	18	1.5
14	苦情はなかった	823	67.3
	無回答	0	0.0
	非該当	1682	
	全体	1222	100.0

(77) Q34 人材サービスに関する国に対する要望... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	悪質な人材サービス事業者に対する取締りの強化	908	31.3
2	優良事業者の認定制度の普及や周知	274	9.4
3	苦情・トラブル時の相談窓口の設置等の対応の充実	365	12.6
4	公共職業安定所による職業紹介の充実	422	14.5
5	労働市場や雇用に関する情報の積極的な提供	452	15.6
6	民間の職業紹介をより使いやすくするための規制改革	114	3.9
7	求職者に対する公的な教育訓練等の支援の充実	351	12.1
8	職業紹介と募集情報等提供の区分の明確化	127	4.4
9	職業紹介に近い人材サービスへの取締りや規制の強化	362	12.5
10	労働条件明示など労働関連法規についての求人者啓発	188	6.5
11	求職者に対する教育訓練の支援を充実してほしい	317	10.9
12	悪質な求人者に対しての指導・監督の強化	373	12.8
13	職業紹介従事者の働き方改革・生産性向上につながる規制緩和	227	7.8
14	電子化・オンライン化による生産性向上	760	26.2
15	その他	113	3.9
16	特に希望するものはない	805	27.7
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

(80) Q35(1) 本社所在地... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	政令指定都市	845	29.1
2	東京23区	839	28.9
3	上記以外	1219	42.0
	無回答	1	0.0
	全体	2904	100.0

基本統計量

No.	項目名	件数	平均値	標準偏差
81	Q35(2)1 全事業所数	2903	2.9	10.3
82	Q35(2)2 うち、職業紹介事業に関わる事業所数	2902	1.5	5.2
83	Q35(3)1 全従業員数	2902	95.1	552.2
84	Q35(3)2 うち、職業紹介事業に従事する者の人数	2903	5.4	41.3
85	Q35(4) 直近の事業年度における資本状況	2902	1448373.6	52920419.3
86	Q36(1) 設立年	2855	2001.5	18.4
87	Q36(2) 職業紹介事業開始年	2861	2012.3	11.2
88	Q37(1) R3の全売上高	2777	12149588.2	212217126.5
89	Q37(2) R3の職業紹介事業の売上額	2771	255330.7	7877717.2
90	Q37(3)1 職業紹介事業の売上における一般登録型が占める割合	2377	61.7	46.1
91	Q37(3)2 職業紹介事業の売上におけるサテ型が占める割合	2377	15.1	33.1
92	Q37(3)3 職業紹介事業の売上における日々紹介型が占める割合	2377	10.4	28.7
93	Q37(3)4 職業紹介事業の売上におけるその他が占める割合	2377	12.6	32.8

令和4年度厚生労働省委託

民間人材サービスの活用検討事業（職業紹介事業に関する調査分析）

職業紹介事業に係る調査分析検討委員会

構成員一覧

※所属・肩書は令和5年3月末時点

<委員>（◎印：座長）

◎佐野 嘉秀 法政大学 経営学部 教授

大木 栄一 玉川大学 経営学部 教授

石田 敬二 一般社団法人日本人材紹介事業協会 専務理事

猪尾 康成 公益社団法人全国求人情報協会 事務局長

上市 貞満 公益社団法人全国民営職業紹介事業協会 専務理事 兼 事務局長

<厚生労働省>

厚生労働省 職業安定局 雇用政策課 民間人材サービス推進室

<事務局>

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 経済政策部

（担当：平田薫、豊島竹男、小川美帆、谷川香織、増田康介、藤山美律、
中村いずみ、平田玲）

令和4年度厚生労働省委託 民間人材サービスの活用検討事業

職業紹介業に関するアンケート調査

報告書

令和5年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社